会　議　録　目　次

平成28年第２回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○６月10日（金）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 6

会議録署名議員の指名 …… 6

会期の決定 …… 6

議長諸般の報告 …… 6

市長の一般行政報告 …… 7

常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 7

報告第２号～報告第４号 …… 15

承認案第３号～承認案第７号 …… 22

議案第36号～議案第48号 …… 44

散　　会 …… 49

○６月14日（火）

議事日程第２号 …… 51

開　　議 …… 53

一般質問

徳峰　一成　議員 …… 53

海野　隆平　議員 …… 82

泊ヶ山正文　議員 …… 95

久長登良男　議員 …… 111

散　　会 …… 131

○６月15日（水）

議事日程第３号 …… 133

開　　議 …… 135

一般質問

迫　　杉雄　議員 …… 135

九日　克典　議員 …… 154

今鶴　治信　議員 …… 165

散　　会 …… 186

○６月16日（木）

議事日程第４号 …… 187
開　　議 …… 189
一般質問
渕合　昌昭　議員 …… 189
宮迫　　勝　議員 …… 202
岩水　　豊　議員 …… 229
散　　会 …… 253

○６月17日（金）

議事日程第５号 …… 255
開　　議 …… 257
議案第39号 …… 257
議案第36号 …… 260
議案第37号 …… 266
議案第38号～議案第41号 …… 267
議案第42号～議案第49号、陳情第４号 …… 303
散　　会 …… 312

○６月29日（水）

議事日程第６号 …… 313
開　　議 …… 316
議案第36号 …… 316
議案第37号 …… 317
議案第38号、議案第40号 …… 319
議案第41号 …… 321
議案第42号、議案第44号 …… 337
議案第43号、議案第45号～議案第50号、陳情第４号 …… 339
発議第３号 …… 352
閉会中の継続審査申出について …… 353
閉会中の継続調査申出について …… 354
議員派遣の件 …… 354
発議第４号 …… 355
閉　　会 …… 357

平成28年第２回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成28年第２回曽於市議会定例会会期日程

会期20日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
6	１０	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	１１	土	休　　日	
	１２	日	休　　日	
	１３	月	休　　会	
	１４	火	本　会　議	○一般質問
	１５	水	本　会　議	○一般質問
	１６	木	本　会　議	○一般質問
	１７	金	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託
	１８	土	休　　日	
	１９	日	休　　日	
	２０	月	休　　会	委員会
	２１	火	休　　会	委員会
	２２	水	休　　会	委員会
	２３	木	休　　会	
	２４	金	休　　会	
	２５	土	休　　日	
	２６	日	休　　日	
	２７	月	休　　会	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
6	２８	火	休　　会	
	２９	水	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成28年第２回曽於市議会定例会

平成28年６月10日

（第１日目）

平成28年第２回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成28年６月10日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第６　報告第２号　繰越明許費繰越しの報告について
第７　報告第３号　専決処分の報告について
（損害賠償の額を定めること）
第８　報告第４号　専決処分の報告について
（損害賠償の額を定めること）

（以下５件一括議題）
第９　承認案第3号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市税条例等の一部改正）
第10　承認案第4号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市国民健康保険税条例の一部改正）
第11　承認案第5号　専決処分の承認を求めることについて
（行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正）
第12　承認案第6号　専決処分の承認を求めることについて
（平成27年度曽於市一般会計補正予算（第10号））
第13　承認案第7号　専決処分の承認を求めることについて
（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第１号））

（以下13件一括提案）

第14　議案第36号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
第15　議案第37号　曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第16　議案第38号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第17　議案第39号　財産の取得について（消防ポンプ自動車）
第18　議案第40号　財産の処分について（バンガロー）
第19　議案第41号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について
第20　議案第42号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について
第21　議案第43号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について
第22　議案第44号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について
第23　議案第45号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について
第24　議案第46号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
第25　議案第47号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）について
第26　議案第48号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	19番　徳峰一成
20番　原田賢一郎		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一

総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		
財部支所建設水道課長	上鶴明人		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより平成28年第２回曽於市議会定例会を開会いたします。

まず、会議に入ります前に、４月14日から熊本県を中心に発生した九州地方での地震の犠牲になられた方々に哀悼の意を表し、黙禱をささげたいと思います。

御起立をお願いします。黙禱。

（黙禱）

○議長（原田賢一郎）

お直りください。御着席ください。

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、九日克典議員及び伊地知厚仁議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から６月29日までの20日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は20日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

――――――・――・――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

おはようございます。

報告前にちょっと訂正があってお願い申し上げたいと思い、まことに恐縮ですが、私の報告書の３ページをお開きください。３ページの③の自治会振興について、この項目の中の３行目、「また、地域活動支援員を61名各市民センター配置」と書いてありますが、センター「に」を挿入いただければありがたいと思うんですが、まことに申しわけありません。よろしくお願いします。

それでは、御報告申し上げたいと思います。

総務常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

１、調査地及び調査事項。

（１）広島県廿日市市と（２）の岡山県玉野市でございます。

調査事項については、いずれも自治会加入促進について、自治会振興についてでありました。

２、調査期間。

平成28年５月11日水曜日から13日金曜日までの２泊３日であります。

３、調査委員。

総務常任委員全員の７名であります。

４、調査内容。

（１）広島県廿日市市。

廿日市市は広島市の西に隣接し、瀬戸内海（広島湾）に面した港町であります。日本三景・安芸の宮島が特に有名で、厳島神社は世界遺産にも指定されて、国内外より多くの観光客を集めている観光地としても知られております。

また、現在の形式のけん玉の発祥の地でもあります。

人口は11万6,947人、世帯数５万458世帯、総面積489.42㎢の市であります。

町内会、自治会への加入促進や広報活動の推進など、活性化を図るために、廿日市市地域向上事業補助金交付事業が平成24年度に創設され、助成金は20万円が限度である。平成26年度、９団体が採択を受け、178万9,000円の実績であった。

また、助成金制度について、Ｑ＆Ａの問答集が自治会などへ配付されており、地域力向上の積極性がうかがわれました。

①自治会加入世帯の状況及び自治会振興について。

平成27年10月現在であるが、おおむね70％で、特によい地域は95％の加入率となっている。自治会加入については、各地区自治組織が行っているが、市は新たな転入者に「自治会に加入しよう」、「あなたの自治会は○○です」の見出しの自治加入促進のチラシを配付し、側面的な支援をされております。

また、自治会組織の核となる町内会連合会があり、未加入対策で「町内会・自治会Ｑ＆Ａ」というハンドブックを作成して、自治会に役立つ制度・補助金などの紹介、役員のなり手がいない場合の助言など、自治会振興へ取り組みをなされております。

小学校区28地区にコミュニティ組織を設立するが、中でも３地区に地域支援員を設置されておりました。

次の業務内容と活動範囲でございますが、地域の魅力の掘り起こし及び地域振興に関する活動、集落の現状把握、地域での話し合いの促進、地域行事、コミュニティ活動及びその他の地域おこしの支援、都市と交流事業の支援、インターネットや広報紙を活用した地域情報の発信、その他地域力の維持・強化に資するため必要な活動、また、具体的な事業として、地域提案型協働事業補助金、地域力向上の補助金、地域自治会組織情報交換会を実施し、地域のコーディネーターとしての役割を担ってるとのことでありました。

（２）岡山県玉野市。

玉野市は、岡山県の南端に位置し、瀬戸内海の美しい自然に恵まれた、風光明媚で気候が温暖で雨の少ないところです。市の中心部にある宇野港は、瀬戸大橋の開通まで宇野から高松を結ぶ宇高連絡船の発着地、また東京・宇野を結ぶブルートレイン瀬戸の発着点となるなど、本市と四国を結ぶ海上交通の要衝で、四国の高松や瀬戸内海の島々への航路がある瀬戸内海のターミナルとなってるところです。

人口は６万415人、世帯数２万7,846世帯、総面積103.58㎢の市であります。

近年、市民のまちづくりに対する参画意識が高まっており、「安心・活力・支えあい～みんなで築く自立都市」を将来像として掲げ、地域の特色を生かした満足度

の高いまちづくりを進められております。

①自治会加入促進と自治会加入世帯の状況について。

市内25のコミュニティー組織で構成されている玉野市コミュニティ協議会への加入は約２万世帯で、市内全体の72％でありました。

②自治会加入への具体的な取り組みについて。

コミュニティハンドブックにより未加入者に対し、自治会活動や加入のメリットを周知し、自治会に対しては、転入者へ渡す自治会加入の案内状などを紹介されております。

また、「自分たちの地域社会を快適で住みよい地域にしていこう」とする地域コミュニティ活動が自治会や町内会を中心に行われていました。その内容は、夏祭りや敬老会などの住民同士が触れ合い交流する行事、防犯・防災パトロールや公園・道路などの清掃活動、防犯灯の設置や維持管理等などの活動を行われておりました。最近では、自主防災活動の重要性を周知し、自主防災組織の加入を増加させることで、未加入世帯に対して地域コミュニティのかかわりを持たせておられました。

③自治会振興について。

市内に10カ所の市民センターを設置し、地域の課題・調整など、地域活動の推進に関する業務を行っておられます。

また、地域活動支援員を61名各市民センターに配置しており、館長とともに地域のコーディネーターとしての役割を担っており、支援員は市役所ＯＢを利用し、現職時代の知識などを生かした業務に当たられておられます。

今回の研修先の両市とも、地域コミュニティづくりにおいて、要綱や条例により、行政、議会、市民の役割分担を明確にし、目指すべき方向を示されており、自助、共助、公助によるまちづくりが進められておりました。

また、「町内会・自治会活動Ｑ＆Ａ」や「コミュニティハンドブック」を作成されており、自治会や町内会の役割、自治会や町内会への加入、市との連携、地域活動、地域の防災・防犯活動、交通安全、環境・ごみ、健康・福祉、教育など、全般について事細かくわかりやすく記載されております。

両市とも自治会未加入対策では、本市と同じ悩みを持たれてましたが、未加入者対策と地域の支援は見習う点が多くありました。本市においても、行政、議会、市民の三位一体となった地域コミュニティによるまちづくりを明確に行うことにより、本市の自治会への未加入問題の解決の手引きとして十分に活用できるものと感じたところでありました。

以上であります。

なお、今回の事務調査の資料については、事務局に保管してありますので、どう

ぞ御参照をお願いいたします。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

県外調査。

１、調査地及び調査事項。

１つは、埼玉県東松山市の健康長寿都市・東松山モデル事業について、具体的には、東松山モデル事業構築について。

（２）長野県佐久市佐久総合病院、内容は、在宅医療介護の連携体制推進事業について、具体的には、佐久総合病院の在宅医療・介護の連携体制構築についてであります。

調査期間は、平成28年５月11日から13日までの２泊３日。

調査委員は、徳峰一成、上村龍生、今鶴治信、八木秋博、大川原主税、原田賢一郎でございます。

調査内容は、まず、埼玉県東松山市。

東松山市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、東京都心から50kmという立地条件や交通体系を背景に、大学や企業も多く、地域の中心都市として発展しています。人口は８万9,656人、面積は65.33km^{2}であります。

東松山市では、健康長寿都市・東松山モデル事業について調査しました。

健康長寿埼玉プロジェクトモデル都市として、県内７市がモデル事業に取り組み、東松山市は平成24年度から26年度まで県の指定を受け、「毎日１万歩運動」と「プラス1000歩運動」を市民に呼びかけ取り組んできました。市の窓口は教育委員会です。

「毎日１万歩運動」は、６カ月間毎日１万歩を目標にウォーキングを行うもので、参加者は117人、終了者101人、分析対象者95人で実施。地元の大東文化大学に、筋力や中性脂肪、コレステロール、医療費の抑制等について、ウォーキング実施前と実施後での評価と分析の協力を依頼。その結果、毎日１万歩運動は、健康増進、医療費抑制の点で効果があり、正しいウォーキング法を取り入れることで、さらなる改善が見込まれることがわかりました。

次に、（今より）「プラス1000歩運動」は、60を超える企業団体の参加を得てお

り、参加者7,252人、記録提出5,247人、分析対象者3,465人で、参加者に歩数計を貸与し、３カ月間ウォーキングを実施。国立健康・栄養研究所健康増進研究部に評価と分析を依頼。その結果、市民の行動の変容や健康増進等の観点から効果的であった。医療費抑制の効果については、より長期的な検討を要すると評価されています。

これら２つの取り組みの評価を踏まえ、東松山市はさまざまなウォーキング事業を展開し、毎年世界各国から数万人が参加し、35年以上継続しているウォーキング大会の開催、またハード面では、ウォーキングコースの整備などの取り組みを行っています。こうした取り組みの中で、今後曽於市でもやれる点は検討すべきではないか、調査に参加した委員の感想や意見であります。

次に、長野県佐久市佐久総合病院。

長野県佐久市のＪＡ長野厚生連佐久総合病院の調査結果を報告します。

長野県佐久市は、県内の東方部に位置し、標高800ｍを超える高地にあります。人口は９万9,616人、面積423.99km^2であります。

佐久総合病院は、昭和19年１月に開院。現在、病院３、診療所１、老人保健施設２、訪問看護ステーション６、宅老所、東洋医学研究所、農村医学研究所、農村保健研修センター、看護専門学校、健康管理センター、そして常勤職員2,323人――これは医師231人を含んでであります――を有する総合病院グループです。

昭和20年、現在の佐久総合病院発展の基礎を築いた若月俊一医師が赴任。赴任当初から若月医師らが力を入れたのが、医師チームを組み、農村に継続的に入った取り組みです。

当病院の「５・３・２方式」は、病院の持つ力を10とした場合、５が入院医療、３が外来医療、そして２が在宅・介護を含む公衆衛生活動、つまり農村に、あるいは住民の中に、当病院の医療チームが積極的に入っていく取り組みです。こうした取り組みがこれまで実に70年間行われています。こうした粘り強い取り組みの結果、当病院が住民から信頼され、一方で住民の健康への関心が高まったということがわかりました。予防は治療に勝る、病気にならない取り組みにも力を入れており、当病院の人間ドックは希望者が多く、１年後まで予約が入っているとの説明でありました。

現在、佐久総合病院は、県内では地方にありながら、医師231人を含む常勤職員2,323人、長野県内では有数の総合病院に発展しています。現在、総事業費230億円をかけて改築中でありました。

長野県は、平均寿命が男女とも日本一、がんを含めた全死因年齢調整死亡率が男女とも日本一低い。さらに、老人医療費が47都道府県中44位と低い。これらは、70

年に及ぶ佐久総合病院の地域医療活動に見られる長野県全体の農村医療への取り組みの結果であると夏川周介名誉院長から説明がありました。調査に参加した委員の胸にも落ちた説明でありました。

住民の命と健康を守るためには、佐久総合病院のような中核病院が必要とされています。その点で大きな困難や課題はあるとしても、今後、曽於医師会病院の充実強化は市民にとって必要で、大変大事なことではないか、調査に参加した委員の感想や意見でありました。さらに、佐久総合病院のこれまでのさまざまな取り組みについては、今後曽於市でも参考にできる点があるのではないかと感じることができる研修となりました。

なお、今回の事務調査についての詳しい資料等は、事務局に保管してありますので御参照願います。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

農林業・畜産振興に関する調査。

まず、曽於市地区春季畜産品評会。

調査地、末吉畜産指導センター、財部畜産指導センター、曽於中央家畜市場。

調査期間、平成28年４月13日、14日、15日の３日間。

調査委員は、建設経済常任委員会の全員でございます。

続きまして、曽於地区春季畜産共進会。

調査地、曽於中央家畜市場。

調査期間、平成28年５月18日の１日間でございます。

調査委員は、伊地知厚仁、泊ヶ山正文、渕合昌昭、久長登良男、迫杉雄。

調査内容、曽於市畜産振興協議会主催の春季畜産品評会が、末吉地区４月13日、財部地区４月14日、大隅地区４月15日にそれぞれ開催されました。

地区別の出品頭数は、末吉地区39頭、財部地区32頭、大隅地区39頭で、曽於地区畜産共進会への出品牛が選考されました。

曽於地区春季畜産共進会は、そお鹿児島農協とあおぞら農協の共催で、旧曽於郡８カ町より１部28頭（12ヵ月齢未満）、２部28頭（12～15ヵ月齢）、３部16頭（16～18ヵ月齢）、４部（父系群）24頭の合計96頭の出品がありました。

本市から、末吉町15頭（15.6％）、大隅町13頭（13.5％）、財部町12頭（12.5％）が出品され、審査の結果、２部で末吉町出品牛のはなみき号が、３部では末吉町出品のすみえ号が、４部においては末吉町出品のかねひめ号、わかな号、なおみ号がそれぞれ最優秀賞一席に選ばれました。

出品牛の種雄牛別では、華春福24頭（25.0％）、喜亀忠16頭（16.7％）、安福久15頭（15.6％）が出品頭数の57.3％を占めております。

現在、全国的な生産頭数の減少で子牛価格が高値で推移しており、生産農家は明るい表情でありますが、一方、肥育農家は大変なときであります。

しかし、生産農家でも高齢化など、高値のうちに牛を売って畜産をやめるという農家も出てきており、この高値がさらに生産農家の減少にならないよう、基金の有効活用や各種補助金により、さらなる畜産振興に努力されることを期待するものであります。

結果につきましては、報告書の最後に添付してありますので御参照ください。

続きまして、県外調査。

調査地・調査事項。

（１）鹿児島県徳之島町。

ＴＭＲセンターのこれまでの成果と当面の課題、これからの展開と展望。

（２）鹿児島県天城町。

徳之島における畑かんの状況、当面の課題やこれからの展開と展望。

調査期間、平成28年５月９日から11日までの２泊３日でございます。

調査委員は、建設経済常任委員全員でございます。

調査内容。

徳之島は、徳之島町、天城町、伊仙町からの３町からなり、鹿児島市から南南西約468kmの海上に浮かぶ、周囲84km、東西14km、南北26km、面積248km^{2}の楕円形の島で、奄美群島（奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島）の中で奄美大島に次ぐ面積を要する島です。耕地面積は、島の全総面積の27.8％（6,890ha）を占め、サトウキビを主体に、野菜、畜産（肉用牛）など、複合的な農業が営まれております。サトウキビの生産額は群島総生産額の43.8％、畜産は43.6％を占めています。

まず、（１）鹿児島県徳之島町（ＴＭＲセンター）。

徳之島町は、肉用牛生産が農業の基幹であるが、耕地が限られ、牧草は低収で運送費の高い粗飼料購入が経営を圧迫していたため、粗飼料自給率向上を目指し、平成24年度に本センターを建設されております。

施設概要として、敷地面積9,905.11ｍ^2、建築面積719.08ｍ^2、延べ床面積

666.43ｍ^2、事業費１億7,991万150円（国費：7,367万2,000円、町費：１億1,774万6,150円）で、平成22年度に、粗飼料生産組織として12戸の畜産農家で構成し、設立された株式会社きらめきサポート想が管理運営しており、職員は２名、年２回の繁忙期（４～５月、９～10月）は構成農家で対応しているとのことであります。

事業計画では、冬場のローズグラス草地にイタリアンや燕麦を追播するとともに、単収の高い粗飼料用サトウキビを導入することにより乾物収量を確保し、これらと地域未利用資源であるバレイショくず、黒糖焼酎かす、南西糖業から出る廃糖蜜、そしてバガス、ハカマを混合したＴＭＲ（混合飼料）により低コストな飼料を生産することで、農家個々の労力負担を軽減し、経営の安定を図るものであります。

株式会社きらめきサポート想では、草地80ha、飼料用サトウキビ20haで、年間7,713トンのＴＭＲを生産し、繁殖牛1,137頭をＴＭＲと自家飼料で飼育しております。現在は、町内だけでなく、隣町である天城町や伊仙町の農家へも販売しており、価格は育成用キログラム52円、繁殖用キログラム35円と低コストでありましたが、ＴＭＲ１ロールが約500kgあり、小規模農家への対応が課題とのことでありました。

本市においても、子牛の価格は非常に高く、畜産農家の表情は明るいが、農家の高齢化で農家戸数が減少していく本市の繁殖牛の増頭を目指すには、低コストな飼料を生産し、農家の労力負担を軽減し、経営の安定を図るにはＴＭＲセンターの建設に取り組むことが本市の畜産を守ることになると実感しました。

続きまして、鹿児島県天城町（畑かんについて）。

徳之島地域では、平成９年度から徳之島ダムを築造し、水源を確保した大規模な畑かん事業に取り組んでいる。受益面積3,451haで、本年度国営事業が完了の予定であります。

徳之島は、年間平均気温21度以上と四季を通じて温暖で、年間降水量約2,000㎜程度と比較的多雨でありますが、降水量のほとんどが梅雨期（５月～６月）と台風期に集中するため、７月から10月に干ばつの被害が発生するため、ダム建設により干ばつ被害や年間を通じて水を利用することで、新たな作物の生産に取り組むことが期待されております。

モデル地区で畑かんを活用したマンゴー栽培農家との意見交換では、これまで、水は用水路をせきとめ、ポンプでくみ上げていたが、畑かんの水を利用することになり、作業が楽になり、10ａ当たり400万円の収益がある。水の恵みに感謝しているとのことでありました。

サトウキビ農家との意見交換では、収量が10ａ当たり４トンであったが、畑かんの利用で７トンの反収になった。夏場の干ばつや台風による潮風被害に水を利用することで、作物の成長や増収に大きな期待を寄せているとのことでありました。

本市においても、畑かんの水利用が農家の経営に大きな変化を与えていくと感じられるが、今後作物の選定など、新たな目標を持って本市の農家が収益の向上に向け、行政と農家の連携が必要であると感じられました。

なお、これらの事務調査についての詳しい資料等は、事務局に保管してありますので御参照願います。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

――――――・――・――――――

日程第６　報告第２号　繰越明許費繰越しの報告について

日程第７　報告第３号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

日程第８　報告第４号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、報告第２号、繰越明許費繰越しの報告についてから、日程第８、報告第４号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）までの以上３件を一括議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、報告第２号から日程第８、報告第４号まで一括して説明をいたします。

まず、日程第６、報告第２号、繰越明許費繰越しの報告について説明をいたします。

平成27年度曽於市一般会計繰越明許費繰越計算書のとおり、総務費の情報セキュリティ強化対策事業を初めとする16件、６億3,866万5,000円を平成28年度へ繰り越ししました。

繰り越しの理由についてですが、まず、総務費の情報セキュリティ強化対策事業、商工費の学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業、末吉農産物等直販施設・活性化施設増築事業、大隅広域観光推進事業の４件については、国の補正予算に対応した事業で、いずれも繰り越しを前提として予算計上したものであります。

総務費の曽於市コミュニティＦＭ放送施設整備事業は、予備免許交付申請の書類作成に期間を要し、交付決定がおくれ、放送施設工事に着手できなかったためであります。

通知カード・個人番号カード関連事務事業は、事業費の確定が３月末までに見込めなかったためです。

民生費の地域密着型サービス施設整備補助金及び保育所等整備補助事業は、補助

金の交付決定がおくれ、補正予算成立後に長期の工期日数を要したことと、施設型給付費は、国の補正予算に伴う電算システム改修委託が完了しなかったためです。

農林水産業費の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業は、地区内の掘削時に予想を上回る湧水があり、湧水処理に日数を要したことと、林道事業は、文化財の許認可に期間を要し、工事発注がおくれたためです。

商工費の地域商品券発行事業は、商品券の使用期限が平成28年12月31日までであることと、土木費の市道整備事業は、笠木・かんじん松線の改良工事に伴う上水道、電柱の移転に不測の日数を要したためであります。

教育費の小学校施設整備事業は、大隅北小学校の建築及び解体工事の契約がおくれたため、外構工事及び取りつけ道路工事が完了しなかったためです。

災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費は、掘削量が多く、作業範囲も狭小で作業に日数を要したことと、現年発生公共土木施設災害復旧費は、災害発生時期が遅く、復旧に必要な工期を確保できなかったためです。

次に、日程第７、報告第３号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成27年11月20日午後４時15分ごろ、末吉町諏訪方7193番地付近で、信号がない交差点に進入しようとした本市非常勤職員が運転する公用車と、左方向から進入してきた相手方の運転する車両が衝突し、相手方を負傷させたものです。

この人身事故については和解が成立したため、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により、本案を報告するものであります。

なお、この事故による賠償金額は９万3,098円でありますが、全国市有物件災害共済金から全額支払われます。

次に、日程第８、報告第４号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成28年３月11日午後４時18分ごろ、財部町南俣11275番地曽於市役所財部支所駐車場内において、本市の職員が運転する公用車と相手方が運転する車両が衝突し、公用車の左側前部分と相手方車両の右側前部分が破損した事故について和解が成立し、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により、本案を報告するものであります。

なお、この事故による賠償金額は５万5,500円でありますが、全国市有物件災害共済金から全額支払われます。

以上、日程第６、報告第２号から日程第８、報告第４号まで一括して報告するものであります。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、報告第２号の繰越明許費繰越しについて、幾つか何点か質問いたします。

ただいまの冒頭に市長からも説明がありましたが、今回報告されている明許費の総額は６億3,000万円を超えており、これは大変な金額でございます。後ほど委員会付託となる一般会計の補正予算の２号に匹敵するような大きな金額でございます。昔だったら、この繰越明許の中心を占めるのは災害復旧費でありました。一部、国のこの補助金おくれ、決定おくれ等もございましたけども、今回の報告にもありますように、最近では、この様相が議会サイドから見ても大きく変わっております。金額の全体の中では、この災害費は比較的少なく、国の決定おくれ、あるいは市の取り組みのはっきり言いましておくれが要因で大きな金額の繰越明許となっております。そのことは３月の本会議でも触れながら質問いたしましたけれども、数点に絞って質問をいたします。

このコミュニティＦＭについては、補正の10号あるいは新年案同様、この補正の27年度の10号を初めとして今後出てきますので、そのとき改めて質問いたします。

質問の第１点は、この地域密着型サービス施設整備の繰越額の１億2,383万円でございます。これは３月議会でも質問いたしましたけども、最終的には、いわゆる社会福祉施設はいつまでに一応完成の予定であり、今後の入所見込み等はどういった体制で行うのか。年度途中からでありますけども、補助金との関係でお聞きをいたします。

それから関連いたしまして、保育所等の整備費の事業について、2,835万円が繰り越しとなっております。これも建設完了はいつの予定であり、特にこの事業は、年度の途中から保育園児をプラスアルファ受け入れることを含めて、どういった体制等がとられるのか。現在の保育園入園希望者等の待機者の方々何名いるかを含めて、総体的にこれは説明をしていただきたいと考えております。

率直に言いまして、年度途中でこのように繰越明許を出して、年度途中からこの工事が完成するというのは、この種の施設についてはあんまり好ましいことじゃないと個人的には考えている点があるために、その点からの質問でもあります。

次に、農山漁村の活性化プロジェクト支援交付金、これもその理由は市長から説明がありましたけども、6,214万円について、事業はいつごろに終わる予定であるのか、その後の対応を含めてお聞きいたします。

それから、学校の跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業1,561万、この事業内容と、いつごろに終わる予定であり、その後どういった事業をこれに関しては展開する予定であるのか。

さらに、農産物等の直販施設、いわゆる道の駅のすえよしの増築事業についても、

工事がいつに終わる予定であり、そして、その後の対応についてもお聞きをしておきたいと思います。

以上でございます。

○市長（五位塚剛）

今回の繰り越しについては、国の最終補正で予算を計上したものもたくさんあります。基本的には、27年度で予算したものは、28年度内に全て終わるというのは基本であるというふうに思っております。ただ、このような形で国の補正が出まして、市にとって大変ありがたい事業でありましたので、手を挙げて事業を確定したものがあります。当然ながら、そのためには、繰越明許という形で28年度で早い時期に完成をしたいというふうに思っておりますが、担当課長のほうから、今質問あった各項目について、内容と工期を説明をさせたいと思います。

○介護福祉課長（小園正幸）

それでは御質問にお答えしたいと思います。

まず、いつまでに完成するのかということでございますが、一応、施設の完成につきましては５月31日におきまして完成をしております。

ただ、水質検査をしたら地下水を使っておったもんですから、地下水が基準に合わないということで、水道を上水を使うということで、若干その分が県の認可がおくれているところでございます。

入所につきましては、地域密着型でございますので、29人を予定しているところです。一遍にたくさん全部入れると、またスタッフも大変でもうなれてないので、随時入所していただいて運営するという方向で今進めているとこでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

私のほうからは、保育所等の整備補助事業でございますが、こちらにつきましては、大隅町の中央幼稚園のほうになりますが、完了が５月24日となっております。既に完了いたしておりまして、６月１日から認定こども園ということで、保育園部分と幼稚園部分が開始になったところでございます。

定員につきましては、保育園として20人を定員で考えて募集をしたところでございますが、現在待機はないところでございます。幼稚園部分につきましては、定員がもともと80人でありまして、幼稚園の部分を60人にしまして、合わせて80人という人数は変わらないんですが、認定こども園ということで幼稚園部分と保育園部分に分かれたところでございます。どちらも現在待機はないところでございます。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金関係でございますが、この現場は、大隅町立馬地区の圃場整備事業等をやっているところございますが、この発注につきましては、５地区に分けて発注をしております。そのうち４地区におきましては、４月、５月中に完了をいたしておりますが、あと１地区圃場整備がございますが、これにつきましては本年７月末に完了予定でございます。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。私のほうは、学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業でございます。

本事業の内容でございますが、本事業につきましては、廃校となりました財部北中学校を利用しまして、そこで森の学校に事業を委託するものでございます。

内容につきましては、夢を持った女性が活躍できる起業家育成支援のセミナー等を開催するものでございまして、主な内容は、ハンドメイド講座あるいは農産加工講座、カフェ経営講座、あるいはチャレンジショップへの取り組み支援等を行うものでございます。

終了につきましては、セミナーでございますので、来年の３月末まで事業を展開する予定でございます。

今後の展開でございますが、働く女性起業希望者の創業に向けた幅広い支援と、その後自立できる計画を展開する予定でございます。その初期段階の支援という形で実施する予定でございます。

終わります。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうでは、末吉農産物等直販施設・活性化施設増築工事事業についてお答えいたします。

実施設計につきまして、実施設計並びに地質調査を５月から７月に行います。

造成工事並びに建築工事につきまして、９月から２月までの予定で着工いたします。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入ります。先ほど１回目に質問する予定でありましたけども、ちょっと準備ができませんでしたので、２回目に質問いたします。

繰り返しますけれども、今回報告されている内容は、国の補助金等のおくれ等によりましてっていうのも大きな部分を占めますけれども、やはり大事なのは、市が総合振興計画に入れておって、それを国の制度が早くお金がついたために、いわば

この前倒しで行っていくということもあり得ます。例えば、いわゆる道の駅がそうでございます。

一方で、市の総合計画等には全く入ってなかったけども、補助金等があったために急遽やはり予算を立てて、そして繰越明許費で行ったっていうのもあるのではないでしょうか。

私の２回目の質問は、その総合振興計画に入ってなくって提案されて今回報告されている事業についてだけを、もしありましたら担当課長でもよろしいですので、お聞かせ願いたいと考えています。

なぜそのことをお聞きするかといいますと、まとめて質問いたしますけれども、やはり客観的にいい内容でありましても、やはり基本的には総合振興計画に入れて、そしてそのもとで事業を行うというのが、その事業の今後の継続性とそして発展という点から見てやはり望ましいのではないかという、一つの側面からの考え方も個人的には持っているからでございます。

繰り返しますけれども、計画に入っていなくて今回報告されてる事業がもしあるとしたら、担当課長のほうで一応出してください。

○企画課長（橋口真人）

学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業でございますが、これは28年度当初予算時においては計画じゃなかったとこでございます。その後、国の補正等がございまして計画をしまして、事業としては３年程度を考えてるとこでございまして、28・29・30、29・30につきましては今回変更するところでございます。

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ありませんね。

ほかに質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

一括質問でありますので、し忘れました。

あと、この報告の第４号の専決処分について質問をいたします。

市長説明にもありましたし、添付資料にもありますけれども、この事故の報告書を見る限りにおいては、どちらかというと相手側に注意ミスがあったのじゃないかと見られるような報告書でありますよね、どちらかというと。公用車側に問題点、ミスがあったのじゃなくて、どちらかというとこの相手側に注意ミスがあったと、どなたが見ても見受けられます。

ただ、示談内容は、事故の当事者が、双方が損害金を支払うようになっております。この点についてちょっと説明をしていただきたいんですが。

通常は、どなたが見ても相手側に過失といいますか、注意ミスがあった場合は、相手側が支払うっていうのは、これが一般的な民事における決め方でございます。契約のあり方でございます。今回の場合はどうだったんでしょうか。どう見ても、この説明書を見る限りにおいては、市のほうには注意ミスはなかったと思うんですよね。それが、お互いが損害金を払うようになっております。これは１回しか質問ができんですので、一応十分答えていただきたいと思います。市の基本的な考え方ですね。これをいいとか悪いとか言ってるんじゃないんですよ。市の基本的な考え方を説明をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

この間に、市の職員また臨時職員の方々を含めた事故というのがやはり続いております。基本的には、各月ごとの庁議の中で、職員の車の運転については十分気をつけなさいという指導をしております。

ただ、交差点において事故をしたときは、これはなかなか相手のほうと保険会社が話し合いをしますので、100、ゼロというのは、10、ゼロというのはないようでございます。車がとまってて後ろから追突されたというふうに確実に認められる場合はありますけど、こういう場合に、お互いに交差点とか、また敷地の中でのはっていうのは、やはり一定の過失があるようでございます。

基本的にはそういうことですけど、誰か担当課長説明できますか。

○財部支所建設水道課長（上鶴明人）

報告第４号のほうについて御説明を申し上げます。

今回の駐車場における事故につきましては、当然この報告書からしますと、今議員が言われたような形にも見れるんですが、保険会社が今回全労済と全国市有共済会のほうで協議をした結果、今までの事例からした場合には、この過失割合、うちの公用車が30％で、相手方が70％という形で示されたところでございます。

以上です。

（「市の考え方ですよ。市もそれで了解したわけですね。民事では、これは通用せんです」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

基本的には、私たちの市の車については、保険会社に入っておりまして、後の対応は保険会社に協議をお願いしておりますので、当然ながらそういうふうに基本的には進めているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告３件については、以上で終わります。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第９　承認案第３号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正）

日程第10　承認案第４号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部改正）

日程第11　承認案第５号　専決処分の承認を求めることについて（行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正）

日程第12　承認案第６号　専決処分の承認を求めることについて（平成27年度曽於市一般会計補正予算（第10号））

日程第13　承認案第７号　専決処分の承認を求めることについて（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第１号））

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、承認案第３号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正）から日程第13、承認案第７号、専決処分の承認を求めることについて（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第１号））までの以上５件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第９、承認案第３号から日程第13、承認案第７号まで一括して説明をいたします。

まず、日程第９、承認案第３号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

地方税法等の一部を改正する等の法律及び地方税法施行令等の一部改正する等の

政令が平成28年３月31日に公布されたことに伴い、緊急に曽於市税条例を改正する必要が生じ、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分したもので、これを報告し、承認を求めるものです。

内容につきましては、第１条による第18条の２の改正は、行政不服審査法の改正に伴うもので、字句の改正であります。

第56条と第59条の改正は、固定資産税の非課税の適用を受けようとする者、また、適用を受けなくなった所有者がすべき申告について所要の改正をしたものであります。

附則第10条の２は、固定資産税の課税標準や税額の特例措置に関し、わがまち特例の割合を定めるものであります。

附則第10条の３第８項第５号は、新築住宅等に対する固定資産税の減額に係る規定で、改修期限を延長する改正であります。

第２条による附則第５条は、平成27年改正附則で規定した市たばこ税に関する経過措置について、読みかえ規定等の改正が主なものであります。

次に、日程第10、承認案第４号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

地方税法施行令等の一部を改正する等の政令が平成28年３月31日に公布されたことに伴い、緊急に曽於市国民健康保険税条例を改正する必要が生じ、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

内容につきましては、第２条の改正は、課税限度額に係るもので、同条第２項は、基礎課税額に係る分を２万円引き上げ54万円に、同条第３項で、後期高齢者支援金等課税額に係る分を２万円引き上げ19万円に改めたものです。

第23条の改正は、国民健康保険税の軽減判定所得の算定方法に係る変更で、同条第２号が５割軽減の対象となる世帯について、被保険者に乗ずるべき金額を5,000円引き上げ26万5,000円に、同条第３号は２割軽減の対象となる世帯について、被保険者に乗ずる金額を１万円引き上げ48万円にしたものです。

附則は、施行期日及び適用区分を規定したものです。

次に、日程第11、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

平成28年４月１日施行の行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例附則第３項に規定する経過措置について、総務省から平成28年３月に改正の提示があったことに伴い、緊急に曽於市固定資産評価審査委員会条例を改正する必要が生じ、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第１項の規定に

より専決処分したもので、これを報告し、承認を求めるものです。

内容につきましては、第３条による曽於市固定資産評価審査委員会条例の一部改正に関する附則の経過措置について、平成28年４月１日の施行時に、新法の適応を明確化するための所要の規定の整備であります。

次に、日程第12、承認案第６号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、地方自治法第179条第１項の規定により、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第10号）を平成28年３月31日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の専決処分でありますが、歳入については、交付決定等による地方消費税交付金や地方交付税等の増、事業費確定による国県支出金や市債等の増減が主なものです。

歳出については、ふるさと開発基金や市立学校施設整備基金等への積立金が主なものです。

この結果、歳入歳出予算の補正額は４億6,640万3,000円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ253億4,534万4,000円となりました。

次に、日程第13、承認案第７号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

本案は、地方自治法第179条第１項の規定により、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第１号）を平成28年４月18日付で専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の専決処分は、熊本地震へ迅速な復興支援を行うために行ったものであり、歳入については、財政調整基金繰入金を追加し、歳出については、総務費の平成28年熊本地震復興支援事業と、民生費の平成28年熊本地震被災者支援事業を追加しております。

この結果、歳入歳出予算の補正額は461万5,000円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ219億1,907万4,000円となりました。

以上で、日程第９、承認案第３号から日程第13、承認案第７号まで一括して説明いたしましたが、よろしく御承認くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

承認案第４号につきまして質疑をいたしたいと思いますけど、今回、国保税条例の一部を改正する条例というふうになっておるわけでありますけど、国からの指示

によりましていわゆる値上げというような形になるわけでありますけど、まず、この上げる値上げの背景は何なのかお答えいただきたいというふうに思います。

それと、本市は、４方式を採用しているわけでありますけど、所得割額、資産割額、また均等割、平等割というふうになるわけでありますけど、総体的にどの部分が対象になるのかですね。

それと、超過限度分というふうに思うわけでありますけど、限度超過分になられる方の対象人数は、大体何名ぐらいになるのかお答えいただきたいと存じます。

以上であります。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

まず、税制の背景でございますが、今回の国保税の改正につきましては、限度額の改正と、それと控除の改正がございます。総括してその改正の目的につきましては、国保の被保険者間の保険税負担の公平の確保と、それと中低所得層の保険税負担の軽減を図るためのもので、基礎課税額そして後期高齢者支援金の限度額の見直しもありますが、低所得者に対する国保税の軽減措置の判定を引き上げて減額する改正も含まれているところでございます。

あと、何名かということでございますが、３月の末に、平成27年度ベースで計算しましたところ、平成27年度の時点で、そして28年の改正を行った場合でございます。平成27年度の改正前でございますが、こちらが限度額85万円でございまして136世帯、そして、これに新改正を当てはめますと、限度額89万円で121世帯、マイナスの15世帯になります。年税額では、その差が350万2,018円になるところでございます。

あと、４方式の関係ですね。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

税率等はいじってないところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

課長の答弁である程度わかりましたけど、これを新しいこの改正条例に当てはめた場合、全体の金額、世帯数は先ほど述べられましたけど、全体の金額は幾らぐらいになるのか、再度答弁をいただきたいと思います。

○税務課長（中山浩二）

先ほどのベースでお答えいたしますと、改正した部分だけでよろしいでしょうか。

合計でいきます。医療費の分が改正前、27年度の状況で均等割と平等割になります、医療費の分、7,897万445円、これが新制度でございます。27年度のままでござ

いますと8,003万3,172円です。

それと、介護の分でございます。こちらの分が27年度を新制度に置きかえた分ですが、584万1,427円、失礼しました、27年度につきましては577万8,027円、６万3,400円でございます。

それと、医療費のほうですが、差額はマイナスの193万5,727円です。

それと、支援分でございますが、こちらは制度的……介護は申しわけございません、制度的には変わらないわけですが、支援分でございます。こちらが27年度を新制度に置きかえた場合ですが、1,228万3,214円。

27年度の実態でございますが、1,306万653円、マイナスの77万7,439円となってるところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、承認案の専決の３号、市税条例改正について１点質問いたします。

この条例改正の内容について、改正による税収あるいは予算にどのような金額で利益を与えるかについての１点の質問であります。

次に、承認案の専決４号の今ただいまの海野議員の質問と同じ項目の国保税の引き上げについての質問でございます。

私、質問の第１点でありますが、この議案を見て、最初に違和感っていいますか、感じたのが、この15ページの専決処分の理由の中で、議会の議決すべき事案について特に緊急を要するって、これは課長が書いた文言だと思うんですが、緊急を要するっていうのは、これは率直に言って市当局の事情による、理由によるいわば説明なんですね。

質問でありますけども、今回の改正は、あくまでも国保税の上限ですよね。全部合わせて89万円っていう、89万円に全市町村がしなければならないという義務を課する法改正じゃないでしょ。これはまず確認です。89万円にしなさいという義務を課す政令だったら緊急を要しますよ。しかし、89万円を上限としなさいという法改正だったら、議会のこれは提案ですから、やはり緊急を要するという文言は書くべきじゃないと思いますよ。このことを含めて説明をしていただきたいと考えています。最初読んで、はっきり言って強い違和感をこれは感じました。これが質問の第１点でございます。

質問の第２点目でありますけども、関連いたしまして、鹿児島県内の中でほかの市町村も全て専決で対応しているのかどうかですね、専決で。調査されていたらお答え願いたいと考えております。

昔は、30年前でありますけども、旧末吉町では、５月の連休明けに、同じ専決であっても早目に、やっぱり議会との関係を含めて、町民との関係を含めて提案してきた年もございました。早目にしなさいってことじゃないんですけども、いずれにしても、基本的には専決というのは、特に税金の引き上げの専決というのは、市民サイドから見て好ましいことじゃないために、我々は丁寧な説明と丁寧な対応が必要じゃないかという観点からの２番目の質問であります。

それから質問の３点目、海野議員の質問に、前年度ベースを27年度ベースで考えた場合が、この適用を受けるのが121世帯ということでありましたね。質問でありますけども、85万円から89万円の世帯は全部で何世帯でしょうか。これらが121世帯ということでしょうか。これももっと丁寧に答弁をしてください。最高限度額の世帯が121世帯であるのかどうかですね。質問です。

そして、これを含めて85万以上の89万の世帯、全部では何世帯なのか。そして、金額は幾らになるのか。質問であります。

関連いたしまして質問でありますけれども、この121世帯の中での職業の分類がされてたらお聞かせ願いたいと考えています。確かに、市長の説明にもありましたように、１つの考え方としては、例えば、税金の国保税のいわば公平化を図るって、公平化を図るっていうのは１つの側面としてはわかります。例えば、曽於市の場合、１億円っていう方はおられんと思うんですが、数千万円の所得のある方がやはり85万円でいいのかどうかって。わずかな所得しかない方々も、10万も20万も30万も払っている人たちがいっぱいおられますので、その点では公平化を図るっていう側面がありますけれども、しかし、またもう１つの２つ目の側面では、ほとんどの方々が職業等を含めて、聞き取り調査をしたらわかると思うんですが、大変一生懸命仕事をされてそう余裕もない、しかし、高い限度額に近い方々、払っておられる方々も、いっぱい私の知ってる人でも農家を中心としておられます。ですから、２つ目の側面としては、単純に東京都心と違って、大きな所得のある方々はほとんどおられんと思いますので、その点でのやはり分析も必要じゃないかということでの、くどいようでありますが、質問でありますので、職業がわかっていたらお聞かせ願いたいと考えております。あとは２回目に質問いたします。

次に、専決処分の承認案の６号の一般会計補正の10号についてでございます。

これも、先ほどの明許繰越と同じように、４億6,640万3,000円っていう、これは大変大きな専決処分額でございます。本来だったら委員会付託にすべきぐらいの金額でございますけれども、まず、質問の第１点でありますが、専決処分額が４億6,000万を超えるという、余りにも大きいって感じがいたしますけれども、１つ１つの個別的な内容の検討は別にいたしまして、大ざっぱな質問でありますけども、

４億円を超えるこうした専決処分についての市長自身の受けとめ方はどのようであるのかどうかですね。余りにも大きい金額と結果的になっておりますけれども、この点が質問の第１点であります。

第２点目は、歳入歳出について数項目質問いたします。

細かいことでありますが、歳入の５ページの住宅分譲地の支払い収入、予算579万円、売却が268万、そして310万円の収入減となっていますが、その場所あるいは収入減となった理由についてお聞かせください。細かいことでありますけども。

これは質問の第２点目、19ページとまた歳出の87ページ、それぞれ出ておりますけども、寄附金の800万円、メセナ食彩センターの800万円でございます。

質問の第１点でありますが、これは食彩センターの中のどの部門で営業利益が出たために、結果としてのこの800万円のいわば一般会計への繰り入れとなったのか。これが質問の第１点であります。これはいろいろ経過ありますけども、２回目に質問いたします。

質問の第２点目は、今回の800万円を含めて、過去数年間に食彩センターからこういった形で、寄附っていう形で一応計上されている事例があるとしたら報告をあわせてお願いいたします。

次に、84ページのコミュニティＦＭについて、これは一般会計の補正の２号でも出ておりますけども、これはまず確認であります。

今回、371万円減となっており、結果的に３億、27年度が9,215万3,000円となっておりますが、質問でありますけれども、27年度のコミュニティＦＭ関連は、総額でトータルで３億9,215万3,000円という金額で確認してよろしいのかどうか。これが第１点であります。

それから第２点目は、26年度までにこの種の関係、使った事業費があるとしたら、これもあわせて報告をしてください。

次の質問、87ページと101ページ関連いたしますけども、ふるさと開発基金あるいは基金積み立てでございます。これがこの補正10号でも金額的にも１番大きな突出した金額でございますけれども、まず、このふるさと開発基金、これまではゼロ円でありました。基金積み立てはなかったことでございます。これが４億7,000万円、今回初めて計上、この27年度当初ではなかったことでありますけども、４億7,000万円計上されまして、そして27年度末が約14億2,700万円となっております。

あわせて、もう１つ大きいのが学校施設整備基金、こちらのほうも、当初の段階ではゼロ計上でありましたけども、今回２億円を実に積み立てまして、トータルで４億5,800万円となっております。

つまり、質問でありますけども、今回の最終補正でこの一般会計における剰余金、

どういった基金として積み立てるかについて、１つはこのふるさと開発基金、それからもう１つは学校施設整備基金に今回、この27年度の場合は積み立てております。

財政当局にお聞きしたところ、例えばこのふるさと開発基金については、今後クリーンセンター等の改修費もあるだろうし、あるいはこの学校施設については、岩川小学校の移転を伴う改築が当然ありますのでそのこともあったかと思います。

質問でありますけれども、まず質問の第１点、今回この６億、７億の大きな剰余金の割り振りについての基本的な考え方を示していただきたいと思っております。基金は幾つも代替金がありますけども、今回は特にこの２つを中心として積み立てた考え方についてお聞かせ願いたいと考えております。具体的な質疑は２回目以降といたします。

あと、この承認案の７号の専決処分の一般会計補正の１号、これは461万5,000円でありますけれども、二、三、質問いたします。これは熊本地震に対しての緊急の支援事業で、３月議会でも全員協議会での報告がございました。

質問の第１点でありますけども、この職員の時間外手当45万円でありますが、この45万円の考え方あるいは算定についてもお聞かせ願いたいと考えています。これは、東日本大震災で私お聞きしたんですけども、五位塚市政になっての基本的な考え方についてお聞かせ願いたいと考えております。なぜかといいますと、この根拠は、やはりこの今回の地震に合わせての要綱づくりであります。本来曽於市がしっかりした条例と、あるいは規則、要綱に基づいてのことじゃなくて、今回この地震が起きたために要綱をつくって、いわばにわか的に出したということもございますので、確認をしたい点でございます。

これは第２点目の質問、避難者支援補助金の120万円が30万円と90万円でありますけれども、考えられるのは、曽於市への避難して来られた方々への対応策じゃないかと思っておりますが、これも、要綱は、今回この議案を見て初めてわかったわけで、この128万円のいわゆる根拠については、議員はどなたも御存じないんじゃないかな。だから、初めてつくる要綱については、当局としてはあらかじめやはり要綱等は提示すべきじゃないでしょうか。これが質問の第１点でございます。

以上ですが。

○市長（五位塚剛）

27年度の事業を基本的には終了いたしました。その中で、各職員の努力によって予算の執行に当たって一定の節約を含めたものがありまして、大きな予算の繰り越しが出まして、それを新たな基金に配分をしたものもあります。それは、先ほど徳峰議員から質問があったように、今後大きな事業を必要とするものがありますので、それを前提として配分をいたしました。

あと、細かいことについては、財政課長のほうで十分わかっておりますので、お答えさせたいというふうに思います。

あと、メセナの食彩センターについては、今回初めて800万円の寄附をいただきました。食彩センターについては、ユズ農家からユズを引き受けまして、それを青玉また加工して出すわけですけど、かなりこの数年間、一定の利益を出すようになってきまして、その中から一定部分を市に支援をしたいということで、初めての支援でございます。

そのほか、メセナ末吉というのが会社がありますけど、これは今まで一定期間の中で剰余金を市に寄附していくことがありますけど、今はないところでございます。

あとのことについては、各担当課長から答弁をさせたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、住宅分譲地売払収入の減でございます。予算額は579万5,000円でございましたが、補正後……

（「一般会計前に、私、専決について質問したから、そこから答弁進めてもらえます」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

もう１回。順番に。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

まず、第３号の承認案関係でございますが、市税の条例改正でございます。これにつきまして、税額的にどのようになるかということですが、減額に関しましては、附則第10条の２の関係がございますが、先ほどの説明でもありましたように、わがまち特例の割合などを定める規定でございます。これにつきましては、わがまち特例と、従来法律で一律に定めておりました課税標準または税額の特例措置を、各自治体の自主的判断に基づき、条例で決定できるようになってるようなものでございます。各法がありまして、関係法令の中から、今16項目ありますが、それぞれが市町村に全て当てはまるわけではございませんので、曽於市といたしましては、今のところ今回お願いするものまで含めまして、公害防止の汚濁化、汚水とか廃液処理、そして公害防止用の大気汚染防止の指定物排出抑制施設、そして公害防止の土壌汚染対策法の特定有害排出物の抑制装置、また、今回新たなものといたしまして特定再生可能エネルギーの発電施設でございます。この中に太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等がございます。あと、ノンフロンの製品等があるわけでございますが、これは一応条例改正をしますが、この施設の申請が初めて市内にそういった施設設

備を導入したときに、初めて課税標準の減免特例措置が行われるわけでございまして、今のところ、どういった状況になるかっていうのは、今のところは適用もないところでございます。ただ、そういった設備施設ができたときのための対応として改正するものでございます。

次に、専決処分の義務を課するかということでございます。昨年も、そういった議員のほうから御指摘を受けたところでございますが、今回、確かに限度額に関しましては、あくまでもこれを上回ってはならないという状況でございまして、緊急性を要するかっていうことになりますと、平成28年度の課税に関しまして、施行日に合わせております。28年４月１日の施行日に関する分だけを今回専決処分ということでさせていただいております。例えば６月議会への上程では、おととしから本課税に国保税もしておりますので、期間的に６月議会では間に合わない部分がございます。

（「そういったことを言っているんじゃなくて、議会提案で「緊急」っていう表現が、議会にとっては失礼な言葉なんですよ。だから、それ以外に考えられないかっていう質問なんですよ」と言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

３月の税制改正を国のほうから受けまして、そして国のほうが３月31日に公布、それを受けましてっていう形で、本来ならば議会に議案として提案するべきでございましょうが、どうしてもこの間、施行日との間、１日しかございません。そういったところで、なかなか６月議会で間に合うようにする方法があったら本当にいいかとは思ってるとこでございます。

あと、また年度途中で、間に合わなかった場合には、年度途中での税額の改正っていうのは、なかなか現実的には難しいものがございます。遡及課税となりますと、これもまた全てをまた１期からやり直す、市民の方々にも迷惑をかける、そして残された納期でそれを支払う、もし上がった場合、増額分を、無理を来すようなことがございます。そういった形でしておりますが、これはあくまでも上限でございまして、今回４万円の改正に合わせてありますが、今回の改正で税額に反映してきますのが医療と介護を合わせて1,800円に、税額としては曽於市の税率からいきますとなるようでございます。

県内の状況でございますが、全体はまだ把握しておりませんけど、ほとんどのところが専決でやっているかと思います。ただ、志布志は６月議会に出してるのは事実でございます。

今回曽於市のほうも、まだ地方税改正の中で、軽自動車そして法人住民税の改正もございましたが、こちらは平成29年４月１日施行ということで、今回の専決処分

には入れてなくて、また９月、12月議会で提案することになるのではないかと思っております。そのときにまた審議していただきたいと思います。

あと、前年度ベースでございますが、職業につきましては、申しわけございません、27年度でございますが、121世帯の職業別は分けてない、把握してないところでございます。

上限世帯の80万円から90万円っていうことですが……

（「85、85でしょ」と言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

85万円のことでしょうか。につきましては、先ほど申し上げましたことと同じになりますが、実際には、３月14日時点で、27年度を算出したところが85万円の限度額を超える分、これが136世帯あったんですが、改正後で89万円でいたしますと121世帯になるっていうことで、15世帯という、先ほどもう答弁したのと同じになってしまいます。

（「89万円が何世帯ですか」と言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

89万円が121世帯に。この136世帯、平成27年度のを平成28年の税制改正に置きかえますと121世帯になるっていうことでございます。

あと、７割、５割、２割の課税世帯で所得はまた、控除した後の所得が変わってまいりますので、一応低所得者層に向けた改正であるというのは、中間層が控除の幅が広がりまして、そして高所得者層のほうがその４万円の部分、税額で1,800円影響してくるという改正でございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず最初に、住宅分譲地売払収入の件でございますが、今回減額した分、310万7,000円でございます。これにつきましては、笠木地区の分譲地が１カ所、大隅町笠木地区ですね。それから大隅町坂元地区の分譲地が１カ所、２つ分を今回販売ができなかったために減額いたしております。

それからもう１点、曽於市コミュニティＦＭ放送整備……

（「販売はできたってことですか」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

はい。

（「販売ができなかったとこが２カ所っていうこと。できたところは」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

できたところにつきましては、決算額268万8,000円の収入となっておりますが、財部のほたるヶ丘の分譲地分が１カ所販売できたということでございます。

続きまして、曽於市コミュニティＦＭ放送施設整備事業でございます。今回、地域放送機整備事業補助金を371万減額しておりますが、これにつきましては、財部地区の無線式自治会放送の分を減額しておりますが、総額につきましては、補正前の事業費が３億9,215万3,000円でございまして、今回、この分を減額しまして、27年度の総額は３億8,844万3,000円でございます。そのうち、先ほど繰り越しの報告をいたしましたが、その分を差し引きまして、27年度の決算見込みは２億3,396万1,000円程度になると考えてるとこでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、19ページの歳入のメセナ食彩センターの800万円について御説明を申し上げたいと思います。

この寄附金につきましては、メセナ食彩センターのいわゆるまだ27年度の決算というのは報告されておりませんけれども、見込みとしてこのいわゆる経常利益が出るということでございました。と申しますのは、平成25年産の果汁と皮というのが約870トンぐらいあったわけですけれども、これの在庫が26年度まで引っ張ってきたということもありまして、26年産と合わせて、いわゆるその在庫の部分が販売ができたということで、いわゆる売上原価が減ったという理解であるようでございます。その売上原価が減った部分で経常の利益が出たというようなことがありまして、今回こういった形で、初めてでございますけれども、800万円という形で市のほうへ寄附をいただいたということでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、私のほうからは、ふるさと開発基金、それから学校施設整備基金に積み立てておりますけれども、この考え方につきまして回答、答弁いたしたいと思います。

まず、ふるさと開発基金につきましては、今回４億7,000万といったような非常に大きい金額を積み立てたわけでございますけども、ふるさと開発基金につきましては、現在、市の施設整備ということでの財源として活用させていただいておるところでございます。特に、ふるさと開発基金の場合は、基金の積み立ての目標額といったようなものは定めておりませんけれども、先ほど徳峰議員のほうからもございましたとおり、今後大規模な建設が控えております。大きなものでクリーンセン

ター、それから桜ケ丘の住宅の建設、それから特にまた大きいのが市各施設の老朽化した施設の改修といったような非常に多額の財源を必要とする事業が控えております。そういったもの等に充当する必要があるわけでございますけれども、もしこの積み立てを行わなかった場合は、27年度の基金残高が９億5,000万といったような金額になります。この金額は、平成25年度の年度末よりも３億5,000万といったような減額になるところでございます。それでもって、今回、先ほども申しました、事業等に充当するために４億7,000万の積み立てを行ったところでございます。今回の積み立てによりまして、27年度の基金残高が14億2,000万となったわけでございますけども、今後の施設整備事業等に活用していきたいというふうに考えておるとこでございます。

それから、市立学校整備基金につきまして２億円といったような積み立てをいたしておりますけれども、これにつきましては、岩川小学校への建設を控えております。昨年度は5,000万といったような積み立てをいたしております。

しかしながら、今いろいろ岩川小学校の建設につきましても検討を重ねているわけでございますけれども、推測するところ18億円を超える事業費になるんじゃなかろうかということも考えております。そうしたときに、非常に近年、学校施設整備基金につきまして、整備につきます補助金につきまして非常に大幅に減額されてるといったようなこともございます。そういったことも想定いたしまして、基金をできるだけ積み立てる必要があるだろうと。それから起債対象にならない部分についての費用も、非常に高くなるであろうということも考えまして、今回２億円といったような積み立てをさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、承認案第７号、平成28年度一般会計補正予算（第１号）の関係の職員の時間外勤務手当の考え方、算定の仕方についてお答えをいたします。

時間外勤務手当に対しましては、本来、出張時にあっては、日当等の支給があり原則支給はしないとこでございますが、今回の災害派遣支援の場合は、被災地で罹災証明等の業務に当たって、正規の勤務時間を超える勤務があることが想定されたとこでございます。そのため、これにつきましては、市職員の諸給与に関する条例と給与規則に基づきまして支給するものでございます。

予算上の算定は、１時間当たりで大体平均2,500円ということで、１人１時間の30人の６日間としておりますが、実際の支給額につきましては、それぞれの超過単価で支給するところでございます。これにつきましては、今、大隅半島で構成します４市５町の復興支援チーム、そこで鹿屋市のほう音頭をとっておりますが、４市

５町の中でもそのような申し合わせ確認をいたしているとこでございます。

なお、参考までに、旅費につきましては、正当旅費ではございませんで、実証告示の災害派遣手当の額の基準を適用いたしまして、１日につき3,970円といったところでございます。

以上でございます。

（「時間外は自主申請するの。タイムカードはないわけですか」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

これにつきましては、それぞれ派遣した職員等につきましては、業務報告書を出してもらってるようにしております。

それとまた、県のほうからも、例えば被災地の被災宅地危険度判定業務等につきましては、大体終了時間が18時30分とかそういった分も来ておりますが、とにかく本人から業務報告書を出してもらうようにしております。

ちなみに、現在、現段階では、宇城市、熊本市、甲佐町、益城町等にこれまで53人、178人延べ日数で派遣してるとこでございます。

以上でございます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、私のほうは、熊本地震の被災者支援ということで補正を組ませていただいた部分について説明をさせていただきます。

まず、熊本地震の被災者支援ということで、交付要綱を定めてこの予算を組ませていただきましたけども、これにつきましては、以前に平成23年ですが、東日本大震災の被災者支援ということで支給要綱がございますが、これを参考につくったことで、県内のほかの地域でもこの支援事業を行っておりまして、そこのところを参考にさせていただきました。

金額の積算についてですけども、これも前回東日本のときと同じ件数ではございますが、熊本ということで実際は近いので、もう少し件数が上がるのではないかということも考えましたけども、移動費用ということで２万円の15件、15人ですね、それから生活支援ということで一時金の６万円の15人ということで積算をして計上させていただいたところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、徳峰議員の質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

３点に絞りまして質問をいたします。

第１点は、このメセナ食彩センターの800万円についての市の現在今後の考え方でございます。答弁の中で、メセナ末吉を含めてありました。つまり、池田市政のときから現在まで、それを受け継いだ五位塚市政のもとにおきましても、こうしたメセナ末吉あるいはメセナ食彩センターが結果として一定額以上の剰余金が出た場合に、一般会計のほうに寄附金という形で一応繰り入れるという対応をとっております。これももちろん一つの考え方でございます。質問は、今後もそうした考え方で対応するのかという質問でございます。なぜかといいますと、この道の駅あるいはいわゆる温泉、旧末吉町で建設されたときに、利益分をどのように扱うかが共産党議員団を中心として議会でも議論がされました。より厳密、厳格に、いわばこの営業利益を追求する、あるいはその側面があるそうした事業体に対して、結果として一定額以上の利益が出た場合に、いわゆる民間の手法にのっとって減価償却としての会計上の処理を行って対応するって、そして今後、修繕等や新たな事業費が必要な場合は、その中でいわば自己対応を行っていくっていう考え方が一つの考え方ではないかといったことを含めて議論されました。もう１つは、現在、今回とってるように、一応剰余金が出たら一般会計に繰り入れるって。今後もし、新たな事業等が必要になったら、また一般会計から繰り出していくっていう、ある意味じゃ簡易なやり方でございます。ほかにも方法論があるかもしれませんが、今後ともそうした今回のような対応策をとっていくかの考え方と確認でございます。これが第１点。

それから第２点目は、この基金の扱いでございます。１億円、２億円、あるいは数億円規模のお金をどのようにやるか、積み立てたりあるいは対応するかっていうことですね。これは、ある面では非常に大きな私は大事な問題じゃないかと受けとめております。その点で１点目が、やはり議会との関係においても、計画性が必要じゃないかと思っております。例えば、この岩川小学校の改築についても、大変なお金がかかるということで、私も提案方々質問いたしましたけども、毎年の積立金を積み立てておいて、そして財源確保を建設段階前で行っていくっていうことで、それはいい考えじゃないかということで答弁があったかと思います。その金額は、毎年5,000万円というふうに理解いたしておりました。

まず、質問でありますけども、岩川小学校の改築については、毎年どの程度を建設段階まで積み立てる考え方なのかですね。これはやはり計画性を持つべきだと思うんですよ。例えば、ほかの事例でいいますと、土地改良事業基金ですね、いわゆる畑かん事業における曽於市の負担分についても、十数億円かかるっていうことで、これは合併前の旧町時代から、合併を含めて毎年数千万円規模の基金を積み立てて、そして、27年度までに14億円から積み立てました。そして、昨年27年度に14億2,000万円を取り崩しました。こうした私は計画性が必要だと思うんです。その点で、この岩川小学校についても、大ざっぱな形で余ったらどんどんやろうっていうことじゃなくって、やはり計画性を持って積み立てるべきだと。その点で、毎年何千万、そして建設段階までに総額何億何千万を積み立てる考え方、計画であるのか。これが２回目の質問であります。

次に、一般会計の補正の１号について、１点だけ確認方々の質問であります。

曽於市には、熊本県の市町村から避難された方々がおられるんでしょうか。あるいは何世帯、何人、あるいは一時的な避難であるのか、長期を予定されている方々であるのかを含めて、もしおられたら答弁をしていただきたいと思っております。

さらに、今回、鹿児島県内にも相当数避難してきておられますが、曽於市の場合に、今後のやはり避難人を受け入れるっていうことでの教訓点があるとしたら、どういった点が見直しを含めての教訓点として考えられるか。その点も報告をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

まず、食彩センターの件でございますが、今回は決算をしてみまして、会社のほうと役員会のほうで、一定の利益が出るということで、ユズ農家の方々に、期末的な状況で１kg当たり当初10円を還元しようということで決めておりましたが、また１円上乗せして11円でユズ農家、出荷してもらった方々に還元をいたしました。残りについては、800万円市に寄附をしていただきました。今後大きな事業の場合は、当然施設としては市が支援をしなきゃなりませんので、今後はそういうこともまたあり得るだろうというふうに思います。

基本的な考え方としては、この間、投資は、旧町時代から含めて、市が行政が出しておりますので、一定の、企業ですので、利益はそこに働く人たちの雇用の改善やら、またいろんな形での投資にする一定の修繕費は持ってもらうということでしておりますので、今後も基本的には同じだというように思います。

また、メセナ末吉については、本年度一定の利益も出まして、会社のほうから当初400万円ほど市に寄附をしたいという提案もありました。最終的には、そのお金

については、今回、道の駅の中をレストラン及び売店を改造いたしますので、改造した場合に、あとの備品等は当然出てきまして、その備品について会社のほうでその分について負担をしていただきたいということで、今回は寄附金は受けなかったとこでございます。

今後、多分人数が利用者が相当ふえてくると思います。一定の利益が出てくるというように思います。それは当然ながら会社の役員会で議論されて、一定の税金を納めた結果も含めて、利益が出ればまた市への支援もお願いしたいなというふうに思っております。

あとのことについては、各担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、学校施設整備基金につきまして、積み立ての考え方につきまして報告をさせていただきます。

当初は、積み立てにつきましては毎年5,000万といったような計画を持っておりました。それで、26年度は5,000万積み立てをいたしております。

それから岩川小学校につきましては、平成31年、32年の２年間で整備をするといったような目標を持っておりますので、それまでに当初２億5,000万新たに積み立てまして、30年末の基金残高を４億5,000万といったような計画でおりました。

しかしながら、先ほど答弁いたしましたとおり、非常に補助金とか、それから起債対象外の経費といったものについても非常に多額な費用が要るということも想定いたしまして、今回２億円を積み立てをさせていただきまして、しかしながら、来年28年から30年まで、それにつきましては、当初計画どおり5,000万は積み立てをしたいというふうに考えております。そうしますと、新たな積み立て額が４億円ということでございます。そうしますと、30年の基金残高が６億円といったようなことを想定して積み立てを行いたいというふうに考えておるところでございます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、私のほうから避難者がいるかという部分でございますが、この要綱による申請が見込まれる方、もしくはもう申請がインターネット等に出しておりますので、申請をされるということで連絡のあった方ということで５件ありました。

ただ、５件の中で、まだ申請が来てなくて何人なのかがわからないっていう方もいらっしゃるんですが、現在わかっている方が４件８名です。この方々が１カ月を超えて曽於市に避難してきていらっしゃる方々でございます。

地震の発生当時から、情報を集めるのにいろいろ手を尽くしておりましたが、なかなか熊本の大学とかに行かれている方がゴールデンウイークまでいらっしゃったという話をよく聞くんですけども、その方々は１カ月に満たないわけでございまし

て申請はされていないわけですが、その辺の数字ははっきりとはつかめないところでございます。

数字については以上です。

○総務課長（永山洋一）

避難を受け入れる意味での教訓ということでございますが、現在、現在といいますか、震災発生時におきまして、鹿児島県内の公共施設等の受け入れにつきましては、公共施設が５市町で７施設と、あと公営住宅が12市町村で123戸において受け入れ体制があるというようなことでございますが、本市では、市営住宅についてそういった受け入れが可能ということでしたところでございますが、避難施設としては、今後例えば南海トラフ等が、巨大地震等が発生して、本市にたくさんの避難者が来られる可能性があるとした場合におきましては、やはりまだ本市の場合の公共施設でそのような受け入れをできる体制がないということで、やはり電気、水道、食料等の確保、そういった意味では発電施設、それと食料備蓄等が全然ございませんので、やはり今回の地震を契機に、一つのきっかけといたしましてそのような受け入れ体制の強化ということも必要なのかなと思っているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

地震の支援に対する教訓は、今後やはり行政でも検討すべき課題だと思っております。

財政について１点だけ質問を、３回目でありますけども、いたします。

率直に言いまして、この積立金をどのように分配して効果的に使うかというのでは、もっと研究検討が必要かと思っております。例えば、平成27年度一般会計における積立金の合計額が19億6,000万です、約20億円。今後とも続くと思うんですね。積立金の総額は26年に比べて減っておりますけども、これはもう土地改良基金を14億円崩したためであって、市長の最初の報告にありましたように、この間の努力と、また節約によるたまものと個人的にも評価したいと思いますが、いずれにいたしましても、この20億円の積立金を、10号補正でも６億7,000万ですよ、これは大変な金額なんですよ。これをどのようにやはり分配して積み立てるかというのは、十分研究して、議論して、そして効果的に使うべきだと思っております。その点で、例えば岩川小学校の改築というのも、当面の大規模事業の一つであります。ある意味では優先すべきですね。そのために、どれだけ最初積み立てるかというのを議会にも、あるいは特に総務委員会を含めて、議会にもわかる形でやはり計上しながら積み立てていくという、億円単位の事業であります。２億円とかあるいは４億円の積み立てとか、いうのをもっと議会との関係でも計画性が必要じゃないかと。くどいようでありますけれども、これは質問の第１点であります。

第２点目は、なぜかといいますと、今後行政事業、市民の行政に対する要望、行政事業との関係でやらなけりゃならないことはいっぱいあるわけでしょ。あるわけで、その分でほかのじゃあ基金にどのように振り分けるか。質問方々の提案でありますけれども、例えば27年度末現在、この施設整備基金、これがある意味ではわずかに3,400万円でございます、基金残高が。これはもっと積み立てる必要があるのじゃないでしょうか。施設整備基金が3,000万ではほとんど何もできないと思うんですね。これは議論されているでしょうか。議論されているでしょうか。あるいは財政調整基金、これはさんざんこれまで繰り返し議論しておりますが、30億円でございます。30億円でいいとは、答弁がこれまでされておりません。このあたりを含めて、もっと議会に提示できる計画性を持った基金積み立てをすべきだと思っております。その点で、これは市長でしょうけれども、見解を伺います。今後もずっと毎年、節目節目で出てくる問題でありますので、答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

市が持っている基金については、見直しできるものは見直しをしなさいということで、今検討は始めているとこでございます。同時に、財調については、常に30億円を目指すということで、今回もそれに合わせた形でなるようでございます。一番自由に使えるお金が財調ですので、なるべくなら財調のほうが非常に行政としてはやりやすいところであります。

また、場合によっては、基金を国債に買うという、行政も今はそういう形で国債を買って果実を運用するというのがありますので、そういうことも含めて今検討もしてるとこでございます。

また、いろんな形で一般財源の確保ということで、かなりの、職員含めて努力をしておりますので、やはり市民から要望のあるものについては、減るほうじゃなくてふえる一方ですので、やはり今後についても、引き続き財政運用のあり方については、基金の見直しを含めて、また議会の皆さんたちにも提案はしたいというふうに思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、施設整備基金につきまして考え方をということでございましたので、答弁をさせていただきますけれども、施設整備基金につきましては、指定管理施設につきましての修繕、改修、そういったもの等のために基金を持っておるわけでございます。今回のメセナ食彩センターからの800万円、これにつきましても、指定管理の業者でございますので、この施設整備基金のほうに800万円積み立てている

とこでございますけども、この施設整備基金の原資につきましては、今までこれまでも指定管理者からの寄附金の申し出があった、そういったもの等を積み立ててきたのがこの寄附金の原資でございます。

しかしながら、その寄附金についても、相手の申し出がないと積み立てられないわけでございますので、ある程度は積み立てることも考えていかなければならないというふうに考えております。

以上でございます。

○税務課長（中山浩二）

済みません、１回目の御質問に対しまして、私のほうで訂正箇所がありましたので修正をさせていただきます。

徳峰議員のほうからありました、国保税の限度額４万円の改正のところで、税額への影響が1,800円と申し上げました。この点につきましては、所得税が２万円上がった場合の1,800円でございまして、実際、限度額の改正によります税額への影響というのは100円から４万円までででございます。

大変申しわけございませんでした。誤解を招いたかと思います。申しわけありません。

それと、あともう１件、平成27年度ベースで85万円から89万円の世帯についての御質問があったんですが、そのときに、27年度の所得額区分の世帯は把握してたんですけど、改正になったときの分につきましては、資料を持ってなかったんですが、平成28年度、今現在、当初課税での比較っていうのはありますので、ちょっとこの場を借りて説明をつけ加えさせていただきたいと思います。

平成28年度の今回の当初の調定ですが、年税額で区分的には75万円から89万円になりますが、ここが医療の部分で50世帯、これはあくまでも限度額世帯数です。そして、医療・支援のところが12世帯、それと医療・支援・介護を合わせて27世帯です。

これに対しまして、これが27年のままで28年の改正がなかった場合の比較でございます。同じく75万円から89万円の限度額世帯数ですが、医療のほうが32世帯、そして医療・支援が18世帯、そして医療・支援・介護が27世帯となっております。

そういった比較に28年度、この一番当初の課税での状況の改正との比較でございます。おわびして、先ほどの訂正とつけ加えさせていただきます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案５件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、承認案５件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。採決は１件ずつ行います。

まず、承認案第３号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第３号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、承認案第３号は承認することに決しました。

次に、承認案第４号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部改正）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第４号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、承認案第４号は承認することに決しました。

次に、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて（行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第５号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、承認案第５号は承認することに決しました。

次に、承認案第６号、専決処分の承認を求めることについて（平成27年度曽於市一般会計補正予算（第10号））の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第６号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、承認案第６号は承認することに決しました。

次に、承認案第７号、専決処分の承認を求めることについて（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第１号））の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第７号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、承認案第７号は承認することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第14　議案第36号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

日程第15　議案第37号　曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第16　議案第38号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第17　議案第39号　財産の取得について（消防ポンプ自動車）

日程第18　議案第40号　財産の処分について（バンガロー）

日程第19　議案第41号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

日程第20　議案第42号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について

日程第21　議案第43号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について

日程第22　議案第44号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

日程第23　議案第45号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第24　議案第46号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）

について

日程第25　議案第47号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第26　議案第48号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、議案第36号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定についてから日程第26、議案第48号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）についてまでの以上13件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第14、議案第36号から日程第26、議案第48号まで一括して説明をいたします。

まず、日程第14、議案第36、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について説明をいたします。

本総合整備計画を策定するに当たり、５月９日に鹿児島県との協議を終えましたので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条第１項の規定に基づき、曽於市大隅町恒吉辺地の総合整備計画を策定することについて、議会の議決を求めるものであります。

当該辺地は、合併前から辺地総合整備計画を策定し、地域内の市道の整備を継続して進めてまいりました。昨年度までの５カ年間の計画期間が終了しましたが、継続して整備すべき区間を有することから、今回、平成28年度から平成32年度までの５年間の総合整備計画を新たに策定するものであります。

事業の内容といたしましては、地域内の市道神牟礼・沖上線と市道須田木線の２路線の道路改良であり、市道延長の合計1,750ｍ、事業費合計２億3,860万円を計画するものであります。

次に、日程第15、議案第37号、曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について説明をいたします。

施設利用者からの要望により、そお生きいき健康センター内にシャワー室を設置することから、その使用料について規定するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

また、平成28年７月29日に工事が完了することから、この条例は、平成28年８月１日から施行する予定です。

次に、日程第16、議案第38号、曽於市営住宅条例の一部改正について説明をいたします。

平成28年４月３日午前１時10分ごろ発生した市営高岡第３団地60年棟１号の住宅

火災により、同団地１棟２戸のうち１戸60ｍ^{2}を焼失したため、用途廃止を行うことから、曽於市営住宅条例の別表を改めるものです。

次に、日程第17、議案第39号、財産の取得について説明をいたします。

曽於市消防団大隅方面隊恒吉分団に配置している平成10年購入の消防ポンプ自動車を更新するため、平成28年５月30日の指名競争入札の結果、31日に売買の仮契約が成立したので、地方自治法第96条第１項第８号及び曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により提案するものであります。

仮契約の相手方は、鹿児島市南林寺町16番６号、株式会社鹿児島消防防災、代表取締役森利隆氏、契約の金額は2,214万円であります。

なお、財産の取得について、参考資料として、物品売買仮契約書、入札執行結果表、消防ポンプ自動車の主要諸元表を添付しておりますので御参照ください。

次に、日程第18、議案第40号、財産の処分について説明をいたします。

渓谷の森大鳥峡に昭和59年に設置したバンガロー５棟は、平成26年10月に開催された大鳥峡施設整備検討委員会で廃止及び撤去が決定されました。その結果、撤去費用の軽減を図るため、公募により５名を決定し、無償譲渡により財産の処分をするため、地方自治法第96条第１項第８号の規定により提案をするものです。

次に、日程第19、議案第41号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について説明いたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に７億4,072万8,000円を追加し、総額を226億5,980万2,000円とするものです。

第２条は、地方債の補正であり、５ページの第２表のとおり、地域振興住宅建設事業の限度額を１億2,070万円に変更しています。

それでは、予算の概要を配付しました補正予算提案理由書により説明しますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算について、国庫支出金は、児童福祉費補助金の保育所等整備交付金を513万円、総務管理費補助金の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を518万8,000円、県支出金は、農業費補助金の産地パワーアップ事業費補助金を２億6,786万9,000円、商工費補助金の消費者行政活性化事業補助金を131万円、寄附金は、指定寄附金の思いやりふるさと寄附金を２億5,000万円、繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金を１億2,500万円、諸収入は、総務費雑入のコミュニティ助成金を350万円、市債は、土木債の地域振興住宅建設事業を210万円それぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、コミュニティＦＭの難聴取対策に伴う工事費等の追加により、曽於市コミュニティＦＭ放送施設整備事業を4,160万3,000円、国の地方創生事業により移住交流推進事業を1,049万6,000円、メルヘン農園有限会社の荒茶加工施設等整備に対する産地パワーアップ事業費補助金を２億6,786万9,000円、思いやりふるさと寄附金の追加による思いやりふるさと寄附金推進事業を３億9,675万円、地域振興住宅工事請負費等の追加により、地域振興住宅建設事業費を2,138万7,000円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

次に、日程第20、議案第42号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から208万6,000円を減額し、総額を70億8,311万5,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正は、国保保険者標準事務処理システムの委託及び人事異動によるもので、歳入については、国庫支出金を115万8,000円、繰越金を1,000円追加し、一般会計からの繰入金を324万5,000円減額しています。

歳出については、一般管理事務費を115万9,000円追加し、国民健康保険総務職員給を324万5,000円減額しています。

次に、日程第21、議案第43号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から195万4,000円を減額し、総額を５億5,834万6,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明しますので、５ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については、一般会計繰入金を195万4,000円減額し、歳出について、後期高齢者医療総務職員給を195万4,000円減額しております。

次に、日程第22、議案第44号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に１億601万6,000円を追加し、総額を55億6,472万4,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正は、平成27年度介護給付費の精算による償還金及び人事異動等によるもので、歳入については、支払基金交付金を397万8,000円、繰入金を1,743万円、繰越金を8,439万3,000円追加するものが主なものです。

歳出については、人事異動等により介護保険総務職員給を1,735万8,000円追加し、平成27年度分の介護給付費の精算による償還金を6,579万2,000円、一般会計繰出金を2,244万2,000円追加するものが主なものです。

次に、日程第23、議案第45号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から37万3,000円を追加し、総額を２億93万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明いたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については、一般会計繰入金を37万3,000円追加し、歳出については、職員給を37万3,000円追加しております。

次に、日程第24、議案第46号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から76万1,000円を減額し、総額を１億1,411万8,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、９ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については、一般会計繰入金を76万1,000円減額し、歳出については、生活排水処理職員給を76万1,000円を減額しております。

次に、日程第25、議案第47号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から１万1,000円を減額し、総額を１億9,432万5,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については、雑入を１万1,000円減額し、歳出については、簡易水道職員給を１万1,000円減額しております。

次に、日程第26、議案第48号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の25ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費用既決予定額に149万5,000円を追加し、予定額を５億5,531万4,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、11ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、人事異動等による職員給与費等の追加により、149万5,000円追加しています。

以上で、日程第14、議案第36号から日程第26、議案第48号まで一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は６月14日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　１時４２分

平成28年第２回曽於市議会定例会

平成28年６月14日

（第２日目）

平成28年第２回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成28年６月14日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　徳峰　一成　議員
通告第２　海野　隆平　議員
通告第３　泊ヶ山正文　議員
通告第４　久長登良男　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	19番　徳峰一成
20番　原田賢一郎		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一

企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、共産党議員団を代表して、今回は２項目に絞り質問をいたします。今回の発言通告者は私のほかに、最初の段階で同僚議員の海野議員と泊ヶ山議員のお二方もございましたけども、私を最初に譲っていただきました、感謝申し上げます。（笑声）

最初に、あらゆる災害に備えた防災・災害対策の確立をについてでございます。

熊本地震は、曽於市の防災・災害対策を考える上で、大事な教訓となったのではないでしょうか。このことを念頭に入れ、次の６点について質問をいたします。

①熊本地震への曽於市の支援、特に教訓となる点についてお聞かせください。

質問の２、本年度曽於市は、外部の業者に委託して、地域防災計画の見直しを進めております。現在の防災計画は、見直しが必要な箇所があるいは内容が幾つか見られます。見直しすべき力点、中心点について報告をしてください。

質問の３、曽於市の施設、学校、道路、トンネル、橋、水道などの市が現在保有する、いわゆる財産について、耐震化対策がどの程度まで現在行われておりますか。その実態について、さらに今後の対策や課題等について報告をしてください。

質問の４、市内の民家や店舗、会社などの建物の耐震化は現在おおよそどの程度なされておりますか、その実態について。さらに今後の対策や課題等について報告してください。

質問の５、市内で牛、豚、鶏など家畜を飼育する畜舎の耐震化について。畜舎の数――これは漏れておりますので、課長よろしくお願いします。畜舎の数、飼養頭数あるいは飼養羽数について報告してください。さらに畜舎が災害で壊れた場合に、それが長期にわたると伝染病等が心配されます。これらを想定した防疫体制につい

て、防災計画にもこれが記載されておりませんので報告してください。

次に、質問の６、土木災害について以下の５項目の土木等の災害に対する実態、現状、今後の対策について、旧町ごとに報告してください。

１、土石流発生が予想される箇所と対策について。

２番目、急傾斜地の崩壊の危険箇所と、その対策について。

３、河川の決壊あるいは河川があふれた場合などの危険箇所とその対策について。

４、いわゆる土砂災害、落石、崩土、路肩決壊等を含んでおりますけれども、これらの土砂災害の危険箇所とその対策について。

最後に５番目、山腹崩壊、お聞きしたところ課長に、山崩れ等が曽於市の場合山腹崩壊というような国の指導に基づく考え方であるようでございますが、山腹崩壊の危険箇所と、その対策について、以上でございます。

次に、質問の大きな２点目、市民に寄り添う市営住宅等の整備と改善についてであります。

市営住宅の本来の意義と大きな目的は、御承知のように住宅法にありますけれども、収入が少ないあるいは年金収入などが少ない、そういった方々が住むためにいわば住居を行政が責任持って確保するあるいは整備する、これが法律に基づいた曽於市の本来の住宅における意義と目的ではないかと考えます。

ですから、市内でも民間の住宅の家賃は例えば４万円であったり、５万円台であったりいたしますけども、市営住宅の場合は基本的には低く抑えられております。数千円で入っておられる方々もたくさんおられます。

さらに現在市内の市営住宅を見ますと、老朽化した市営住宅を中心として、年金収入の少ない方あるいは１年間の収入が少ない方などが多く入居しておられます。これらの現状を見ながら、以下の６点にわたり質問をいたします。

質問の１、市営あるいは市有並びに地域振興住宅の旧町ごとの戸数、入居戸数と入居者の数、そのなかで65歳以上の入居戸数と入居者数、さらにいわゆる政策空家、住宅は空いていますけども古くなった等の理由で空き家にしている政策空家について旧町ごとに報告してください。

質問の２、平成23年度、24年度、25年度、26年度、27年度の市営住宅等の家賃収入額、１年間でどれだけ家賃収入が曽於市に入ってきたかをそれぞれ報告してください。

質問の３、今後計画されている市営住宅等の用途廃止について廃止年度、住宅名、入居の戸数と入居者数、その中で65歳以上の入居されている戸数、そして入居されている人数について旧町ごとに報告してください。

質問の４、今後計画されている市営住宅の建てかえ、これ移転を含む建てかえに

ついて、建設年度、住宅名、戸数、建設費等について旧町ごとに報告してください。

質問の５、現在市営住宅等の入居希望者、いわゆる待機者は、旧末吉町で31名と聞いております。大隅、財部町は基本的にはおられないと伺っております。この31名の待機者、これは一過性のものではなく基本的には続いておりますけども、この待機者のための解決のためには、末吉地区に新たに住宅建設が必要ではないかと考えます。そうでなければ、この待機者の基本的な解決にはなり得ないからでございます。市長の見解をお聞きいたします。

最後に、質問の６、今後の市営住宅の建設について。曽於市は、今後建設や管理、運営などに、1997年７月制定のいわゆる民間活力活用法、一般的にＰＦＩ方式と呼んでおりますけれども、選択肢の一つに入れたいとも伺っております。

ただ、申し上げましたように、基本的には市営住宅は年間の収入が少ない方あるいは年金収入の少ない方々を対象としてあるいは中心として建設されるべきでございます、それが法にのっとった目的でございますが。

いわゆる営利を目的としない公営住宅に、一方で営利を目的とする民間が、こうした住宅部門に管理運営まで入ってきていいものかどうか。これは原理的に、原理的に私は無理があると考えます。あるいは結果として矛盾と問題が生じかねないとも考えております。これが市にとってプラスとなるかどうか大いに疑問であります。この点での市長の見解をお聞きして、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

１、熊本地震は、曽於市の防災・災害対策を考える上で大事な教訓となったのではないかの、①熊本地震への曽於市の支援と教訓についてお答えをいたしたいと思います。

まず、物資の支援状況ですが、４月21日に、市の単独及び大隅半島４市５町の復興支援チームの第１次支援として、宇土市、宇城市へそれぞれ精米200俵、トイレットペーパー1,152ロール、成人用紙おむつ400枚、乳児用紙おむつ576枚、割り箸・紙皿セット1,000組を搬送しております。

５月18日に、大隅半島４市５町の復興支援チームの第２次支援として、ブルーシート106ロール、ポット――魔法瓶ですけど20個を搬送しております。

次に、人的支援ですが、鹿児島県及び大隅半島４市５町の復興支援チームからの要請に伴い、４月29日以降これまでに市職員53人の延べ178日を宇城市、甲佐市、阿蘇市、熊本市、益城町に派遣しております。

業務の内容は、①罹災証明発行準備、入力・発行業務、②建物応急判定業務、③被災宅地危険度判定業務、④水道漏水調査であります。

次に、義援金については、市職員・臨時職員から集まった義援金41万6,000円の半分ずつを宇土市、宇城市へ送るとともに、市民から集まった83万5,174円を熊本県へ送金したところです。

今回の熊本地震を受けての教訓についてですが、大地震発生時には、人員、物資、ライフライン等の資源の制約を受け、行政機能が低下することが明らかになりました。このことから、そのような状況下にあっても、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民への影響を最小限にとどめるため、業務継続計画を策定する必要があると痛感したところであります。

この計画は、大規模地震発生時に行政みずからも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に取り組むべき業務――非常時優先業務としての避難所対応、被害状況の把握、応援要員の要請、罹災証明の発行等をあらかじめ抽出し、効果的な資源の準備や対応方針・手段を事前に定め、災害時の業務継続の実効性を確保するためのものであります。

この他にも、防災拠点となる公共施設の耐震の確保や地域コミュニティーの結束強化、市民の防災意識の向上等早急に取りかかるべき事項が多いと感じたところであります。

２の市地域防災計画の見直しについて、そのなかで見直しの力点、中心点について、お答えいたします。

昨年４月に、消防交通係から消防防災係に名称変更の上、防災担当１名を増員し、また、本年４月からは危機管理監を任命したところであり、防災行政の充実・見直しを図っていく体制が整ったところです。

地域防災計画は、本年度予算に委託料を計上し、現行計画の課題について点検、評価し、また、国、県の防災計画との整合性を図りながら改定作業を行っております。

その見直しの力点、中心点としましては、①災害対策本部等の組織体制の見直し、②避難勧告等の基準の見直し、③風水害等一般災害と地震災害・火山災害等の大規模災害の区分、④災害予防計画と災害応急対策計画の区分、⑤災害時応援協定による受援体制の整備等が上げられます。

このほか職員及び住民の防災力に関する強化として、避難所運営等に係る研修・訓練、防災教育・防災訓練等の実施や防災拠点である公共施設の整備が必要と考えます。

３、市有財産の耐震化の現状と対策、課題についてお答えをいたします。

まず、各施設についてでありますが、建物に対する耐震基準が昭和56年に改正され、同年６月１日以降に建築確認通知がされた建物から適用されております。

耐震性がないと思われる昭和56年以前に建築された建物が、学校を含めた823棟中187棟、率にして23％を占めております。新耐震基準以前の旧基準で建築された施設のうち、学校以外のほとんどの施設が耐震化されておりません。

そこで、今回の熊本地震で庁舎などの防災拠点が損傷したことを踏まえ、３庁舎のうち耐震診断を実施していない本庁と財部支所庁舎の耐震診断等を計画しております。

各施設の耐震化や施設の老朽化による大規模な改修、解体等は多額の財源を要することから、平成28年度までに公共施設等総合管理計画を策定して、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、計画的に耐震化や安全対策を図っていきます。

学校についてでありますが、市内23の小中学校の鉄筋コンクリートづくりの校舎及び屋内運動場については、耐震診断により耐震工事が必要と診断された建物について、平成27年度までに工事を終了いたしました。

木造では、菅牟田小学校の特別教室棟１棟について改築が必要な状況にあることから、現在改築に向けて検討中であります。

また、平成27年度は、校舎の外壁落下防止工事と屋内運動場屋根の落下防止工事を実施したところであります。

今後の課題としましては、平成26年度に実施した点検により確認された、校舎、屋内運動場内部の天井、照明器具等の落下防止及び棚等の転倒防止や屋内運動場の外壁落下防止などの課題について、どのような対策を取っていくかということであります。

次に、道路、トンネル、橋についてでありますが、市道の橋梁については、208橋のうち53橋について耐震設計法に基づき設計されておりますが、特に耐震対策はとっておりません。曽於北部広域農道の橋梁、トンネルについては、県営事業により点検診断及び保全計画を策定しているところであります。また、幹線農道等の橋梁については、毎年１回、目視による調査点検を実施しております。

今後は、道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保するため、日常の点検を実施し、橋梁長寿命化修繕計画等に基づき管理いたします。

水道施設についてでありますが、耐震化については、厚生労働省の耐震基準が平成17年度に示されたことから、それ以降に建設された下窪水源地、下窪配水池、八反水源地、高松配水池、城山水源地については耐震化されております。

それ以前に建設した施設については、耐震診断を行い、現行の耐震基準に適合するか診断する必要があります。耐震診断・耐震化を要する施設が多いことから、今のところ老朽施設の更新と同時に耐震化を行っているのが現状であります。

送水管、配水管につきましては、今まで、石綿管あるいは硬質塩ビ管から対衝撃性硬質塩ビ管に布設がえを行ってまいりました。

今後の計画について、当分の間は、漏水多発路線や水量不足地区を中心に工事を行いながら耐震管に更新することにしております。使用する耐震管の種類については、費用的な面や耐震基準を考慮しながら検討してまいります。

今後の課題といたしましては、水道施設の新耐震基準に合った耐震化があります。水道施設の耐震化は多額の財源を要することから、優先度・重要度を踏まえ、脆弱な財政を窮迫させない計画のもとに災害時の拠点施設に供給できるよう、基幹施設の基幹管路などの耐震化を計画的に図っていきます。

４、民家等の構造物の耐震化についてお答えいたします。

平成20年度に策定した曽於市建築物耐震改修促進計画での調査では、曽於市においての耐震化率は、木造住宅は47%、非木造住宅は90%となっており、全体として48%の耐震化率となっております。

これを解消するため、平成23年度より曽於市木造住宅耐震診断補助金交付要綱及び曽於市木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱を定めて、市内の木造住宅耐震化を促進しているところです。

この制度は、地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ安全な建築物を整備促進するものです。この耐震診断及び改修工事の補助金については、市の広報誌等でお知らせしておりますが、これまで相談は数件あるものの申請された方は今のところない状況であります。

今後は建築物の所有者等が地域防災対策をみずからの問題、地域の問題として取り組むことが重要ですので、普及啓発に努めてまいります。

５、市内の畜舎の耐震化の現状についてお答えいたします。

まず、これらの畜舎総数と飼養総頭数ですが、市内の畜舎の耐震化の現状については、合併後に国庫事業で実施した９棟の畜舎が建築確認に係る耐震基準に満たす耐震施設として把握しているところです。

耐震化畜舎の内訳は、牛舎が５棟で収容頭数は278頭、豚舎が２棟で収容頭数は8,000頭、鶏舎が２棟で収容羽数は48万1,500羽です。

次に、畜舎崩壊による防疫を含む災害対策については、関係機関団体等による緊急時の応援や疾病発生が懸念されるなど必要な場合には、防疫のための消毒剤を配布したいと考えております。

６、土木等の災害に対する現状と対策についてお答えいたします。

土石流発生が予想される箇所は、末吉31カ所、財部26カ所、大隅49カ所で、市全体としては106カ所であります。

急傾斜地崩壊の危険箇所は、末吉92カ所、財部61カ所、大隅146カ所で、市全体としては299カ所です。

河川が危険と予想されるのは、末吉で大淀川、菱田川の２河川、財部では溝ノ口川、庄内川、横市川の３河川で、市全体としては５河川が県指定とされております。

土砂災害の危険箇所については、末吉40カ所、財部57カ所、大隅91カ所で、市全体としては188カ所が砂防事業指定地となっております。

山腹崩壊の危険箇所は、末吉で63カ所、財部171カ所、大隅275カ所で、市全体としては509カ所です。これらの危険箇所においては、パトロールを実施し、異常箇所の早期発見に努めております。

また、土砂災害の発生する可能性の高い梅雨時期には、市民への注意喚起を有線放送等で周知しておりましたが、今後は曽於市コミュニティＦＭを利用していきたいと考えております。

特に危険な場所に住んでいる市民に対しては、チラシ等を直接送付して、崖崩れや土石流等の災害に注意を促し、早期の避難を呼びかけてまいります。

災害が発生した場合は、市役所関係課や国・県等の関係機関との連絡により、被害状況の確認をもとに災害発生時に応急対策の協定を締結している建設業者への作業依頼等の迅速な対策を心がけているところであります。

２、市営住宅等の整備と改善についての①市営住宅等の65歳以上の入居状況についてお答えをいたしたいと思います。

市営住宅については、末吉が管理戸数317戸で入居戸数277戸、入居者数が650人です。そのうち65歳以上は入居戸数76戸で入居者数89人です。政策空家は24戸です。

大隅は、管理戸数438戸で入居戸数331戸、入居者数831人、そのうち65歳以上は入居戸数81戸で入居者数は97人です。政策空家は69戸です。

財部は、管理戸数276戸で入居戸数258戸、入居者数546人、そのうち65歳以上は入居戸数68戸で入居者数は80人です。政策空家は２戸です。

合計で管理戸数1,031戸で入居戸数866戸、入居者数2,027人、そのうち65歳以上は入居戸数225戸で入居者266人です。政策空家は95戸です。

市有住宅については、末吉が管理戸数44戸で、入居戸数43戸、入居者数156人、そのうち65歳以上は、入居戸数１戸で入居者数１人です。政策空家は１戸です。

大隅は、管理戸数37戸で入居戸数34戸、入居者数85人、そのうち65歳以上は、入居戸数５戸で入居者数５人です。政策空家は１戸です。

財部は、管理戸数23戸で入居戸数21戸、入居者数48人、そのうち65歳以上は入居戸数２戸で入居者数２人です。政策空家はありません。

合計で管理戸数104戸で入居戸数98戸、入居者数289人、そのうち65歳以上は入居

戸数８戸で入居者８人です。政策空家は２戸です。

地域振興住宅については、末吉が管理戸数63戸で入居戸数62戸、入居者数221人。大隅は、管理戸数32戸で入居戸数32戸、入居者数130人。財部は、管理戸数24戸で入居戸数24戸、入居者数は93人、そのうち65歳以上の入居住宅及び入居者はありません。

合計では管理戸数119戸で入居戸数118戸、入居者数は444人、そのうち65歳以上は入居住宅及び入居者はありません。政策空家もありません。

総計で、末吉が管理戸数424戸で入居戸数382戸、入居者数が1,027人です。そのうち65歳以上は入居戸数77戸で入居者数90人です。政策空家は25戸です。

大隅は、管理戸数507戸で入居戸数397戸、入居者数は1,046人、そのうち65歳以上は入居戸数86戸で、入居者数102人です。政策空家は70戸です。

財部は、管理戸数323戸で入居戸数303戸、入居者数687人、そのうち65歳以上は入居戸数70戸で入居者数82人です。政策空家は２戸です。

合計では管理戸数1,254戸で、入居戸数1,082戸、入居者数2,760人、そのうち65歳以上は、入居戸数233戸で入居者274人です。政策空家は97戸となっております。

２の市営住宅等の家賃総収入額について、お答えいたします。

市営、市有及び地域振興住宅の家賃総収入額については、平成23年度が１億8,542万9,180円、平成24年度が１億9,258万4,680円、平成25年度が２億495万7,805円、平成26年度が２億1,677万1,905円、平成27年度が２億2,272万7,210円となっております。

３、市営住宅等の用途廃止についてお答えいたします。

平成27年３月に策定いたしました曽於市公営住宅等長寿命計画に基づいて、用途廃止される市営住宅等の廃止年度、住宅名、現在の入居戸数・入居者数及び65歳以上の入居戸数・入居者数を報告いたします。

末吉の市営住宅については、平成32年度に廃止予定の菅渡第５団地が管理戸数３戸のうち１戸２名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成32年度に廃止予定の菅渡第４団地が管理戸数10戸のうち７戸９名が入居され、65歳以上が２戸２名です。

平成32年に廃止予定の掛上団地が管理戸数12戸のうち８戸12名が入居され、65歳以上が７戸８名です。

平成32年度に廃止予定の岩之上団地が管理戸数７戸のうち４戸７名が入居され、65歳以上が２戸２名です。

平成33年度以降に廃止予定の法楽寺団地が管理戸数27戸のうち16戸19名が入居され、65歳以上が13戸13名です。

以上、末吉の市営住宅の総計から５団地で管理戸数59戸のうち36戸49名が入居され、65歳以上が25戸26名です。

大隅の市営住宅については、平成30年度に廃止予定の上諏訪団地が管理戸数２戸のうち１戸２名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成30年度以降に廃止予定の桜ケ丘団地が管理戸数130戸のうち74戸135名が入居され、65歳以上が38戸42名です。

平成31年度に廃止予定の中松田団地が管理戸数３戸のうち３戸７名が入居され、65歳以上が３戸３名です。

平成31年度に廃止予定の東馬場団地が管理戸数12戸のうち４戸７名が入居され、65歳以上が２戸２名です。

平成32年度に廃止予定の笠木第３団地が管理戸数８戸のうち４戸７名が入居され、65歳以上が１戸２名です。

以上、大隅の市営住宅の総計が５団地で管理戸数155戸のうち86戸158名が入居され、65歳以上が45戸50名です。

財部の市営住宅については、平成32年度に廃止予定の南方神社団地が管理戸数４戸のうち４戸７名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成32年度に廃止予定の大丸団地が管理戸数９戸のうち８戸11名が入居され、65歳以上が３戸４名です。

以上、財部の市営住宅の総計が２団地で管理戸数13戸のうち12戸18名が入居され、65歳以上が４戸５名です。

市全体の市営住宅が12団地で管理戸数227戸のうち134戸225名が入居され、65歳以上が74戸81名です。

続きまして、末吉の市有住宅については、平成30年度に廃止予定の岩北第２団地が管理戸数１戸のうち１戸３名が入居され、65歳以上はおりません。

平成31年度に廃止予定の菅渡団地が、管理戸数３戸のうち３戸８名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成32年度に廃止予定の光神団地が、管理戸数１戸ですが入居者は現在いないところです。

以上、末吉の市有住宅の総計が３団地で管理戸数５戸のうち４戸11名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

大隅の市有住宅については、平成29年度に廃止予定の馬場団地が管理戸数１戸のうち１戸４名が入居され、65歳以上はおりません。

平成30年度に廃止予定の吉井団地が、管理戸数１戸のうち１戸４名が入居され、65歳以上はおりません。

平成32年度に廃止予定の旭ケ丘団地が、管理戸数２戸のうち２戸５名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成32年度に廃止予定の南団地が管理戸数１戸のうち１戸３名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成32年度に廃止予定の吉村迫団地が管理戸数１戸のうち１戸１名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成32年度に廃止予定の上馬場団地が管理戸数６戸のうち５戸７名が入居され、65歳以上が１戸１名です。

平成32年度に廃止予定の恒吉団地の管理戸数１戸のうち１戸２名が入居され、65歳以上はおりません。

以上、大隅の市有住宅の総計が７団地で管理戸数13戸のうち12戸26名が入居され、65歳以上が４戸４名です。

財部の市有住宅については、廃止予定はありません。

市全体の市有住宅が10団地で管理戸数18戸のうち16戸37名が入居され、65歳以上が５戸５名です。

旧町ごとの市営及び市有の総数を報告します。

末吉が８団地で管理戸数64戸のうち40戸60名が入居され、65歳以上が26戸27名です。

大隅が12団地で管理戸数168戸のうち98戸184名が入居され、65歳以上が49戸54名です。

財部は市営住宅のみで２団地で管理戸数13戸のうち12戸18名が入居され、65歳以上が４戸５名です。

市全体で22団地、管理戸数245戸のうち150戸262名が入居され、65歳以上が79戸86名です。

４、市営住宅等の建てかえ計画についてお答えいたします。

平成27年３月に策定しました曽於市公営住宅等長寿命化に基づいて、建てかえ計画のある市営住宅等について、建設年度、住宅名、戸数、建設費を報告いたします。

末吉については、市営菅渡第２団地、菅渡第４団地、掛上団地、岩之上団地の４団地で平成33年度から平成36年度において、別の場所に20戸を建てかえる計画で、工事費については積算していないところです。

市営法楽寺団地については、平成33年度から平成35年において現地に10戸を建てかえる計画で、工事費については積算していないところです。

市有菅渡団地については、平成31年度において、現地に２棟２戸を建てかえる計画で、工事費については積算しておりません。

大隅については、桜ケ丘団地を平成30年度から平成36年度において現地に68戸を工事費約14億円で建てかえる計画で、ＰＦＩ方式を検討中であります。

財部については、南方神社団地及び大丸団地を平成26年度から本年度において、現在、前玉団地に５棟26戸を工事費約６億3,500万円で建てかえを実施中であります。

５、市営住宅等の新たな住宅建設の計画についてお答えをいたします。

市営住宅等の待機者は31名でしたが、その後２名の辞退があり、現在は29名となっております。

その内訳は、湯之尻団地が12名、諏訪団地が６名、深川団地が４名、柳迫団地が３名、櫃団地、川内団地、光神団地、高岡団地が各１名となっております。

末吉地区の住宅建設の計画は、市営菅渡第２団地、菅渡第４団地、掛上団地、岩之上団地の計４団地を平成33年度から平成36年度において、別の場所に20戸を建てかえを計画があり、市営法楽寺団地については、平成33年度から平成35年度において現地に10戸を計画、市有菅渡団地については、平成31年度において現地に２戸を建てかえる計画があるところです。

６、市営住宅の建設におけるＰＦＩ方式の活用についてお答えいたします。

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の目的は、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図り、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、健全な発展に寄与するとなっております。公共事業の実施する手法の一つで、財政負担の平準化効率が主な目的でございます。

今回民間企業の持つ多様なノウハウを活かしたＰＦＩ工法について、導入を検討しているところです。本年度１年をかけて先進地視察や研修会等に参加しながら、市民にプラスになるかを基本に検討を進めてまいります。

以上で１回目の答弁を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４６分

再開　午前１０時５５分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目の市長答弁がちょっと予想より長かったですので、12時前までには終わるように、途中質問もカットしながら一応要点だけ質問を中心としていたします。

まず第１点は、もうまとめて２点質問いたします。曽於市の防災計画、今大きなお金をかけて外部に見直しを委託しております。見直しで委託でございますから、来年の３月までには基本的にはできると思うんですが、ただ膨大な量でありますが。

市長答弁にも一部ありましたし、私もいろいろ見る限りにおいては、熊本震災も教訓に踏まえながら考えますと、見直すべき点が幾つかございます。重要な箇所においてもですね。本日は質疑を含めて、あるいは今後の熊本教訓からさらに深く検討する中で、見直しすべき点は間に合わせる形で見直しをしていただきたいと思っております。これが質問の第１点。

それから質問の第２点目、先ごろ曽於市が市民向けに防災ガイドブックを保存版ということで配布されましたけれども、いろいろ私も言いたい点はあるんですが、１点だけ絞って、冒頭の市長の挨拶の中で、南海トラフ巨大地震、これがもし起きるとなりますと、70％の確立とも言われておりますが、30年内に。この曽於市においては、2,000棟を超える建物の全半壊、あるいは数十名の負傷者が出るとの想定がされております。

質問でありますが、この2,000棟とか数十名の負傷者というのは、何を根拠とした数字でございましょうか。この点は科学的なやはり解明が想定においても必要じゃないかと感じておりますので、その数字の出所を含めて報告をしてください。

以上、２点です。

○市長（五位塚剛）

見直しについては、内部でも今新しい係もつけましてやっているところでございます。

また、南海トラフに対する市内の倒壊の状況ということについて、総務課長から答弁をさせたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

それでは、最初の防災計画の見直しすべき点ということでございますが、先ほど市長から答弁があったとおりでございますが、今の防災計画につきましては、旧３町の防災計画を、簡単に言えば寄せ集めたような状況でございまして、実際、現在の防災体制に合わないというようなことがございますので、それを含めて、現在の業者に委託して見直しを図っていただいているところでございます。

一つには、この地域防災計画の中で、特にまた見直すべき点というのは、現在の災害対策本部警戒態勢等についてどうなのかということ、あと避難勧告等の基準について……

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

済みません。防災計画につきましては、先ほども市長が答弁があったとおりでございますが、今年度中に一応各課ごとにワークショップ等の開催をいたしまして、現行計画の問題点の洗い出しと、また専門家や対処する職員等の意見の聴取を行いまして、結局、防災計画の素案を作成いたします。その後、パブリックコメント等を実施しまして、その後、その結果を踏まえた上で改訂素案の改訂を行います。それが年度内ということで、そこである程度、成果品をいただきますが、そして来年度５月か６月に開催します防災会議におきまして、改訂原案の審議・決定ということになろうかと思います。

これにつきましては、災害対策基本法の中で、防災会議を経て、こういった地域防災計画の見直しをするということになっておりますので、そういった手続を踏んでまいりたいと思っております。

それと、南海トラフにおける倒壊関係でございますが、これについては、我々も国のほうから示された、こちらのほうからいろいろと出した情報を集約した中で、国が想定した数字であるというふうに捉えております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

こちらにつきましては、それぞれの主管課から危険箇所の関係とか、あとそういった住宅等のそういった耐震等の状況とか、そういったのを踏まえた中で、国が想定した数字でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

国が曽於市を2,000名って想定してるんですか、2,000戸って。国、一番知ってるのは曽於市ですよ、国が曽於市のことはわからんですね。なぜ私、申し上げたかというと、今回の熊本地震をさらに契機として、市長、課長答弁にありますようにお金をかけて本年、来年、防災計画が実情に合わないということで見直しするんですよ。ですから、あくまでも一つの考え方、スタイルとしては実証主義に基づく、やはり議論と検討が行うべき。

委託するとしても、県外の業者、専門でありますけども、曽於市のことを知ってるのは曽於市でありますから。ですから、その土台となる、やはり実証に基づく、可能な限り実態を調査の上で数字を集めて、そして防災計画に生かすという。

この南海トラフの場合も、この2,000名の、2,000戸が崩壊する、あるいは数十名が死傷者が出るって深い議論を今後した上で、こういった問題一つ一つを考えて、

お互い行きたいもんであるという問題提起も含めての大事な問題でありますので、質問であります。意見であります。答弁はよろしいです。

具体的に質問いたしますが、この防災計画の中で、まず曽於市の場合、何といっても広大な山や田畑を含めて面積がございます。ですから、自然災害を含めて、火山、地震、災害が起きる危険性がたくさんございます。先ほどの市長答弁にもあったとおりでございます。

これは、この防災計画の資料編で出ておりますが、まず第１点でありますけども、この資料が、実態調査がいつ行われたのかが全く書かれてないんですよ。やはりいつ調査ということを書かなければ、例えば防止策をとらなかったら、やはりこういった自然災害のおそれのある危険箇所はどんどんふえると思うんですよね。年月とともに。10年後、20年後は、さらにそのまま放置してたらふえるって。だから、いつ現在で調査されたのかを、今後はこれは記載していただきたい。そうでないと十分な分析にならんとですよ。もう時間の関係で細かい点は省きますけども。これが質問の第１点でございます。

それから質問の第２点目。例えば、この急傾斜、がけ崩れいたしましても、報告によりますと、曽於市全体でこのがけ崩れのおそれのある、この民家に近いがけ崩れ、299カ所ございますが、299カ所の中で一定の防止策がとられているのは89カ所でございます。残りの210カ所は全くとられておりません。今後の計画も基本的にはないようであります。

あるいは土石流、土石流にいたしましても、資料で106カ所危険な箇所があると記載されております。106カ所の中で防止策がとられているのは35カ所、残りの71カ所はとられておりません。これはほかの分野も同じでございます。

質問の２点目でございますが、こうした危険箇所については、住民や市民の皆さんがわかる形で何らかの危険表示が全てされておりますか。されておりますか。少なくとも、危険であるということが防災計画の中である以上は、危険箇所については何らかの表示をすべきじゃないでしょうか。防止策をとるのは、その後の問題でございます。

以上、２点にわたって答弁をしてください。

○総務課長（永山洋一）

今回――少々お待ちください。

（「簡潔に、簡潔に」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

はい。土砂災害防止法というのが改正見直しがされました。その中で、対応する部分等ございますが、これまで土砂災害対策等を含めた法律におきましては、急傾

斜地の崩壊による災害防止に関する法律、砂防法、それから地滑り等防止法等がありますが、これはあくまでも行政による土砂災害防止施設、がけ崩れ防止や擁壁、砂防ダム等を設置するための根拠法として定められたところでございますが、この土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律におきましては、人家に影響を及ぼすおそれのある土砂災害の発生する可能性のある区域を、そういった土砂災害防止施設の有無にかかわらず、全て明らかにすることを目的にしていまして、結局これに対してハード、それとあとソフト的なものの整備をしていくといった法律がありますが、今後はここに書いてあります防災計画の中にございますが、土砂災害警戒区域一覧表と、ここをこの法律に基づいて、そういったハード的な施設がしているにかかわらず、こういったところについては公表するようにしていくといった形になってくるということでございます。

それと、この急傾斜等について、いつの段階で調査したのかということにつきましては、先ほど言いました、あの……

（「調査年月が書いてないから、資料だからいつ調査したってことを書かなければいけないんですよ」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

はい、わかりました。これについては、先ほど言いましたような砂防法とか地滑り法等に基づいて、建設課とかそういった所管課が県のほうに報告している数字でございまして、今のこの数字につきましては、現時点での数値というふうに捉えているところでございます。

（「議長、もう１回、要点よう聞いてください」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

もう１回言いますよ。資料である以上、いつ調査したってことを書くのが、もう基本なんですよ。だから、書かれてないからこれを書いてくださいという単純な質問です。

第２点目は、危険箇所って市のほうが防災計画ではっきり出しているわけだから、危険箇所ってことは市民から見て危険箇所ですからね。市民から見て危険箇所。だから、市民がわかるように、何らかの表示は少なくともすべきじゃないかという、これは単純な質問なんですよ。その２点を、いろいろくどいことはいいから、答弁、どなたでもください。もっとかみ合った……

○総務課長（永山洋一）

今、議員がおっしゃられたとおり、これらについては、それぞれこの時期について指定したはずでありますので、今後、こういった年度について調べてまいりたいと思います。

それと、危険箇所についても……

（「調べるんじゃない、書いていただきたいということですよ」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

表示したいと思います。

それと危険箇所につきましても、表示がされてない部分がございます。それで、これにつきましては、先ほど言いました土砂災害防止対策等の推進に関する法律の中で、住民に周知して、するようになっておりますので、これについても対策等を考えていきたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

危険箇所とあえて書いている以上、やはりくどいようでありますけど、危険箇所の提示をするようにしていただきたい。それまで机の上だけのこの資料になりますので意味がないんですよね。住民の生命と財産を守るための防災計画でありますから住民にわかりよい形でしていただきたい。

なぜこのことを言うかというと、例えば山腹崩壊の中で末吉はとめられましたが、63カ所です。財部が171カ所、大隅が275カ所なんですよ。だから、末吉が余りにも少な過ぎます。ですから、これはいつの時点で調べたんですか、資料ですかとかですね、どのような調査が順に行われたのかどうか、疑問であったから、こういった単純な質問したんです。もう答弁はよろしいです。

次の質問でありますけども、いずれにいたしましても、ほかに砂防事業を含めて、河川問題を含めて、山腹崩壊を含めて、いろいろ危険箇所がいっぱいございますが、まず第１段階としては、危険な箇所には表示を行って住民に知らしめる。それから第２点目は、可能な限り、やはり中長期の計画を立てて、やはりこの防止事業を行う、歯どめをかける事業を行うことが大事であります。しかし、これは何分でも膨大なお金がかかるし、今の国の制度も、基本的には災害が発生してからの、いわばつけ足し的な事業でございます。そうしたお粗末な国の問題もございますけれども、その点は十分に研究、検討しながら、しかしやるべき最重要箇所については、やはり財政も見ながら計画に入れていくということが大事じゃないでしょうか。まず、そのあたりの議論をしていただきたいんですよ。そして一歩ずつ踏み出していただきたいんです。その点で答弁をいただきます。

○市長（五位塚剛）

私たちの曽於地域というのは、平成５年の８・６災害におけるような集中豪雨が発生したときに住宅の裏山が崩れたりとか、河川が氾濫したりとかいろんな問題が予想されます。そういう意味で、各校区ごとにでも土砂災害の災害訓練とかいろんな形でしております。特に、地域の消防団の協力も得て、危ない危険箇所を含めて、

ずっと点検もしておりますし、基本的には、今後どんな形の災害が起こるかわかりませんけど、やはり危険な場所については、今後調査をしながら明示をしていきたいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

再度質問します。先ほどの最後の質問です。その中ですね、やはりこの曽於市から見て、どうしても緊急度が高い箇所については、いろいろ財政的な問題が、理由があったとしても、十分検討しながら優先度を決めて、防止作業を、防止策を行っていくという点が大事じゃないかと思います。その点が、今まで非常に弱かった点が、率直に言って見られますので、その点での考え方でございます。

○市長（五位塚剛）

例えば、今財部の切通のところです。住宅がありますけど、その砂防といいますか、山肌をちゃんと切り取って災害が起きないように対策をしているところも、ほかにもいっぱいあります。末吉の岩北のところも、研修センターのところも、県の事業をいただきながらやっております。そういう意味では、計画的に一番危険度のあるところから随時していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど申しました、これは国の補助事業制度もやはりまだ非常に弱い点があろうかと思っております。ですから、市当局ならず、これ私は議会を含めてもっともっと前向きな考え方と研修が必要じゃないかということは、自分自身にも問いかけながら考えていきたいと思います。

次の質問でございます。耐震化ですね。答弁がありました。例えば、建物等を含めて、非常に耐震化がおくれております。絞って質問いたしますが、例えば、この民家、私たち市民が住んでいる民家は曽於市内に幾つございますか。実態を見た上で、やはり分析が必要であります、調べる前に。民家の戸数、あるいは民家以外の会社とか商店を含めた建築物は幾つありますか。

そして、次の質問。その中で、耐震化の調査を行われておりますか。恐らく行われてないと思うんですが、その場合、今後どうしたらいいかが次の質問に移ります。

さらにあわせて、畜舎。曽於市内には、この中小の畜舎はいっぱいございますが、曽於市が把握してる畜舎は全部で幾つありますか。

次の質問。この畜舎の中で、耐震化、ほとんどされていないと思うんですが、どれだけされており、どれだけされていないですか。

さらに次の質問。この畜舎の中で、特に鶏やあるいは豚、あるいは牛、膨大な家畜が飼育されております。特に、大きな地震が起きた場合に、畜舎が崩壊して伝染病が発生する危険やおそれがあります。その検討もこれからだと思うんですが、ど

れだけの家畜が飼育をされているでしょうか。

以上、まとめて質問いたしましたので答弁してください。

○市長（五位塚剛）

民家については、耐震化してないところが、もう圧倒的だというふうに思います。それで、個人においても、耐震化のことについても支援をしたいということで、一応予算化はしておりませんけど、市に対して問い合わせはあるんですけど、なかなか現実にはしておりません。基本的には、民間の財産については、市が大きな予算かけて耐震化をすることはできませんので、おのおのの形が自分の財産は基本的には守っていただけるようにお願いしたいというように思います。

あと、畜舎については、先ほど養鶏場も含めて、現在、耐震化している数について報告をいたしましたので、それ以外は、まだ相当な個人の畜舎を含めていっぱいあると思います。それについて、行政が畜舎に対して耐震化の予算をとるという、これにも莫大な費用がかかりますので、なかなか現実にはできないことだというふうに思います。

ただ、今後予想される地震と南海トラフの問題についても、やはり市民に対して啓蒙を進めるというのが大事なことでありますので、引き続きいろんな形での広報活動はしていきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

この担当は、キャップは、副市長は八木副市長ですね。お互いこの点、問題提起を含めて考えていきたいと思います。例えば、くどいようでありますけれども、曽於市民の生命と財産を守るのが一つは行政の目的でございます。これはもう答弁必要なくですね。その点がありますから、例えば、今市長答弁にありましたけども、民間のいわば耐震化を含めての補助は莫大お金がかかってできませんけれども、しかし、現在、曽於市内で民家がどれぐらいあって耐震化がどれだけされてないかを含めて、ピックアップしてもいいから調査をして、そしてこの市民向けの防災マップの中で、残念ながら曽於市の場合はこうした状況ですよって、やはりこの危険性をやっぱり周知徹底するのはできるんですよ。まさに本日の質問はそこなんです、全ての分野で。大局の立場から考えていきたい。

だから、そのためには、まず実態を見なければいけないって、つかまなきゃいけない。あるいは、調査するのにも全部が難しかったらピックアップして調査をしなけりゃいけない。そうでなければ、この防災マップの中に、市民に周知ができないんですよ。一般論的な提起はできますよ。しかし、曽於市に合った市民の胸にすとんと落ちる、あるいは畜産だったら農家の胸にすとんと落ちる、いわば提示ができ

ないんですよね。生きた材料を踏まえて調査されてないから。そのあたりが今後はやはり必要じゃないかという問題提起を含めた質問なんです。お互い考えていくという意味で答弁をしてください。

○副市長（八木達範）

それじゃ、お答えをしたいと思います。

ちょっと古い数字ですけども、市の建築物耐震改修促進計画というのが20年の６月にできておりますけども、そのときの数字が、いわゆる昭和56年以降はもう耐震性がありというふうに見ますので、その数が木造で6,695、そして56年５月30日以前、これが耐震性のあるものが1,249、耐震性のないものが9,158、そして非木造、これはＲＣ鉄筋、鉄骨ですけども、これが56年６月１日以降が257、そして先ほど言いました56年５月30日以前が、耐震性があるのが151、ないものが48ということでございまして。この合計が木造が耐震性のある建築物が7,944、47％、非木造が408の90％でございまして、トータル１万7,558棟のうちの耐震性のある建築物が8,352、48％です。これが20年の段階の資料でございますので、今後、今議員から申されましたとおり、また再度調査をしまして、正確な数字を出していきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

畜舎関係の耐震調査ですけども、これまで耐震の調査は、やってないところであります。今後、年１回定期検査の報告等がありますけども、その際でも畜舎の数とか、耐震関係の調査も含めてしてみたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

防災計画自体が地震の位置づけが弱い、特に火山については記載がないですね、項目が。という決定的な、やはり見直しすべき点がありますけども、くどいようでございますが、曽於市はやっぱり畜産のまちでありますから、多くの畜舎があり、そして大変な数の、やはりこの牛、豚、鶏を飼育しておりますので。ですから、そういった大きな地震があったときの、こうした伝染病を含めた、やはりあり方というのは、まず実態を見ながら、調査しながら、そしてまず議論を進めるべきじゃないかと思うんですね。議論をまだされてないと思うんですよ、そうでしょう。ですから、これが抜けてるって。これはもう国は気がつかないと思いますよ、官僚ではですね。やっぱり曽於市に生きてるから、私たちはお互い感じとることができるわけでございます。その点で今後のお互いの、これは議会を含めて課題として、していただきたいと思っております。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

今回の熊本の地震は、直下型の地震でありました。私たちのこの地域で直下型が予想されるかというと、なかなかこれも予想できません。南海トラフについても、どのような形で今後影響あるかわかりません。ただ、海沿いでありませんので、いろんな意味の水害の被害というのが、私たちにはないとは思いますけど、しかし、南海トラフがどのような形で曽於市に影響があるかということも、なかなかこれは実証ができません。まあ実証を含めて、桜島の爆発、それが私たちのこの地域まで及ぶのかということも、これはなかなか想定ができないところであります。しかし、今言われるように、どんな災害が予想されるかということについては、やっぱり議論する必要があると思いますので、今後、各課を含めて議論したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

まず考え方、出発点は議論からだと思うんですね。そこから新しい方向性もどんどん見えてくる点があろうかと思いますので。

次に、この態勢、災害が起きたときの態勢についても、この防災計画を含めて書かれております。もちろん中心は行政でなければいけないし、あるいは消防組織でもなければいけませんけども、やはりもう一つ柱が言われておりますのが、自主防災組織でございます。

例えば、この計画の中では、自主防災組織は市内の公民館を中心として24の公民館に設置されており、加入率は100％となっております。これは自治会未加入者を含めて、１万8,000世帯が全部入っていることとされております。率直に言って、これはペーパー上、机の上だけでの資料に過ぎないと思っております。

まず、この自主防災組織は、しかし非常にこれは大事でありますので、今後のやはりこの思うようにはいかない面があったとしても、現状と今後の取り組みについて、２点、質問をいたします。

○市長（五位塚剛）

自主防災組織については、公民館単位でつくられております。やはり肝心なのは、日ごろより地域、自治会を巻き込んで、何かが起きたときにやっぱり訓練をするということが大事だと思います。何かが起きたときにどっかの場所に集まって、誰かがいないということを確認しながら、やっぱり協力態勢をしていく、これがなかなか現実、まだ行っておりませんで、当然ながら、今後、自治会に入ってない方々もやはりそこは掌握するという態勢づくりを含めて、努めていきたいと思います。

あとについては総務課長から答弁させます。

○総務課長（永山洋一）

議員のおっしゃるとおりだと思いますが、自主防災組織につきましては、ただい

まそういった24団体がございますが、これまでも質問がいろいろとほかの議員の方からもありましたが、その地域防災組織によって温度差があるのが実情だと考えております。つきましては、危機管理監等を使いまして研修、そういったもう少し自主的な動きができるように努力してまいりたいと思います。

それと先ほど南海トラフの関係で答弁いたしましたところで、国というふうに回答いたしましたが、データの関係ですが、これにつきましては、それぞれボーディングデータとか建築物、上下水道、消防危険物等に関する各種データを県下の市町村からとりまして、それをまた県のほうがまとめてもらった数字でございまして、それぞれの担当課から出されたデータであることには間違いございませんが、国ではなく県ということで訂正をお願いしたいと思います。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

この防災計画の記載のあり方も、だから自主防災組織が未加入者を含めて全て100％という記載のあり方が、読むほうから見て違和感があるんですよ。実際そうでないからですね。自治会に入ってない人の対策、自治会にとっても、これは大変な昔からの大きな課題なんですよ。ですから、そのあたりは十分実情に即したやはりこの防災計画の出し方がいいんじゃないかという代表例で問題提起を含めてでございます。答弁はよろしいです。

次に、いわゆる災害が発生したときのお年寄りの方々、障がい者の方々、場合によっては乳幼児の子供たちですね、これは今は行政用語で、要配慮者と呼んでおりますけども。まず質問でありますけれども、曽於市内の地域には、この要配慮者は今何名おりますか。地域ですよ、何名。把握しておりますか。この要配慮者は、もう既に国も以前から強調しています。取り組みを強めたいということですね。まず実態から見て、要配慮者は何名おりますか。

それから、第２点目は、この病院の中における要配慮者は何名おりますか。

３点目、いわゆる高齢者福祉施設などのそういった福祉施設の要配慮者は、実際何名おられますか。特に防災計画の中では福祉施設が全く記載されておりません。何名いるかどうかですね。この３つをまとめて答弁してください。

まず、曽於市内の実情、やはりこの支援が必要な、災害が起きたときの、方々がそれぞれ何名おられるかですね。まず、つかんだ上で、どうやっていくかは議論して進めていくのが大事じゃないでしょうか。まず前提、第一歩でございます。その点で答弁してください。

○市長（五位塚剛）

今言われたように、当然、しっかりとした計画を持つべきだと思いますが、現実

に今数字をつかんでいるか、誰かわかっている方、いらっしゃいますかね。福祉課長から答弁させます。

○介護福祉課長（小園正幸）

曽於市には、要配慮者援護対策協議会というのがありまして、そこにお願いをいたしまして、毎年、要配慮者の数値、実態調査を行っております。ただ、今ここにその数値を持ってきておりませんので、後ほどまた持ってきてお答えいたしたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

市長、特に２人の副市長ですね、この防災計画を考える場合は、そうした困った市民ですね、自分で自立してひとりで災害に対応できない方々を、いかにやはり支えて支援していくかが一つの大事な問題でしょう、課題でしょう。ですから、それぞれの分野、地域や施設に、おおよそどれぐらいの方々がおられるかというのを、まず実態を把握しながら、そして関係機関とも協力し合って、基本的なこの対応の仕方を、対応のあり方を、やはり防災計画の中にも入れていく、そうした作業が大事だと思うんですね。それがはっきり言って抜けてるんですよ。抜けてる。一般論的な表現はあるんですよ。これはもう国が示した文言ですから。間違っても、だから来年、再来年にかけてつくられるのが、そうした、もう委託業者に頼み込んだ形でつくるといかんですよ。やはり、この実態に即した、くどいようですけども、足元を見て、やはりこの要配慮者についても、これは大事な分野でありますので、一応記載をしていただきたいと考えています。これは八木副市長ですか、答弁をしてください。

○副市長（八木達範）

それじゃ、お答えします。

今議員が指摘のとおりですね、やはり災害発生時には、この市民の生命をどうして守るかというのが基本でございますので、関係課とも十分連携をとりながら、ぴしゃっとした数字を押さえていきたいというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

ほかにこの防災計画、災害対策を考える上では、項目的に幾つかお互い考えていきたい点があります。例えば、条例等の要綱・規則を含めて整備、現状でいいのかどうか、あるいは各団体との協力、協定のあり方を含めて、これも当然もっと十分な対応が必要でございますが、これについて、また機会があるかと思います。それでお互い議論をしていきたいと考えております。

次の質問、市営住宅等の整備と改善について質問をいたします。

私は今回の一般質問では、枕詞をあえて書きました。「市民に寄り添う市営住宅

等の整備と改善を」でございます。やはり市民が、特に住宅に住んでおられる方々が納得行く形での市営住宅の整備改善を含めたあり方が非常に大事じゃないかということでの本日は質問でございます。ですから、本日は多くの方々が議会傍聴にも来ておられます。その点も一応頭に入れて、お互いに考えて、答弁を、そして、してください。

まず、まとめて質問をいたしますけども、先ほどの市長答弁でありましたように、現在、曽於市内には、市営住宅、市有住宅、地域振興住宅あわせて1,082世帯が入居しておられます、1,082世帯。そして、入居されている人数が2,760名でございます。これは曽於市民の約７％にも当たります。非常に大事な、大きな存在、役割ということを含めて考えるべきじゃないかと思っております。これが第１点。

それから第２点目、その中で、特に建設されてから古くなっている住宅を中心として、高齢者、ここでは例えば65歳以上の方々が、233戸入居しておられます。人数は274名って、おひとり暮らしが多いですので。233戸が入居しております。例えば、きょうも傍聴に来ておられると思うんですが、近くの法楽寺住宅は、16戸の中で13戸が65歳以上であります。

あるいはもう来年、再来年以降、取り壊しが計画に入っているようでありますが、大隅町の桜ケ丘も74戸の中で38戸が65歳以上でございます。そして、私が調べた中においては、この１カ月の家賃が3,000円、4,000円の、あるいは数千円の方々が非常に多い。少ない年金でなかなか生活が大変ということで、こうした住宅に住んでおられる方々が非常に多い。これは曽於市の建設課に調べてもらった数字でも、そういった裏づけがございます。つまり、あえて言いますと、市長の公約でありました安い年金で入れる住宅、これは今ある住宅がその大きな役割を果たしているんです。これが第２点目。

それから、第３点目は、一方で、この住宅には大きなお金がかかるのかという素朴な考え方、疑問でございます。結論から言いまして、地域振興住宅は別にいたしまして、あるいは私有地とかは別にいたしまして、市営住宅の場合は、基本的には大きな財政負担は長期的には伴いません。

御承知かと思うんですが、基本的には住宅建設については、国からの起債や補助がつきます。そして、家賃の基本的な考え方も、土地は取得は別でありますけど、建物については、基本的にはやはりこの耐用年数の中で、この一応市としても賄えるような算定基礎が家賃算定の基本じゃないでしょうか、基本ですね。基本じゃないでしょうか。ですから、耐用年数を過ぎた以後については、つまりおつりが出てくるって。それを、つまり修繕費に回したらいいというのが、基本的には国の考え方じゃないでしょうか。

ですから、冒頭言いましたように、質問しましたけども、毎年いまだ２億円を超える入居者の方々からの家賃収入が曽於市には入っております。こうした３点が、ほかにもありますけれども、私は、まず冒頭に申し上げたい点でございます。質問の関連上。この点で何か印象なり、答弁があったら、市長、答弁をお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

市民の暮らしを守るために市営住宅を、これは建設するというのは大事なことであります。民間の住宅に入られる方は、そういう形で入っていただきたいわけですけど、どうしても少ない年金の中で安い家賃で入りたいというのは、市民の願いでありますので、それにこたえていくというのもこれは行政の仕事であります。そういう方向で努力をしたいというふうに思います。

ただ、今の住宅をつくるのにそんなにお金はかからないというような表現、長期的と今言われましたけど、例えば、財部で今回、前玉団地をつくりました。当初の計画では、社会資本整備総合交付金という事業で国にお願いをいたしました。これはもともと積算では２分の１の支援をもらうという約束ですけど、結果的にこれが今50％が、結果的に今30％に落ちております。そうなったら、当然その差額の20％は全部一般財源でございます。そういう意味で、こういう公共的な住宅をつくるにしても、非常に財政的に厳しい状況でありますので、今後の大隅の桜ケ丘住宅についても、現状の状況で要ったのは16億円のお金がかかります。これも非常に財政的に厳しいです。

そういう意味で、今後の建設については、十分なやっぱり検討をしながらやっていくというのが大事だと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

私が知る限りでも、国のこの住宅政策もいろいろ変わっております。だから、くどいようだが、基本的には、長期的には、土地は含まれない。そして、私は補助と起債と言いました。あえて起債と。あるいは、もう一ついうと、交付税措置もあります。総合的にお互い考えていきたいということで、大ざっぱな言い方だったんですよ。ですから、これは本日の質問の眼目じゃございませんので、次の質問に移ります。

この市営住宅は全体として30年、40年、あるいは50年前に建てられているために、トイレを初めとして、憲法25条でうたわれている、いわゆる文化的な住民が生活を送るには、市はもっと修繕すべき箇所は修繕等に力を入れるべきじゃないかと考えております。この点での答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

市営住宅、市有住宅、地域振興住宅に対しても、相当修繕費が今出てきております。それは、そこに住んでおられる市民の要望に沿って、予算をちゃんと確保して、今やっております。今後、そのトイレについて、全て水洗化するというのは、なかなかできない部分もありますけど、なるべく要望に沿った形での修繕を進めていきたいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

質問するまでもなく五位塚議員も私と全く同じ土俵、考え方と思いますので、確認の質問でありました。

それで次の質問でございますが、この用途廃止の計画にある住宅が非常に多い。この点で、きょうも傍聴者がいっぱい来ておられるんですよ。入居者は不安も持っております。先ほど私がここに、役場に、市役所に来る直前にも法楽寺住宅の病気の方から電話があって、もうあそこでいいという、いろいろ環境的なものがあってもということで電話がありました。議会傍聴に来れない体でございます、その方。本日の傍聴者の中にもそういった方々がおられます。で、不安を持っておられます。

不安の理由は、一つは、少ない収入や年金収入では、建てかえたとしても建てかえ後の住宅には入居できないのではないかといった不安でございます。これは当然の不安だと思うんですね。

例えば、一番最近建てられた曽於市の湯之尻団地、５年間は一気に、家賃は取らないで経過措置、猶予措置がありますが、それでも６年目からでも一番安い家賃で、建設課長、１カ月１万3,300円ですか、１万3,300円。経過措置後もですね。１万3,300円ではとても入れないって方々がいっぱいおられます。3,000円、5,000円、7,000円払っておられる方々はですね。その点で、市長に次の２点をお聞きいたします。

まず質問の第１点は、用途廃止においては、入居者の納得と理解を十分に踏まえること、これは言うまでもないことであります。

第２点目の質問は、納得と理解がそれでも十分得られない住宅は強引に建てかえをしてはならないと、これは延ばすことを含めて、当住民の目線で対応していただきたいというこの２点の質問でございます。丁寧なる答弁をいただけないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、古くなった旧来の町営住宅、市営住宅について、どうしてももう建てかえをしなけりゃならないものについては、もう基本的には、そこに住まれる住民の方々とよく話し合いをして、最終的には合意のもとでしているというふうに思っております。

先ほどから地震の問題が出てきましたが、現状のままの住宅で、もし熊本地震みたいな状況が来たときには、残念ながらそこに住んでいた市営住宅の中で、場合によっては命を落とすということも想定されますので、だからこそ、古いものについては計画的に、ちゃんと耐震化のあるものに変更しながらやっていくというのは、またこれは一方では行政の役目でありますので、それについては、やっぱり住民の方々とよく話し合いをして、お願いをしなきゃならないものがあるというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど私は、丁寧に答弁してくださいとあえて言いました。もう一回申し上げます。用途廃止においては、入居者の納得と理解を十分に踏まえて行うこと、第２点目、納得と理解が十分得られない住宅においては、強引に建てかえはしてはならないという、この２点を尊重すべきじゃないかといった質問でございます。

○市長（五位塚剛）

基本は、住んでおられる方と十分な説明をして同意をもらえるようにしたいというふうに思います。ただ、同意がもらえないから半永久的な形でずっとそのままでいいかというと、それはまた私たち行政の側から見たときに、先ほど言ったようないろんな問題が発生したときに、市として責任をとらなきゃなりませんので、十分そこに住まれる方々と、その後のことも含めて、十分丁寧に説明をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃあ、それを踏まえて質問をいたします。

最終的に、市がこの住民との基本的な合意のもとで用途廃止を行ったとして、そこに長年住んでおられた方々、何回も言いますが、3,000円とか5,000円、7,000円の家賃の方々が、非常に高齢者には多いいんですよ。これは調べたらわかります。そうした方々は、新しい住宅にはなかなか、入れる人もいるでしょうけども、なかなか入りづらい人もいます。その点で、この新しい住宅についての家賃算定の考え方をお聞かせ願いたいと感じます。それを基本的な考え方を示さなければ、なかなかそうした、特に少ない収入、年金の方々は、同意が厳しい点もあると私は感じております。その点で、どこまで踏み込んで家賃算定について市としての考え方を持っているか示してください。

○市長（五位塚剛）

わずかな収入しかない方々に対して、新しい建物ができたときに入れるかというと、今言われるような心配があるようでございます。当然、そのことについて十分議論しなきゃなりませんけど、場合によっては、生活保護への申請をお願いして、

住宅料を減免をするとか、またいろんな形での減免の措置の仕方も工夫していきたいというふうに思います。今後は、そういうところについては十分検討させていただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これはまあ十分に検討、研究をしていただきたいと思っております。それがなければ、なかなかこれは、私も長年議員活動やっていて、きょうみたいなことは過去にもあるんです。旧末吉町時代ですね。それで、田崎町長時代を含めて、住宅の建てかえを延ばしていただいた経験もありますので、その点は、やはりくどいようでありますけども、住民の目線で対応をしていただきたいと考えています。

関連いたしまして、先ほど市長から、今後数年間にこの廃止する、住宅を廃止する、あるいは新たに建設したいといった計画が示されました。

例えば、この末吉地区で言いますと、廃止されるのが、法楽寺、掛上、菅渡を中心として40戸でございます。一方、建てかえは、移転を含めて、廃止は40戸であります。一方建てかえは、32戸ではないでしょうか。32戸ですね。ここにもこの差が見られます。つまり、廃止の数が多い。特に末吉では、先ほど申し上げましたように、現在29戸、29戸が住宅の待機待ちの方々でございます。

ちなみにまた、ちょっと脇道にそれますけれども、29戸の中で、１軒を除いて、65歳以上の方々はお一人だけでございます。残りは65歳、特に60歳未満の方々が圧倒的でございます。ですから、この安い年金で入れる、市単独の市営住宅、これは少なくとも現状を見る限りにおいては、この分を見る限りにおいては、１人しか希望者はおられないようでございます。

いずれにいたしましても、こうした待機者の29名を含めて考えたら、建てかえの40戸では、とても足りないんですね。ですから、これを解決するためには２つ。１つは、この廃止の住宅を、やはり延ばす、住宅によってはですね。あるいは、２つ目は、先ほど提起した新たな住宅をつくるということを含めて、総合的に考えなければいけないんじゃないでしょうか。末吉に住んでいる方々を、財部が空いてるから財部に行ってくださいというようなのは、余りにも無理な話でございます。

それからもう１つ、大隅地区についても、桜ケ丘を中心として、この今後数年間に廃止予定は110戸であります、110戸。しかし、建てかえは、先ほど答弁ありましたように、その約半分の68戸でございます。ですから、長年住んでおられた方々が行き場がない。この問題は、もう根本問題でありますけれども、どのように考えたらいいんでしょうか。今後どのように改善を含めて考えたらいいんでしょうか、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

基本的には、今住んでらっしゃる人については、やはり居住権がありますので、当然、市として生活を守る役目があります。当然ながら、新しい建物をつくったときに、ちゃんと先ほど言ったように、十分話し合いをして新しいところに移ってもらうか、また、大隅の桜ケ丘住宅についても、基本的にはその人たちが住んでいらっしゃるわけですから、その人たちの生活圏を守るためには、新しい建物に移ってもらうという、そういう約束のもとに事業というのは進めなきゃなりませんので、今後もいろんな形での努力をしていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

私がなぜこのことをあえて、数字を含めて提起したかといいますと、今までのところ、机の上の計算だけでこうした建設計画や、あるいは廃止計画が検討されてる。しかし、早いのは、もう来年、再来年からですよ。桜ケ丘の場合ですね。ずっと数年後のことでないんですよ。そうした机の上を中心とした、やっぱ議論を、特に建設課長、するべきじゃないと思います。現場に足を運んで、住宅に、で、実情を見ながら、そして市が考えている計画が本当に市民の入居者の目線で考えられた計画であるのか、ここを中心に置いていただきたいんですよ。そうすれば、例えば、大隅町のこの110戸廃止に対して68戸の建設計画というのは、これは絶対に生まれないですよ、絶対にですね。実態を踏まえてないから、こうした机の上の計算に、厳しいですけど、乱暴な計算にならざるを得ないんですよ。そこをやっぱ指導するのが市長であり、副市長だと思うんですよね。特に大休寺副市長がこれは担当ですか。もう数年後じゃなくて、来年、再来年からの問題だから。その点で副市長、答弁してください、１点だけ。今後のかじ取り、非常に大事であります。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えします。

この計画につきましては、平成27年３月にちょっと見直しをしてるんですが、曽於市公営住宅等長寿命化計画、これは平成23年から32年の10年間の計画であります。これは国から義務づけられた、これを５年に１回見直しをしますので、見直しをしたのが27年３月という状況です。

その中で、いろんな過去の入居者のデータ、あるいは国立社会研究所の人口の動態、うちの住民基本台帳を参考にしながら、平成32年の人口推計、あと世帯推計をしていきます。

そういう中で、実際、市営住宅等がどれぐらいあればいいかというデータも出してます。27年４月１日現在で全部で1,247戸ございます。これが30年度末では1,078戸で足りるという計算なんです。いわゆる169戸が減少をしていくという、そういうデータを用いながら出していくということで、桜ケ丘団地を申し上げますと、今

130戸ありますけれども、入居者が74戸、政策空き家のほうもあります。それも含めて68戸あれば足りるという計算です。今いらっしゃる方を絞っていくという話ではなくて、いろいろ今後の５年後にどうなるかというところを踏まえた上で68戸という数字を出しています。その点につきましても、今後28年度、いろんな事業等を検討しながら、また、議会の皆様方の意見等を聞きながら精査をしていきたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

大隅町、桜ケ丘が数が多いために再三出しておりますが、市長答弁に１回目ありましたように、ほかにも１戸、２戸のところを含めて、何カ所も廃止計画あるんですよ。そこにもう何年もの入居されている方が住んでいるんですね。ですから、私は総体的な考え方での答弁したんですが。ともかく、この住宅に足を運んで対話をしていただきたい、副市長もですね。そこから新しい、私との共通点も大分太くなるんではないかと思っております。お互いにその点で考えていただきたいと思っております。

最後に、この民間活力を導入する、これはもちろん市長、決定じゃなくて選択肢の一つとして考えておられるようでございますが、調べること自体は、もちろん市独自の判断でありますので、私もとやかく言いたくないんですが。

しかし、特に住宅の場合は、繰り返しますけども、やはり民間活力を導入するには無理がある。特に、曽於市の場合は、法楽寺、あるいは桜ケ丘に見られますように、そこに入っておられる方々が、収入の少ない方々、結果として家賃収入が非常に少ない方々が非常に多く見られます。ですから、それがそうした民間方式になじむかどうかですね。これが家賃が、例えば３万とか四、五万だったら、一つの選択肢であるかもしれません。その点は、後になって大きな問題とならないようにこれは考えていただきたいと思っています。

この制度、何の制度でもそうでありますが、最初議論されたときには、いろいろ全国でも、住宅は中心じゃないんですが、病院経営を初めとして、それを取り入れたところはありますけども、はっきりいって失敗例も幾つも紹介されています。率直に言って、共産党議員団は、全国市町村、私が見る限りにおいては、これは非常に最初から批判的で反対でありました。十分にこれは研究、精査の上で、これは対応していただきたい。後になって大きなつまづきとならないよう考えていただきたい点じゃないかと思っています。最後に市長の答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

この桜ケ丘住宅について、当然、行政が責任持って公営住宅をつくらなきゃなりませんけど、今の現状で言ったら、市の財政上、非常に大きな負担を出てきており

ます。そういう意味で、このＰＦＩ工法というのが、やはり今全国的にも広がっておりますし、また私たちのこの大隅半島でも現実にあります。民間でつくっていただいたほうが非常に安く建設費が下がります。同時に私は、この入居費も場合によっては市が差額を補塡するということによって入りやすい可能性も十分出てくると思います。

そういうことも含めて、これについては、議員の方々にも研修会が開かれますので勉強していただいて、私たち職員もさらに勉強していきたいというふうに思います。最終的には、また議会で必ず議決をいただきゃなりませんので、十分勉強させていただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これは事前に二回、三回、建設課長とも打ち合わせをしたんですが、建設課長もいろいろ資料をいただいたり、本当御苦労さんでございました。

建設課長に申し上げたんですけど、基本的には、住宅問題、さきの災害問題含めて、やはりこの方針と、それから施策を出すのは市当局ですから、あくまでも議会が、厳しい言い方ですけど、チェック機関でありますから。これがですね。チェック機関が全てってことじゃないんですけども。ただ、そこははき違えないようにしていただきたいと思うんですよね。

ですから、くどいようでありますけれども、議会に提案される段階で、いろいろ大きな問題が支障は出ないように、杞憂でありますけども、杞憂でありますけども、十分なこの点は研究が必要ではないかということでございます。その点を申し上げて、本日の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため休憩いたします。

午後はおおむね１時、再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時００分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第２、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

先の熊本地震によりまして、多くの市民の皆様が被災され、いまだに避難生活を余儀なくされております。１日も早い復興によりまして、普段の生活に戻られるこ

とを御祈念申し上げまして、私の一般質問に入ります。大きくは２項目について質問いたします。明快な答弁を求めたいと存じます。

まず、特定健診受診率向上対策について、国民健康保険の医療費は毎年増加の傾向にあり、あわせて一般会計からの繰り入れも増加の傾向となっております。担当課では、各種健診の受診率向上に向け努力をなされておりますが、大きな受診率の向上にはつながっていないのが現状です。市民の健康を守り、あわせて医療費の抑制を図ることは基本中の基本であり、そのためにも医療のさらなる推進を図る必要があります。去る５月30日の南日本新聞によりますと、志布志市では「特定健診を受け買い物をお得に、健康づくり、商工会も応援」といった見出しがありました。特定健診を受ければ地元での買い物がお得になり、市発行の「特定健診済証」を店頭で示せば、割り引きやポイントサービスなど、特典が得られるとありました。このことは、楽しみながら特定健診を受け、受診率の向上につながると同時に、地域商業、地元経済の活性化にもつながることが期待できます。

そこで質問の第１点でありますが、平成20年より始まっている特定健診でありますが、本市の特定健診の対象人数と目標、そして達成率をお聞きしたいと存じます。

質問の２点目でありますが、志布志市では、特定健診の受診率の向上を目指し、本年度より地元商工会と連携して特定健診の受診率向上のために取り組んでおります。そのことについて、市長の見解を求めたいと存じます。

３点目の質問でありますが、このような事業、本市でも取り組む考えはないかお聞きいたします。

次に、自治会未加入問題と今後の取り組みについて質問いたします。毎年３月から４月の異動の時期になりますと、自治会の未加入者もふえてまいります。各町自治会長さん方からも、自治会未加入世帯対象について要望等がたくさん出ておりますが、いまだに解決の糸口さえ見つかっていないのが現状であります。本年１月に、総務課内において自治会加入に関するアンケート調査がなされ、その調査結果がまとめられ、各議員に配付されたことにつきましては評価するところであります。自治会加入については、市民に対し強制できないのが現状であり、特に若い世代においては未加入世帯が多いのも実態であります。そこで総務委員会では、今回のアンケート調査を踏まえ、前回委員長報告にもありましたが、５月11日より２泊３日で自治会加入問題に真剣に取り組んでおられる広島県の廿日市市と、岡山県の玉野市を研修できたことは、この問題に対して大きな成果であったと思うところであります。両市とも、協働のまちづくり基本条例を制定され、市民と自治会、行政との役割分担が明確化されており、自助・共助・公助の精神とともにコミュニティーの組織化により、しっかりした自治会や町内会の活動、運営がなされておりました。自

治会や町内会の活動をサポートする自治会支援員の取り組みなど、本市にも十分参考になる点が多かったと思っております。

そこで、質問の第１点でありますが、本年１月の総務課の自治会加入に関するアンケート調査の結果を踏まえ、本市の未加入世帯の実態についてどのような見解を持ったか答弁を求めたいと存じます。

質問の２点目でありますが、今回のアンケート調査の結果について、総務課内ではどのように分析され、どのように検討されたのか、今後の対応についてはどのように考えているのかお聞きしたいと存じます。

３点目の質問でありますが、今回の事務調査により、広島県の廿日市市と岡山県の玉野市を調査いたしましたが、両市とも協働のまちづくり基本条例を制定しており、校区ごとにコミュニティ組織が設立されておりました。廿日市市では、自治会加入対策として、町内会・自治会活動のＱ＆Ａといったハンドブックを作成されており、玉野市では、コミュニティ設置と市民にわかりやすい「コミュニティハンドブック」を作成して、自治会加入の促進につなげているとのことでありました。「コミュニティハンドブック」は、事前に渡してありますので、一読されたことと思いますが、両市の自治会加入の取り組みと、自治会加入のハンドブックの作成につきましては、どのような感想を持たれたかお聞きいたしまして、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

海野議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

特定健診受診率向上対策についての①本市の特定健診の目標と達成率についてお答えいたします。平成26年度、特定健診の目標を52％と設定しましたが、達成率は42.8％でありました。平成27年度については、まだ法定報告の数字が確定していないところであります。

②志布志市の特定健診受診率向上を目的とした商工会との協同事業についてお答えいたします。

志布志市は、特定健診受診率向上のため、商工会と連携し、協賛する店舗で割り引きやポイントなどの特典を受けられる「お買い物特典事業」を平成28年度から実施しております。割り引きやポイントなどの特典につきましては、無理をせず、できる範囲内で協賛する店舗が独自に決めており、特定健診受診者は受診済証を提示するだけでお買い物特典があり、また商工会においても販売拡大につながるため、本市も参考にしてまいりたいと考えます。

③曽於市への取り組みについて、お答えいたします。

本市におきましても、集団健診を初め、個別健診や医療機関からの情報提供など、

特定健診の受診率向上に取り組んでいますが、平成26年度は前年度より1.4％の減となったところです。厚生労働省は、医療費適正化などへの取り組みを促すため、平成30年度から導入予定の保険者努力支援制度を、本年度の特別調整交付金で前倒しして実施しました。その評価指標の中に、個人や保険者の取り組みを促すインセンティブ（誘因策）のある「特定健診・特定保健指導の実施率」や「広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取り組みの実施」などが盛り込まれており、本市でも特定健診の受診率向上のため、志布志市等の取り組みを参考にして、平成29年度から受診率向上に向けた取り組みを実施したいと考えます。

２、自治会未加入問題と今後の取り組みについての①アンケート結果による未加入世帯の実態への見解について、お答えいたします。

本年５月１日現在の自治会加入率は、市全体で73.9％と昨年度より0.5％減少したところです。アンケートの結果でも明らかになっていますが、加入率の低下はアパート・マンション等の集合住宅や、振興住宅における加入率が低いことが大きな要因となっております。特に、一戸建ての借家で22.7％、賃貸マンション等で14.3％とかなり低い結果となっております。また、中山間地域でも加入率が低下し、自治会離れが進んでいるように思われます。これまで自治会には、風土や気風、文化を背景とした地域性や共同性を基本的な構成要件として、冠婚葬祭や道路の清掃活動等、個人や家族のみでは対応できない事案に対処する相互扶助的機能・役割がありました。従来自治会は、属地的な地域を単位とする組織であり、ある意味、強制加入につながっていました。しかしながら未加入の方からは、加入してなくても困らない、役員や活動参加が煩わしいと感じるなど、自治会に対して否定的な意見が多く見られます。理由といたしましては、市民のライフスタイルや価値観の多様化などが挙げられます。これに加え、過疎・少子高齢化の進行に伴って、閉塞感が漂うなど自治会活動が難しい局面にあります。一方、未加入の方で何かしらの形で地域貢献したいと回答した方が52.5％と半数以上を占めております。今後、これらの方々を初めとして、集合住宅や振興住宅等の未加入者をいかに地域活動や地域コミュニティの中に導いていけるか、課題であると思われます。

②総務課内での分析、検討、今後の対応についてお答えいたします。阪神・淡路大震災においては、瓦れきの下から市民によって救助された人は、警察、消防、自衛隊によって救助された人の３倍に上っております。このように、大規模災害時において被害を最小限に抑え、救急・救助や復旧・復興過程において「自助」、「互助」、「共助」の重要性がクローズアップされ、速やかな復興のため、地域コミュニティの担う重要な役割が広く認識されております。地震災害に限らず、集中豪雨や台風、竜巻などの大規模な自然災害や新型インフルエンザ、家畜伝染病の発生時

に対応するためには、しっかりとした地域コミュニティの存在が不可欠であると考えます。このようなことから、これまでの相互扶助的な活動に加えて、地域住民の協力が不可欠な課題、利害の調整を行う活動を視野に入れる必要があります。具体的には防災・防犯・ごみ処理等危機感を共有し、地域コミュニティの結束を促進するため自治会の機能向上を図り、自治会を中心に据えた上で新たなシステム、枠組みが必要であると考えるところです。

③協働のまちづくり基本条例の制定及び「コミュニティハンドブック」作成の考えについてお答えいたします。

今後、本市にいたしましても、地域コミュニティの活性化推進に関して条例等を制定し、地域コミュニティの活性化・振興策を検討していきたいと考えております。具体的には、①集合住宅・振興住宅等に係る新たなシステムの構築、②既存自治会へ情報発信や、組織力向上等の活動を支援するための集落支援員の設置、③自治会長向け、未加入者・転入者向けの二通りの自治会加入促進ハンドブックの作成、配付等であります。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１４番（海野隆平議員）

まず、特定健診受診率向上対策についてから質問をいたしてまいりますが、非常に前向きな答弁をいただいたなというふうに思っているところでありますが、せっかくですので２、３お聞きしたいと思います。特定健診については、平成20年から始まった生活習慣病の原因になり得る、いわゆるメタボリックシンドロームに着目した健診で、対象者は40歳から74歳までとなっているわけであります。先ほど、受診率については答弁もありました。26年度、46.3％ということであったようでありますけれど、国としては60％を目標としてるというふうにも聞いているわけでありますけど、なかなか本市の場合、22年度から比較した場合、非常に受診率横ばい状態なんですね。そこで、お聞きするところでありますけど、この受診者、いわゆる受診率がふえない要因は何なのか、分析されていると思いますのでまずお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

特定健診を含めて、なかなか市民の中で自分のこととして意識して病院に行く人が、なかなかふえてないというのが実態でございます。大きな病気になってから行かれる方もおられますけど、非常に苦慮しておりますけど、保健課長はある程度分析をしておりますので、大まかに答えていただきたいと思います。

○保健課長（丸野哲男）

お答えをいたします。本市におきましては、４月から５月初めにかけまして、特

定健診の集団健診を実施をしているわけでございますけども、その中で集団健診とがん健診の組み合わせ、また６月から12月までの間、医療機関等によります個別健診、それからミニドック健診、それからまた特定健診を受けてない方を対象にしておりますけども人間ドック、こういった受診を受けやすい体制をとっているつもりでございますけれども、やはりなぜこの受診率が伸びないか、保健課におきましても１月以降、課内で３回検討会を実施をしてまいりましたけれども、挙げられますのが、やはり受診者の自分の健康に関心が希薄であると、そういうのがまず挙げられると思います。また、非常に仕事が忙しくて健診どころではない、そういった声も聞くところであります。また、朝早くから健診を行うというようなことで、７時からでございますが６時半ぐらいから来ていただきまして、非常に長時間の時間を要するというようなことで面倒くさいとか、あるいはまた、健康に自信があるから健診は受けなくていいと自己判断をするような、そういった方々もいらっしゃるようでございます。また、健診を受けられましても、要精密検査というようなことで、再度健診を、精密検査を受けてくださいと、そういった通知を出した後、病院の専門受診をされました結果がどうもなかったというようなことで、もういかんでよかと、前もそういうことであったということで、自己判断をされるというようなことで、健診を受けないとそういった方々もいらっしゃるというふうに聞いております。またもう１つは、非常に経済的な理由で、病院受診ができないので最初から健診は受けないと、こういった方々もいらっしゃるというようなことで、保健課といたしましては、この特定健診の必要性等をＰＲしていく必要があるんですけれども、やってるつもりでありますが、26年度前年度に比べまして受診率が減少したとそういう状況でございます。

以上であります。

○１４番（海野隆平議員）

受診されない方々には、それなりのいわゆる理由、要因等があるようであるわけでありますけど、この特定健診は先ほど申し上げましたとおり、平成20年から始まり、すでにもう７年が経過いたしているところであります。先ほど課長のほうからも受診率向上のためにいろいろ苦労をされてるというような話も出ましたが、当時は確か大休寺課長が保健福祉課長じゃなかったかというふうに思っておりますけども、当初のころ、国からもいろんな指示が来てると思うんですけど、いわゆる受診率向上についてのですね、大休寺課長はその当時どういった受診率向上のために呼びかけやら、そういった御苦労というか、されたのかお聞きしたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

私が20年度から担当しておりましたので、お答えいたしますが、20年度当初は、

当初といいますか21年度で申し上げますと、曽於市が44％で国が30％、平均でいえばですね。これがすごくよかったというのがありますが、それは、いち早く情報提供というものをやりました、曽於市が一番にですね。要は、病院にかかっている方はわざわざ特定健診に来られなくても、そういうのは必要ありませんので、そういうものは病院から情報提供もらうということで、カウントを上げていったというのがあります。最近になりまして、情報提供のほうが各医療機関にお願いしてたのが、それが全県下広がりまして、国保連を通じて情報提供をもらっております。そのことが、若干情報提供が少なくなったというのが、受診率が若干落ちたというのが理由にあるかなと思います。今、保健課長が申し上げましたとおり、いろいろ分析はしておりますが、その要因と、あとは若い方がなかなか40、50代がなかなかいかないと。そこを何とかしていかないと伸びないのかなと思っているところです。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

この事業につきましては、先ほど志布志市がすでに始めたというようなことで、新聞等にも載ってたわけでありますけど、すでにいちき串木野等もですね、この買い物特典事業をいち早く取り組んでいるというふうに聞いているところでありますけど、なかなかユニークな事業ではないかなというふうに私自身も思っておりますが、担当課のほうではこの事業につきましては、どのように周知されていたのかいなかったのか、また、周知されておられたんだったら、検討されたことはなかったのかお聞きしたいと思います。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。今、言われましたいちき串木野市、こういったところは県内でも非常に受診率の高い市でございます。どういったことで高いかと申し上げますと、今、議員が言われましたとおり、こういったお得感のある制度を導入を、いち早くしていると、そういうようなことでの受診率向上につながっているのではないかなというふうに思っています。また、本市におきましても今まで数年議論をしておりましたけれども、やはり前年度よりか受診率がずっと右肩上がりで微増でありますけれども伸びてきていたと、そういうようなことでなかなかこういったお得感のある制度等を導入をしてこなかったというのが事実でございます。

○１４番（海野隆平議員）

できれば志布志より前に、もうおわかりいただいていたわけだから、検討していただければよかったかなというふうに思うとこでありますが、ただ、先ほどの市長答弁では、平成29年度ですね、来年ですね、受診率向上に向けた取り組みを実施してまいりますということがここに書いてありますので、もうこれ以上私は申し上げ

ませんが、ひとつこれは商工会という相手もおりますので、商工会とも十分話し合いをしていただいてそしてぜひ実施の方向で前向きにやっていただきたいということを希望いたしておきます。市長、いつごろから取り組まれ、いつごろから実施に入れるのか、頭の中でも結構ですから、ひとつおとめいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回、志布志がこのような形でスタートいたしましたので、市内のいろんな商店街の方々がいらっしゃいますけど、基本はやっぱり商工会と十分よく相談をして無理のないようにしていきたいと思います。ただ、商工会の方々が全員参加されるわけじゃないでしょうけど、志布志が700店舗の中で、約57軒くらいの方々が参加されているようでありますので、よく協議して進めさせていただきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

それでは、非常に前向きな答弁でしたので、この項につきましては終わりたいと思います。

次に、自治会加入の問題と今後の取り組みについて質問をさせていただきます。

この件につきましても、最後のほうで市長は前向きな答弁をいただいたとこでありますけど、取り組み等についてのアンケート調査、非常に私は、今年１月の総務課による自治会へのアンケート調査では、自治会長そして自治会長以外の市民ということで調査をされております。質問内容も非常に多岐にわたっておりまして、自治会内の問題等について、いわゆる踏み込んだ調査内容になっているなというふうに思っておるところであります。ただ、今後この調査結果をどのように受け取り、どのように活用し生かすかが大きな課題であるわけであります。活用がなければ、絵に描いた餅も一緒だというふうに思うとこでありますが、今回の調査は質問項目も非常に多岐にわたっておりまして、その結果、多くの回答が得られておりますが、そこでお聞きするとこでありますけど、今回のアンケート調査で一番注目した点は何なのか、今後調査結果をどのように生かす考えであるのか再度お聞きしたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

アンケートの結果はさまざまな分野でしておりますので、やはり自治会に加入していない方々も何らかの形で協力をしたいという方々が50％いらっしゃるということは、非常にありがたいなと思います。自治会によってはいろいろな取り組みがありますから、全て参加できないからもう入らないという方々もおられるし、また若い人たちも、非常にこの自治会加入に対してはメリットがないということも言われております。特に私たちのこの曽於市では、街部の集合住宅の方々が加入されてお

りませんので、この対策を今後どうするかというのが、大きなポイントとなってくると思います。今、市の職員を、何らかの自治会に公民館の単位で自治会を選定して、いろんな形で協力する体制をとりたいというように今、進めておりますので、そのことも含めていろんな形でもっと今から議論して、自治会加入者をふやしていきたいというふうに、努力したいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

今回１月に調査結果が出され、既に半年が経過いたしているとこでありますが、この調査結果、非常にいい内容だというふうに思っておりますけど、総務課内では検討会されたというふうに思っておりますけど、何回ぐらい検討会をされたのか、また、検討会によりまして一定の結論が何か得られたのか、再度答弁を求めたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

検討会は何回ということでございますが、このアンケートとるに当たりましても、またこの自治会の振興策に対しても、これまで数回したところでございますが、庁舎全体では一応２回の自治会検討委員会を開いたところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

自治会検討委員会は、庁舎内の課長等で構成する分は２回をしております。あと総務課内ではもう数回、何回もですね、アンケートにつきましてもその結果につきましても、ちょっと数えきれないくらいしたところでございますが、この中で我々が一番思ったのが、やはり結果的にそのアンケート結果が、ある程度予測された部分が出たのではないかなと思っております。これを今後どうして生かすかにつきましては、当然アンケートしましていい結果をいただいておりますので、やはり今後、いかに集合住宅とか振興住宅の方々を取り込むシステムをつくっていくかというところを今、検討を進めているところでございまして、まだ御指摘、質問の中にもございましたが、そういった加入促進チラシ等の内容等の充実とか、あと将来的には自治会加入促進規約等の策定等も結びつけていきたいなと思っているとこでございます。特に、自治会長向けのアンケートの中で、未加入者へのそういったハンドブック等も必要だと思うんですが、やはり自治会長さんたちへのある意味でのこちらからのいろんな助言等も必要なのかなと思ったところでございます。一つには、アンケート結果で見ますと、自治会の規約等の政治的状況が、設けてないが41.4％ございました。これについてはやはり、役員回避加入や隠居制度等の明文化をしたほうが、自治会長がかわったとしても確実的な対応ができて透明性が確保されるとい

うこと等がございます。あと自治会長と会計の兼務というのが58.9％と60％ありました。こういったとこを考えますと、やはり権限というのは会長と会計と分けて１人に集中しないようにというとこで、そういったいろんなリスク等の回避、それからまた、自治会運営が独占的になるのではないかといっこと等もございましたので、そういったことと含めて、一つには自治会加入率の向上のための施策、それから一つにはやはり自治会が円滑な運営ができるように自治会への助言ができるそういった施策等を実施してこうと感じたところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

検討会がなされ、一定の結論が得れたようでありますが、このアンケート調査の結果、校区公民館長、自治会長さん方にも大変関心のある調査結果ではないかと思っておりますが、そこでお聞きいたしますけど、この調査結果につきましてはどこまで公表されたのか、我々議会にはいただいておりますけど、当然、公民館長、自治会長さん方にも公表されていいんじゃないかというふうに思っていますが、どうであったのか。それでもし、公表されたのでしたらその反応はどうであったのか、再度お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回のアンケートの結果については、市政説明会におきまして公民館長さん、自治会長さんに全て内容を公表いたしました。やはり参加された方々からそれについて、こうしてほしいとかああしてほしいとかこうしてほしいとかいう御意見はないとこですけど、やはり参考として見てもらって、今後いろんな意見を聞きたいというふうに思っております。

○１４番（海野隆平議員）

公表されたというふうに受け取りたいと思います。この自治会未加入の問題については、今までも多くの議員、先輩諸氏が一般質問されており、その都度これといった前向きな答弁はなかったというふうに思っております。今回の総務課におけるアンケート調査の結果が、自治会未加入問題に大きな布石をつくってくれたというふうに思っております。何度も申し上げますけど、この調査結果を絶対に無にしてはならんというふうに思うとこであります。そのためにも総務課を中心にでも結構です、検討会なりプロジェクトなり、再度検討会なり設置して早急に何らかの結論を出すべきではないかというふうに思うところでありますけども、市長の見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

自治会加入者をふやすというのは簡単な状況ではないというふうに思っております。しかし、これはやはり加入者をふやさないと地域のコミュニティが崩壊をいた

しますので、ごみの問題、税収の問題、いろんな学校行事の関係、消防後援会の問題、これ多岐にわたっておりますので、行政としては最大限の努力をしたいというふうに思います。今後も引き続き対策検討委員会がありますので、この中でもんでしっかりとしていきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

先ほどの、先般の総務委員長の報告にもありましたが、今回の私どもの研修は非常に大きな成果であったというふうに思っております。今回の調査・研修については、総務課長を通じて市長に、廿日市市の自治会加入のためのパンフレットやら岡山県玉野市の「コミュニティハンドブック」など渡して、もうちゃんと一読されたというふうには思ってはおりますが、非常にいい内容で、ここにありますけど、書いてあるんですね、中身が非常によくまとまっているというふうに思ってますけど、この「コミュニティハンドブック」本市でも先ほどは検討したいというようなことも書いてありましたけど、これを見られて市長どのように感想持たれましたか。

○市長（五位塚剛）

広島県の廿日市、岡山県の玉野市のことについては、これは非常にいい方向に進んでいるなというふうなことを感じております。それを参考にして、自治会加入促進のハンドブックをぜひつくり上げた形で、今後推進をしていきたいなというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

基本条例のことも、先ほど述べられたと思いますけど、廿日市、玉野市とも協働のまちづくり基本条例が制定されており、この条例は、まちづくりの基本理念を明らかにするとともに市民の権利及び債務、市議会及び市の役割及び債務を明らかにし、まちづくりのための市民の権利、市議会や市の役割など、役割分担を明確化しているというころに大きな特徴があるというふうに思うとこであります。曽於市も少子高齢化がますます進んでまいりますが、自治会内の問題も、未加入問題だけでなくてますます多くの問題が出てくるだろうというふうに考えております。本市も、協働のまちづくり基本条例を制定して、市民と市との役割分担を明確化することは非常に大事なことではないかなというふうに思っております。基本的には、「自助」、「共助」、「公助」この考え方により、曽於市独自の協働のまちづくり基本条例を制定するということがやはり基本じゃないかというふうに思っております。先ほど市長の答弁では、検討してみたいということでありましたが、この条例、制定する考えがあるかないか、聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

第１回目のときに答弁いたしましたように、これ大事なことでありますので、本

市といたしましても、協働のまちづくり基本条例というのを制定できるように、十分勉強をさせていただいて提案をしたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

現在、市民課のほうでは、曽於市への転入者に対しまして「自治会加入へのお願い」及び「ごみ処理について」といったこういったパンフレットです、こういったパンフレットが、紙きれ１枚ですけど、渡しているとのことであります。初めて曽於市に転入された方に対し、パンフレット１枚では余りにも不親切ではないかなというふうに思うところであり、パンフレットの中には、読んでみますと「自治会によっては習慣が異なる場合もあると思いますが、自治会長によくお聞きの上、ご入会ください」というふうに書いてあるんですね。自治会に対する不信や不安をあおっている内容とも受けとめられがちでありますが、初めて曽於市民になられる方にこんなパンフレットでいいのでしょうかね。市長どう思いますか。

○市長（五位塚剛）

せっかく私たちの曽於市に市外から来られた方々に対して、魅力ある曽於市を伝えるには非常にまだお粗末な案内じゃないかなというふうに思います。手法を含めてもうちょっと曽於市に来てよかったと思えるように、また、ぜひ自治会に入って一緒に地域コミュニティをつくってもらえるような内容のものを含めて、十分検討させていただいて、今後前に進めさせていただきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

このパンフレットでは、曽於市に来てよかったなというようなイメージじゃないですから、やっぱりもうちょっと中身、内容、あとは言葉等含めて検討して、もうちょっと立派なのをつくっていただきたいなというふうに思うとこです。曽於市では、校区公民館連絡協議会というのがありまして、定期的に会合がなされているというふうに思っておりますが、合併前には、公民館長連絡協議会とあわせまして自治会長連絡協議会というのもあり、行政の連絡事項や自治会内の問題点など協議がなされており、行政と自治会との連携がうまく機能していたというふうに思っております。自治会長連絡協議会の存在意義は大きかったなというふうに私は思っております。そこで、再度お聞きするとこでありますけど、自治会長連絡協議会の設置もですけど、曽於市内に489でしたかね、確かあったと思いますけど、各町ごとでもよろしいと思いますけど、再度連絡協議会を設置する考えはないのか、答弁を求めたいと思います。あわせて地域の課題や調整など自治会をサポートする、先ほど最後のほうにも書いてありましたけど、１回目の答弁にもありましたけど、地域活動支援員を配置する考え、ここは前向きに検討したいということでありましたけど、この支援員についての考え方、再度答弁を求めたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

自治会振興や自治会のこういった関係につきましては、総務課で一応対応しておりますが、合併前等につきましては、自治会長の連絡協議会等については、社会教育課のほうでしていたかなと思っております。そういうようなこともございますので、また、社会教育課とも協議をさせていただきたいと思います。それと集落支援員につきましては、今、総務省のほうで過疎地域等における集落対策の推進要綱の策定ということで、その中に集落支援員制度が特別交付税の措置があるということでございまして、それについては、今後そういった未加入対策を強力に推進する意味でも、集落への助言、それから集落、自治会と行政、この行政と宅建業者とか振興住宅等のいろいろな橋渡しをしたりとか、集落の、自治会の実態調査等をしたり助言指導していただく意味で、集落支援員の設置をぜひとも来年度以降できるように、今、検討を進めているところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

課長、ぜひ末梢ですけど、実施の方向で御検討いただきたいというふうに支援員につきましてですね、要望いたしておきたいというふうに思います。今回の、総務課の自治会アンケートの調査結果におきまして、自治会の問題点や実態が明らかになったものというふうに思っております。自治会の未加入問題を解決する上で、今回研修いたしました、私どもが研修いたしました協働によるまちづくりやコミュニティ組織の設置、市民にわかりやすいコミュニティブックの作成、自治会をサポートする地域活動支援員の設置など今からでも曽於市に必要であり、十分に活用できる事業であると思ったところであります。今回総務課職員も、研修に同行する予定でありましたが、熊本地震の発生によりまして同行いたしておりません。ぜひ派遣していただきまして、そして研修をしていただきたいというふうに思うとこであります。派遣の要請いたしておきたいと存じます。それと、総務課のアンケート調査結果や委員会研修は、何度も申し上げますが、決して無にしてほしくない。ぜひ、結論を出していただきたいと思っております。市長の自治会加入問題に対する決意のほど再度お聞きいたしまして、私の一般質問を終わりたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

今回の議員の方々との一緒の研修については、準備しておりましたけど、熊本の地震の関係で職員の派遣はできませんでしたけど、これについては非常に大事な問題でありますので、独自で研修もさせていただき、また、加入率を高めるためにあらゆる方策をとっていきたいというふうに思います。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４８分

再開　午後　１時５７分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第３、泊ヶ山正文議員の発言を許可いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

３番泊ヶ山でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、私の一般質問を始めさせていただきます。

平成28年３月２日、私たち曽於市民にとりまして本当に寂しい１日になったんじゃないでしょうか。各旧町ごとにわたりました末吉高校、岩川高校、財部高校が閉校式を迎えたのでございます。私も、財部高等学校の卒業式、閉校式、惜別の会と出席をさせていただきました。そこで学校長の式辞、実行委員長の挨拶、そして生徒会長の挨拶を聞くたびに涙せずにはいられなかったのでございます。そして、校旗が曽於高校に継承されたとき、本当に心の底から曽於高校の発展を願った次第でもございました。そこで、今回一般質問をするに当たり、大きな１番目に曽於高校の支援についてお伺いするものでございます。その中の①、市長が施政方針で、野球・サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成とございますが、具体的に考えをお示ししてください。そして、②に、国公立大学へ多数合格できる学力優秀な人材の育成に支援していくとございますが、これも具体的に考えを聞かせてください。そして③でございますが、曽於高校の部活が大会出場するときに、市のマイクロバスで対応送迎ができないものか見解を聞かせてください。④、曽於高校の学力優秀な人材育成の一つといたしまして、難関大学合格者への奨励金制度は考えられないか見解を示してください。

そして大きな２番目、農業振興についてでございます。その中の①曽於市は畜産を中心とする農業の町でございまして、農業産業が大きくふえることが曽於市の発展の基本でございますが、高齢化、担い手不足等によりまして、農業生産額の減少が懸念されます。今後、曽於市の農業を守るために、農業公社設立が必要不可欠だと思いますが、今後どのような対応で望まれるかお伺いをいたします。そして、②に畜産経営の分業化を行政が先頭に立ち推進を図るためには、どうしてもＴＭＲセンターの設置が必要であると考えますが、市長の見解を示してください。③に、畜

産農家の支援については、曽於市畜産振興協議会が中心となりまして、各種補助金等の充実を図っていただいておりますが、今後も安心して畜産経営ができるようにこれまで以上の支援策は考えられないかお伺いいたします。

そして大きな３番目、旧財部南中学校の企業誘致について、昨年４月２つ目のコールセンター関係の企業誘致をしていただきましたが、全然営業企業活動が目に見えません。現状報告をしてください。

以上で、私の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

泊ヶ山議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

１、曽於高等学校の支援についての①スポーツでの優秀な人材の育成についてお答えいたします。

本市で唯一の高校となった曽於高校の発展に積極的に携わっていくために、文武両面から支援していきたいと考えております。スポーツ面では、各種部活動の活性化と競技力向上を目指して、高校からの要望を把握した上で、指導力の高い外部指導者を招へいするなどして、側面から支えていきたいと考えております。

②の国公立大学への多数合格できる学力優秀な人材の育成についてお答えいたします。

曽於高校は、来年３月に１期生が卒業を迎え、初めて大学等への進学や就職など、その進路状況が明らかになりますので、具体的な支援策についてはその結果を見て取り組んでいくことにしております。現時点では、現行の「曽於高等学校総合支援対策事業」の拡充策を検討したいと考えております。

③の市のマイクロバスでの送迎についてお答えしたいと思います。

現在活動中の曽於高校の部活動は、同好会を含めてスポーツ系で14部、文科系で９部あり、延べ364名が在籍しております。これらの部は、平成27年度実績によれば、県大会以上の大会だけでも19の部で、合計34回出場しており、開催地もさまざまであります。このような状況を考えると、市のマイクロバスで対応することは難しいと考えております。

④難関大学合格者への奨励金制度についてお答えいたします。

曽於高校は、来年３月に初めての卒業生が出ることになり、現在の「曽於高等学校総合支援対策事業実施条例」の規定に基づいて、卒業後引き続き４年生大学に進学し、６カ月以上在籍したもののうち、高校３年次において成績値が特に高いものに対して１人につき10万円、水準以上のものに対して１人につき３万円を贈呈することにしております。質問の難関大学合格者への奨励金についてでありますが、生徒の向上心を高め、進学への意欲を後押しすることは、大変意義のある制度である

と考えていますが、具体化についてはさまざまな課題があり、現在検討中であります。

２、農業振興についての①曽於市農業を守るために農業公社の設立が不可欠だが、今後どのような対応で望むかについてお答えしたいと思います。

曽於市の現状としては全体的に高齢化が進んでおりますが、農業分野においても同様であります。市の新規就農支援者が合併後10年間で約150人になりましたが、高齢化で離農をされる方も多くおられます。そこで今年度、市・農協・県・畜産・各農業部会を交えて農業公社設立に向けた協議を開始いたします。具体的には、農作業の受委託体系や後継者の育成、農地の集積による担い手の育成を積極的に進めていく方針で協議していき、平成29年度中には、農業公社の設立を検討しております。

②の畜産経営の分業化を行政が先頭に立ち推進を図るためには、ＴＭＲセンターの設置が必要であるが、市長の見解を伺いたいということについてお答えいたします。

ＴＭＲセンターは、畜産農家が飼料を混ぜ合わせる手間が省け、省力化につながるとともに、まとめて餌をつくることから飼料代の節約にもつながります。また、牛がえり好みをせずに食べるため、必要な栄養を無駄なく摂取させることができますので、有益な施設であると考えています。今年度、曽於市畜産振興協議会で研修、協議をしてまいりたいと思います。

③安心して畜産経営ができるように、これまで以上の支援策は考えられないかということでございますが、畜産振興協議会の各種補助金及び市単独事業については、引き続き実施してまいります。また、曽於市畜産振興協議会では、今後の畜産振興策について研修・視察等を行い、協議してまいりたいというふうに思います。

３、旧財部南中学校の企業誘致の①コールセンターの営業企業活動についてお答えいたします。

平成27年３月31日に立地協定を結んだトーアテレマーケティングたからべ株式会社の運営状況につきましては、27年４月１日から創業を開始するとともに従業員を募集していましたが、なかなか従業員が集まらず、９月にはセンター長が体調不良にて退職し、業務運営に支障が生じたため、９月30日に業務を休止しておりました。その間、再開予定時期を数回にわたり打診しておりましたが、本年５月17日に撤退の意向が伝えられ、建物等の賃貸借契約の解除申出書が提出されたところであります。

以上で１回目の答弁を終わります。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私、思いますに、曽於高校の発展を願う理念といたしまして、私は曽於市の発展イコール曽於高校の発展であろうと思いますし、曽於市の元気が曽於高校の元気にもつながる、そして曽於高校とともにいろんなことを考え、行動してそしてともに曽於高校発展のために頑張っていけたらと思うんでございますが、市長これに対しまして見解がございましたらしてください、なかったらなしで結構です。

○市長（五位塚剛）

今までありました末吉を含めて、３つの高校が閉校いたしました。それに引き継ぐ形で、曽於高校生の１年生から３年生まで今回全部そろいました。そういう意味では、曽於市の高校生を支えるためには、曽於高校の発展っていうのは非常に大きな役割を果たしますので、市といたしましても全面的に支援をしたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

市長は、施政方針で曽於高等学校への発展に積極的にかかわっていき、野球、サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成に、学校と連携して支援していくと言われておりますが、現在曽於高校には、先にもありましたように体育部系が11、文化系部が９部の20部が文武両道の校訓のもとで学習と部活動に頑張っているのでございます。そこで、野球部保護者からの話でございましたが、大会のときにマイクロバスで対応はできないだろうかということで、私、財政課長にお聞きしました。そのときの回答が、県立高校でありますので無理かもしれませんが、今後検討をさせてくださいとの回答でした。先の回答では、難しいという回答でございましたが、市長よくよく考えてみてください。曽於市の唯一の高校です。市長この考えを対応は本当に難しいですか。

○市長（五位塚剛）

県立高校につきましては、どこの高校もそうですけど、部活の支援についてはだいたい基本的には育成会、父兄会、またその同好会でいろんな支援をして、バスを購入したりいろんな形でされているようでございます。今回の野球部のバスの問題については、直接私のほうには要請はなかったんですけど、今回、志布志高校と曽於高校がスポーツで霧島で大会がありました。野球は非常に途中までは曽於高校が勝ってましたけども、最終的には負けてしまいました。非常にでも均衡した力であって、今後期待ができるというふうに思います。サッカーについては、最終的にはＰＫ戦で曽於高校が勝ちました。そういう意味では全体的には、志布志高校より曽於高校のが非常に頑張っておりまして、今後の課題として支援ができるか、簡単じゃないと思いますけど、検討させていただきたいなと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

市長、曽於市のＰＲのためには他の市町村はやっていないことかもしれません。県立ではございますが、ぜひ前向きに考えていただきたいのでございますが、これには私、もう１つの思いがございます。曽於市の知名度アップに大いに貢献できるであろうと思うのでございます。昨年の12月議会で、同僚議員の上村議員が「ユズの里曽於市」をマイクロバスに描き、九州管内を走り回らせて宣伝してくれとの要望が挙げられたときに、ありがたい提案なのでユズとゆるキャラ創生事業を含めてバスに描きたいとの答弁でした。その後６カ月が経ちましたが、今、どのような状況でございましょうか。

○市長（五位塚剛）

前回そういう質問を受けまして、内部でどのような形がいいのかということを検討いたしました。最終的にはまだ予算の関係もありますので決定はしておりませんけど、何らかの形でしたいなということで、今まだ検討の途中でございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、検討ということでございましたが、ぜひその検討の中に、私、バスにそういうのも描いていただきまして、曽於高校の部活がもし依頼があった場合には、相乗効果も狙いつつ、ぜひ前向きに検討していただきたいと願っております。

次に曽於高校の支援で、部活動活性化支援事業で、教育委員会が認定した部活動とはどういう部活を指しているんでございましょうか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

「曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例」というのがございまして、その中で「全国大会等出場支援事業」というものが、１つはそれがあります。それにつきましては、九州大会・全国大会以上につきまして補助金で支援をするということと、もう１つは「部活動活性化支援事業」というのがございまして、部活動の強化及び活性化によりイメージアップを図るというものでございます。これにつきましては、部活動の指導者の謝金等の活動費、それから備品の購入費の一部を補助するというものでございます。

以上でございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、説明をいただきましたけれども、先ほども言いましたけれども、部が体育系文化部系含めまして20部ありますが、各部２万円で掛けるの20部というふうになっているようでございますが、これは全部20部該当すると理解してもよろしいんですね。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

今、ここに平成26年度の実績を持っておりますが、40万円支出いたしておりますので、そのように理解しております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

いよいよ来年、曽於高校の１期生の卒業の年となります。現在全校生徒502名の中で、３年生が153名で就職活動、大学受験に向けてがんばっているのでございます。今ある大学等進学祝金事業の基準で、保護者が市内に住所を有する生徒で、曽於高校を卒業後引き続き４年生大学等、４年生大学との「等」がございますが、この「等」は例えば短大、農業大学校も含まれると考えてよろしいんでしょうか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

これも条例のほうに載っているわけでございますが、４年生大学等ということで、学校教育法で定める４年生大学あるいは３年生の短期大学等というものと、あと保健師助産師の看護師と、あるいは診療放射線技師等ということでございます。今、おっしゃられました農業大学校につきましては、この前、奨学金の条例につきましては改正をいたしましたけれども、この条例につきましては改正をしておりませんので、その分については対象にならないと考えております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

先般、私、曽於高校の校長先生と話をする機会をつくっていただきました。そこで、先ほどの回答に、難関大学等の奨励金は結果を見て判断するとの回答でございます。曽於高校ができまして初めて曽於高校に入学し、そして初めての卒業生でございます。校長先生がこのように言われました。「来年度、曽於高校の文理科で半数以上が国公立を合格する力がある。中には九州大学、熊本大学を受験する子もおりまして、その実力は十分ある。恐らく合格するであろう」と言われました。市長、結果を見てからは遅いんじゃないですか。１期生の卒業に華を添える意味で、ぜひ今ある条例改正を９月か12月の条例改正で１期生に間に合うように制定はできないものか、再度お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回、曽於高校の３年生が受験をする時期にきました。今、泊ヶ山議員が言われるように非常に優秀な子供さんが頑張っておられます。そういう意味では、曽於市内の高校から国公立また私大でも優秀な大学に入れる状況が出ておりますので、支援はしたいなというふうに思っております。そのために、今ある条例について、金額が国公立も30万くらいの入学金がかかりますので、学校からもそういう要望もあ

ります。このことについては、教育委員会も含めて、また学校も含めて再度いろいろ議論して財政の問題、またいろんな問題がありますので、検討はさせていただきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この難関大学合格者の今までの事例といたしまして、伊佐市の大口高校の事例がございます。先般の新聞で、期限を撤廃したという新聞報道もありましたが、この伊佐市の奨励金の発端は大口高校の定員割れが続く中で、どうしても大口高校の定員を確保したい、そういう意味で発足した事業であったようでございます。そこで、今まで２学級しかなかったところが３学級に生徒がふえてなった、本当に効果が出ているのでございます。ぜひこの曽於高校の支援につきましては、非常に今後の私たち曽於市の曽於高校の今後を左右するものだと考えております。この曽於高校を今後いかに守っていくかということは、市長の決断一つで、今後の曽於高校の行く末が決まると言っても過言ではないのではないでしょうか。再度、もう一度、このことについてお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

私の決断一つで曽於高校が発展が決まるとかそういうことはないとは思いますけど、やはり曽於高校の校長先生初め各先生方が、本当に一生懸命頑張っておられます。そのことについてはもう十分私も認知しております。今、懸念されるのは、そういう形で曽於高校の子供たちに支援をしたその後、大学を出て東京の大手の企業に勤めて、最終的には東京でずっと住まれたらどうなのかなと疑問点も感じるわけですね。ですから、場合によってはそういう大学を出て奨学金を借りた方々に対して、曽於市に帰って来る子供たちには免除をするとか、いろんな方法があると思います。そういうことで、大口高校の伊佐市のこの100万円の問題は、私も新聞を読ませていただきました。財政的に余裕があれば、いろんな形で支援したいと思いますけど、やはりただ一過性のものではありませんので、今後十分検討はさせていただきたいと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

曽於高校の支援については、最後の質問となりますが、昨年12月のこの質問は、曽於高校の支援について関連がございますので、答弁をしていただきたいと思います。昨年12月定例会で、市内に就職、就農したときに奨学金の返済免除はできないかという問いに、市内に就職、就農したときの返済免除については、定住促進対策の１つとして有効な手段である、今後、さまざまな状況を調査・研究しながら検討していくとございましたが、あれから半年が経ちましたが、調査研究はしたでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、そのことは教育長も含めて検討はいたしました。やはり、私たち曽於市にふさわしい支援策がいいだろうということで、なかなか結論が出ておりませんけど、引き続き学校の意見も聞きながら、また、父兄の意見なんかも聞きながら、十分何らかの形で対応したいなというふうに思っておりますので、全面的に曽於高校の支援は考えております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

ぜひ、今後の検討材料に、曽於高校を卒業して就職したときは全額免除だとか、曽於高校を卒業し大学に進み、就職、就農した場合には、全額免除というふうにも考えていただきたいと思います。

続きまして、２番目農業公社についてお伺いをいたします。

現在、鹿児島県の43市町村の中で農業公社がいくつあると思われるでしょうか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。県内の全部はちょっと把握しておりませんけれども、お隣の志布志市さん、そして鹿屋市は今、輝北町というところでされておりまして、それの協議会っていうのが、県の外部機関で持たれているところでありまして、私も数を全部正確に把握はしていないとこでございます。済みません。

○３番（泊ヶ山正文議員）

我が市は、農業の町、畜産の町と言いながらも、今までに農業公社がなかったのは、どういうことが関係していると思いますか。

○市長（五位塚剛）

今まで、旧町ごとにいろんな形で議論されてきた課題でもありました。合併して10年目経ちましたけど、やはり今後は各団体とか各企業に、農協さん含めてこれでいいのかと思いまして、この間ＪＡさん、また最終的なナンチクさん含めてお話しましたら、やはり今後は曽於市としても農業公社がやっぱり必要になるだろうということで、議論が昨年から今、始まったとこでありまして、そのための開業するために予算を今、お願いしているとこでございます。そのために今、市の基本的な考え方をまとめている最中でありまして、これがまとまってから、具体的に各機関と一緒になって議論を進めていきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

志布志市の農業公社は、非常に前進がございまして、農林水産省を初め、全国の自治体や就農希望者から大変注目されているようでございます。曽於市は、同じく農業の町でございまして、早急にＪＡ等と連携いたしまして、公社発展に向けて頑張っていただきたいと思うんでございますが、市長が今、描かれる農業公社像とは

どういうものを簡単で結構ですので聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

曽於市は畜産の町でありますので、畜産を一つは中心としたあり方、子牛の頭数が減ってきておりますので、どのような形で維持するかという意味ではやはりその使用する方々を、新規でする人またよそから曽於市に入って来て新規でする人を育てる、また現在育てておられるお年寄りの方々の畜産の経営のあり方を見直しして、やはり総合的な牛の生産から肥育までの一環と、あとその牛がナンチクにいける体系をつくるという意味では、一つの体系をつくりたいなと思います。それと、普通作については志布志はピーマンを中心とした農家が非常に成功しております。残念ながら私たちのこの地域は、そういうハウス園芸の農家とかなかなか育たない状況もあります。今一部、スプレー菊を縮小してピーマンにも切りかえておりますので、そういう方々の育成、また水を使った農業ということでゴボウですね、やはりうまく利用すればそれなりの農業ができるんじゃないかなと思っておりますので、そういう一般的な農業の問題も含めて十分検討したいなというふうに思っております。あと飼料の問題については、今後先ほど答弁しましたような形で、市も進めていきたいというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今の農業公社ということで畜産を言われました。まさに私もここで次に言いたいところでございました。今まで、末吉高校の畜産科がございました。畜産科を出まして県立の農業大学校の畜産科に行きたいと思っても、希望者が多くてなかなか行けなかった時代もあるようでございます。そこで、公社内にぜひ研修の場を設けるという考え方から、公社内にＪＡきもつきで行っております肉用牛繁殖センター等々の考えを持って公社をつくっていただきたいと思うのでございます。そして、一番高齢者の方々が畜産を離農される理由は、牛のお産等々が大半でございます。繁殖センターで産まれた牛の子を、今はＪＡの輝北町のキャトルセンターというところがございます。今、農家さんがＪＡのキャトルに預けるわけでございますが、今度は逆の発想もいかがであるかと私は思うのでございます。繁殖センターで産まれた子牛を、農家の高齢者の方々は牛飼いは大変重労働でございます。そこで年金プラス副収入、例えば子牛１頭を１日500円で預かれば月１万5,000円でございます。子牛は３カ月しないと離乳しませんので、３カ月繁殖センターで飼いまして、後の９カ月間を農家の方々から希望があれば預ける。そして、高齢者に生きがいも与えられる、いろんなことを考えますと、この公社内にどうしても畜産関係の繁殖センターを考えていただきたいと思います。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今、言われるように、キャトルセンターに対するやり方というのが非常に今、評判を呼んでおります。そういう意味では逆のケースというのもあるということで今、提案されました。そういうことも含めて、ＪＡさんナンチクを含めた農家の方々を含めた形でのこの検討委員会で、曽於市の農業公社のあり方というのを十分検討したいというように思います。そういう意味では、泊ヶ山議員は特に畜産に関してはもう大ベテランでありますので、そのあたりの知恵をまた今後生かしていただければありがたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

志布志市の農業公社に松山事業所というのがあるようでございます。御案内のとおり、松山町は野菜と畜産の町でございます。以前、草のロール作業がない時代に、夜遅くまで四角の梱包する時代は、夜遅くまで作業をしていたこの志布志農業公社の松山事業所で、ラップ作業をすることによって非常に仕事が軽減された。中身を見てみますというと、年間に１万2,000ロール、310haでロール作業を行っているのでございます。このようなことを考えましたときに、私たち曽於市の畜産を守るためには、どうしても農業公社の発足が必要だと思うのでございます。再度、市長の決断の意味を込めまして、公社がいつごろにだいたいなるか、農業公社の検討委員会もできているようでございます。そして、農業公社設立検討委員会の先進地研修等も予算化もなされております。そして、ＪＡの農業管理センターにも、補助金として500万円ほど助成しているようでございます。このようなもろもろのことを総合的に考えますと、農業公社設立は本当に大事だと考えますので、どうか今後、前向きな早急な結論を出していただけますよう要請したいと思います。

次に、ＴＭＲセンターについて簡単に質問いたします。私たち建設経済委員会は、去る５月9日から11日まで所管事務調査で徳之島のＴＭＲセンターの施設で研修をさせていただきました。徳之島は大島の中でも畜産が盛んで、大島の繁殖メス牛の主要頭数の半分を占めております。徳之島の畜産の特徴といたしまして、多頭農家が多く１戸当たりの頭数が他の町と比べて多い、畜産農家の平均年齢も60歳で畜産を営む若者も多い。しかし、高齢者も多く、今後も戸数、頭数の減少は考えられる。今後、畜産農家の支えとなるのはＴＭＲセンターであると強く言っていらっしゃいました。ぜひ、このＴＭＲセンター農業公社を含めて今後強力に検討していただきたいと思います。ＴＭＲセンターについては１点で終わりますが、市長いかがですか。

○市長（五位塚剛）

ＴＭＲセンターについても、鹿屋市にもＪＡきもつきがやっておりますし、また南さつま市では錦江ファームＴＭＲセンターというのがありまして、非常に成果を

出しているようでございます。このことについても、畜産振興協議会の中で御意見がありましたので、ぜひ運営員の方々に研修をしていただいて、農業公社と一緒にぜひとも取り組んでいきたいというような考えを持っているとこでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

次に、畜産振興について、今まで以上の支援はできないかという質問をしていきます。昨年12月定例会で、肉用部門の自然離農はの問いに、現在は1,109戸でありますが、10年後には約半分の590戸ぐらいになると試算をされておりました。単純に頭数が半分になるとは限りませんが、戸数の減少分の頭数減をいかに守っていくかと思うとき、１戸当たりの飼養拡大をするしかないと思うのでございます。そこで、今の曽於市の１戸当たりの飼養頭数は幾らでございましょうか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

よろしいでしょうか。１戸当たりの飼養頭数ですけども、肉用牛繁殖の場合が戸数が28年１月１日現在で1,033戸あります。頭数が１万1,472頭ですので、約11頭になるかと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

曽於市の畜産をせめて維持するためには、増頭するにはどうしても施設の整備が必要でございます。今ある畜産生産基盤施設整備事業の中の牛舎改造の補助は30万でございますが、去年の実績を見てみますと、20頭以上の100万というのは４件ほどであったようでございますが、この30万というのは非常に多ございました。この30万をせめて50万ぐらいに拡大できないものか、お考えを聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

畜産振興協議会に市とＪＡが多額のお金を出して農業振興をいたしております。それで非常に農家の方々はありがたいということで頑張っておられます。言われるように、30万を50万にふやしてほしいということでございますが、ほかのいろんな事業がありまして支障がありますし、果たしてそれができるかということもありますので、市だけでは検討ができませんので、やはりこの振興協議会の中でそういう御意見があるということ含めて十分検討させていただきたいと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

20日ぐらいの新聞でございましたでしょうか。群馬県の繁殖農家が、今、高いからやめる方向に向かってるという新聞報道が載っておりました。曽於市ではそういう傾向は出ていないでしょうか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

今、子牛が非常に高いです。高齢者の方々で非常に体力の限界を感じていらっしゃる方もありますし、この際、高いうちに全て牛を処分しようという考えを持って

いらっしゃるし、またやめられた方もいらっしゃいます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

先般の畜産審議会の総会で、いろんな話をしていましたら、どうしても畜審の中身をもうちょっと強力にしていかないかんなあという話も聞いたところでございます。そこで、ある人が言われましたけれども、今ある行政とＪＡの折半で、2,800万の助成で畜審の運営がされているわけでございますが、以前これが3,000万だったとなあという声を聞きました。これはいつごろが3,000万円だったんでしょうか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

畜審の補助金ですけれども、今、2,800万ずつＪＡと市と折半しております。ただ今議員さんのほうから言われました3,000万の件ですけども、平成17年、18年、19年、確か18年、１9年ころに約3,000万、運営費と合わせますと2,980万円程度、約ですけど、補助金をいただいていたことがあります。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私はなぜこのことを強く言いたいかと申しますと、先般の所管事務調査で徳之島町は行政が、役場が10万、ＪＡが５万だと聞いておりました。10万と５万で15万でございますが、なかなか今、牛が高いから高齢牛を廃止したくて非常に今後の受胎等々で問題がございますので、なかなか導入していただけない。15万もあるんですよ、徳之島。今、曽於市はこの畜審のほうからもらわないと３万円の補助だけでございます。今後、いろんなことを考えつつ曽於市の畜産を守っていただくよう強く要請しておきたいと思います。

それでは、最後の３番目の旧南中学校跡地の企業誘致についてお伺いをいたします。市長、この閉校した財部南中学校に、最近いつごろ行かれたことがございますか。

○市長（五位塚剛）

私も財部の南中の前はよく通っております。この間、コールセンターという形で手を挙げられました東京の新宿にある会社がやりたいということで誘致いたしました。当初から地元の方々、都城含めていろいろ応募かけたんですけど、なかなか現実的にうまくいきませんでした。中のほうもちょっと見さしてもらいましたけど、非常に残念だなあという感じを持っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

教育長、突然で本当に申し訳ございませんが、教育長は教育長就任以来、閉校したといっても元教育現場の南中学校でございます。今まで何回、足を運んでいただけたでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

財部南中学校跡のほうに行きましたのは、私自身が直接足を運んで行きましたのは３回ぐらいです。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、市長、教育長から御答弁いただきましたけども、本当に今残念でならないことがあるのでございます。今、学校周辺の校庭、外回り、大変な状況でございます。校区の方々も大変な思いで南中学校の跡地を見ていらっしゃいます。今、南中の現況を知っている方誰でもいいのですので、どのような状況だとお考えですか。

○市長（五位塚剛）

南中の跡については、体育館のほうは地区の方々がスポーツでよく利用されておりますけど、運動場を含めて非常に今、荒地の状態になっております。また、道路沿いの草も非常に今、伸びております。前は玄関の前も芝を刈っていただきましたけど、今また伸びておりますので、また整備したいなというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

末吉地域・財部地域における中学校再編の結果、平成24年３月、南之郷中学校、財部北中学校、財部南中学校の３中学校は閉校になりました。これ校舎及び敷地は、公共施設として市民共通の貴重な財産でございます。地域にとりましては、最も身近なコミュニティの場でもありまして、住民にとりましても、子供時代または子育て時代の思い出の場所でもございます。地域住民にとりましては、学校に対する思いは非常に強いものがあるのでございます。南之郷中学校、財部北中学校は、企業誘致が大きく見えますが、南中学校はなんと今回の企業誘致も撤退、本当に胸が痛うございます。いつもいつも校区の方々が言われるんですけれども、どうしても財部北中学校と比較されるのでございます。今回撤退ということになったと今報告でございましたが、昨年４月に２つ目のコールセンター発足時には、前企画課長でございました岩元企画課長が、３月末、定年前でございました。企業誘致事前説明会もございました。今回撤退ということでございますが、この撤退の事情説明もないんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

最終的に先週、東京のほうから会社の幹部の方が来られまして、もうどうしても撤退をせざるを得ないということで、契約を破棄するという手続をいたしました。この間の賃借料についてもちゃんと払ってもらうということになりまして、このことについては地元の方々にも一応御報告したいと思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私がさっき市長、教育長に聞きましたのは、今の現状をわかっていただきたい。校舎周辺が草だらけで、見る目に大変である。私、いつも地域の方々から市民の目

線で考えていただきたいということも聞いております。この学校現場の管理業務は、どこがなされていますか。

○市長（五位塚剛）

今回の財部の南中学校の跡については、体育館の部分と、教育委員会の部分と、企業誘致で企画のほうでも見ておりますし、また財部のほうでも見ておりますので、最終的にはどの部分かというのは、企画課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。旧財部南中学校の跡地につきましては、運動場それから体育館につきましては社会教育課のほうで管理しておりますので、社会教育課のほうで草払い等を行うと思っているとこでございます。それから、校舎部分でございます。これにつきましては、企業撤退しましたので普通財産となりまして、財部支所のほうで管理されると思いますが、今年度につきましては、企画課のほうで２回ほど草払いの予算を持っているところでございます。先週見に行きまして、草が伸びていることは我々も感じているとこでございますが、今切ってもすぐ伸びると思いまして梅雨明けに１回目の草払いを行いたいと考えているとこでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、企画課長から梅雨明けという言葉がありました、梅雨明けごろだったらね、あと１カ月も先ではございませんか。私がすることは簡単なんです、でもできないんです。いろんな事情がございます。ぜひ、早急な学校跡地の整備を要請しておきたいと思います。この撤退ということが出ましたら、今度は企業誘致かどうかわかりませんけども、財部でドローンの養成校が南中学校跡に開校したということが新聞に載りました。市長これはどういうことですか。

○市長（五位塚剛）

今、日本全国各地でドローンという一つの空を飛ぶ機械が非常にブームになっております。それでこのドローンについては、いろいろ首相官邸のところに落ちたということもあっていろんな問題があって、規制が今ありまして、私たちの曽於市にこのドローンをぜひ養成をしたい、学校を開きたいという申し出がありました。それで十分検討いたしまして、財部北中学校の跡を使って開校式をしていただきました。その後、今後どうするかということで今、検討を始めておりますけど、できたら財部南中の跡をドローンの学校としてすることが非常にまたプラスになるだろうということで、今、そのことを進めているところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

廃校跡を、新聞によりますと、活用するのは九州では初めてだと載っております。私、これは当然だと思うんです。南中学校跡は、閉校したといっても隣には小学校、

隣には保育所、下には県道が通っております。万が一の事故等々は考えられなかったのでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今後、専門の方がちゃんと一緒になって指導していきます。そのほかの小学校で飛ばすとか、ほかの幼稚園のほうに飛ばすとかそういうことじゃなくて、場合によっては体育館の中と校庭の中で少しずつ練習していくという形になると思いますけど、まだ具体的には今後のことでございます。この前、一応ドローンのそういう組織の方々が、スタートしたいということで財部の北中学校の森の学校を借りて開校式をいたしまして、今後そういう方向で進めていきたいということでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今の説明でございますと、事故等々は考えなくてもいいと私は理解したんですが、市長、万が一ということもございますよ。その万が一を考慮しなくてもよろしいんですか。

○市長（五位塚剛）

万が一といえば予想ができませんけど、しかし基本的には事故のないように万全を期したいというように思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

またこの中身を見てみますと、五位塚市長は名誉校長に就いた、この名誉校長の名誉というのはどういうことですか。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

曽於市でドローンのそういう講習会を開きたいということで、やはり曽於市をＰＲするということで、これは非常に関心が高いとこでございます。やはり場合によっては、今、秋田県の仙北市がドローンの特区をとって、全国から集まってドローンで、今非常にまちおこしを行っております。そういう意味では、今後曽於市のまちおこしということで、将来的にはドローンを使った農薬散布とか、またドローンで橋梁の点検とか、ドローンを使っていろんな形の事業が今後出てくるんだと思います。そのためには、ドローンをしっかりと飛ばせるための資格とその一定の期間の講習を受けないとできませんので、そういう意味での後押しをするために、単なる名前だけですけど名誉校長という形でしていただきました。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今度のドローン養成校は校庭と体育館を使うんだということになっているようでございますが、地域にとりましては体育館や外でソフトボールをしたり、いろんな

行事もございます。体育館はバレー等々でも使っております。この辺のときの重複したときの対応というか、そこら辺がありましたらお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

今後の問題についてはまだ詰めておりませんけど、やはり地元の方々がバレーボールやらいろいろソフトボールで使うときは、それはもうそちらの方を優先してやらなきゃいけないと思います。だから、基本的には毎日使うということでなくて、ちゃんとスケジュールを組んで、地元の合意をもとに今後進めていきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

市長ですね、やはり中学校跡でございますので、校舎を使った企業誘致、校庭・体育館ではなかなか企業誘致という形には見えません。今後、早急に検討いただきたいと思うんでございますが、企画課の資料によりますと、東京・大阪に企業誘致専門委員を置くということが書いてございますが、この状況等はどうなってんですか。

○市長（五位塚剛）

今、東京を初め企業誘致の協力員というのを配置していただいております。いろんな情報をいただいて進めております。今、内村工業団地にもそういう方からの要請もあって、具体的に企業誘致の話が進んでおります。非常にありがたいことだというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私たち南校区の方々は、今まで頑張ってきたこの南中学校をぜひともいい形の企業誘致として推進していただきたいという声が本当に多ございます。市長も御存知のように、いろんな南校区の方々もいらっしゃいます。早い機会にいいアイデアを出しつつ、今度は強い企業力を持った企業誘致をしていただくことを願いつつ、今後の地域活性化、地域交流人口のためにも、強くこの企業誘致を図っていただきますよう要請いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時０４分

再開　午後　３時１３分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第４、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１５番（久長登良男議員）

質問に先駆け、２カ月前の４月14日、熊本地震で被災、被害、亡くなられた方々に衷心よりお見舞いとお悔やみを申し上げ、１日も早い復旧・復興を心からお祈りいたします。

それでは、先日通告いたしておりました一般質問として４項目について質問します。

１項目めとして、農業行政についてであります。

５月25日に農業委員と建設経済常任委員会委員との意見交換会を踏まえて質問します。

昨年10月５日、農業委員会は地域農業振興のため、農業政策に関する政策提言が５項目に要望されています。次の５項目についてどのように認識し、今後どのように取り組む考えなのか考えをお伺いします。

１つ目、有害鳥獣対策について、２つ目、畜産農家への支援策について、３番目、食育の推進と地産池消について、４番目、畑かん有効利用促進と販売戦略について、５番目、後継者及び新規就農者への支援について、以上、５項目についての明解な答弁を求めます。

次に、大会及びイベントについてであります。

大会という名称のつく、催しについて開催されているものを旧町ごとにお示ししていただきたい。

また、イベントすなわち祭として旧町で取り組んでいる催しをお示ししていただきたい。

３項目めとして、集落水道についてであります。

集落で水道組合を形成されている数は旧町ごとに幾らあるのかお伺いします。また、集落では高齢化、過疎化、空き家の増加等で水路の維持補修、給水量の点検等の管理作業が問題になっています。飲用水は生活インフラの最重要課題です。何らかの対策は考えられないのかお伺いします。

４項目めとして、一般行政についてであります。

合併して10年が経過しました。合併時に調整ができずに先送りされた案件もありましたが、まだ調整ができていないものがあれば内容をお示ししていただきたい。

以上で、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、久長議員の一般質問にお答えしたいと思います。

農業行政についての中の①、農業委員会からの提言について、今後の考え方につ

いてお答えしたいと思います。

昨年10月５日付で農業委員会から５つの項目について提言を受けました。それに対し、関係課と協議した結果を11月16日付で農業委員会長へ回答したところでございます。

今、１番から５番まで言われましたけど、イロハニホで質問通告が来ておりましたので、上からイで答えたいと思います。

まず、イの有害鳥獣対策についての地域における一体的な防護柵等の設置については、従来の電気柵設置補助に加え、共同使用により広範囲の区域をカバーできるような柵の設置補助も実施しております。

わな講習受講者への市の助成については、今年度から実施いたします。箱わなの貸し出しについては、現在３台を購入し、貸し出しでできるようにしていますが、捕獲した獣肉の利活用については、処理、販売にかかる衛生上の問題、安定供給ができるかなどの課題があり、現在検討しているところでございます。

また、駆除隊員の活動がより効率的・広範囲で活動できるように曽於市の旧町境付近は、相互に捕獲できるよう各駆除隊が了解しているところです。近隣の市町村付近での捕獲については、県と猟友会曽於支部にも可能かどうか投げかけていきたいと思います。

ロの畜産農家への支援策は、政策提言の内容ごとにということで、①、競り市上場頭数の減少対策については、肉用牛生産基盤の強化を目的とする増頭運動に取り組んでまいります。畜産経営の分業化については、粗飼料の安定供給システムについて今後、協議してまいります。

農業機械導入補助については国、県の補助事業に優先的に取り組んでまいります。

②の空き家防疫のための消毒資材の配布については、今後とも引き続き推進します。

③の畜産振興協議会の各種補助金及び市単独補助事業については、引き続き実施していきます。

ハの食育の推進と地産池消は、政策提言の内容ごとに①米の利用促進については、学校給食の米飯は市内産米の活用率を上げたいと考えております。

また、食育の推進と地産池消は、大変重要なことで理解しており、現在、可能な限り地元の食材を取り入れ安全・安心な給食の提供に努めております。

今後も、児童・生徒の健全な心身の発達と豊かな人間形成を図るため、食育の推進と地産池消に努めてまいります。さらに、離島への販売活動を昨年沖縄へ1,800袋出荷いたしましたので、今年度もさらに数量をふやしていきたいと考えております。

②市内学校への給茶器設置は、財部小学校では設置されていますが、他の学校については、今後協議検討してまいります。

また、道の駅でのお茶の宣伝についても今後、検討してまいります。

ニの畑かん有効利用促進の販売戦略は、政策提言の内容ごとに①実証データによる作物の導入については、畑かん実証データをもとに地域に適した作物導入を検討していきます。

②６次産業化の推進によるブランド化への助成については、国の６次産業課支援対策等の活用を促しながら情報提供に努めてまいります。

ホの後継者及び新規就農者への支援策は、政策提言ごとに①Ｕターン・Ｉターン者の技術・経営指導については、指導農業士会を中心に活動をお願いしているところであります。

また、ヤングファーマーズクラブに運営補助もしておりますので、加入してもらい積極的な活動を促しております。

②テレビ番組誘致による出会いの場とアピールについてでありますが、商工会青年部とヤングファーマーズクラブとの連携しながら婚活イベントしていただいておりますので、今後も継続していただきたいと思います。

２、市が開催する大会及びイベントについての①大会という名称のつく、催し物についてお答えいたします。

市または実行委員会等が開催する大会と名がつくものは、合計で９つの大会があります。

旧町ごとの内訳は、財部が４つ、末吉が４つ、大隅町が１つであります。財部が悠久の森ウオーキング大会、霧島盆地剣道大会、健康づくり駅伝大会、ことしから開催する悠久の森ランニング大会の４大会。

末吉が、花房峡ジョギング大会、畜産振興大会、カヌー大会、末吉豊祭武道大会の４大会。

２の②イベントという名称のつく催しについてお答えいたします。

市または、実行委員会等が開催するイベント・祭りなどと名称がつくものは、合計で11のイベントがあります。

旧町ごとの内訳は、財部が４つ、末吉が４つ、大隅が３つであります。

財部が、曽於市どろんこ祭り、財部清流まつり、たからべ駅前イベント、曽於市民体育祭インたからべの４つ、末吉が、思いやりそお市民祭、北別府野球フェスタ、こどもフェスタ、吉井淳二記念展の４つ、大隅が弥五郎どん祭り、弥五郎どん祭り前夜祭、弥五郎伝説の里桜まつりの３つであります。

３、集落水路についての①集落で水道組合に結成されている数は旧町ごとに幾ら

になっているのかについてお答えいたします。

平成22年度に市内一円の集落水道について現地調査を行った結果、93の集落水道組合で受益人口6,260人であることが確認されております。旧町ごとでは末吉町、９組合460人、大隅町48組合4,000人、財部町36組合1,800人となっているところであります。

３の②の集落では高齢化、空き家等で管理運営してくことが問題になっている。何らかの対策は考えられないかということでお答えしたいと思います。

小規模水道組合のほとんどが、今後、ますます少子高齢化による人口減に伴い、維持管理や経営のあり方、さらには災害時における問題等が懸念されます。曽於市では毎年150万円の予算を準備し、水源地施設本管布設などの工事を行った小規模水道組合に対し、事業費の３分の１以内の補助金を交付しているところです。

国が示す方針の中で、受益者と行政が連携し、小規模水道の健全な運営を進めていくことが必要であり、今後これら小規模水道組合の施設管理や会計事務、検針等について市がどの程度かかわっていけるのか、検討する必要があると考えます。

４、一般行政について、①合併未調整の内容についてお答えいたします。

平成27年度末で未調整の項目については、６項目となっております。内訳は、大隅弥五郎伝説の里を利用した日帰り入浴サービス事業、航空防除連絡協議会の統合、航空防除事業の農散布面積補助金算定、家畜人工受精師会及び家畜商組合団体への事務移管並びに統合、土地改良区の統合となっております。

１回目の答弁を終わります。

○１５番（久長登良男議員）

それでは、第１回目の答弁をいただきましたので、項目ごとに順次質問をしていきます。

まず、最初に農業行政の私のほうの通告では①でしておったんですが、イロハになっておりますので、そこはそっちのほうで適当といけませんが解釈をしていただいて答弁をしていただけばいいのではないかなというふうに思いますので質問していきます。

まず、有害鳥獣対策についての答弁をいただいたわけでございますが、これにつきましては、農業委員の人たちとの会合の中で検討するということでの回答が来たということで、それから先の内容というのがお示しされてないということでの農業委員と議員との会合の中で一番最初そういうことでのスタートの中で言われて、スタートしたわけですが、いろいろ会合の中で出てきたのが市では10月に市長のほうに提案されておりますので、当初予算に組み込まれたのかなあということで、私もこの当初予算の400ページを見たところ、去年よりもちょっとだけ予算がふえてい

るわけですね。当初予算が、そういうことで提言をされたから、予算が肉づけがされたのかなというふうに思うところでありましたが、そこらはそういう配慮されての検討した結果こういう形でされたのか、あるいは国からの補助、県かなそういうのでふえたのか、そこらをどう理解すればいいのなというふうに思うところでありますので、まず、第１点目はそこを説明をしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

農業委員会からのいろいろ要請がありました。それも前提として、一応今回は予算は一定増加いたしました。また、今後もいろんな形を今、検討しているところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

この予算書では、要望書が来た中での内容というのは組み込まれていないというふうに私は理解するわけです。というのは、要望はフェンス型等のも、ここに掲げて農業委員会からは要望が来ております。このフェンス型のをいろいろ私なりに調査したところでありますが、行政のほうでは、そういうフェンスという形で来ておりますので、これも一応は10月だから検討されたのかどうかをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今、フェンス型と言いました、防護柵についても３基、一応予算化しているところでございますけど、実状。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

農業委員会のほうから提言がありました分については、地域における一体的な防護柵ということで、いわゆる地域を囲むフェンスということで、私は理解をしたところなんですが、さつま町等が設置をされていると思います。これは国の助成を受けてされていると思いますけれども、なかなかその検討もしたところでありますが、その地域が全て承諾を得て設置をしないといけないという部分もあります。

また、構築物でございますので簡単に撤去できないという部分もございました。そういった意味から今年度電気柵による２ha、３haというような形の大きな面積を囲う電気柵で対応したいというようなことで新たに１ha以上の電気柵という形での対応をさせていただいたところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

今、課長が言われたのは、当初予算のここに載っているとおりです。農業委員会から要望されたのが、今、市長の話ではこれも予算化されているということでありましたが、これはどこに予算化されていますか。

○農林振興課長（竹田正博）

今、防護柵ということではなくて、市長が答弁されたのは恐らく捕獲わなということの理解を私はしているところなんですが、捕獲わなにつきましては、昨年導入いたしまして３基、今、各地区に貸し出しをしているところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

一番、この防護柵で近くでこれが設置されているのが都城市の財部と、都城の境の西岳のところですね、ここは面積的には4,616ｍ²だから、ここに平成26年度、今、課長がおっしゃったように国からの補助金を活用して設置されておりますが、これは全部景観とかやっぱりそういうものを配慮したところでないといけないということで、ちょうどあそこはいい場所かなと思って、道路よりも下だし、景観にも問題ないし。それで今度は一番問題なのは、そこの防護柵をしたところは休耕をするといけないということで、全部つくらんないかんという、やっぱり、そういう問題点もあるみたいですから、その地域が全員が承諾をされて、そして電気も何も要らんわけですから、４町歩やら５町歩ぐらいの面積あればここが安くてつくということのようです。

というのは、国が１ｍあたり1,500円の単価で補助をするみたいですが、入札をすると都城の西岳の場合は1,147円で１ｍあたり費用が少く済んだということのようです。

生産者はここの地権者は一つもお金は出さなくてもいいということですから、労働が必要です。その変わりにその防護柵をフェンスをずっと張っていく労働というのは、そこの地権者がするということのようですから、そういう方法を農業委員会としては提案されたのかなと、私はそういうふうに理解したもんだから、ここにありますよということは言っておったところでございますが、ここら辺りをまずは、やっぱりそこの農業されている面積を所有され、そういう人たちの理解が全面的にないとこういうものを推進してもいけないと思いますので、そういうところがあれば近くにあるわけですので、そこを研修しながら国の事業を持ってくると市には何ら負担もないということですから、これを設置すると最低14年間は柵を取り除くことができないということのようですから、そういうものを全部調べながら地権者に説明していくと、非常に効果的にあそこは非常にイノシシが多いところで、市有林がある瓶台山の下ですから、宮崎県側ですから瓶台山も財部のほうにあって、市有林も非常に木を傷めているそうです。

杉はイノシシが牙を研ぐということで、１ｍ下のところをいい瓶台山の市有林をやっているということで、それで今度はヒノキは鹿が角を研いで、どっか1ｍ50ぐらいのところを皮をむいているそうですが、市長は山を見に行っきゃったと思いますが、悠久の森の上のほうですから、あの下のほうが今私が説明しているとこです

から、非常にイノシシやら鹿が来るところで、そして今度はそこにしたところ一つも被害が出なかったという話も聞いております。

そして、今度は稲を刈った後に、みんな今度はその扉を開けているもんですから、そこの中にイノシシが今度はそこで運動会をしているという笑い話もあるわけですが、それだけ多いところでも被害に遭わないということですから、ここら辺りも検討しながら曽於市でも国の補助事業を活用しながら進めていくならば、非常にいいんじゃないかなという電牧よりも、電牧の場合は取り外しは簡単ですが、市のほうでも持ち出しもあります。これも県の補助もあるようですが、こういう取り組みについての検討というのは、今後、どう考えていらっしゃるのか、市長でもいいですがお考えを聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今まで、一個人に対する小さな補助に対する支援をしておりましたけど、やはり、集落ごとのちょっと広い支援ということで、今回やりましたけど、また、今、言われるような国の事業でかなりの面積の広域的な半永久的な事業があるということを提示されましたので、そのことを私たちの地域で取り組んでくれる地域があったら、これはぜひ手を挙げて進めていきたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

そういうことで、検討するじゃなくてそういうことを見ながら、地域に打診をしていくことによって、提案されたものも１つずつ理解が得られていくんじゃないかなというふうに思いますので、十分前向きに検討しながら地域の皆さん方とまずはやっぱり地域の理解がないとだめですから、そこに休耕田が何カ所かあるとだめということのようですから、そこら辺りは十分検討していただきたいというふうに思っております。

次に、２番目ですが、畜産農家への支援ということで、これは先ほど同僚議員のほうから、いろいろ質問等がありました。私が研修した中で思ったのは、これが成功するならというふうに思ったのは、どのように考えたかと申し上げますと、ＴＭＲセンターのことでございますが、ここに加入する人が12名という限定されております。

まずは、やっぱりそこが大事だというふうに思います。まず、市が何もかもつくっても、後からここに加入してくださいということじゃなくて、前向きにそういうものをつくりますよと言ったときに、手を挙げる人がいなければ何もならんわけです。何人その粗飼料を食わせる人がいるか、そしてどういう形で必要としている人がいるかということで、それで増頭につながるかという市長が一番やられておったアンケートですね。畜産農家にアンケート持ってってそういうものを、どういう人

が何人ぐらいいるかというのを把握して、そしてそれをどういう規模でつくって何人に供給するというデータがないと、こっちのほうで市のほうでつくっても、活用がなくてそのまま、その餌が残っていくという形になると、これはどうしようもありませんので、そういう考えを私は思ったとこですが、市長はどのように考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

この問題につきましても、中核農家の方々からそういう声も実際ありました。牛の生産をしているんだけど、ちょうどこれ以上ふやすためには飼料をイタリアンにしても稲わらにしても、同時並行にするとなかなか規模拡大ができないという声がありましたので、今、そのことについて議論しているところでございます。言われるように、やっぱり畜産農家がこの飼料をつくったときに、買い取ってくれるところがないといけませんので、十分これはやはり農家の声を聞く必要があるというふうに思います。これについては、畜産振興協議会の中でも十分協議していただいて、アンケートを含めた形でしたいなと思います。

○１５番（久長登良男議員）

これ非常に生産者としては、小力化で非常に効率的にいいなというふうに思っておりますから、そこら辺りは十分そういう農家のニーズに合った形で検討して進めるべきであるということだけを言って、次に入らさせていただきますが、今度は、食育推進と地産池消についてですが、米の問題ですが、沖縄に送るということで盛んに一番最初から言われておりますが、まず、お聞きしますが朝御飯を食べる人が何％ぐらいいるか、そこら辺りを把握されていればお聞かせ願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

朝御飯を食べる方が何％いるかというのは、なかなかアンケートを含めてしたことはないんですけど、基本的には一般的な家庭では御飯を炊いて朝御飯食べると思います。でも、今、若い人たちはパン食が大分ふえてきておりますので、それでもまだ朝御飯米を食べる人が多いというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

私は、ゆうべテレビを観ちょったら、林って東大出の人が塾か何かされる人がいろいろ質問をしながら、そして答えておる番組じゃなかったかなというふう思うわけですが、池上さんと林さんの内容を見ますが、学校のとき勉強せんかったもんだから、今、せんなと思って42％って言いよったですね。こりゃ少ないもんじゃって、まずは曽於市もそれぐらいの少ないんじゃないかなというふうに思うわけですので、ぜひ、朝一杯運動のそういうものをまずは足元から消費拡大をし、そして曽於市の米はおいしいんですよって小さい子どもに、自分の家で食わせんと学校で食え食え

って言っても、まあ、どうかなというふうに思いますので、朝一杯御飯を食べることによって消費は相当な消費拡大になるんじゃないかなというふうに、きのうのテレビを観ながらそう思ったところであります。そのことについて市長の見解を伺いします。

○市長（五位塚剛）

できましたら私も同じように全ての曽於市の家庭で御飯をちゃんと食べてもらえるように、していただけたらありがたいなと思います。

県の会議がありまして、私はその中でこういう話をいたしました。

国が責任を持ってテレビ等を通じて、米をもっと食べていただきたいという宣伝をすれば、相当の米の消費がふえるんだということをぜひ鹿児島県としても、国に対しても要望していただきたいというお願いをいたしました。

これは非常に大事な問題でありますので、やはり、国が責任持ってもうちょっと消費拡大をしていただければありがたいなと思っております。

今後、市については、広報誌なんかを含めて、またさらに推進したいなと思います。

○１５番（久長登良男議員）

これも提案ですが、日本の食というのは、非常に御飯を食べながら味噌汁を、それから魚の小魚ですね、そういうものを食べた食事をされているのを、土光会長あの人が中曽根総理の時代に朝そういうのがテレビ放映が出たのを記憶しておりますが、八十何ぼまで元気でされておったようですが、曽於市でもそういう運動をすると、曽於市の子どもたちも元気、年をとっても、いつまでも元気だというふうになると、その見直しというのはどういう形で元気で長生きされているのだろうかということで、曽於市の米を食べ、それで曽於市のできたところの野菜、そういうものを自給自足という考えの中での生活が子どもにも、地産池消のお陰で元気な子どもが育っているんだというのをＰＲになるんじゃないかというふうに、まずは、足元からというふうに思うわけですので、そういうことの取り組みというのも大事ではないかなというふうに思うとこであります。

昔はもう前も言ったと思いますが、８・８・1・1運動、それと20種類の食物をとりましょうという運動も一時はされたこともありますが、そういう形でまずは自分のところの消費拡大をしたほうもいいんじゃないかなというふうに思いますので、このことについて、再度コメントがあればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

言われたとおり、曽於市内でとれたものを曽於市内で消費するというのが、非常にそれは大事なことでありますし、食育に関しては私の分野というより、できたら

教育長が答えてもらったほうがいいんじゃないかと思いますけど、もし、教育長が何かコメントあったら答えていただけたらありがたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

さきの議会答弁でも申し上げたとおりですが、私どものほうも学校給食の推進の上で、地元米並びに地元の農産物をできるだけつかって地産池消に努めていきたい。その際に先ほど出ました例えば、朝、米飯ですかね。となると、またいろいろと呼びかけをする上でもこの裏づけとか、そういうものも栄養教諭等とも強力をしながら、しっかり納得のできる形でまた呼びかけていく必要もあるかと思います。

いずれにしましても、食育の推進等、地産池消というのは学校給食の面からも非常に大事な部分でありますので、今後また引き続き取り組んでいきたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

次に、お茶の振興ということで提言がされておりますが、財部小学校だけがお茶を給するのがあるということで、お茶を飲む機会が給茶器の設置がされている。ほかのところは検討するということでなっておりますが、財部のやつは茶の振興会からの寄附じゃなかったかなというふうに思うところですが、ここら辺りはどうなっていますかね、ほかのところとの絡み。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

財部小学校につきましては、茶業振興会の財部支部のほうで対応されているというふうに理解しているところです。

○１５番（久長登良男議員）

利用状況というのは把握されていますか。子どもたちがこれを非常に飲んでいるとか、あるいはどうとかって、前はインフルエンザの関係で茶でうがいをすればあまりかからんとか、お茶を飲めばとかいろいろ茶の効果というのは、言われたこともありましたが、そこらの検討とか、何かそういうものを聞いていらっしゃいますか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

今の利用状況については、ちょっと把握はしてないところなんですが、お隣の志布志市さんが、そのお茶の運動をされて、インフルエンザの予防に役立ったということで、お医者さん等も一緒になって検討されて、そういった結果が出てるというというところは聞いているところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

そういうふうに効果が上がっているということになりますと、予算をつけながら早速こういう方向に取り組むべきではないかなというふうに思うところであります。

そういうことで、この回答というのもそういうデータが出ておれば農業委員の要望ですからという形でしたほうがいいんじゃないかなというふうに思うところですが、これについて市長の見解があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ことしの予算でお茶に親しんでもらうということで、曽於市で結婚された方々に対してお茶を進呈をするということを予算化お願いいたしました。それと、今言われた子どもたちにお茶を飲む習慣をつけようということでマイボトルというのを支給して、全ての小中学校にお茶と一緒に配布するということを検討いたしました。

予算的に大体700万から800万かかるということで、断念をいたしました。非常に効果があるということは言われているんですけど、志布志がその運動をされて最終的にどうだったかというのが、まだ手元に資料が来ておりませんで、また、そういうことを含めて場合によってはお茶の振興組合の方々からお茶の提供ができれば、またいろんな形で検討はしてみたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

回答というか、農業委員会のこれには検討しますということであったようですが、検討しますということでその先がわからんということで、議員のほうにいろいろ言われたわけですので、私は今それに対して質疑をしているわけですので、今、市長が言われたようなことをまた回答せないかんわけですよね。そういうことで、次にまた入りますが、４番目です。

畑かん有効促進と販売戦略についてでございますが、畑かんをこれについては、今、区域外でないところも要望があるということと、また逆にもう畑かんは人家の傍だからという意見交換の中で、そういうことも言われましたが、提案の中にはこれは区域に入れてくれということの要望がここに掲げてありますが、農業委員会の内容としては、これについての考えをお伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

農家の場合には、土地で農振地域に入ってないところがありまして、畑かん区域に入ってないところがあるようでございます。当然、そうなると畑かんを必要とする農家はまず農振地域に入らないとできませんので、その申請がこの間、月ごとの農業委員会の総会の中で編入が出てきているようでございます。

当然、水を使った農業を推進してまいりますので、そういう希望のあるところについては、早目に今そのことをお願いしているところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

一番農業振興の中で、畑かんの有効利用促進というのが、今から先は北部畑かんが全線開通していく中で、ぜひ、こういう形で取り組みがなされると思いますので、あとはその畑かんとの絡みと、あと販路、そこでできたもののそういう作物の販路、あるいは加工というものを十分検討しながら農業委員会、それから農林振興課一体となって耕地化やら進めていっていただきというふうに思っております。

次に、５番目の後継者及び新規就農者への支援ということでありますが、これについては、これも今、農業が非常に見直されつつあり、大型農家で収益の上がる農業を目指して、若い人たちがそれに向けての取り組みがなされてくるんじゃないかということで、非常にこの地域では期待されるところでありますが、これについてのいろんな施策というのは打たれております。そういう中で今までも何人かの議員の方々が質問されておりますが、一生懸命後継者として後を継いでいるが嫁に来る人がいないということで、婚活の中でもこういうのが236ページの当初予算にも出してあります。

３回の取り組みをするということで出してあります。これは市のほうのイベントという形で今までもされておったわけですが、農業委員の方々の要望というのはＮＨＫののど自慢のようにテレビで婚活という形で都城でもあったんじゃないかな。ああいうものを想像してここに上げられたのかなというふうに理解するところでありますが、この回答の中ではこの236ページのイベントを３回計画がされ、そういう形でことしもしますよという回答ですが、テレビ放映みたいなああいう大掛かりなのを要望されておりますが、このことについて市長の考えはどうですか。

○市長（五位塚剛）

私も都城の婚活のやつを見させていただきました。特に農業後継者を中心とした方々を対象として全国から女性の方々が来られて放映されました。あれも非常に楽しい婚活だなというふうに思っております。ただ、市の持ち出しが都城市も多分800万前後だったと思うんですけど、それぐらいの費用がかかりますので全国に曽於市をＰＲするためには、非常にいいなと思いますけど、まだそこまで思い切って決断ができないところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

今、そういう予算的な問題がかかるということであれば、そういうことを提案されたわけですから、農業委員会から要望が来たわけですから、そういう形で予算的に今のところテレビ放映的なああいう大掛かりなものはできませんよという、そういう回答というか再度そういうものが私なんかとの意見交換会の中ではそういうことが必要というか、ほしいというような感じに私は受けとったとこですから、再度そういうものを農業委員会長とでも話をされて、今出てきたようなことを言われた

ほうがいいんじゃないかなというふうに思ったところであります。

農業行政については、以上で終わりますが、２番目の今度は市が開催する大会及びイベント、祭りについてでございますが、１番目の大会という催しでございますが、これと祭りとの違いというのは、これは教育長どういうふうに理解すればいいわけですか。大会というのと、祭りという考え方、これは大会、こっちは祭りというふうにどういうふうに非常に私も理解に苦しむところですが、これは大会、これは祭りというふうに何か。

○教育長（谷口孝志）

はっきり言いまして、突然言われましたので、正確に裏づけになるようなもの調べておりませんが、ただ、感触的なものでこの場で非常に無責任でありますけど言わせてもらえば、祭りというのは昔から割りと起源のあるもので、そしてまた地域住民の生活とも結びついたちょっと言葉悪いか知れませんが、泥臭いそういうものがただ、大会となりますとどちらかと言いますと公共的なもの、あるいは、また、それぞれの関係団体等が組織実行するにあたっての組織の主体になっているようなもので、やや、形にとらわれたと言いますか、そういう決まり等もきちんと定めてそういった催し物、そういう感触を私自身は持っております。

○１５番（久長登良男議員）

今、教育長からるるお話があったとこですが、１件だけ聞いておきますが、伝統と歴史というのはどういうふうに歴史とか、伝統というのはあるもんですかね。

○教育長（谷口孝志）

歴史と言いますと、いわゆる人間の私ども人類の誕生からずっと遡って出現したと言いますか、そういう足跡が歴史、そして伝統というのは、その中で人間がいろいろと営みをする中でつくり上げてきた精神的なあるいは文化的な共通の価値観というか、そういうものに裏づけされたもので長く引き継がれてきているもの、そんなふうな捉え方ができるのかなと思います。

はっきり言いまして、しっかりと調べてませんので非常に勝手な言い方ですが。

○１５番（久長登良男議員）

さすが、やっぱり谷口教育長ですね。おっしゃるとおりです。通告しておりましたので、聞いただけの話ですが、そこで今から質問しますが、５月の29日の日曜日、９時から曽於市どろんこ祭りというのが案内が来ました。駐車場のあれが来ましたので、どらいかんならなあと思ったなら、議会事務局から行ったせえ、あいさつしっくりちゅう話ですよということで、議長の命令ということのようでした、ないごっならおいがせんないかんけち思ちょったらなら、どこが主催かなち思っせえ、こう見ちょったらなら、これは実行委員会おいは実行委員なじゃねっじゃどんねと思

って、市長が来やったろねと思って、のそのそやっせえ行っておったらなら、挨拶しっちゅうことじゃったもんだから、したわけですが、荒武商工観光課長が来ちょっで、商工観光やれば、建設経済常任委員会やっで私んところの管轄だから、そういうことで回ってきたのかなと思っておったとこでございますが、そん中で、今までどろんこ大会というのは、財部からあったわけです。歴史というのを、今、おっしゃったように昔から伝えられてしきたりや、それからそういう伝統、風習が伝統という形でずっとなっているということですが、この今までの大会というのは、平成６年度に第１回目をしております。これもいろんな大会やっても、その時期、背景というのがなければ、これは長続きはしないと思います。

教育長の言われたように、今、私が言ったように大会とか、政とかそういうものは、そのときどきのいろんな催しをする中での背景というのがあるというふうに、私は認識をいたしております。というのは、豊作を願ってあそこの日置市ですか、あれは毎年新聞に載るようですが、大きく、せっぺとべということで、こう輪になって、新聞の１面に載りますが、私の考えですよ。そりゃあそこに行って聞いていませんが、昔々、虫がたくさん来て田んぼに、米をといがならんかった時期があったんじゃないかなということで、それで若い人たちがよっせえ、その虫を踏ん潰さないかんがということで、一生懸命せっぺい高う飛んで虫をふんつびっせえ、そうすることによって、そこに祀ってある八幡神社、鬼丸神社というのがあるそうですが、私は行ったことはありませんが、そこの神社から祀ってある神様がこう見ちょっせえ、んなほんしゃよかむす、一生懸命しよっどね、ぐらひかということで米をどうしてんつくいご叶えくれんないかんという、そういう思いで、こういう政というのができているんではないかなというふうに思うとこであります。

これは私の私見ですから、これはそうじゃいかじゃねいかはわからんわけですが、今度はそこはそこで置きます。

今度は、平成６年度の財部のどろんこ球技大会というのを一番最初にしておりますが、これは私のところですが、私もこのときには財部におったわけですが、よく知っておりますが、平成５年というのは、鹿児島では８・６水害という８月６日に非常に災害が来たところです。財部はその１週間前でした、水が雨が降っても、降ってもやまんわけです。そしたら、もう橋も３カ所ぐらい流されました。そして田んぼも全部池のように水が来て、泥が来て米はとれんわけです。

そして、その２年ぐらい前ですかね、財部温泉ができておりましたので、平成６年に復旧がされまして、そしてどろんこ祭りをしたのではないかなというふうに思うところでありますが、場所的には非常にいいところです。一生懸命子どもの育成のためにここは、心身ともに健康づくり、そして子どもの機械化が進んでおりま

すから、子どもが水と土になじむということも、うたい文句で第１回のどろんこ球技大会をしておりますが、そのときの名称というのはどういうふうになっておるかと申し上げますと、青少年が心身ともに健全で育つことを町民の大きな願いとして水田、泥でのスポーツを通じて、水と土の触れ合いの機会を拡充し、仲間づくりをさらに進め心身ともに健全なひとづくりと明るい地域、職場づくりを図り、あわせて町の活性化を図っていこうということで、田の神祭りとどろんこ球技大会をあわせてしております。というのは、そこが水浸しになったもんだから、米がとれんかったで、田の神様をそこに持って来て、みんなで拝んでそれで豊作を願うということの政です。

それがずっと続いてきたわけです。というふうに私は理解しているわけです。

それを今回は、どろんこ祭りという形で大会から祭りに変わっておりますが、この祭りの趣旨された実行委員長ですから、市長の見解をお伺いしますが、意図としているものはどこにあったのか、去年初めてやめたわけです。そしてやめた理由、そして、また、ことし復活した理由、10周年ということでありますが、ことしは10周年、去年だったですね、10周年をするんであれば、去年10周年をしなければいけなかったのではないのかなというふうに思いますが、ここをお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ことし、財部の温泉の前でどろんこ祭り大会を開きました。これは昨年長く続いたどろんこ大会を中止をいたしました。それは、各担当課のほうから「もう中止をしたい」という意見がありました。それを一応尊重いたしました。それは、なぜかと言うと市が補助金を70万ぐらい出して、市の職員が全て段取りをするやり方でありまして、やはり、そういうことで市の行政の人たちも非常に重荷になったんだろうと思います。

また、地域等との関係もいろいろあったみたいでございます。しかし、昨年１年間休んだ中で私のほうにも、ぜひ、またどろんこ祭りと言いますか、そういうのをやってほしいという声もありました。十分このことについて協議をいたしました。それで今回は行政主導のやり方ではなくて、やはり、財部の方を中心として実行委員会をつくって、そして今までは参加費も１円もいただいておりませんでした。

やはり、これはいけないということで、１チーム5,000円の参加費と今回は市からの補助金は１円も出しませんでした。地元の企業やら地元の人たちに支援をお願いして、40万を超える寄附をいただいて、それと参加費30万、70万ぐらいで開催いたしました。

それで、地元の方々もいろんな団体に入っていただいて、地元にお金が落ちるよ

うな形でまたやってよかった、楽しめるどろんこ祭りにいたしました。そういう形でいたしまして、反省会もいたしましたら、やはりこのような実行委員会方式だったら、非常にこれはまた財部を盛り上げる一つの大きな祭りになるだろうということで、来年からもぜひまた頑張って続けていただきたいというお声がありましたので、そういう方向で基本的には進めていきますけど、市の支援が必要ならばそれも考えなければならないというふうに考えております。

○１５番（久長登良男議員）

こういう祭りに変えた、今、言われましたが、せっかく平成６年から財部から続いていた21回ぐらいしたと思いますが、平成６年からですから21回か、20回かどうなっているかわかりませんが、そういう形でこの祭りは第１回ですが、今までの大会はそういう歴史とかそういうものがあって、一番最初この平成６年に開催されたときのその内容というのを、十分見極めながら継続していくことによって継承されていくんじゃないかなというふうに思うとこでありますから、来年されるときには、それも換算されて祭りは第２回ですよというふうに入れたほうがいいんじゃないかなと、私はそういうふうに思っております。

去年、非常に楽しみにしていらっしゃったとこもあります。というのは、財部高校の先生方です。ことしが最後だからということで、去年どろんこ大会にどうしてんでっせ若い先生たちも、チームを組んで出たいというふうに張り切っていらっしゃいました。みんな、ばらばらになるんだから最後のどろんこ大会に高校としては閉校になるからということで、私がいやことしはないですよって言ったら、もう非常に残念がっていらっしゃいましたが、そういう形でことしまた復活したということで、祭りに復活されておりますが、この祭りも、今さっき申し上げましたそういう水田の何かがこういうふうに祭りに変わったということになれば、それも、また非常にそれを考えていく中でもいいんじゃないかなというふうに思っております。

というのは、財部ができたいわれがあるわけですが、前、財部中央公民館のところに貼ってありましたが、市長は見やったことがありますか。

○市長（五位塚剛）

ちょっと見たことがありません。

○１５番（久長登良男議員）

誰が書っきゃったか、広い紙に書いて６世紀の敏達天皇の時代に財日奉が行われて、それが財部というなったというふうに、あそこに大きな絵が一時出ておったんでけど、見たことがないということですから、挨拶の中でこういう政になったというのを私は見ておったもんだから、５月の29日にはそれを思い出して話をしたとこでしたが、昔そういう大和のほうで朝廷のほうから政をしないさいということで言

われて、財部では日奉部をして豊作を祝って、稲穂を飾りながら信仰し、日奉部が行われたと。それをしたのがそれはわからんわけですが、1400年前ですから財部の土地で、今、皆さん方は球技されてるんですよという、そういう新鮮な土地での政ですからということで、非常に市長を褒めながら挨拶をしたのですが、残念ながら市長がいらっしゃいませんでしたので、残念なことだなというふうに思いながら挨拶をしておったとこですが、そういう裏づけをぴちゃっとしたものをここに書いて何かがないと、これ長続きをさせろと思っても、もう市長が変われば、これはまた祭りは取りやめやぞというふうにならないように、やっぱり実行委員会にそういうずっと継承されて、財部のあそこほど立派な土地というのは私はないと、私はいつもそういうふうに思っております。

というのは、泥びたしになっても用水路が通っておりますから、そこで泥を落として裏のほうから温泉に入って帰れば非常にいい施設ですから、このような場所はほかにないのではないかなというふうに思うところですから、これをずっと継承していくためには、そういうことを核となるものを見据えながら長く伝統的になるように歴史になるような催しにしていただきたいというのを申し添えておきますが、このことについて何か所見があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

５月の29日はシルバー人材センターの10周年記念がありまして、こちらのほうで末吉の文化センターで挨拶をして、私もすぐに財部温泉のほうに駆けつけてみずからも、参加して泥んこになりました。非常に私も直接中に入って参加したの初めてですけど、やはり、財部の米の豊作も願うということで田の神様も来ていただいたり、またいろんな形で今までやったいろんな取り組みをいたしました。新たな取り組みもいたしまして、子どもたちも大変喜んでおりましたので、今後、そういう伝統のことも、また勉強しながら長く続けるような財部を盛り上げるどろんこ祭りにしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○１５番（久長登良男議員）

続きまして、３番目です。

○議長（原田賢一郎）

久長議員、ここで久長議員一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　４時１６分

再開　午後　４時２５分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開き、久長議員の一般質問を続行いたします。

○１５番（久長登良男議員）

３番目の集落水道についてでございますが、これについては市長の１回目の答弁の中でここに詳しく書いてありますが、そのとおりでございます。小規模水道組合の施設を管理や会計事務、検針等について市がどの程度かかわっていけるのか検討するということですが、これまず全部を検討したっちいきませんので、これも各ここに数字が上げていただきましたが、その組合長さんというのがいらっしゃると思います。代表者の方が、その方々に市のほうでしていただきたいというところからを、まず、こういう会計処理を一緒にして、そして市のほうで除々に統合していけばいいんじゃないかなという。いつも話に出るのが料金の問題という形でその組合ごとに料金が違うということで、できないということが一番最初のできない理由を今まで何回となく聞いた覚えがあるなというふうに思っております。

組合の中では全部市のほうでつないでくれという、そういう単純な要望等を聞いておりましたので、それはもうちょっともう区域が水道のその区域に入ってないからできませんよということで、断りを私なんかも断って何カ所もそういう形で断っておったんですが、そういう何にも質問をされる中で何かできないかなというふうに思ったときに、それを全部市のほうで全体を一括するんじゃなくて、市のほうで検針やらそういうものを会計処理をしてくださいというのがあれば、そこだけをまず市のほうでして、そして料金は今の体制でできないか、そしてそういうものを検討していかないと、いつまでたってもこれはできないのではないかなというふうに思うわけでございます。

そして、なぜ、これを言ったかと申し上げますと、北海道で７歳の子どもさんが水をばっかりで１週間生きていました。これは水道水を飲んだからではないかなというふうに思います。これが水道でなくて、普通の川の水でも飲んじょっと腹を痛めて、これはもう亡くなっている恐れもありますが、こういうところの水道というのをいかに安全でいい水を市のほうで管理をし、それでこういう集落ごとの水道も市のほうで面倒を見てくれますと、そこには今度はよそから帰って来て住みたいという人がまずは水ですから、そういうのがあるんじゃないかというふうに思ったわけですから、そういうできるところからの調査というのを、する気があるかないか市長のお考えをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

この間、３町における集落水道という調査はいたしました。私も議員のときに、やはり一部の地域から市の水道事業につないでもらえんですかという要請もありま

したけど、それをつなぐためには莫大な費用が発生し、なかなか現実に行ってないところが多々あるようでございます。今回、笠木水道のようにある程度、地域ごとまとまって一つの事業として、できたのもありますけど、今後はなかなかそれは難しいだろうというふうに思います。

それで、今の地域ごとの水道組合というのは、市の水道の料金からすると非常に安い料金でありまして、簡単に行かないんじゃないかなというふうに思います。

ただ、高齢化によって管理することができなくなる恐れもある自治会が出てくるようでございますけど、そのようなことを含めて具体的に地域から市に対して、どのようにしてもらいたいかというのは、まだ現状では出てきてないところでございます。今後、市民の命を守る水ですので、水道課を中心として今これは市民課のほうで対応しておりますけど、この事業について、やっぱりどういうほうがいいかということも含めて、議論させていただきたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

もう、件数が把握されておりますので、あとはするかしないかの気持ちの問題です。そういうのを取り組む意思があれば、そういうところに代表者の方々にまず市の水道の料金と同じ体系にすると問題がありますから、今の体系でどうにかできないか、ただ、会計処理のそういうものが、その組合でも基金を持ってるところもあるし、持ってないところもあると思います。

そして、そういうところを全部調査をしながら、市のほうで一括管理をしていただきたいという、まずはそういう希望があるかないかをとらないと、前には進まないと思いますので、そういうふうにまずはアンケートでもとって、組合長さんにどういう形でしていただきたいか、今の現状でいいかどうかというのを進めていく方向を進め第一歩を踏み出さんと、一番最初から検討、検討じゃあ、なかなか検討が進まないのではないかなというふうに思うところですが、再度そこら辺りの取り組みに、意欲的に取り組まれるかどうかをお伺いして、この点については終わりたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市の簡易水道と集落の水道を接続することは、多分、不可能だと思います。ただ、今度はその別々の自治会の水道組合を全体にまとめた一つの組織をしてやるということも、これも現実的にはなかなか可能性はないなと思っております。

ただ、水道組合長だけの意見を聞いても、これは結論出るわけじゃありませんので、今後、何らかの形で議論の検討にさせていただきたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

今の私の考えと、市長の考えちょっと隔たりがありますが、すると思えばできる

わけです。というのは、各、今なんぼか上げられました。財部では三十何ぼかあるということで、ここに出していらっしゃいましたが、そこに36あれば、ここの代表者でこの話し合いができるわけです。その自治会の人たちに、会員に今度は話をするわけだから、市のほうでメーターとか、それから計算方式そういうものを取り組む、される意向がありますよという形に話をすれば、皆さんそっちに意向するがということになれば、それで何カ所あるかということで、検針はシルバーでもずっとさせればいいわけですから、そこに日当が発生するだけであって、今までも日当は発生していると思いますので、その日当で払って会計処理はまた専門の人たちが、その切符を切って、いろんなそういうものをするという形ですれば、この組合だけを合体すれば、ほかの簡易水道とか市の水道との絡みじゃなくて、別途組織をその何ぼかを立ち上げてする方法はできるんじゃないかなと、私はそういうふうに思うわけですが、それができなければもうしょうがないですが、そういう方法でも考えて進めて行けばいいんじゃないかというふうに思いますので、もう１回答弁は要りませんが、あとで十分執行部のほうで検討して、進めていただきたいというふうに思っております。

次に、４番目です。

一般行政のことですが、10年たって調整ができていないということで、ここに上げられておりますが、これだけですかね。ほかにないですか。あと、旧町ごとにいろんな各課で、旧町で話をされてできていないものはないかなというふうに思うんですが、ないわけですか。もう、これだけですか。

○市長（五位塚剛）

今回、久長議員からこのような問題提起がありましたので、これは基本的な各課で検討した結果、この項目が出てきましたので、多分これ以外にはないと思いますけど、もし、何かあったらまた教えていただきたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

合併時に調整を必要としていた項目数、これは1,174ございました。その後10年間で調整されまして、調整というのは、例えばそのまま行く、あるいは統合する、あるいは平準化する。そういうのをいろいろ含めましたが、結果的には、この６項目だけが残っているところでございます。

以上です。

○１５番（久長登良男議員）

街灯の問題でちょっと話を聞いたんですが、街灯で建設課で管理している分が、調整という形で合併当時には旧町ごとに非常にばらつきがあったから、合併では話

し合いがつかずに先送りにされたということで、ちょっと話を聞いたんですが、その引き継ぎも何もなかったですか。

○建設課長（新澤津順郎）

私が聞いている範囲ではないところでございます。

現在、大隅地区のほうで街灯の修繕を主にやっているところでございます。

以上です。

○１５番（久長登良男議員）

電気街灯、街路灯とか、あるいは防犯灯いろいろありますが、これは陳情も来ておりますので、また、経済建設常任委員会のほうで、しっかり議論を進めながら私が聞いていることは、そこでまた話を詰めながらさせていただきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日15日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時３６分

平成28年第２回曽於市議会定例会

平成28年６月15日

（第３日目）

平成28年第２回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成28年６月15日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　迫　　杉雄　議員
通告第６　九日　克典　議員
通告第７　今鶴　治信　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	19番　徳峰一成
20番　原田賢一郎		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂

財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会長	森岡俊弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。本日の会議は、配布いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第５、迫　杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

私は、本定例会におきまして、２項目を６点の要旨に分けて質問をいたします。

まず、今日におきましては、４月14日発生いたしました熊本大震災の発生により、大災害は、東日本大震災に続き、大きな被害が発生しておりますが、復興に大変なものがあり、国の財政的にも、経済的にも大変に憂慮するものであります。

また、政治情勢につきましても、７月10日の参議院選並びに鹿児島県知事選を控えており、安倍首相は、消費税増税の再延期を打ち出しました。国の財政状況は、いよいよという懸念に考えられます。曽於市においても、決して悠長な、安易な考えではおられません。今後の市政発展が正念場であると、日々考えながら、発展を望まなくてはならないと思っております。

まず、通告いたしました１項目の「山形県鶴岡市との友好都市盟約締結について」でありますが、この件につきましては、昨年の６月定例議会で、同僚の八木議員と、早急な締結を望む質問をいたしたところであり、また、平成26年９月定例会では、故坂口幸夫議員が五位塚市長に、締結についてとくとくと質問して、市長は答弁されておりますので、どのような展開で時が過ぎているのか、市長の真意をただすものであります。

まず、①でありますが、1996年から、旧大隅町と旧温海町との交流が始まり、20年が過ぎました。この間、時を重ねて、いろいろと交流が行われてきたわけでありますが、順を追って、歴史的に答弁を求めるものであります。一市民として、内容を、再度理解したいものです。明確な歴史的な流れの答弁を求めます。

次に、②でありますが、昨年の10月16日から18日まで鶴岡市に出かけられ、どのような話が進んだのか。榎本市長また山本副市長も会談ができたのか、伺うもので

あります。

次に、③でありますが、まず、近隣の市町では、霧島市や都城市は、数多くの他の自治体との友好都市盟約の締結がなされており、曽於市においては合併10年が過ぎた今日、１カ所も努力されていないのが実情であります。この件につきましては、前市長にも、本会議等でいろいろ議論してきた経緯があります。

今日では、全国的はもとより、あらゆる分野で国際化が問われる社会情勢でありますことは私が言うまでもありませんが、そのような観点から、市政発展を目指すことは、他の地域や自治体との友好都市盟約を締結することは、必ず行政力のアップにつながります。当然、教育、産業、経済、歴史の再認識、文化の向上につながるわけであります。市長並びに教育長におかれましては、どう反映できると考えていますか。所見を伺います。

次に、２項目目の都城広域定住自立圏形成協定により、南九州としての曽於市の発展を目指すためには、やはり、最大限に努力する必要があります。協定から７年がたっていることをかんがみ、三股町並びに志布志市より、一歩でも発展を望むところです。

まず、①でございますが、生活機能の強化政策分野の医療について。

昨年４月から、都城医師会が太郎坊に移転しておりますが、曽於市民の対応はどうであるか。曽於医師会との兼ね合いについての状況を伺います。

次に、②でありますが、結びつきやネットワークの強化については、県境の市境にある都城市における道路等の交通インフラ整備については、都城市はどのような対応をしてくれているのか。

また、一例を申しますと、橋野都城側の市境の市道、深川東線から有里梅北線についての都城市道、そして、近隣にあります大淀川の旧河川の排水路につきましては、県の管轄であるがゆえに、今日におきましては対応ができない状況でありますが、やはり、協定上で、都城市の理解を求めるべきだと思いますが、市長の見解を求めます。

次に、③で特定課題解決型研修では、毎回、曽於市としては、どのような投げかけがされたり、若手の職員が研修を通しているのか。今日までの実例について、答弁を求めます。

以上が壇上からの質問であります。２回目以降は、明確な質問と答弁をかみ合うようにやっていきます。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、鶴岡市との友好都市盟約締結の、①旧大隅町、旧温海町との今日までの交流

と歴史について、お答えいたします。

明治元年の戊辰の役の際、旧温海町関川で、旧大隅町と旧温海町の先祖が敵同士で戦った過去がありながらも、これをきっかけに、平成８年に、旧大隅町のふるさと歴史探検隊が旧温海町を訪問し、その後も、各種記念行事を通じた交流等が続きました。平成13年には、旧大隅町と旧温海町において、友好都市姉妹盟約が締結され、その後、大隅町あつみ会と温海町おおすみ会の組織を中心に交流がなされてきたころです。

また、合併後も、大隅町あつみ会が、平成20年に温海町での戊辰の役140周年記念事業に参加し、平成25年には、笠木小学校を訪れた福栄小学校の修学旅行のお手伝いをされております。

昨年10月には、鶴岡市で開催された、大隅・温海交流20周年記念事業の戦没者合同慰霊祭や記念植樹に、大隅町あつみ会とともに、私も参加しました。その際、鶴岡市長とも懇談し、今後も友好を深め合っていくことを確認したところであります。

②の鶴岡市との盟約締結について、どのような議論がされ、今後、どのような内容で締結を進められているのかについて、お答えいたします。

鶴岡市との友好都市盟約については、旧大隅町と旧温海町が、平成13年に締結した友好都市姉妹盟約が、合併後の鶴岡市と曽於市へも引き継がれており、今後も交流を深めてまいります。

③、県外並びに国際的に、友好姉妹盟約等を締結することの見解について、お答えいたします。

友好姉妹盟約を締結することの教育的意義は、子供たちが、異なる環境や文化の中で育った友達と交流することで、お互いを理解し尊重し合う態度を身につけるとともに、異文化体験を通じて、自分のふるさとのよさを再発見するよい機会にもなり、教育的価値のあるものと考えます。

また、友好姉妹盟約都市の歴史や文化の学習、体験をすることによって、人間性及び社会性をさらに高める契機となるなど、教育の充実に結びつけることができます。産業面においては、互いの特産品の販売や研究、観光の交流など、お互いのよさを理解し合うことで、交流を深めることができます。さらに、市民や職員とのお互いの交流を通じて曽於市を見つめ直し、曽於市にはない新たな意識、感覚を持つことにより、今後の地域づくりへの一助となるのではないかと考えます。

２、都城広域定住自立圏形成についての、①都城夜間急病センターの実情について、お答えしたいと思います。

都城市北諸県郡医師会病院と都城夜間急病センターは、平成27年４月に太郎坊町に移転しました。都城夜間急病センターの診療科につきましては、移転前と同様の

内科、外科、小児科の３科体制であります。

利用者につきましては、平成26年度の総利用者数は１万4,633人で、曽於市からの利用者数は1,798人で、全体の12.3％を占めております。平成27年度の総利用者数は１万3,982人で、曽於市からの利用者数は973人で、825人減少し、全体の７％を占めています。

都城夜間急病センターが遠方に移転したことから、本市の利用者数が減になっていますが、曽於市から近距離にある救急指定病院の森山内科・外科クリニック等への利用があったものと考えられます。

②の県境における道路整備や大淀川旧河川の対応について、お答えいたします。

県境の道路については、都城市と曽於市が管理協定を締結し、それぞれの市道の認定を行い、管理しておりますが、都城市が管理している県境の道路につきましては、拡幅等の整備がおくれており、地域住民から改善の要望もあるため、都城市にも、早急な整備をお願いしているところです。

また、末吉町の深川割田地区の旧大淀川河川敷につきましては、鹿児島県と宮崎県の境界が河川の中央部にあることから、管理者が別れており、草の繁茂や土砂が堆積した状況にあります。両県の管理者での協議による早急な対応をお願いしているところであります。

③特定課題解決型研修の経過並びに中心市への人口流失についての今後の対応並びに見解について、お答えいたします。

まず、都城広域定住自立圏で実施している特定課題解決型研修の経過につきましては、採用後５年以上で、概ね30歳から45歳までの職員を対象として、平成22年度から毎年３名を研修に参加させ、本年度を含め、21名の職員を参加させております。

この研修の目的は、圏域の住民が安心して暮らせるような政策を立案する能力を養い、圏域を牽引する人材を育成することです。５月から12月までの研修期間で、発想の出し方、現況調査及び分析方法を学び、その後、グループでテーマを決め、企画書の作成を行います。各グループはテーマに沿い、年間10回ほどの研修を行い、12月には、プレゼンテーションや研修報告会が行われております。

次に、都城市への人口流出については、平成26年は曽於市から都城市へ300人の転出、都城市から曽於市へ345人が転入し、転入が45人上回っており、通勤通学者を分析しますと、曽於市から都城市へ3,413人、都城市から曽於市へ1,746人と、都城市へ行かれる方が約２倍となっております。当圏域は、都城市を中心市として、経済や文化、医療等で密接なつながりを持っているところです。

昨年10月に策定した曽於市総合戦略においても、広域連携事業の推進を掲げ、都城広域定住自立圏共生ビジョンの全ての政策分野において、今後も積極的に取り組

むことを明記しておりますので、今後も当圏域における事業の連携、強化を図り、雇用の創出、子育て支援、住宅政策、地域交通対策等の行政サービス等を効率的かつ効果的に行ってまいります。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

２回目の質問に入りますが、通告しておりました鶴岡市と曽於市の友好都市盟約締結についてですが、どうも、答弁の中身については、今日まで20年過ぎた旧温海町との連携が見られませんが、順を追って、①ということで、質問をしていきます。

市長は戊辰戦争ということで、かなり認識があると思いますが、鶴岡市の関川の戦いを、関川の集落を訪れてどのような見解を持たれたか。あそこが庄内藩の最後の戦いだというふうに私は認識しておりますが、その中の肝心な、我々曽於の先人であります私領五番隊が攻め入って、見事手柄を立てる流れになって、戦いが終結に向けたというところまで認識しております。

あわせて、関川自治会の五十嵐正さんとはどのような話をされたか。もし、されてなけりゃあ特別じゃありませんけど、あそこまで出向かれれば、当然、話、懇談ができたと思いますが、全般的な流れを求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

昨年の10月17日だったと思うんですけど、温海町との20年間の旧大隅町との交流の記念式典ということで、参加さしていただきました。初めての出会でありました。現場におきまして、地元の方々から、裏山から旧薩摩の人たちが攻めてこられて、いろいろ戦ったということを言われました。そういう意味では、その後、やはり、西郷隆盛の行った行動というのが、地元の方々に対して非常に温かい、礼を尽くしたということで、そのことがきっかけになっているようでございます。

私たちも過去の歴史に学び、また、つないでいくことは非常に大事だと思っておりますので、引き続き、今後、この活動は続けていきたいなというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

所見というような内容に聞いておりますが、市長並びに教育長、よろしいですか。

大隅郷土史の中に戊辰戦争と、まあ戊辰の戦いですね。ページが何ページもありますが、当然、目を通されていると思いますが、再三申しますように、あの関川の戦いということは、大隅郷土史の中にとくとくとつづられております。代表的な人名が、大津十七小隊長という文言で書かれておりますし、また、写真も出ております。このあたりを、我々は再度、多く認識するべきじゃないかと思います。

その中から、今答弁があったように、20年の歴史が今日までよう続いたなと。結局は、20年前に今、市長が答弁された方々が、温海町並びに関川に飛び込んでいっ

たと。ここからの始まりだと私は聞いております。この方々があそこにいなければ、恐らく、こうやってこの場で議論することはなかったんじゃないかなと思いますが、一言、郷土史の内容を一回目を通されたか、通されてないかを答弁求めます。

○市長（五位塚剛）

西南戦争の記事を含めて、この間の温海町との歴史的なものは新聞等でも報道されておりまして、また、大隅町の澤さんから、いろんな経過も教えていただきました。そういうぐらいの状況しかわかっておりませんけど、この間の交流というのは、そういう長い歴史の中で続いているというふうに思っております。

○教育長（谷口孝志）

温海町との交流については、聞いたり、あるいは見たりしておりますが、郷土史のほうは詳しく見ておりません。

○１７番（迫　杉雄議員）

両方とも、郷土史のほうは目を通されていないということで、この場ですので、後日、時間をつくって目を通して、我が曽於市の旧大隅町に、こういう歴史的なものがあったということを再認識してもらいたいと思います。

そこで、質問にかみ合わないような気がしますが、今、鹿児島県が明治維新の150年事業を実施していますし、来年、再来年が明治維新150年ですね。教育長、ですわね。それについて、本市の教育委員会のほうも、当然足を入れておるようですが、どうして、県の150周年事業の中に、この我がふるさと先人の私領五番隊なるを引き合いに出さなかったのかなと思いますし、教育長も「今から目を通します」ということですので、そういうことで、続けたいと思います。

ということは、人物から引き出す内容です。人物からと、記録的なものを県のほうに出して引き出せば、曽於市に明治維新もしくは戊辰の戦争で「こういうものがあったんだ」ということを鹿児島県に知らしめる必要があると、私は思います。

と申しますと、その事業の内容が、もう曽於市では、教育委員会では、月野村の非常日誌というのを出されておるわけです。２本出そうが３本出そうが、これは構ったことやないから、できればこっちのほうに目を向けるぐらいの、やはり温海町、関川もしくは鶴岡という関連を目指すべきだったと思います。

これについて、教育長から先ですが、鹿児島県の明治維新150年事業をどのようにとらえておりますか。課長でもいいです。

○社会教育課長（河合邦彦）

平成30年に明治維新150年の節目を迎えます。明治維新という大きな変革に、郷土の先人たちの志や偉業を見直して、鹿児島県人が、今後進むべき方向性を改めて考えるという事業となっております。

先ほど、迫議員さんが言われました月野村非常日誌ということで、曽於市からお出ししましたけども、西南戦争に関して詳しく記された資料というのが県下でも少ないということで、これを代表的にお出ししたことが理由でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

月野村の非常日誌については、私も余り目を通してないから、これはヒアリングを通って、一応この事業に乗ったということですわね。できれば、今申したように、おくればせながらというか、この私領五番隊なるも、これはもう、郷土史をあければ的確な資料があるわけです。早く言えば、東北戦争を終結に導いた、大きく言えば、我々先人の私領五番隊というふうにとらえても過言じゃないということを唱えれば、ずっと明治維新、幕末から明治維新につながってくるし、当然、大隅郷土史も、これは生きてくると思いますよ。

そして、郷土史の中は、その関川のほうの記録もちゃんととじてあります。関川の記録も郷土史にあるわけです。そして、生還して帰った大津小隊長も、ずっと記録に残すし、その孫や子がずっと聞いたことも連ねて、二、三ページの問題じゃないわけです。こういうのを生かすことによって、やっぱりさっきから言います、曽於の先人だという言葉にかえられるんじゃないですか。

皆さんが御存じのとおり、岩川郷ができたのは何でよと。ここまでは皆さんはもう、御存じなわけですね。それは、「ほうびをもらっただけよ」ということですが、それにつながる、どういう幕末の戊辰の戦争を戦った先人なのかというのを、再度考えればいいし、今、教育課長が言うたように、その後の西南戦争についても、10年後ですよ。やはり、この近辺でそういう政治的な戦いがずっと記録されているわけです。これを生かさないことに、我々は旧大隅町、旧末吉町という次元じゃない。曽於です。曽於市です。何のために10年前に合併、曽於市とつけたか、まず、ここらあたりまで議論すれば、やっぱりそこには旧大隅町岩川が出てくるだろうと思います。そこらをやはり議論しながら、私の言いたいことは、20年前に始まった温海町との交流を、再度、曽於市としての盟約を結ぶべきだというふうに思います。

市長が、私の答弁に対してそれなりの答弁をされていますが、その答弁の中に、１つ私は誤りがあると思います。この答弁書を読みます。「旧大隅町と旧温海町で盟約を結んでいるから、それが生きている」と答弁されていますよね。これは、これで大丈夫なんですか。先、答えてみてください。「旧盟約が生きているからそれでいいんだ」と。答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

このことについて、昨年、お伺いしたときに、向こうの市長さんともお話をいたしました。その当時、私たちも「新たに鶴岡市と結ぶべきものなのか」と一応議論

いたしましたら、基本的には、もう合併をしてでも、それは当然引き継がれているということになりました。そういう意味で、新たに曽於市とそういうものは結ばなかったところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

法的にどんなもんですか。企画課長。自治法の96条の第２項の締結、これは関係ないというんですか。旧大隅町が曽於市になって、旧温海町が鶴岡市になったんですよ。それで、盟約を結ぼうと。私は、鶴岡市は利口だと思います。

皆さんが御承知のとおり、昨年の５月に、建設経済委員会で温海町、鶴岡市を尋ねました。向こうの、先ほど言いました山本副市長が、それはもう、我々の調査が終わるのを待って、この件について「どうか曽於市と鶴岡市の友好盟約を結べないだろうか」ということで、こられたときは、やっぱり向こうは考えていると思いますよ。

旧温海町、旧大隅町、どうですか。私の認識が足らなければやけど、やっぱり、地方自治法の96条の第２項で言えば、我々曽於市議会は、その盟約をいつ議決したんですか。してないんですよ。それは恐らく、旧温海町ということで、鶴岡市もしてないわけですよね。これはせんでもいいという意味の解釈ですか。私はそこは不勉強で、ちょっとわかりませんが、自治体間があらゆる盟約を締結するときは、第２項で議決が必要だというふうに私は思っています。これは企画課長、どうですか。議決は必要ないという説明をしてみてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

地方自治法の96条については、今手元にないところでございますが、これにつきましては鶴岡市、それから曽於市も合併した町でございまして、その合併の中で、調整項目というのがございます。曽於市におきましては、合併協議の中で、この鶴岡市、旧温海町との姉妹盟約につきましては、合併後も続けるという形で調整されております。そしてまた、鶴岡市のほうも、合併前の旧温海町、それから、そのほかの町が、例えば、北海道の町あるいはほかの町との姉妹盟約はございますけども、それも合併協議で引き継ぐとしておりますので、改めて姉妹盟約を結ぶ必要はないという形で、両方とも、合併協議の中で引き継ぐとしているところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

ちょっと理解しがたいから、再度くどくど質問しますが、これは、盟約締結は議決が要るんじゃないですか。課長が言うのは、合併協議の中でのすり合わせで引き継ぐと、それだけの立場からの引き継ぎじゃないですか。

一例を言いましょうかね。隣の霧島市がありますよね。あそこは県外、国外とも、

いろんな友好盟約、都市盟約を何本も持っています。その中に、国分市と岐阜の海津市が合併前から盟約を持っているわけです。それが年数がたって、当然、霧島市になったと。新たに霧島市と海津市の盟約を締結したと、新聞に載っていたわけですね。それに基づいて、今、最近の話ですよ。

交流が続いていますが、やっぱり議決が必要なんだなあと、私は理解をしています。「議決は必要ありません」とはっきり言ってもらえれば、それ以上、別な質問事項を変えますが、最後まで必要ないですか。合併のすり合わせで、大丈夫でいいですか。

後ろを見て語れば、議会の議決は要らんのかと。私は議会の議決は、まあ必要ですよ。後の２番目の項目でも似たように、言葉出そうかと思っていたんだけど、締結については、必ず地方自治法の96条の２項ということで、出てくるわけですよ。

一例を申せば、後で言うつもりだったけど、都城の広域圏の問題でも、平成21年にいきなりばったり提案されたわけですね。戸惑って、我々議員は3人ばかり質疑をしましたが、そのまま、今続いておる平成21年の都城あれでは、そのまま議会の同意を得て事が進んで、今日まで企画課が握っているんですよ。答えますか。でなけりゃ、質問事項を変えますよ。

○企画課長（橋口真人）

まず、過去の大隅町と温海町の姉妹盟約が議決事項だったかどうか、ちょっと私、今把握はしてないんですけども、基本的には、合併前に姉妹提携したものにつきましては合併後も続けるということで、鶴岡市それから曽於市も調整されて、今日に至っているところだと考えているところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

根拠が正しいと思えば、質問を変えます。合併協ですり合わせてこれがいきるんだと。でなければ、先ほども言いましたように、鶴岡市の山本副市長は、曽於市と鶴岡市と新たにという、それはもう後ろで同僚議員は聞いているわけですので、そのとおりなんですよ。

そしたら、もう訂正がなければ、質問を変えたいと思います。

それでは、先ほどから言っています鹿児島県明治維新150年事業について、私領五番隊なり、人物で言えば大津十七小隊長を引き出すことについて、何か答弁を求めますが、今さらという感じですか。この事業に引き出すということで。そうすることが、やっぱり鹿児島県でここまで動けば、必ずや鶴岡市に響くわけですよ。ですわね。鹿児島県で曽於市で動けば、鶴岡市に響くんです。

私はここにこういうのを持っていますが、温海のふるさと通信です。向こうの言い分ですね。言い分は曽於市との盟約をしたいんです。ここに、後で見なけりゃ、

これ、小さな写真画面ですね。ここに写っているのは、我々建経の議員です。温海町を訪れて。そして、去年の10月17日から、こうこう曽於市から出迎えると。その前に、福栄小と笠木小とのかれこれがこうあってという文章が書いてあるんです。これは向こうが、今度、昨年の７月15日以降の発行です。27年。そのときも早速、５月に出た記事をここで出しているんです。10月のかれこれもここに出しているんです。

そういうことを考えれば、礼には礼を尽くさにゃいかん。向こうはどうしてん、持って帰ってくださいと言われたので、私が昨年の６月に一般質問の時、向こうがボールを投げてきたんだと、やっぱり返すべきだということのたとえを一般質問したんです。そうすることが、曽於市が今後の鶴岡もしくは温海町とのつながりのきずなが高まると思いますが、質問としては、やはり、鹿児島県の明治維新150年事業に対応できないのか、しないのか、それだけをまず聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

鶴岡市との友好都市盟約の問題ですが、私、前の10月11日にお伺いしたときに、向こうの副市長また市長から、「曽於市とちゃんと正式な盟約を結びたい」という要請も、実際受けておりません。また、向こうのほうから、「文書をもって盟約を結びたい」ということでありますなら、私たちも十分検討はするべきだというふうに思います。そのことを今、迫議員から問題提起がありましたので、十分検討して、向こうと連絡をとってみたいと思います。

今後についても、「鶴岡市で産業祭があるから、ぜひ曽於市からの特産品を持ってきて販売をしてもらえんですか」という要請も受けておりますので、そういう今後の交流もありますので、ぜひ内部で検討してみたいというふうに思います。

後の明治維新の150年の問題について、曽於市の歴史のことをどういうふうに生かすかということについては、全く検討しておりませんでしたので、今後、何かできるのであれば、教育委員会のほうでも、県また鹿児島市とも連絡をとり合って、参加できるものがあったら、それは参加してもいいんじゃないかなというふうに思います。

○教育長（谷口孝志）

この件につきましたは、私の勉強不足もありますが、今、先に出してある月野村非常日誌というもので、一応資料を提供してあるということですが、これがちょうど、西南戦争時における住民と薩軍等とのかかわりだということに今、ちょっと聞いておりますけど、先ほどから、迫議員のほうからありますように、来年、再来年に控えています明治維新150年記念事業、これに対して、今提言のありました関川の戦い等、私領五番隊の大津十七隊長等のことにつきまして、そういう戊辰の役関

連の資料があるということで、今後まだこれから、この150年事業に関して、今からでも、そういった資料提供というのが間に合うのかどうか、そこらはまた、県のほうにも問い合わせをしまして、もしそういうのがあれば出してほしいということであれば、ぜひこちらから積極的に用意して出してみたいというふうに思います。県のほうの状況を確かめてからの対応になると思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

教育課長の答弁のほうがいいんじゃないかと思うんですが、この事業について、月野村の非常日誌、これについてはどういうぐあいだったですか。どのような、ヒアリングも受けて、ここに名前が載っておりますが、これはあくまでも日誌、歴史の資料収集ですね。それと、この事業の内容を見れば人名、人ですね。人も引き出せというような内容です。ですから、私がこの場で言うのは、大津十七を引き出すことと私領五番隊を引き出すことは、曽於市を売り出すことだと言うんですね。我々は、曽於市の中でごちゃごちゃごちゃ言いよったって、どこにも発信できない。遠くまで飛ばない。やっぱり外に外に発信しなければ、だれも曽於市まで耳を傾けてくれる人はいない。そういう感覚です。

ですから、この事業に対して可能なのか、今、教育長は「検討します」と言うけど、課長がこれ、はっきり言わんことには、教育長はまだ報告がないような答弁をされていますけど、どうなんですか。答えてください。

○社会教育課長（河合邦彦）

非常日誌の内容につきましては、庶民の方々の日誌ということで、県のほうも重要視されて、これをピックアップされたんだと推測します。

先ほど、大津氏のことにつきましては、教育長が言いましたように、検討させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、とくとくとお話、質問やらしますんですが、なかなか質問がかみ合わないということですが、もう１点市長聞きます。

こういうような曽於市の売り出しについて、先ほど、１回目の答弁で答えられていますが、当然、教育面やら産業経済やら歴史面やらですね、そのほかに、やっぱり外に打ち出すことについて、それだけはもう普通、そのくらいのことだと思うんですね。やっぱり、曽於市を外に吐き出すのであれば、行政力がアップできると思うんですよ。この行政力について、所見をお聞きしたいと思いますが、あらゆることに、外に出すことによって、行政力ですよね。市長はどうとらえられますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市をＰＲする。非常にこれは大事なことであります。そういう意味で、行政力のアップということで批評がされましたけど、職員もいろんな形で曽於市を全国にＰＲするためにいろんな形で頑張っておりますので、行政力のそういうＰＲというのは大事だというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

大事は当然なんですよ。それに、はっと市長の立場からトップダウンで指示するか、市長が動かないことに、恐らく、職員は市長の前に出て、越権的な行動はとらないわけですよね。後は市長の双肩にかかるというふうに思っておりますが、やはり、トップリーダーとして、やっぱりもう責務ですね。トップリーダーの要素は、義務と権利と責任、この３つだと思っているんですよ。

その中の一つの責務を果たすがためには、やっぱり早目の決断が、指示が必要だし、それで、うつれが悪い部下の職員は、「もうちょっと勉強せんか」と、こういうことになるんじゃないですかね。勉強せんかというのは、トップの指導指示だと私は思います。そういう意味から、今後の曽於市の売り出しに力を入れてください。当然今、活躍しているそお星人も一生懸命です。「まだまだ売り出さないかん」と。満足というのはないわけですので、やっぱり、何もかも絡ませて、売り出してもらいたいと思います。

この件で、今後締結は、もう合併協ですり合わせで済んでいるから、それ以上努力しないという考えにとってもいいのか。私は、この場で一般質問することはもうないと思いますよ。なんで結局は、去年も、先ほど１回目の質問の中で、平成26年の９月にも、故坂口議員もとくとくと市長に質問をして、やっぱり、それなりの答弁をされているわけですよ。

それから、順番に並べていけば、もうその時点から、合併協ですり合わせがなっているから、その必要はないと。もうそのときから、自治法の96条の第２項は要らないと。そうであればそれで、もうほったらかせばいいんですよ。なかなか実が出なければですね。

けど、やっぱり引っかかるのは曽於市議会です。我々は議決しなければ、その盟約をここに並べてください。近いうちに、平成何年でしたかね。18年でしたかね。20年前じゃなくて、温海町と旧大隅町が盟約を結んだのは13年ですね。その協定書を我々にも出して見せてください。どういう内容。でなければ、議論はしません。次の議論は、今後新たに曽於市、鶴岡市の友好都市盟約を結ぶのであれば、どういうふうに組み立てていくかというのが、ここでの私の一般質問の中身なんです。そこまでいけないんですが、今後精査して、友好都市盟約を結ぶとなると、どういう角度で、どういう名称で、ただ、友好都市盟約じゃいかんと思うんですね。

鹿児島市が鹿児島市と鶴岡市は兄弟盟約です。これには、やっぱり意味があると思いますよ。当然、頭には西郷さんが出てくるであろうけど、我々もその立場におったわけです。我々の先人も庄内藩鶴岡城の受け取りに行っているわけです。どっちが兄弟かどっちが温情か、頭は西郷ですよ。そのぐらいのことを見なければいかんのじゃないかと。そこまでやって私領五番隊が帰ってきているわけですので、これは大いに売り出す必要があるし、そら向こうの鶴岡市とも、またなんかの機会で、その城の明け渡しやら受け取りを「うちがしたんですよ」と、「我々の先人がしたんですよ」と語ればいいと思います。

一言、再三長くなりますが、今後、盟約を結ぶとすれば、もう結ばない構えをしているから、結ぶとすればどういう盟約がいいか、タイトルはどういう盟約がいいか、ぱっと即答してみてください。

○市長（五位塚剛）

この問題については長年、この会を引き継いできた職員もいらっしゃいます。当然、職員からずっと聞いてきました。また、これに携わっておられる民間の方もおられます。その方の意見も随分聞きました。しかし、曽於市と鶴岡市と友好都市の盟約を、向こうからも「結んでほしい」という具体的な相談も、実際私も受けておりませんので、そのことも含めて、十分これは、事の相手がありますので、協議をして、また必要とあれば、当然それはやりたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

まあ、歯車がかみ合わないんじゃなくて、再三言うてます。平成26年９月定例には、故坂口議員が質問してやりとりしているし、去年は、私も八木議員もやりとりしている。それが、今になってから、向こうのほうがボールを投げんことには乗っていかないと。こんな問題じゃないと思うんです。向こうがボールを投げんなら、もう一回こっちから投げると。それが行政力のアップやら、いろんな産業経済やら教育のアップにつながると。そこを考えてみらんですかということです。向こうが頭を下げることじゃなしに、向こうが相談せなこっちが出れないというのは、もう曽於市の中の曽於市ですね。私はそうとらえたいと思いますよ。向こうはボールを投げてきたのを返さんかと言うているわけやから、今になってから、向こうがまた２球目を投げこんと、１球目を投げこんというのは、これはちっと我々、曽於人として、曽於市民として、曽於議会として、どうも話が通じません。

今の私の状況は、もう去年１年間、ここまで来ているわけですので、今後の問題にとらえるべきなのか、もうこれで話を打ち切るべきなのかですね。あとは市長の双肩にかかるということにしたいと思います。今になってから、ボールを投げて来んからという問題はないと思います。

２項目目に入ります。

○議長（原田賢一郎）

ここで迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５３分

再開　午前１１時０２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

１項目目の鶴岡市と友好盟約締結については、ほかの議員に後をお願いするというような気持ちで項目を変えたいと思います。

都城広域定住自立圏形成についてですが、７年目ですね。もう７年が経過するということですね。先ほど申しましたが、平成21年の６月定例のとき、この締結の議案が出されて即決でしたが、そのときは、なかなか我々議会議員も議論が進まないまま、とにかく締結を即決でやってくれという状況です。

当然、議事録を読めばわかることですので、そういう内容から、はたはた６年たち７年ですが、この圏域の中で当然、一番目立つのは都城志布志間道路ですね。これは、進捗はだいぶ共用もおくれているんですが、やっぱり、ここ何年のうちに進んできていると。それに合わした都城市中心市のほうの対応が、我々曽於市にはいまいち足らないなというのが１つの質問の内容です。

先ほど、市長も１回目の答弁の中で答えられましたが、まず、見渡すところ、橋野のほうの飯野松山線ですね。あそこに出れば、都城志布志に、檍のほうの見帰に出れるわけですが、この件につきまして、もうここ一、二年、一般質問とか、各課に対応を言っているんじゃなくて、どうも都城が対応してくれないと。いきさつがあるんです。

私も議員歴が長いわけですね。橋野堺線、橋野堺線をやるとき、そのときの合併すぐだったですかね。部長職だったと思いますが、まず、「曽於市側がすれば都城側もやるが」ということで、「そらそうだな」ということでやってきたし、その後に締結が、協定が結べたわけです。

けど、再三言うけど、都城市に「あそこをどげんかせんか」と。都城市ですよ。我々の曽於市の市道じゃないんですよ。それが届いていないのじゃないかなと。１点ですね。都城市の市道名はわかりませんが、今言いましたように、飯野松山線から緩毛原七村線に入ってくる途中区間が、見れば御存じのとおり、そのときの言

葉が「蛇がカエルを飲んだごたらい」という言葉で、市長に言った記憶があります。

そこが１点と、それから、269から答弁をされましたが、深川のほうに入ってくる、そして割田橋、この間が有里梅北線ですかね。ここについては、都城も誠意を見せて取り組んできたんです。けど途中から、これでももう、年数が20年かかっていると思います。途中から都城が断念した経緯があります。それが１点ですね。

そして、今さっき答弁の中に出てきた旧大淀川の排水路、河川敷ですね。これについては、鹿児島県と宮崎県が交互に土砂除去をするということで、昭和六十一、二年からずっと今日まで、３回ばかりやってきたんです。前回は鹿児島県のほうがやったわけです。鹿児島県のほうやったら、本町の永田建設がやったんです。それで、もう七、八年たっています。そのやりとりが、宮崎県と鹿児島県が、我々は何も言えないわけですね。都城は中に入らないしですね。そういう状況をこの協定の中で進められるのは、もう市長しかいないんじゃないか。

そら、我が町にも県会議員がいます。けど、県会議員は鹿児島を見てるから、宮崎県側は見てないわけです。そのいきさつですが、そういうことに対して、この協定の中から、やっぱり中心市の努力をしてもらわないといかんということですが、この件に関して、中心市都城がどういうたぐいなのか、市長が見解を述べてもらいたいと。都城がすっとよと言えばそれでいいんだけど、年数もたっています。この自立圏協定の中から、どうやったら都城にしてもらえるかということが質問です。

○市長（五位塚剛）

都城広域定住自立圏構想の中で、曽於市も入っていろいろ協議をしております。各部会がありまして、各部会でお互いに持ち寄って議論しております。当然ながら、今の言われた問題については、この会でも提案をして、やはり、都城の市道だから曽於市民が通らないということじゃありませんので、やはりこれはお互いに、交流を深める上でも、特に、道路網の整備というのは非常に大事なことでありますので、これはまた、引き続き申し入れもしていきたいと思います。また、私のほうからも、会のときは、そのことをつなぎたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

引き続きという言葉ですが、先ほどから、３年や５年じゃないんですよ。もう10年以上前からの懸案なんです。そして、今言った梅北有里線はここに資料があります。都城が測量しています。そこでネックになったのが、共有地が引っかかったんですよ。そして、後はもう都城が、曽於市側は買収しているんです。その共有地が引っかかったことに対しても、じっと時間がたつのを待っていたわけです。

けども、この件も何月何日と言えばいいんだけど、総務省が法務省のほうに動いた記事が、平成25年２月16日南日本新聞と。もう戦前の共有地、名義が変わらない

共有地は、首長が判断して進めるように総務省が法務省に出していると。平成25年ですので、もう指折り、何年もたっているから、これがどうなっているのか。いわく、都城はもうこれで断念しました。もう測量もしたんです。そして買収のお金ももう払われているんです。建設課長、この内容はわかりますか。どこかに資料が残っていますか。

こういうのも、やっぱり、きょう初めて言うんじゃないんです。今まで何回も、これに関することをこの場でも言った経緯があるし、けれど前に進まないということは、やっぱりトップの問題です。市長が年に１回、都城自立圏に行くのであれば、その場で的確に「これとこれは」と。今、池田市長に言えば、池田市長もわからないことはないと思いますよ。私が言えば越権。県会議員が言えば通じるかもしれない。けど、その前に、やっぱりこういう問題はお金で済む問題の手前もあるし、やっぱり曽於市がお金を使う、予算を使うわけじゃないですので、都城に使わせればいいわけですので、やっぱり、市長が努力してもらわんな、課長じゃどうでしょうかね。課長に答弁を求めましょうか。

○市長（五位塚剛）

市民にとって、都城の道路の関係で拡幅が進まないということで、曽於市の地元の人たちから、また住民から、いろんな形で具体的に、建設課にそういう要請があれば、当然、私も含めて議論の対象になります。それが前提として、どうしても進まないのであれば、当然ながらまた、都城市長とそういう具体的な話し合いをやります。そのことについては、この間出ていた問題については、定住自立圏の中で、各部会で議論の場がありますので、この間、進めてきた。前も高岡課長のときに、そのことは答弁がありました。今初めて、こういう形で具体的に出されましたので、当然ながら、またこのことは、建設課を含めて十分検討させていただいて、そういう要望を都城に伝えたいというように思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

建設課長は後で答弁を求めますが、市長、この協定の中に、「圏域行政マネジメントの能力の強化であること」というのがあるんですよね。企画課長、わかりますね。２番目が圏域行政マネジメント能力の強化と、この中に盛り込まれてある文面が、協定に沿った計画の文面を、一応答えてみてください。私が手元にないですので。マネジメント能力の強化について、ちょっと答えてみてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野でございます。まず１として、行政、人材の育成をうたっております。それから２番目に、地域活動人材の育成及び活動

支援体制の整備、それから、民間人材の育成及び推進体制の整備、この３つの項目をうたっているところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

その流れの中に、各行政自治体においては自分たちでやるという項目が出てくるはずなんだけど、ただ、今読まれたところは、もう人材育成だけの言葉にしか聞こえなかったですが、やっぱり、自分たちのところは自分たちがやって、マネジメントの強化能力を高めるということなんですよ。けど、都城中心市は、それをやっぱり、協定を結んでいる２市１町に、やっぱり協力せんないかんという協定やっとです。でなきゃあ、都城はひとりで中心市だよと。自分のことは自分でせえということじゃないんですよ。

都城もやっぱりマネジメント評価能力をしてやるということは、都城市も精一杯、隣の曽於市なり三股なり、志布志は別だけどですね。やってもらうというのは当然なはずです。どうですか。私はそうとらえていますが、そうでなければ、さきほどから言うように、21年の６月の定例会のとき、即決で我々議会が賛成する必要はない。そのときの話は「計画は後から」ということだったんです。とにかくこの議場の中で、この議案第47号を議決してくれと。議決すると。質問に立ったのは３議員です。議員が３人質疑に立って、そうしてもう即決ですので、当然反対はありません。「よかことじゃ」と。そういう流れで来ているこの協定です。

当然、市長はそのときには質疑をしていますよ。ぴかたんで来たような議案だというような形でですね。そのときは、今言うような内容が議論されなかったし、もう医療の問題ばっかでした。当然、都城医師会は、もう直ることは決定しておりました。ですから、この協定については、医療の分野がいいほうにいくということで、我々議員は議決を賛成したんです。再度、その中心市と隣の隣接するところのインフラについては、どういうふうに考えているんですか、企画課長。

○市長（五位塚剛）

定住自立圏の問題は、当時の議員の方々は、ある程度は覚えていらっしゃると思うんですけど、鹿屋を含めた自立圏構想もありました。しかし、私たち曽於市は、向こうのほうじゃなくて、やっぱり都城のほうが、商業的に医療的に、また、道路交通も含めて有効性があるということで、最終的には、議会が賛成をした経過があります。私もそのときに質問をして、最終的には賛成をいたしました。

今言われるように、道路網に関しては、やはり、私たちの曽於市民が、１回目の答弁にしましたように、都城市のほうにかなりの住民が、仕事上、通勤しておりますので、そういう意味ではやはり、友好関係がありますので、そういう道路に関しても、要望を強く申し上げたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

強くという言葉で、こちらが事業費を払うわけじゃないですので、中心市に払わせるわけですので、どうしてん、押し切らないかんわけです。こっちの「折半でやろうな」「仲よくやろうな」というのじゃない、「都城の市道を整備してくれ」とこっちから言うわけですので、そら、よっぽど言わんな、そこは都城の人は通らんたいがと、こういう論法になってくるんじゃないかなと。

建設課長、今、こっちのほうを見てとくとくと市長に質問をしていますが、今言った３カ所について難問題かもしれません。けど再三、ここ四、五年で言ってきたんじゃないんです。当然、合併当時には赤﨑部長も取り組んできて、「先に曽於市が整備するが」と、「曽於市が先整備するが、間は都城がするが」と、その論法やったわけです。けれどもほったらかし。何でほったらかしかと言うと、言うやつがいないからです。言うていくやつがいない。市長に再三、「トップで言ってください」と、今言っているんです。

そら、建設課長が、都城市のほうの何とか部長に言っても、聞いてくれないんじゃないですか。そういうふうに、１回や２回ならやけども、何年もかかって、前の課長もそうやし、そういう問題ですが、ここらあたりで、やっぱりさっきから言う、都城広域定住自立圏で押しまくらないかんと思います。ほかに押しまくるつてがないわけです。締結にしているんだから、これで物を言うのは筋が通るわけですので、そういうふうに押し出さなけりゃ、もう向こう10年たっても、今言うた道路とかでね、有里梅北線も、まあどうしようもないです。

そしてもう１つ、大淀川旧河川、あそこも国、県同士あわせても何も言えないです。私自身は何も言えないわけです。課長も何も言えないわけです。市長も何も言えないわけです。やっぱり都城市長に、都城市側に物を言うて、都城市側の理解を得ていかないかんのじゃないか。近日中に、今言った河川、排水路ですね。排水路と、できれば有里梅北線ですね。これは難問題ですが、何かいい知恵で対応できますか。一応答弁をしてみてください。市長がわからなけりゃ、「私はだめです」という答弁でもいいです。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

この間、都城市維持管理課と打ち合わせを重ねてきたところでございます。今後は、平成29年度に地域高規格道路、都城志布志道路、梅北インターチェンジから金御岳インターチェンジが開通しますので、このインターチェンジへのアクセス道路として、また、市民の通勤・通学道路等の生活道路として大きな効果がある道路でございますので、都城市に要望しているところでございます。

２年ほど前から都城市に要望しているわけですが、今回、また都城市からの回答につきましては、議員が言われるとおり、都城市民に直接影響が少ないということで、早急な対応は難しいという回答をいただいたところでございます。

それから、割田地区の大淀川河川敷につきまして報告さしていただきますが、このことにつきましては、迫議員さんから、以前から、この地区の河川改修や圃場整備を含めた管理等の経過については広く教えていただいておりますので、周知しているところでございます。

今回、県大隅地域振興局曽於駐在と宮崎県・都城市土木事務所に相談を行いまして、両県の管理担当者と打ち合わせをしたところでございます。その結果といたしまして、この河川の管理につきましては、鹿児島県と曽於市あるいは宮崎県とにつきましての管理協定がなく、管理区分がはっきりしていないという状況でございます。今回、鹿児島県と宮崎県の管理協定の締結や川を廃止するといいますか、廃川につきましても協議していくということでございました。

なお、今回の迫議員が言われます大淀川に堆積している土砂の排除や、それから伐採等につきましては、今回、鹿児島県と宮崎県が協議をして、今回は宮崎県にお願いしていくということでございましたが、もし、宮崎県ができない場合は、鹿児島県が作業するという段取りをしていくということで、報告を受けています。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今お聞きのとおりで、難問題やと思います。何でかと言うたら我々は一市会議員ですね。曽於市の市民です。けど、相手は県です。相手は県境は違う都城です。なかなか相談もできません。そこを含めて、まあ再三だけど、都城広域圏でやるには、もう市長しかないと。

今、課長が報告みたいにして答弁されておりますが、こっちが金を出すんじゃないわけですよね。道路改修にしろ、排水路土砂除去にしろですね、１銭も出せということじゃないんですよ。出してもらえりゃ簡単なんです。そこに土砂除去でも百何十万円かそこらで済むじゃろうと。前回、永田建設が請け負っていますので、「どひこばっかいで請け負たっか」と言えば、すぐ計算が出るし、後は、道路改修にすれば、やっぱり詰めていってやってもらわな、もう実らんわけ。そして、やっぱりごり押しで物を言うてるんじゃないんですよ。

ことあるときは、経済に有効か、まあ言えば観光に有効か、そして、通勤かれこれはですが、地元民も使っている道路とすれば、あそこは、端的に言いますと、山中顕彰館にマイクロ、大型バスでも行くようにしてもらえばいいということなんです。通勤、車はあるんです。

そうすると、今言っているところは都城市の道路ですので、耕作者もこっちの脇田のほうに何人もおるんですよ。これが言えないわけですので、だれか言ってもらわないかん。たった理屈はそこです。やっぱりただ、横断道路を私が１人通るからよかんべしてくれという意味じゃないんです。そら、当然熊野神社にもつながっています。できればマイクロが通るぐらいの改修ができればというような考えです。

そういうことは、やっぱり年に１回の幹事会なり、もしくは首長会なり、やっぱりつばが出るぐらい言わんことには、都城市は中心市と我がことしか考えてないんです。「曽於市はそこにおったか」って見られるぐらいです。

再三ここで議論したのは、「検討します」じゃなくて、３つ難問題を並べましたが、近日中に早急に、１本、２本は答えを出してみてください。あと、盟約の件は、まただれかが引き継ぐと思いますので、これで終わりたいと思います。答えがあれば答えてください。

○市長（五位塚剛）

都城広域的なものについては、やはり、私たち曽於市民と都城地域の方々とは、いろんな意味での交流がありますし、当然、そういう生活圏の問題もありますので、これ、強く要望したいというふうに思います。

私市長としてもやりますし、また、一議員としてもどんどん積極的に、都城市にも県のほうにも意見を出していただければありがたいというふうに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２７分

再開　午前１１時２８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第６、九日克典議員の発言を許可いたします。

○７番（九日克典議員）

７番、自民さくら会の九日です。

まずは、２カ月前に熊本大地震により犠牲となった方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、余儀なく避難生活を強いられておられます住民の皆様方に、衷心よりお見舞い申し上げます。１日も早い復旧、復興を願うものです。

つきましては、議長の許可を得ましたので、通告いたしておりました一般質問の

１番目、曽於高等学校の支援についてお伺いします。きのうの同僚議員の質問と重複することもあるかと思いますが、お許し願います。

１番目の質問です。地元学生の地元就職に対する市の支援について質問します。

曽於高等学校の学校案内によりますと、卒業後の進路として進学、県内、県外はもちろん、地元企業への就職を希望されている生徒が多数と聞いております。その中でも、特に市役所関係ということです。

そこで、過去５年の高卒者の市役所受験希望者数は何名か、また閉校になった３校の受験者数は何名か、うち何名採用となったか、御質問します。曽於高等学校では、来年度、記念すべき第１期生が卒業します。同校の生徒を優先的に採用する優遇措置を検討してはどうか、お伺いします。

２番目に、学校の施設整備について。

学校の校舎等、耐震化は完了し、外観も統一され、きれいになりましたが、内部の空調設備等の設置計画はないものか。また、２階のトイレの洋式化がなされてない校舎が多いと聞きます。骨折、けが等が生じた児童等が利用する際、不便であります。また、地震等、自然災害が生じたときには、地域住民の避難所としての住民の命を守る重要な役割を持っています。児童のみが利用するという観点ではなく、地域では高齢化が進展しており、災害が発生してからでは遅過ぎます。早急な改善、取り組みが必要ではないでしょうか。

以上で、壇上からの質問とします。

○市長（五位塚剛）

九日議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、曽於高等学校の支援策についての①、過去５年の高卒者の受験者数と採用者数についてです。閉校になった３校の受験者数と採用者数について、採用年度ごとにお答えいたします。

平成24年度は受験者が４名で１名を採用しております。市内高校卒業の受験者は１名で、採用はありませんでした。25年度は受験者が７名で１名を採用しております。市内高校卒業の受験者はいませんでした。26年度は受験者が２名で採用はありませんでした。市内高校卒業の受験者はいませんでした。27年度は受験者が９名で１名を採用しております。市内高校卒業の受験者は１名で採用はありませんでした。28年度は受験者が９名で２名採用しております。市内高校卒業の受験者は１名で、採用はありませんでした。

１の②、曽於高校の志願者増に向け、優先的に採用する優遇措置を検討してはどうかについて、お答えいたします。

曽於高校卒業生の優遇措置につきましては、昨年検討したところです。しかしな

がら、地方公務員法第19条で、「競争試験は、受験の資格を有するすべての国民に対して平等の条件で公開されなければならない」と規定されており、募集に当たっては、広く門戸を開く必要があります。また、同法定15条で「職員の任用・採用は受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基づいて行わなければならない」と規定されており、本人の適正能力のみを基準とした公正・公平な採用選考を行う必要があるところです。このような法律上の制約があることから、曽於高校卒業生の採用枠は設けられないところであります。

次に、２、学校の施設整備の充実についての①教室の空調設置計画と校舎２階部分のトイレの洋式化について、お答えいたします。

校舎・屋内運動場の耐震化については、菅牟田小学校の木造の特別教室等１棟を除いて、平成27年度で完了したところであります。校舎内の空調については、保健室、パソコン室は、全学校で整備済みでありますが、図書室、校長室、職員室については、約半数の学校で未整備であり、今後、順次整備していくことにしております。

普通教室や音楽室、理科室等の特別教室の空調については、ほとんどの学校で設置されておらず、今後の設置計画もないところであります。校舎の２階部分のトイレの洋式化についてでありますが、校舎には３階建ての校舎もありますので、２階以上として報告いたします。

23校のうち、２階以上の階にトイレがある学校が14校、そのうち、洋式トイレが１基でもある学校が９校、残りの５校については、和式トイレのみであります。

以上です。

○７番（九日克典議員）

ただいま答弁をいただきましたが、やはり、高校受験者数が非常に少ない。それと、採用も少ないというようなことは、どのようなことが考えられるか、所見をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

高校生が私たちの曽於市を受けるとなれば、高校を卒業すると同時に公務員試験の勉強をしなけりゃなりませんので、やはり、一般大学を卒業した人、また、特に公務員学校で勉強されている人と比べた場合に、やはり、一次試験での点数が、高校生の状況では厳しいんじゃないかなというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

私も公務員専門学校に行かれて、一般教養試験については100点満点が非常に多いというふうに、話はちょっと聞いたことがあります。

そこで、今度の曽於市の学力向上プランというのを、きのうちょっと、文書録に

入っていたもんですから見たんですが、曽於市の子供たちに育みたい４つの力ということで、点数だけでははかれないもう１つの学力指標というのが出ておるんです。

「夢実現力」「自分の将来に展望を持ち夢に向かって努力できる力」こういったところが載っているんですが、教育長に聞きますけども、こういう点数だけで、まあ学力ですね。教養試験のほうだけを重視した子供の教育育成をするのか、そこら辺のところを、この向上プランからの内容を、その辺をちょっとお聞きします。

○教育長（谷口孝志）

子供たちの学力といいますときには、やはり教科等の学力もありますし、それから、いわゆる学力といった場合には、教科等の学力が来るわけですが、私どもが今、言っておりますのは、要するに意欲、関心あるいはまた表現力とか、あるいは実践力とか、そういうまとまったものとしての１人の人間の力として期待をしているわけでありまして、当然、一番根底になる部分は学力であるというふうに考えております。

ただ、学力があればいいのかということをいったときに、やはり人間力も必要ですし、それから、みずからを律する力、こういうものも必要になってくる。あるいはまた、社会性というのも必要になってくる。そういうものを含めて、調和のとれた子供たちを育成したいということで考えているところです。

○７番（九日克典議員）

わかりました。28年の６月２日の南日本新聞によりますと、５年連続で、県内就職率は50％を超え、県外就職を上回ったというふうな記事が出ております。

私が、「優遇していただけないか」というような理由は、地元の高校に進む動機づけとなる。優先して曽於高校を受けると。それから、地元を深く知る人材の採用につながるということで、全然、曽於市を知らない方が、規制があるんでしょうけども、そういったところで、優遇措置で曽於高校を入れたらいいんじゃないかなというふうに考えての質問でございます。

市長は、試験の採用は、一次試験で教養試験、作文試験、一般性格診断検査、それから、専門試験が試験区分になっておりますが、どちらを市長は重要視されますか。

○市長（五位塚剛）

一般教養、作文、どちらというより、やはり基本的には、10人の募集したいときは、倍ぐらいの20人ぐらいを、上から20番目ぐらいを一次試験の採用として、後は、面接の中で、やはり公務員としてふさわしい協調性とか、そういうのを見ながら考えております。

○７番（九日克典議員）

平成28年３月に、岩川高校、末吉高校、財部高校は閉校となっております。曽於高校は、平成26年４月に開校し、市内唯一の高校であるということで、きのうの同僚議員でも話があったとおりでございます。

そこで、曽於高等学校の学校案内があるんですが、これは27年度の案内文です。この中で、表紙に「笑顔輝き夢かなう曽於高校」というふうにうたわれております。中に入りますと、目指す学校像、目指す生徒像ということで、夢実現に向けて一生懸命に努力する生徒を目指すんだということを学校案内には書いておりますが。

そこで、市内中学校卒業生の受け皿を確保する、また、及び曽於高校の学校の充実、活性化並びに生徒の確保に資するとともに、本市の教育の振興を図ることを目的として、総合的な支援策を始めたというふうに、振興計画でも書かれ、述べさせていただいております。そこで、市内中学校を定期的に曽於高校と交流を図り、生徒指導、進路指導を含めた中高連携の強化に努めるというふうにあります。

今、一番私が言いたいのは、曽於高等学校から第１期生で、みんなが行きたがっている就職説明会があったそうです。その中で、「曽於高校に入る門戸がありますよ」というふうに言ったら「じゃあそれを受けたい」という生徒が非常に多かったというふうに聞いております。合同就職説明会が開催をされて、市のほうからだれか説明に行かれましたか。

○市長（五位塚剛）

昨年から、曽於高校の子供たちに対して、将来の就職先を紹介するために、曽於市内の業者にお願いして始めております。それに対しては、市の担当者も一緒に行ってお手伝いしております。

基本的には、長校長にも「ぜひ、高校生で直接市役所を受けてほしい」ということもお願いをしているし、また、四大の大学に入って曽於市を目指すという子供たちもいらっしゃるみたいでございます。基本的には、だれか今度の関係で参加された方おったら。総務課長のほうで答弁させます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

５月21日に、曽於高校３年生の保護者に、ただいま市長が申しました企業説明会がありまして、そこに、市役所といたしましても、係長と担当が出向きまして、市役所の仕事や組織等について説明したところでございます。

以上でございます。

○７番（九日克典議員）

その際、父兄の方にもおられたんですかね。ＰＴＡの方。

○総務課長（永山洋一）

この説明会は保護者に説明でございます。

○７番（九日克典議員）

その際、就職担当か進学担当の先生が、非常にいいことだということで感銘を受けたということで、なお「曽於市で、地域地元に勤めたい」という方もいっぱいおられるわけですので、「簡単に市役所に入れるのかな」というようなふうにとられたのか知らないですけども、ぜひ受験したいと、子どもを受験させたいと、そういう感想があったということであります。

そういったことで、曽於高校の支援対策事業ということで、教育長にお聞きします。

曽於高等学校総合支援対策事業の実施条例ということで、第３条の中の３番目の（３）があるんですが、「夢チャレンジ支援事業」というのがあるんですが、この解釈について、私は曽於高校に優先的に入学させられる条件があるんじゃないかなというふうに私は解釈するんですが、教育長の解釈をお伺いします。

○教育長（谷口孝志）

曽於高校支援のための夢実現チャレンジ支援事業につきましては、生徒の目標、進路の早期決定及び夢実現に向けて支援することということで、具体的には、進路の指導に係る研修事業または外部講師の招聘事業というふうになっておりまして、生徒たちが就職・進学等に向けて、早く目標をしっかり固められるように、例えば、就職希望の生徒であれば、企業から担当者を呼んでいろいろ細かい話を聞くとか、大学あるいは進学の場合には、そういった関連のところから、大学内での例えば学習内容とか、あるいは専門性とか、そういうことの特徴等について具体的に話を聞くことで、子供達が、曽於高校の生徒たちが、早く自分の方向性というものを固められるようにということでの支援でありまして、そのための講師等の派遣のための、借金等の一部を助成するものであります。

したがって、これは、何といいますか、就職に当たって有利になるようにとか、そういうことでは、直接はないと思います。

○７番（九日克典議員）

私の勝手な解釈で拡大解釈したと思うんですね。一番最初に言ったとおり、夢実現の曽於高校の目標が、夢実現があるということで、生徒の目標、進路の早期決定及び夢実現に向けて支援することということが、事業の目的になっているわけですね。

そういったことで、私はそういうふうに拡大解釈をしたんですが、市長のほうはどのように解釈されますかね。

○市長（五位塚剛）

今回、曽於高校の子供たちの中で、農業分野で頑張るという子供たちが数名いらっしゃいました。農大に２年間行って、卒業したら帰ってきて、ＪＡに勤めて、一生懸命農業をやりたいという、獣医師になりたいという女性の方もいらっしゃいました。

また、いろんな形で自分の親の跡を継いで頑張りたいという人、そういうさまざま、自分の夢を持って頑張っておられました。そういうことに対して、市といたしましては、いろんな形で夢を実現するために支援をしたいというのが、こういう事業の一環であるんじゃないかなと思っております。

以上です。

○７番（九日克典議員）

こういう優遇措置で市役所に入れたら、二期生、三期生、四期生、五期生とずっと、後の後輩に引き継がれて、非常に目標が大きくなってやる気が出てくるんじゃないかというようなことを、先生も言われております。

きのうも歴史がありましたけども、この記念すべき第一期生を、まずそういった優遇策で入れていただいて、歴史と伝統をつくっていただければなというふうに、勝手なことですが、そういうふうに。もちろん、能力の教養試験で採用ということになるでしょうけれども、やはり、頭がいいだけで採用されては、市長も言われていましたけども、やっぱり人格、今の都知事のような方向になると大変なことになりますので。

もう１つ、市長の採用の枠で、今、今度卒業する生徒が153名、また重複しますが、２年生175名、その次174名、ずっと502名の曽於高校生がいるわけですよね。その職員の採用ということで、市長に、これも勝手な私の考えですけども、選考採用というのがあるんですね。規則がちょっと目に入ったものですから、選考採用で一次試験を別に受けなくても、特殊な技能または資格を有する職で、求人が困難と認められる職への採用は、選考により採用することができるということがあるんです。もしその中で、曽於高校の中で、こういう系統があります。商業系統がありますが、そういったところで、有資格者を持っている方を、そういったところで、この市長権限で採用するような考えはないか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

採用の仕方によっては、そういう採用もあるようでございます。しかし、そういう形で採用した場合に、やはり同じく、ちゃんと一次試験を受けた人との、要するに、それで落ちた人との関係で、やはり説明がつかないんじゃないかと思いますので、やはり、曽於高校生の３年生も、堂々と一次試験を受けて、これに合格するように頑張ってもらえれば、その枠内で入れば、やはり面接もして、その人のそれま

でのいろんな考え方や、いろいろ作文やらいろんな経歴でも出てきますので、それは、採用できる対象にはなると思いますので、やはり、一次を堂々と受けてもらいたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

なぜ私がこの第一期生にこだわるかというと、この総合振興計画の113ページに、10年後の曽於市の姿というふうに出ております。「笑顔で働ける雇用環境の整備、地元に残り、地元に支えられ、地元のために働ける喜びをかみしめることができる町になっています」というふうに題名が出ております。こういったことで、１人でもこういうふうに地元に、地域に残した行政マンも育成する必要があるんじゃないかなという、10年後の曽於市の姿というのを出されております。そういうことで、強調して採用にこだわっておるわけでございます。10年後の曽於市の姿ということを、市長はどのように見ておられるか。

○市長（五位塚剛）

10年後の曽於市の姿というのは、非常にまだ、人口の問題を含めて厳しい状況にあります。本当に曽於市が10年後にどういう活気ある町づくりをするかというのは、今非常に重要な課題であります。

それで今、曽於高校の子供たちにも、挨拶の中で、高校生活を十分頑張っていただいて、ちゃんと勉強して、自分の目標を決めていただきたい。卒業したら、場合によっては専門学校、場合によっては四大の大学に行って、そこで学んで、そしてまた、なるべく曽於市に帰ってきていただきたいということをお願いしております。そういう、曽於市に帰ってきて地元の企業を支えてくれる若者がどうしても必要ですので、そういう意味での応援は幾らでもしたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、九日議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、九日議員の一般質問を続行いたします。

○７番（九日克典議員）

学校の施設整備計画についてお聞きします。

図書室、校長室、教職員室については、半数の学校で未整備であるということで、今後、順次整備していくというふうに回答をもらっております。

あと、「普通教室や音楽室、理科室の特別教室の空調については、ほとんどの学校でしておらず、今後の設置計画もないところです」という回答でございますが、教育長にお聞きします。

教育振興基本計画の９ページにありますが、この中に、安全・安心な教育環境の整備というところの欄の真ん中あたりに、「時代のニーズに対応した学校施設へと転換を図る必要があります」というふうに書いてありますけども、この時代のニーズということでお聞きしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

時代のニーズに対応した学校環境ということですが、ここの中で考えておりますのは、例えば、ＩＣＴ関係の学習環境を整えるとか、あるいはまた、障害を持った児童生徒たちに対しての対応をできる施設を整えるとか、そういうことで考えておりまして、この段階では、今議員がおっしゃるような普通教室への空調設備の整備というようなことは意図していなかったというふうに記憶しています。

○７番（九日克典議員）

時代のニーズということは、結局、図書室は読書するところで、非常に環境のいいところでないと、なかなか図書に親しまれないと。校長室も、来客が来るということで、来客がある場合、非常に暑いところでは対応できないと。それから職員室ですね。今の先生方は、非常に我々の時代ともう、二、三十年、40年違う若い先生たちが、環境のいいところで育ってきて、そして教壇に立っておられるというふうに考えておりますが、そういった環境の中で育った先生が、今のような旧態依然とした教室は、音楽室や理科室というのは一時的に使うだけでありますから、普通教室は、もうずっと年中使うわけですので、こういったところは、やはり若い人たちの時代のニーズじゃないのかなというふうに私は考えますが、どのように考えますかね。

○教育長（谷口孝志）

確かに、現在温暖化が進み気温が高くなっていると、そういうような状況もありますが、一般的に、普通教室の場合は、窓をあけ放ししながら活動もできると、そういう面もありまして、現在のところでは、空調を整備するということは意図していないということであります。

○７番（九日克典議員）

市長はもう、空調の専門家であります。市長はどのように考えられておるか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

子供たちが環境のいいところで勉強できるようにしたいという思いは持っており

ます。ただまだ、中学校の図書室も空調がないところでございます。予算化をしたいと思いましたけど、なかなか高額な金額になりまして、できませんでした。可能な限り、今後進めてまいりますけど、扇風機で対応したりと、いろいろしております。

それと、国に対しても、意見を今言っておりますけど、特に、鹿児島県の場合は桜島降灰の関係で、降灰対策事業に入るところは、これは大きな補助がありまして、学校の中に、そういう空調機をずっとつけておりますけど、私たちの曽於市はまだ、そういう意味では該当となっておりませんので、非常にこのことは、今後も国に対しても要望していって、少しずつですね、せめて図書館、保健室はもう全部入っておりますけど、そういう形で進めていきたいなという気持ちは持っております。

○７番（九日克典議員）

質問の中に、災害時は、体育館等は緊急の避難所になるということで、発電機ですか、そういったものも、橲の屋内体育館も運動場も設置されたというところでありますが、そういったところ、もし災害時になったときに、教育行政要覧の10ページにあるんですが、防災拠点となるわけですので、そういったところで、冬は非常に寒いと思うんですね。体育館とか教室でも、夏はもちろん暑い。そういった災害時が起きたときに、そういった一般住民の生活が非常に体を壊したり、そういう調子を悪くするようなことにもなりかねないんじゃないかなというふうな、そういった地域住民の避難先としての対応はどのような考えでおられますか。

○市長（五位塚剛）

今後、どういう災害があるかわかりませんけど、避難場所として、地元の校区の小学校にお願いしておりますけど、そのときは、冬場だったり夏場だったり、いろいろあると思います。夏場だったら扇風機を準備して対応するとか、冬場だったらストーブ的なものを対応するとか、いろんな形で、そのときに十分対応できるように努力をしたいと思います。

○７番（九日克典議員）

今後の設置計画もないところだというふうに書いてありますが、やはり、この考えはないわけですね。一緒ですね。

○市長（五位塚剛）

体育館を冷房するといったら、とてもじゃないけど、幾らお金があっても足りません。また、暖房するとしても、相当な予算がかかります。

今後の計画としては、学校の整備については、必要によって進めていきたいと思いますけど、まず、一番必要な保健室とか図書室とか、そういうところを、予算の状況を見ながら、随時進めていきたいというふうに思います。

○７番（九日克典議員）

ぜひですね、先ほどお願いした時代のニーズということで、今、どきも、こういった空調がないところはないというぐらい、普及していますので、前向きな検討をお願いしたいと思います。

先ほど、避難所ということで、きのうの同僚の徳峰議員が質問されました、南海トラフで30年以内に70％、2,000棟の崩壊が、各種データとして県の発表でこういうデータが出たということで、総務課長のほうから話がありました。

こういったことで、この災害時に、地域住民が住む避難所に役割を果たすというところですが、大変、災害発生のときの収容度というものは、曽於市の場合は可能かどうか、お伺いいたしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今後予想される南海トラフ地震に対しても、どのぐらいの災害になるかというふうによって、全然条件は違ってきます。基本的には、今の校区の中での体育館とか、また公民館とか、いろんな形での対応を考えておりますけど、場合によっては仮設、プレハブのそういう避難所等も出てく可能性もあります。そういう意味では、今後、そのことも含めて、十分検討したいなと思います。

○７番（九日克典議員）

大災害が来なければいいのが一番いいんですが、災害というのはいつ来るかわからないということは、もちろん季節を問わず、発生するかもわかりません。

そこで、学校が救急避難所になるというところになると、前日の徳峰議員も言われました高齢者なり障害者、乳幼児、要配慮者というふうに呼ぶそうですけども、の方々ももちろん、災害に遭ったら避難しなくちゃいけない。そうなれば、やはりトイレが洋式でないと、和式の場合は非常に不自由じゃないかなということで、やはり、学校で全然、２階にも避難しなくちゃいけない場合もあるかもしれません。その前に、５校がまだ和式トイレのみであるということで、２階にも全部洋式トイレが設置されている、完全に設置されているというわけじゃないので、この辺の設置状況は急がなければならないんじゃないかなと思いますが、どう考えますか。

○市長（五位塚剛）

学校の洋式化については、計画的に今、進めております。また、学校からの要望があるところについては、今、ことしも予算を入れております。災害が起きたときの避難地において、和式のトイレの場合は、それは洋式に、仮設でできるようにできますので、そういう場合は、緊急にそういう対応はしたいというように思います。

○７番（九日克典議員）

教育長に一言お聞きします。

先ほど言いました教育行政要覧の10ページ、「快適で十分な安全性、防災性や衛生的な環境を整えた安全・安心な学校施設として整備を図っていく」この快適というのの解釈を、教育長の判断でお聞かせ願いたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

いろいろあるわけですが、やはり、子供たちの要望、そういうことも踏まえながら、トイレなんかもその１つに入ると思います。

快適というのに、例えば、先ほどの空調とか、そういうことも入ることも考えられるかもしれませんが、やはりある面、要は子供たちが学習活動をするときに気持ちよく過ごせるような環境ということで、いろいろな方面から検討していくと、そういうことで考えております。

○７番（九日克典議員）

市長は、普通教室は将来的には計画を立てるというふうに言われましたけども、ぜひ、教育長のほうからも、今の快適なこと、児童の快適さがやはり、学力の向上にもつながっていくんじゃないかなというふうに考えます。教育環境がやはり大事ですので、早急な対応を。それから、災害もいつ発生するかわかりませんので、早急な整備をお願いしたいと思って、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時１４分

再開　午後　１時１７分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第７、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

６番、自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は大きく３つの項目について質問いたします。

まず第１に、３月に閉校になった岩川高校、財部高校跡地利用について、市長、教育長に質問いたします。

①、岩川高校跡地に岩川小学校建設予定と同僚の一般質問で以前答弁がありましたが、具体的な行程計画はどうなっているか、お伺いいたします。先日、谷口教育長から、全員協議会で説明がございましたが、確認のため、改めて質問いたします。

②財部高校跡地に外国人留学生を受け入れる施設の希望があると説明がありまし

たが、その後の経過はどうなっているか、質問いたします。

２番目に、胡摩地区の利活用について。

①外山木材の企業進出断念から、その後、新たな企業誘致の予定はあるのか。

②農地の錯誤による私有地への登記の違法性はないのか。

③市長就任前と就任後の用地の買収実績はどうであったのか。

④未買収地の面積と筆数はどうなっているか。

以上、それぞれ市長、農業委員会長に質問いたします。

最後、３番目に、思いやりタクシーの運行について、質問いたします。

①思いやりタクシーの利用者の少ない路線のデマンド利用はできないか、市長に質問いたします。

以上、壇上からの１回目の質問を終わります。明確な答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の一般質問にお答えしたいと思います。質問項目の１から３のうち、２の②は農業委員会会長にお願いいたしまして、私の答弁の後にお答えをさせます。

まず１、岩川高校、財部高校跡地利用についての①岩川高校跡地利用の具体的なこれからの行程計画について、お答えいたします。

岩川高校跡地活用については、教育委員会を事務局として、ことしに入ってから、県との協議を３回、市役所内部の検討会を３回開催するなど、現在の市としての有効な活用方法について、積極的に検討を重ねているところであります。

これからの計画でありますが、市民参加による跡地活用検討委員会を組織して、幅広く意見を出していただき、これらを参考にして、市として有効な活用策を決定し、県との事前協議を行う予定にしております。さらに、県の内諾を得られた段階で、市民への説明会を開催する予定にしております。その後、正式に県へ譲渡申請書を提出し、できれば年内に、県との間で譲渡契約書を締結していきたいと考えております。

１の②の財部高校跡地への外国人留学生を受け入れる施設の希望について、お答えいたします。

財部高校跡地の活用につきましては、昨年に都城市の豊栄グループから鹿児島県に跡地活用の申し出があったところです。本市といたしましても、財部高校跡地の活用が地域の活性化につながると考え、豊栄グループからのプロジェクト案の提案を受け、鹿児島県へ要望書を提出するとともに、今後も、豊栄グループと協議を重ねていくことを確認したところです。

２、胡摩地区の利活用の①新たな企業誘致の予定について、お答えいたします。

外山木材さんが進出を断念した後、現在に至るまでに新たな企業誘致の予定はないところです。

２の③市長就任前後の用地の売買実績について、お答えいたします。

全体の計画面積は、所有者90人で153筆、31万2,837㎡となっていましたが、25年７月１日時点での契約状況は138筆で28万8,578㎡、81人の地権者と売買契約を結びました。就任後の新たな契約はないところです。

④未買収地の面積と筆数についてお答えいたします。

未買収地については、地権者９人で15筆、２万4,259㎡となっております。

３、思いやりタクシーの運行の①思いやりタクシーの利用者の少ない路線のデマンド利用について、お答えいたします。

平成26年度決算において、一番利用の低い大隅町の大迫線について、デマンドタクシーの検討を行っているところです。この路線の平成27年度乗車実績は１日平均0.9人で、実際利用されている方は約５名でした。また、近隣の自治会長さんにお聞きしたところ、関係戸数121戸のうち、車等を持っていない交通弱者世帯は13戸程度のことでした。デマンドタクシー方式は、タクシー事業者の協力やデマンド化に伴う路線の変更や廃止、時刻変更等も必要になり、総合的に検討を重ねているところです。

後は農業委員会長がお答えいたします。

○農業委員会長（森岡俊弘）

今鶴議員の質問にお答えいたします。

登記に関することにつきましては、法務局が判断することでございますので、農業委員会としましては、お答えできないところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま、市長より１回目の答弁をいただきました。質問項目に沿って、２回目の質問をしてまいります。

先日の全員協議会で教育長より説明がございましたが、以前、同僚の坂口議員が質問されたときに、岩川高校跡地の前に、小学校を検討しているという答弁がございました。

先ほどの１回目の答弁では、これから市民との話し合いをしていくということでございましたが、きょう午前中、議会運営委員会にも、新たにまた検討委員会の補正予算が出ていますので、実際上は小学校改築に動いていると思いますので、そういう点について質問してまいります。

これまでの検討会をされてきたという説明がございましたけど、岩川小学校改築

を、一応、市民の声もこれから聞かれるんでしょうけど、岩川高校跡地に決定した経緯について、質問いたします。

○市長（五位塚剛）

市内の小学校、中学校について、この間、耐震化を含めて検討して、特に、子供たちの命を守る場でありますので、早目にそういう対応をしてきたところでございます。その中で、岩川小学校については、もう非常に古いということで、あの場所で建てかえをしたほうがいいのか、また、新たなところにつくったほうがいいのか、そのことも含めて検討してきました。

その中で、岩川高校が一応閉鎖されたという状況がありまして、あの場所を有効活用するためには、岩川小学校を移転、新築したほうが、利用性が一番いいのではないかということを内部で検討して、また、現地にも出向いて、いろんな調査を今、したところでございます。

最終的には、まだ県といろいろ、議論している段階でありまして、決定はしておりませんけど、そういう方向を、また議会の皆さんたちにも示しながら、そして、また同時に、地元の方々の商工会とか学校とか、いろんな方々の御意見を聞く中で、最終的には決めていきたいというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

これまで、県との協議を何回か重ねてこられたという説明でございましたが、県教育委員会学校施設課と協議をしているということでありましたが、協議担当は１人なのか、どんな方々なのか、お伺いいたします。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

県教育長の学校施設課の課長補佐と主幹兼係長と担当者３名と協議をいたしております。当然このことは、学校施設課長のほうにもつないであるというふうに思っています。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

総合振興計画、過疎計画にも載せたということで、資料も以前いただきましたけど、改めて17億4,000万円ぐらいかかるという説明でございましたが、小学校の改築の財源として基金も、きのうの徳峰議員の質問でしたか、基金も積み立てられているということで、６億5,000万円ぐらいは積むという話ではあったように思いますけど、学校施設整備基金または合併特例債を利用するという話でありました。国庫補助金もこれからの交渉でありましょうが、その大体の内訳がわかっていたら質問いたします。

○市長（五位塚剛）

今ある施設をどういうふうに活用するかということも、まだ決定しておりませんので、一部使う場合は、その分の工事費が少なくなるし、解体費とか、全部解体してそこにつくった場合はどれぐらいかということで、全体が今出ておりますけど、今後県と協議を詰めて最終的に市の考え方が決まったときに、来年度に基本計画というのをつくるためには、その後でないと、そういう内容的なものはまだ出ないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

この前の協議会の説明では、29年度に基本設計委託、30年に実施設計委託、31年、32年に建築工事ということで、17億4,500万円程度、一応仮に予算予定をされているということでありましたが、今の市長の説明でありますと、どういう施設を解体するかどうかもまだ決定していないから、その中の解体費がどのぐらいになるかはまだ、試算してないところか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

全体の施設の中で、体育館はそのまま使えるような状況であります。耐震化されている施設もありますから、それも、利用すれば使えることはできます。ただ、内部改装時に数億円かかりますので、非常に難しい分もあるなと思っております。解体費が、体育館を除いたら約３億円ぐらいの、公共単価で言えば解体費が出るんじゃないかなというふうなアバウトで計算しているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

確認ですが、その17億円のうちに解体費の３億円も含まれているんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

入っていると思いますけど、17億円の大体の状況だけを総務課長から答弁させます。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、お答えいたします。

先ほど市長が申し上げましたとおり、これはまだ仮の積算というところで、基本設計を行いましたら、基本設計の結果でまた相当、配置なりいろいろ変わってくると思いますので、お聞きいただきたいと思います。

計画上で出しているのは、先ほど言われました17億4,500万円程度でございます。この中に、今さっき市長が言われました解体費も、一応入れてあるところでございます。約３億円を超えるのではないかというふうに見積もっているところでございます。

財源につきましては、これもまだ仮の数字でございますが、国庫補助金で約３億

8,000万円ほどあるのではないかと試算をいたしております。

あと、起債につきましては、今、財政計画上は31年度に４億円、32年度に５億円でしたか、合わせて９億円、今入っているところでございますが、この前全協で申し上げましたとおり、解体につきまして、建物を建てるところの元ある建物の解体につきましては、合併特例債が適用になるという話も聞きまして、それを御報告申し上げたところでございますが、それによりますと、解体のほうもこの起債のほうがきくということでございますので、さらに９億円より上回るかもしれないというふうに思っております。その分、一般財源が減ってくるということになるかと思います。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先日の説明資料によりますと、解体費は国庫の補助がないということで、県のほうも考えていないということなんでしょうけど、実際上は、曽於市のほうでは、財部・岩川高校存続というお願いをしてまいって、結果的に、県の方針で廃校になったわけでございますが、早目に動かれたのは、跡地利活用としてはいいことでございますけど、県にやむを得ず高校跡地を利用するということで、そういう解体費なんかの要求もすべきではないかと思うんですけど、その点はどんな感じなのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この間、県のほうにもいろいろ出向いて相談を申し上げておりますけど、なかなかまだ県のほうが、この解体費に対する支援をしていただけるというまだ、回答はいただいておりませんけど、引き続き、そのお願いは強くお願いをしていきたいというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

きょうちょっと、議会運営委員会でも総務課長から説明があったので、私はわかったんですけど、ここに質問事項に書いてありますので、順次また聞きます。

市民参加による、今度の補正予算にも関係しますけど、岩川高校跡地等検討委員会の人選はどう考えておられるのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

後でまた提案のときに質問が出るだろうとは思ってはいましたけど、質問が出ましたので、担当課長、地域振興課長ですかね。今わかりますか。じゃあ答えさせます。

○大隅支所長兼地域振興課長（八木秀久）

今の人選についてお答えしたいと思います。まだ案の段階ですので、提案のとき

に、資料等は出す予定でおりました。

まず、岩川小学校・中学校のＰＴＡの代表、それから岩川校区の公民館の代表、市の商工会の大隅支部の代表、弥五郎どん保存会の代表、弥五郎どん祭り実行委員会の代表、市地域女性団体連絡協議会の代表、市観光協会の代表、岩川・大隅中学校職員の代表、それと社会教育関係者、試見を有する方、その他、また市長が認める方ということで、要綱案の中では18名以内をお願いしたいというふうに計画しているところであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今の説明を聞いて、地元の方々がメンバーに入っていて、大変いいんじゃないかと思っているところであります。

以前の胡摩地区の利活用検討委員会の場合は、公募による委員の任命でありましたが、今回は、地域の代表者や各種団体代表、また、学識経験者等も考えていらっしゃるということでございましたが、どういう方を考えていらっしゃるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

学識経験者という形で、最終的にはどういう方になるかわかりませんけど、やはり、学校の関係ですから、大学の教授とかですね、また町づくりに詳しい方々とか、そういう方々を今後、検討したいなというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

学識経験者は今後検討ということで、本当、この前の後もっても質問しますけど、胡摩のときの公募によるあれはやっぱり、私もそのときは思ったんですけど、市民の方をあれするわけじゃないんですけど、もっとやっぱり専門的識見を持っている方もぜひ入れるべきということで、今回はそれを考えられているということで、いい検討委員会になるんじゃないかと思っているところであります。

この前の全員協議会で、同僚議員からも「どうせするなら急ぐべきじゃないか」ということで、今回、補正が上がったと思うんですけど、３回の検討委員会後に岩川高校跡地の活用策を、この前いただいた資料の中では、ことしの11月下旬に決定予定とありましたが、予算が早くなったので可能かと思いますけど、私は以前書いていた原稿でありますので、時間的にそれは可能であるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この問題については、教育委員会を含めて検討いたしました。やはり、来年度以降の計画がありますので、今の状況で予算を認めてもらえば、可能だというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど、市長からもありましたけど、岩川高校跡地の総面積は４万892㎡です。末吉小が３万1,360㎡、財部小が２万2,860㎡としまして、財部小の倍ぐらいの敷地になると思います。児童数を見ても、びっくりしたんですけど、財部のほうが若干多いということで、全ての高校跡地を小学校に、今後の検討であるとは思うんですけど、全部使う予定なのか。ほかにも、もっと何か使い方を考えていらっしゃるのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

面積的には、今の岩川小学校からすると、非常に広い面積になります。最終的にはまだ、その小学校のほかに何をするかと決めておりませんけど、当然、あの地域の人たちの避難場所にも必要でありますし、それはまた、市民の声も聞きながら、またいろんな先のことを考えてしたいと思いますけど、特にまだ、決定はしておりません。

○６番（今鶴治信議員）

どこかに何号棟かを、２号棟を社会教育施設として活用できないかという検討もされたとありますが、現実的には、これからのことでしょうけど、この件についてはどうなんでしょう。

○市長（五位塚剛）

２号棟については、建物が全体の中で一番まだ新しいということで、耐震化もされております。ただ、高校生として利用されておりましたので、当然、小学校が入るとなると、階段の高さの問題からいろんな問題がありまして、全て小学校の中で使えるということは難しいだろうというふうに思っております。

また、社会教育活動の場としても、いろいろ検討はしておりますけど、ちょうど建物的に真ん中当たりになりますので、なかなかこれが、学校を配置したときにどうなるかというのはいろいろありまして、まだ、そのことも決定しているわけではありません。

○６番（今鶴治信議員）

私たち文厚委員会でも、所管事務調査で岩川高校跡を見に行きました。やはり、相当歩いてみると広く、だから、その２号棟のことだったと思うんですけど、教育委員会総務課長より、「これを利用できないか」というのも検討してあるという意見でありましたが、ちょっと真ん中どころにあるなとは、私は個人的に思ったところでありました。

今後のこの前いただいたスケジュールによりますと、12月に知事による内諾をいただきたいということで、そこの説明のところに、「内諾はケースバイケースであ

るが、わかりやすい計画であれば早く決裁まで終了すると思われる」とありますが、ケースバイケースという、そのときそのときという感じにととるんですけど、スムーズにいけば12月の希望だと思うんですけど、先延ばしに何かのことでなるという可能性はないのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今、高校のほうも３月いっぱいで廃校になりましたので、今、市が「跡地利用をさしてほしい」ということで、無償譲渡のお願いをして、県のほうとも、３回いろいろ詰めておりますので、市の考え方をはっきり明示する必要があると思います。そういう意味で、今後さらに協議を重ねて、おくれないようにしていきたいというように思います。

○６番（今鶴治信議員）

計画を立てれば順調にいくという予定であると思いますが、万が一、知事決裁がおくれた場合は、スケジュールがその分おくれてくると思われますが、最終的に、平成33年４月１日までの移転を目指すとありますけど、知事決裁がおくれた場合でも、最低限、今後のスケジュールを考えると、この12月が最後なのか、もうちょっとそれがあけて二、三月に延びても、スケジュール的には無理はないのか、お伺いいたします。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

目標を12月といたしていますのは、先ほどありました基本設計を、できれば平成29年度にというふうに思っております。そのためには、29年度の３月議会に提案しなきゃなりませんので、その時点で、ちゃんと契約を結んでおきたいというのが目標でございまして、12月というふうにしておりますが、その基本設計そのものが若干、４月から段取りをしなくても、少しは余裕があるかもしれません。ということは、若干はおくれても、そういうことは補正予算に計上するということになりますので、できれば我々は、当初予算に計上したいと思っておりますので、今のところは、12月というふうにしているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほどの財源内訳として、国庫補助金が３億8,000万円ほど見込んでいるということでありましたけど、国の耐震化等の補助事業が終わったということで、小学校がどんどんふえて、分校とかいう場合だったらいろいろ補助もあるとは聞いているんですけど、こういう老朽化というときも、３億8,000万円ぐらいは国庫が出るのか、今後の交渉でしょうけど、その可能性はどうなんですか。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今、この３億8,500万円といいますのは、今の岩川小学校の校舎そのものが昭和32年あるいは昭和41年、昭和42年に建てられた校舎が主でございます。一部、昭和61年建設がございますが、これらの古い校舎につきましては、老朽施設あるいは危険校舎として認められますと、その補助が出るということになりますので、その関係で、現在のところは３億8,000万円ほど出るのではないかというふうに考えているところです。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

確認でございますが、大隅北の落成式が招待が来ておりましたけど、最終的にここが2,500万円ぐらい減額だったという予算説明でございましたけど、これと関係ないんですけど、見込んでいて、実際にはそれだけ来なかったということで、こことは関係ありませんけど、今後の予算的なものでありますが、その要因というか理由は何だったか、大隅北小の場合ですね、お伺いいたします。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

現在、学校関係の補助金につきましては、なかなかつかない状況があります。今回、非構造部材等について、たくさんのお金をいただきましたけども、これは災害対策、地震対策というところがありまして、ついたところがございます。それ以外につきましては、若干減少傾向にはございますが、そういうところを見込みましても、３億8,000万円ぐらいはあるんではないかと思いますが、実際これを建てるのが、まだ数年後になりますので、その時点でどうかというのは、はっきりとは言えないという状況にはあります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今後の高校跡地等検討委員会でございますが、３回行われるということで、この前、全員協議会でもあったんですけど、小学校が高校跡に移転した場合、この小学校跡地が残ります。それもまた何かに利用される場合は今後の課題でございましょうけど、解体費とか、また建設費とかも発生すると思いますけど、そこまで含めた地元の代表の方々の跡地検討委員会になるのかどうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

今回の提案は、岩川高校跡地に小学校を移転するための基本的な問題提起でありまして、当然また先の話でありまして、この検討委員会については、引き続き、来

年度以降も、場合によっては検討委員会を進めなきゃならないんだろうというふうに思っております。その中で、また岩川小学校の跡地の問題も、当然、地域住民また、いろんな商工会を含めた意見が出るかと思いますけど、そのことについては、今回のことについての提案ではありません。

○６番（今鶴治信議員）

小学校を建てるのが最優先でありますので、その後のことは今後の課題ということで、わかりました。

以前、一時は大隅の議員の方々が、やっぱり医療関係の充実ということで、医師会病院を移転したらいいんじゃないかという意見がだいぶ出ておりましたけど、その辺の検討は、今度の検討委員会でも出るかもしれませんけど、小学校移転というふうにもだいぶシフトしていますけど、その辺は、もう全然検討されなかったかどうかを伺います。

○市長（五位塚剛）

松山の曽於郡医師会病院については、だいぶもう古くなっておりますし、後をどうするかということが今、議論が始まっているところでございます。基本的には、曽於郡の医師会の方々のどういう考えかというのが、全くまだ定まっておりませんので、その医師会をこの地域に移転をするということについても、話が全く出てないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

先日の全員協議会の説明でいくと、合併特例債が使えるということで、起債として。だから、小学校を移転するのももう緊急を要することであるというのはわかるんですけど、ただ、合併特例債が使えるうちに早くしなくちゃいけないという、私は感じたところでありましたけど、もちろん、それもそうでしょうけど、今後の検討委員会とかでも、そういう点煮詰められるんですけど、やはり、せっかく移転する場合は、地元の人の意見を聞いて立派な小学校が完成することを期待するところでありますが、たった３回の検討委員会じゃ足りないんじゃないかと思うんですけど、その点はどうですか。

○市長（五位塚剛）

たくさん会を持てればいいんでしょうけど、基本は、市の考え方を明確に示すことだと思います。それは財政的な裏づけ、今後、岩川小学校の人口の状況、また地域の経済的な状況なんかを含めて、市の考えをはっきり示した上で、それでやっぱり、検討委員会の中にも、１つの材料として検討してもらう。だから、検討委員会の人たちが何回開いても、なかなかまとまらない部分があると思います。そういう意味では、やはり市が基本的な考えをはっきり示すというのが大事だと思っており

ます。

○６番（今鶴治信議員）

今後も具体的設計とか上がってくると思いますので、また所管でもありますので、この件については推移を見守りたいと思っております。

続きまして、同じく閉校になりました財部高校跡地について質問いたします。

財部地区で財部高校跡地活用についての説明会があったと聞きましたけど、どういう人たちで何名ぐらいが集まった会だったのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

行政が中に入って財部高校跡地をどうするかという検討委員会というか、公にしたことは私、聞いておりませんけど、何かありましたか。企画課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

この件につきましては、豊栄グループさんのほうが、財部地域の市議会議員の皆様のほうに申しましてお話があったところでございます。勉強会という形でございましたが、それに私たち行政が企画課、それから財部の地域振興課、それから教育委員会総務課の課長が出席して豊栄グループさんの考えを聞いたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

私も詳しくはわからなかったものですから、この前の財部地区の議会報告会でそういう質問があったということで、ここに回答書をいただきましたので、その中でそういう話があったのかなということで今、聞いたところでございます。

その中で、事実なんでしょうか、わかりませんけど、「副市長が窓口になって県と協議中であります。県は有償譲渡を考えている状況であって、進出を計画している企業は豊栄グループである。市としては、高校誘致の際に、土地を県に無償譲渡した経緯があり、無償譲渡を要望している。豊栄グループは、特別老人ホームや都城東高校を運営しており、財部高校跡に、野球部などの部活動の拠点や学生寮、アジアの外国人の日本語学校等計画している」と答えたということでございましたので、具体的に進んでいるのかなあということでございましたけど、八木副市長は窓口かなんか知らんけど、県は有償譲渡を考えている状況というのは、市に対して言われたのか、豊栄さんが事業をする場合に、豊栄さんにそれを言われたのかどうかを伺います。

○副市長（八木達範）

それじゃあ、私のほうでお答えしたいと思います。

まだどこの課が担当するか決まっておりませんので、一応私が窓口ということで

今、やっております。

今、企画課長から答弁がありましたとおり、ことしの４月に、豊栄グループさん交えて、財部選出の議員の方、そして我々行政も含めて勉強会をさせていただきました。

豊栄さんのほうには福島大学の教授の方も来られておりまして、いろいろ意見が出たところでございます。それを踏まえまして、５月２日に県に出向きまして、現在の状況等々について、いろいろ話をさせていただきました。

といいますのは、県の施設課長が４月で異動しましたので、新しい課長にかわっておりましたので、それを踏まえて「こういう話が出ました」ということで、そのときには、無償譲渡とか有償譲渡とか、そういうのは話が出なかったところです。

ただ、去年の12月に豊栄グループのほうから県教委にいろいろ相談があった段階では、そういう有償譲渡も検討したこともあったようでございますけど、現段階では、その話は出なかったところです。

そしてまた、今月ですけど、24日に県のほうから連絡がありまして、豊栄グループさんを含めまして、私も来てほしいということで、「県のほうでいろいろまた話を聞きたい」ということが、きのう連絡が来ましたので、そして、その件につきましては、６月24日にまた企画課長と出向きたいというふうに思っております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

今、交渉まっただ中ということで、答えがまだ出てないというところだというのは理解しました。

学校跡地利用ということで、豊栄さんがこういう外国人の学校をつくっていただくというのは本当、いいことだと思うんですけど、先ほど、市長の岩川小学校の説明にも最後にありましたけど、やっぱり、市としてどうこの跡地を取り組むかということを検討して、またその１つに、豊栄グループさんも入るという感じでなったほうがスムーズに進むんじゃないかと思いますけど、この件に対しては、市としてもまだ同じ高校跡地でございますけど、そういう課長、最初の岩川小学校の前課長とそういう協議会をしたということでありましたけど、具体的に、豊栄グループさんがこういう風に出ているわけですから、市としての、これに対しての考えはまだまとまっていないところかどうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

豊栄グループさんが財部高校跡地を買って事業をしてもらうということになった場合に、市のためにいろんな形にプラスになるとなれば、私たちも応援しなきゃなりませんけど、現実にそういう方向にいくかというのは、まだわかりません。市と

しては、今後どういう形でやるかということもまだ議論しておりませんので、具体的な方向性もまだ見出していないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

私も豊栄グループさんと話をしたことがないので、よくわからないんですけど、やはり、こういう特定の企業は「跡地を使わしてくれ」というふうになったら、賃貸か「買ってくれ」というのが当たり前で、そういうふうになってくると思うんですけど、市が譲渡をして、そこにまた有効利用ということで、豊栄グループさんに貸し付けるというたらスムーズにいくんじゃないかと思うんですけど、その点もまだ何も検討されてないということでありますが、検討するべきアイデアじゃないかと思うんですが、どうお考えですか。

○副市長（八木達範）

それじゃあ、私のほうでお答えしたいと思います。

基本的には、県は、公共に資するものについては、いろいろ条件がありますけども、無償譲渡をするというのが、まず大きな条件です。したがいまして、今出ています話が、どこら辺まで市が絡んでいけばいいのか、そこら辺を私は再三、県にも「どういう形で市が絡めばいいんですか」ということをお願いしていますけども、まだ、県もそのことについては答えは出ておりません。

したがいまして、市長が先ほど申しましたとおり、今後、県と詰めをしていきながら、そしてまた、豊栄さんのいろいろ提案もありますので、そこら辺を含めて協議をしていくという状況になると思います。

○６番（今鶴治信議員）

微妙な交渉中で、余りはっきりも答えられないというところだと思いますので、財部高校跡も、同じ市の高校の跡でありますので、ぜひ有効利用をする方向で交渉をしていただきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで、今鶴議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０１分

再開　午後　２時１０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行いたします。

○６番（今鶴治信議員）

それでは、２項目目の胡摩地区の利活用について質問いたします。

跡地利活用検討委員会では、企業誘致の意見が多かったということで、外山木材を誘致ということでございましたけど、残念ながら撤退という結果になりました。

先日の全員協議会で曽於市開発公社の工業団地の区画や市有地の残地がかなりまだ残っている。胡摩地区は平地が少なく、まだ造成工事もされていないところに、現実的に企業誘致ができるのか、どうお考えか、市長に質問いたします。

○市長（五位塚剛）

今鶴議員も御承知のように、このフラワーパーク跡地の土地については、その事業をやるという契約書が入っておりましたので、当然、ほかの事業にするには、地権者の方々の、市のそういう企業誘致を含めた活性化のために使うということを同意をもらっておりますので、その同意が全て終われば、そういう方向にもできるというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

公園予定地ということで売買されて、その辺を強く要望されているので、企業誘致としてはまだ認められないということであると思いますが、やはり、具体的に地元雇用になるような企業が来るんであれば、また話が違うんじゃないかという気がするんですけど、その後、あそこの広いとこでありますけど、企業誘致の打診は１件もなかったかどうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

私のところには、直接企業から来ておりませんけど、一般的なうわさでは、いろんな方々があるようでございますけど、現実には相談をしておりません。

○６番（今鶴治信議員）

以前、平成26年の12月議会で同僚の岩水議員が一般質問したとき、「大切な市民の財産である市有地の利活用は公募すべきではないのか」という質問をされたとき、市長は「企業誘致が白紙になった場合は検討したい」と答えられております。企業誘致にもこだわらずに、何かの利活用として広く公募する考えはないか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市の財産について、いろんな形で公募をしております。内村工業団地も企業誘致という形で公募しておりますし、その他の市の区画整理のところも、処分についても、基本的には公募という形にしております。ただ、胡摩の跡地については、先ほど言ったように、まだ全て同意をいただいておりませんので、その後に、またそのことも含めて検討はしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

「市長就任後は用地の買収はしていない」という答弁をいただきましたが、以前

も指摘しましたけど、実際上、公園計画ということで、皆さん売買されたんですけど、公園計画は白紙になった時点で、市長が公約であったということで、そのときに、売買契約も白紙に戻すべきではなかったと、また、今さらながら考えるんでありますけど、その点に対しては、市長としてはどうお考えか、伺います。

○市長（五位塚剛）

多くの地権者の方々が、市からの要請で土地を、自分の財産を売ってほしいということで、それに応じてこられました。それで、売買契約も済んで、お金も既に払い込みされております。その段階で、できなかったからということで、白紙ということで、「お金を戻しなさい」ということは、私はそういうことはできないというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

結果的には、非常に難しいのではないかとは思うんですけど、一応集まっていただいて、これまでの経緯を説明して、そのときは外山木材が来る可能性もあったんでしょうけど、結果的で、申しわけなくはちょっと思いますけど、しかし、市のトップとして、市長がやっぱりそういう説明会をして「残念ながら、ここにはグランドゴルフ場もパークゴルフ場もつくらない」ということで、契約書に書いてあるとおり、「私が市長になった以上はお返ししますので、この話はなかったことに」というぐらいの話はすべきじゃなかったのかと思いますけど、その点については、心情的にはわかりますけど、そういう会は持たれなかったのかどうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

この事業は、もう今鶴議員が一番よくわかっているように、前の池田市長が持ち出してきた事業であります。結果的に、市長選挙で「この事業については私は中止をします」ということで提案をいたしまして、それを市民に認めてもらいましたので、手順を踏んで中止をしていきました。

その段階において、今の状況において、「その事業はできなかったから白紙に戻します」ということで、「契約書を破棄してお金を返してください。元にしてください」ということは、残念ながら、私は心情的にそういうことはできない状況でございます。

○６番（今鶴治信議員）

農業委員会長にも来ていただいておりますので、先ほどの続きでありますけど、同僚議員が一般質問で、私もびっくりしたんでありますが、一部の農地が、既に錯誤により市有地に登記されているという事実が判明したということで、その後、市としての対応はどうなっているか、これは企画課長にお伺いいたします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

未同意の方の分でございますが、これにつきましては、錯誤の方と未同意の方がほぼ同じでございますので、未同意の方について同意が得られた後に、錯誤のほうも同意をいただいて手続したいと思っておりますが、いまだ同意をいただいておりませんですので、前回報告したとおり、錯誤処理はまだ行っていないところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど、農業委員会会長の答弁で、法務局が判断して市がすることだということで、登記されたという結果であります。しかしながら、この間何度も指摘されて、市としては、その同意より先に事情を説明して、「とにかく、市のほうの担当で間違って、法務局に登記をしてしまいましたので、また元の農地に」ということをお願いはされたことはあるのかどうか、伺います。

○企画課長（橋口真人）

この方々につきましては、実際売買したときに本登記になっておりましたことは言っておりますが、今後、錯誤の処理もするんですけども、同意がまだいただけておりませんですので、錯誤という形はとりたいと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

今後ということで、同意がいただければ可能性があると思いますけど、実際、今度仮登記の土地もありまして、転用申請もまだ目的が決まっていないということで、このままお金は払っているということで、今後、企業誘致も何もなかった場合は、ずっと仮登記のままに置いていくのか。また、その辺は無駄になるんじゃないかと思いますけど、その件についてはどうお考えなんですか。

○市長（五位塚剛）

せっかく、市民の方々が市に土地を提供していただきましたので、基本的には、やっぱり有効活用する必要があるというふうに思います。しかし、相手の方々の気持ちがありますから、その気持ちを大事にしながら、やはり、誠意を持ってちゃんと同意をもらえるように努力をしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど、市長は前池田市長の時代に、土地は公園目的地として売買されたのは、私たち議会も認めましたのでやむを得ないということと思っていますが、実際上は、地元の渕合議員からも何度も一般質問でありましたけど、あそこの地区に、新地にできていることだからやむを得ないということですけど、「グランドゴルフ場をつくってくれないか」という強い要望はあったと思うんですけど、いろいろにおいと

か、これまでのあそこは無理という市長のこれまで何度も答弁を聞いておりますけど、やはりその辺で、同意をなかなかしていただけないんじゃないかという気持ちがするんですけど、やはり後、その後、未同意の人は、それから少しは減ったんですか。質問いたします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

未同意の方につきましては、前回、３月の全協で口頭で報告しておりますが、８人のままでございます。

○６番（今鶴治信議員）

なかなか企業誘致も話が、きのうの私もびっくりしましたけど、財部南中もまた、撤退されたということで、通告はしておりませんでしたけど、企業誘致も、来ればいいということじゃなくて、ちゃんと相手方を、確実性があるのか確認しなくちゃいけないと思うんですけど、通告をしておりませんでしたけど、岩崎小学校の給食後のグローバルハートは、その後は営業されているのかどうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

グローバルハートさんについては、市と賃貸契約も済んで、ちゃんと営業されております。先日も社長さんが出てきて、「また新しい開発もできたから、さらに広めていきたい」という声もあったところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

私達議会も、企業誘致の際はだいぶいろいろ質問するんですけど、その後、私も足を運ばないのもいけないんですけど、どうだったかなとは気にはしておりましたけど、財部南中は残念な結果でありましたので、グローバルハートさんは頑張っていらっしゃるということで、安心はしました。

先ほども言いましたけど、地元の人は、せめてグランドゴルフ場でもつくっていただければ、すぐ同意されると思うんですけど、やはり、市長が全ての事業を白紙に戻され、企業誘致も今のままではままならない。農地も仮登記、また錯誤も進んでないということで、やはり、事業をとめるのも大変でございますけど、市長として、このまま何も来なかった場合は、やはり、五位塚市長自身も責任があるんじゃないかとは思うんですけど、その点はどう考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

こういう大きな事業については、やはり賛否両論がありましたから、最終的に解決をするまでには、やはり長い年月も必要だというふうに思います。地元の議員の方々を含めて、皆さんたちがいろんな意味で支援をしていただければ、またぐっと前に前身するんじゃないかというふうに思います。

グランドゴルフ場については、グランドゴルフ協会の方々から議会に陳情が出まして、やっぱり、議会としてはそれを尊重して、いたしました。だから、あの方々の基本的な考えは、あの胡摩地区にグランドゴルフ場をつくってほしいという、そのことではなかったというふうに思います。そういう意味で、私としては、市民のその声を大事にして、市の土地を有効活用という形で、今、進めておりますので、また、できたら、静かに見守っていただければありがたいなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

市長は、ほっといていただきたいという気持ちやけど、やはり責任ある議会としましては、これまで１億8,000万円近くも、遺跡調査を含めてかかっておりますので、それを直ちに市長がどうにか、市長だけの責任じゃないとは思いますけど、有効に。私はもっと、工業団地のああいう立派なところにも企業誘致が来てないということで、企業誘致以外に本当、有効利用するために、先ほども言いましたけど、他のアイデア等も検討する時期が来ているんじゃないかと思うんですけど、その点については、市長はどうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

内村工業団地も、ありがたいことに近く、残りの土地もほぼ売却ができるところまで来ました。また、それができましたら、議員の方々にもお知らせしたいと思います。

胡摩の跡地についても、企業誘致を進めたいという考えもあります。ただ、企業誘致ができない場合は、別な形の活性化ができないかということも、それは大事だと思います。総合的に進めていきますけど、まず、残された方々の、この別な事業でやるにしても、今回の変更の同意が大事ですので、静かに見守っていただくか、また、御協力してもらえればありがたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

あそこの跡も、南中学校跡じゃありませんけど、かなりまた草が茂っている時期に来ております。やはり、地元の人たちから「本当にあそこを見ると残念だ」という意見がありますので、ぜひ早目に、企業誘致を含め有効利用策を、市長の責任として果たしていただきたいと思います。もう一度確認の意味で、市長の責任として、今後どうやっていくかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この事業は中止を、私の名前で議会にも提案して中止をさせましたので、やはり、今後の有効活用については、市長として責任を持って進めたいというふうに思いますので、御支援をよろしくお願いしたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

私も農業委員におりましたので、また、ちょっと前後しますけど、農業委員会として、市がこういう錯誤のまま放置している現状を指導、勧告か、元に早く速やかに直しなさいということは、意見を言えないもんでしょうか。

○農業委員会長（森岡俊弘）

錯誤ということで、一応なったわけですけれども、今さら、こっちからどうこう。やはり法務局が登記しているわけですから、もうこっちから何とも言えないんじゃないかと思っております。

○６番（今鶴治信議員）

会長もお忙しい中に来ていただいてあれなんですけど、市のほうでも頑張っていらっしゃるけど、指導改善命令が農業委員会から出たということで、今度は企画課長も行って、同意は別として、この錯誤だけは、農地法上問題がありますので、ぜひお願いしまして、お願いしたら、地権者も認めてくれる可能性があるんじゃないかと思うんですけど、課長はそういう助け船が要るんじゃないんですか。

○企画課長（橋口真人）

この未同意の方々につきましては、私も係と同行しているところでございます。ここ一、二カ月行っておりませんですので、また、同意のお願いと、そこまで同意はできないけど錯誤はお願いできるかとかですね、そういうところも話もしてみたいと思います。

終わります。

○６番（今鶴治信議員）

この点はもう、これで終了いたします。

最後に、思いやりタクシーについて質問いたします。

先ほど、答弁で「平成26年度決算で、やはり委員の意見の一致でデマンドタクシーを検討するべきじゃないか」という意見が出たところでありました。その中で、市のほうでも検討していただいて、一番少ない路線は、27年度で１日平均0.9人ということですね。

本当、私たちのこれと違う健康増進で、所管事務調査に埼玉県の東松山市に行きました。その中で、ちょっとそういう話が出たものですから、やはり、路線バスを走らせていて、利用者が少ない。ただ、デマンドにして、タクシーのチケットの半分ぐらいを助成ということでありましたけど、その方が定時バスをずっと回すというのは、相当な経費がかかるということで、この点は、少ないところから試験的に。

いろいろこういう、時刻変更また0.9人といっても、利用されている人もいらっしゃるわけですので、そこら辺の人を説得したら、デマンドにしたら、かえって喜ばれるんじゃないかと思うんですけど、その辺の検討はどのぐらいまでいっている

か、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

全国でデマンドで成功している例というのは、うちみたいにわずか十数人のところじゃないんですよね。やはりデマンドとして、事業として成り立つある程度の人口があるところでないと、利用者があるところでないと、なかなか成功しておりません。ですから、デマンドにしたからといって、その投資のものを返してこなければ、やはり意味がない部分がありますので、やはり、デマンドをするにしても、かなり慎重にするべきだと思います。そういう意味で、まだ結論は出していないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

タクシーを利用されればいいんでしょうけど、やはり、年金等だけで生活されている高齢者で車の免許等もない方か、免許証を返納されたりする人もいらっしゃると思いますけど、対象が５名ということで、市民の平等性で言うと、ここの人たちだけというのもいかがなものかという意見もあると思いますけど、交通弱者として本当、病院とか町に行かなくちゃいけないということで、こういう人たちにデマンドですると、かえって効率的に、限られた人数でありますので、経費はかからないんじゃないかとは思いますけど、全体的じゃなくて、一部分でもやるべきじゃないかと思いますけど、どうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、デマンドにしたからといって、経費がかからないということじゃないんですよ。だから、デマンドにするためには、やっぱりちゃんとした会社に契約をして、オペレーターも置いて、電話がありゃすぐに車が走ると。非常に同等ぐらいの金額がかかるんですね。そういう投資効果を含めて、十分検討しなけりゃならないと思います。

あと、場合によっては、もう人数がこれ以上減れば、見直しというのも大事なことだと思います。交通の変更とか、やはり市民の税金ですので、どうしたらいいかということを十分検討さしていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

この前の議会報告会のときの事前質問にも、担当が説明に行ったということでありましたけど、なかなか個人個人の意見を聞くと大変なんですけど、バスの乗車時間が、なかなか自分の病院とか等の行動と一致しない、そういう意見でありました。なかなか全ての人を対象にするのは難しいと思います。私も詳しくありませんで、市長がおっしゃるように、費用対効果を考えるのも大事だと思っております。

それとまた、それこそ議会報告会の中で、またこの思いやりタクシーとは違うん

ですけど、大隅町の人から意見があったということで、通告にありませんけど、「中学生が使うスクールバスに、市民ももし席があいとったら利用できないか」という意見があったので、「議会でぜひ取り上げてほしい」という意見がありましたので、デマンドを質問しておりましたので、この場で、通告をしておりませんでしたけど、そういう検討は可能なのかどうか、質問いたします。

○市長（五位塚剛）

スクールバスの目的というのは、子供たちをそういう形で学校に送り迎えするための、ちゃんと条例に基づいてやっておりますので、一般の方を乗せるとなると、また目的外になりますので、簡単に「はいそうですか」というふうにならないところがあります。

市が走るバスに、反対に子供たちを乗せるというんだったら、それはまた、全然問題ないんですけど、やはり、スクールバスの目的がありまして、これも陸運局の許可をもらっておりますので、簡単にはいかないというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

私も市のほうにお願いをして、前、文厚委員会でもそういうお願いをしたことはあったんですけど、今のそういうルールというか規則があるから、市民の皆さんが「ちょうど通学バスだったら朝早く、病院等に乗せてくれば助かるな」という意見でおっしゃったと思うんですけど、それが今のところは、規則上難しいということですね。

○市長（五位塚剛）

この事業については、県を含めて補助金をいただいておりまして、補助金のこの対象の中に、なかなか「そういう人たちを乗せていいですよ」というわけには、なかなかできないことがありまして、また、法律の改正とかいろんなことが改正になって、緩和措置があれば、それはまた、前向きに検討したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

ぜひ議会で聞いてくれという意見でありましたので、明確な答えをいただきました。

以上で、私の一般質問を終了いたします。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日16日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時３６分

平成28年第２回曽於市議会定例会

平成28年６月16日

（第４日目）

平成28年第２回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成28年６月16日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第８　渕合　昌昭　議員
通告第９　宮迫　　勝　議員
通告第10　岩水　　豊　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	19番　徳　峰　一　成
20番　原　田　賢一郎		

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　持　留　光　一　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	八　木　秀　久	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	商工観光課長	荒　武　圭　一
企画課長	橋　口　真　人	畜産課長	木佐貫　育　穂

財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第８、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

おはようございます。２番、自民さくら会、渕合昌昭です。３項目について質問します。

一つ目、蔵之町廃ビニール処理場について。①環境整備の観点から現在の状況について質問します。②夏にかけて廃ビニールによって蚊・ハエ等の発生の心配はないか質問します。③クリーンセンターの廃ビニールの搬入状況を５年間示されたい。④地域住民は、反対の意思が強く、新しく看板を作り直していることを考えると、１日も早く解決を求めているが、行政の対応は。

２、ＴＭＲセンターの建設について。①県内のＴＭＲセンターの現状を地域別に詳細に示されたい。②県内のコントラクターの現状を地域別に示してください。③ＴＭＲ・コントラクターを利用した場合のメリット・デメリットを示してください。

３、危機管理について。①熊本県益城町を中心に発生した震度７の想定外の地震。曽於市からの支援状況を示してください。②南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくない、曽於市としての地震対策について示してください。③市職員の緊急時に対する役割分担ができているのか示してください。

以上、壇上から終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員の一般質問に対しましてお答えをしたいというふうに思います。

１蔵之町の廃ビニール処理場についての①環境整備の観点から現在の状況について、お答えをいたします。

昨年４月に廃ビニール破砕洗浄処理施設の建設が計画され、昨年６月に曽於市環

境保全推進協議会を開催し、事業者の出席を求め、事業内容の収集等を行いました。事業者から「法令を遵守して対応していく」との説明がありましたが、「まずは、地元住民に対し、しっかりとした説明を行うことが必要である」と助言をしております。

現在、処理施設などの建築工事は行われていないようですが、廃プラの持ち込み量は相当量ふえているようでございます。

県が昨年８月・10月と、ことし２月・６月に立入調査を行い、事業者に「産業廃棄物処分業」の許可をとるよう指導しておりますが、現時点まで動きはないところでございます。

②の夏にかけて廃ビニールによって蚊・虫の発生の心配はないかということでございますが、ボーフラは、竹の切り株や植物の根元にたまった少しの水たまりにも発生しますので、廃ビニールのくぼみにたまった雨水にボーフラが発生することが考えられ、環境の面からも好ましいことではありません。

蚊が大量に発生し、著しく環境を害する場合は、それを発生させた原因となる施設等の事業者に、苦情や迷惑があったことを伝え、改善の指導を行うことになります。

③クリーンセンターへの廃ビニールの搬入状況についてお答えをいたします。

クリーンセンターへの搬入される農業用のポリエチレンと塩化ビニールについては、平成23年度、ポリ489トン、塩ビが26.3トン、平成24年度はポリが528.2トン、塩ビが27.5トン、平成25年度はポリが584.3トン、塩ビが23.6トン、平成26年度、ポリが755.5トン、塩ビが30.6トン、平成27年度、ポリ441.3トン、塩ビが23.2トンとなっている状況であります。

④地域住民への行政の対応についてお答えをいたします。

廃ビニール破砕洗浄処理施設建設については、地元住民にきちんとした説明がされず、大量に廃プラが持ち込まれ、地元の方々の不安を抱き、建設反対が起きているところでございます。

県がことし６月に、蔵之町の現地に立入調査を行った際、廃ビニール処理場建設の事業者が昨年同様「産廃処分業の許可」を取得する意向を示しているとのことです。

昨年、事業者の出席を求め実施した曽於市環境保全推進協議会において、地元住民への説明の実施と必要な申請書類の提出を求めております。

なお、「産廃処分業」の許可取得には、事業者による地元説明会の開催など、県の指導要綱により事前協議を行った上で、申請手続きを行わなければなりません。

今後はこれらに伴い、地元住民への説明会が行われるものと思われますが、市と

いたしましては、県と情報の共有を図りながら、引き続き必要な助言・指導を行ってまいりたいと思います。

２のＴＭＲセンターの建設についての①県内のＴＭＲセンターの現状を地域別に詳細に示されたいということでございます。

県内のＴＭＲセンターは、南さつま市にある錦江ファームＴＭＲセンター、鹿屋市にあるＪＡの鹿児島きもつきＴＭＲセンター、徳之島町にあるきらめきサポート想の３組織があり、いずれも製造・販売を行っております。

②県内のコントラクターの現状を地域別に詳細に示されたいについてお答えいたします。

県内のコントラクターは32組織があり、内訳は南薩地域に３、北薩地域に６、姶良・伊佐地域に２、大隅地域に16、熊毛地域に２、大島地域３となっております。

③ＴＭＲ・コントラクターを利用した場合のメリット・デメリットについてお答えいたします。

ＴＭＲセンターのメリットは、飼料原料調達コストの低減、成育ステージに応じた良質な混合飼料の給与が可能となります。デメリットは、安定した供給農家の確保が必要なため、畜産密度が少ないと配送料の増につながります。

コントラクターのメリットは、個別農家の機械費の削減、飼料生産労働の節減、家畜飼養にゆとりある経営、経営の分業化があります。また、デメリットは、農地及び委託農家が散々とした場合は、コストの増につながり、自給飼料の生産コストが大きく節減できない等があげられます。

３、危機管理についての①熊本地震への曽於市からの支援状況についてお答えいたします。

まず、物資の支援状況ですが、４月の21日に、市の単独及び大隅半島４市５町の復興支援チームの第１次支援として、宇土市、宇城市へそれぞれ精米200俵、トイレットペーパー1,152ロール、成人用紙おむつ400枚、幼児用紙おむつ576枚、割り箸・紙皿セット1,000組を搬送しております。

５月18日に、大隅半島４市５町の復興支援チームの第２次支援として、ブルーシート106ロール、ポット――魔法瓶ですが、20個を搬送しております。

次に、人的支援ですが、鹿児島県及び大隅半島４市５町の復興支援チームからの要請に伴い、４月29日以降これまでに市職員53人の延べ178日を宇城市、甲佐町、阿蘇市、熊本市、益城町に派遣しております。

現在のところ、鹿児島県関係では終了しておりますが、大隅半島４市５町の復興支援チームでの派遣は当分続くものと考えます。

②の南海トラフ地震等への地震対策についてお答えをいたします。

今回の熊本地震のような活断層による地震のほか、海溝型の南海トラフ地震など巨大地震の発生がかなり高い確率で発生することが予想されております。

本市での地震対策は、「曽於市地域防災計画」に掲載されていますが、わずか２ページであり、万全ではありません。

現在、防災計画の改定に着手しており、国県の防災計画との整合性を図りつつ、熊本地震を教訓としながら、一般災害対策編と地震対策編をすみ分けした編成をしたいと考えます。

南海トラフ地震については、国の中央防災会議で被害想定に基づいた「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」が示されております。

本市においてもこれを参考にして、業務継続計画（ＢＣＰ）を策定し、災害発生時の初動対応と活動体制の確立を図っていきたいと考えます。

③の市職員の緊急時における役割分担はできているのかということでございます。

災害が発生するおそれがあるときは、災害警戒本部を、災害が発生したときは、災害対策本部を市役所に設置いたします。

このときの災害応急活動体制として、総務対策部、市民福祉対策部、産業経済対策部、土木対策部、教育対策部の６部と、部に20の班を配置し、班ごとに役割分担を決めているところです。また、災害の状況により、班ごとに第１配備から第３配備まで配備要員を定めているところです。

しかしながら、現在の地域防災計画、災害応急活動体制は、風水害等一般災害を中心としたものであり、今回の熊本地震のような大規模地震災害に対応していないところであります。

このことから、現在改定作業中の地域防災計画は、地震災害や火山災害に対する対策編を別途整備し、これに係る災害応急活動体制を強化・充実したいと考えております。

避難勧告等の発令基準や動員配備基準についても、災害のレベルごとに対処した基準を作成したいと考えます。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○２番（渕合昌昭議員）

今、第１回目の答弁をいただきました。昨年のちょうど６月議会だったんですけども、地区から、蔵之町集落から陳情書出されて、議会で採択を得て、今、諏訪公民館、あるいは蔵之町集落の水利組合、あるいは村山地区の水利組合の方々に反対を募りました。今、私も１カ月前ほどから現場を通ってますが、大変、草も生えて、大変な状況になってます。市長もたぶん通ると思うんですが、現状を見られてどうですか。感想を。

○市長（五位塚剛）

私も、蔵之町のこの現場については、何回も見させていただいております。ただ、中の方に入ることができませんので、外からの状況しか見ておりませんけど、非常に心配されてるなというふうな感じを受けております。

○２番（渕合昌昭議員）

今、市長が言ったとおりなんですけども、本当になかなか法的なことも縛りがあったり、あるいは有価物ということでとめればそうでしょうけども、反面言いますと産業廃棄物というのが若干このいっぱいいっぱいのことという気がするんですが、ちょっと私も、有価物とその辺のことをもしわかったら教えていただきたいと思ってるんですが。

○市長（五位塚剛）

このことについて市民課のほうで、この間ずっと対応をしておりますので、説明をさせたいと思います。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

当初、この企業が昨年の４月に、どうやら廃プラの施設を建設するといったようなことがありましたけども、そのときに得た情報としましては、有価物を取り扱うんだといったようなことでありました。

これは、農業用のそういった廃プラなどをお金を出して購入するといったものにつきましては、有価物としてみなす関係上、産廃でもないといったような取り扱いになるわけです。現在では、今、市長のほうからも答弁があったように、今のところは、この産廃の処理の許可を取るといった方向で考えてるというのを県の情報から得たものであります。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

行政として、何回か県の方には出向いて行かれましたか。

○市民課長（久留　守）

県の方とは、情報等を密にとっているつもりであります。そのために県のほうも、非常に、地域の方々も大変御苦労されているということで、正式には４回ほどの現地の調査というふうに聞いておりますけども、多分、５、６回は来てるんじゃないかなと思っております。

そういった中で、いろいろと情報の共有を図りながら、今まで進んでいるところであります。

○２番（渕合昌昭議員）

私もこの質問をする前に、県のほうに行ってきました。リサイクル課というところに行ってきたんですが、その人の話、県の話によると、やはり行政としても指導の方法はなかなか見えないということも言われました。

だけど、このままじゃ、やはり地区に有価物か廃棄物かということがあるんですが、置いてる野積みしてるというのは、特にこれから先、夏を超えて、８月になってきますと、そういった廃ビニールがまた入ってきます。今現在も、蔵之町自治会の方と相談したんですが、多分搬入としては300トン超えてるんじゃないかていう話がありました。学校のスクールゾーンも入ってると。そしてなおかつ、諏訪小学校の駅伝大会のときも大型トラックが通って、大変危険な身にあっとるというのも聞きました。

そういって含めて、どうしても行政に、何とか指導をと、あるいは県のほうにも、なんらかの形の解決法をと思ってるんですが、市長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

本来ならば、この事業がスタートしたときに、地元の土地に対して、地元の方々が売らないとか、また農地の転用の問題でも認めないとか、そういうのがあれば、こういうふうにはならなかったんでしょうけど、基本的に今の状況では、行政がストップさせるということができないというのがあります。ですから、ちゃんとした産廃の許可をいただきなさいということでお願いをしております。その前提となるのが、地元の方々に説明会を開いて、同意を得るということですので、当然、その段階で、行政としては指導ができる、市の助言というのがありますので、そこで地元の同意ができないと、市も同意書を書くことができませんので、基本的なそのルールに基づいてしていただきたいということを、再三お願いするしかないというふうに考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

今、市長が言われてることを、私も実際、昨年の４月だったですかね、地元の人から電話がありまして、「渕合さん、何かできてるけど、太陽光かな」という話だったです。その話をすぐ市民課長にしまして、できたのが産業廃棄物の処理場だったということだったんですが。地域住民の人たちは、ちゃんと説明会をしてくれればという話があったです。これもなくてですね、先行したということもあって、やはり住民の反感を呼んだと、反対を呼んだということもあります。特にこういう形に出てくると、今、市長が言うとおり、後からいろんなことでても、土地を売った人が責任みたいなことを言われますけども、じゃなくてですね、やはりある程度、行政でできる範囲内でそういうのができたら助かると思ってるんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

１回目でも、２回目先ほども答弁したように、今の段階で、行政がストップをさせるという、やっぱ行政はそのあたりするときは、法律的な根拠がないとできないわけです。そういう意味で、今の段階でストップをさせるということができないという現状だということだけを理解していただきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

この件は注視して、また出していきたいなと思ってます。

２項目めに入っていきますけども、やはりこの環境面のことで考えると、特に、今はそうでもないんですが夏場にかけて、すごくこう、蚊の心配とか、環境的なことが一番心配をしてます。多分、先ほどちょっと言いましたけども、８月になってくるとそういった搬入もされるんじゃないかということと合わせて、今、ちょうど入口のところが、側溝がトラックで踏みつけたのか知らんですけど、壊れてます。そして、今現状ではロープを張って入れないようになってるんですが、この環境的なことに関しては、市としては、ハエとかそういったものがあったら、業者のほうに申し出るということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

具体的に、大量の蚊が発生し、地域住民に害を及ぼすことが認められた場合は、行政としてちゃんと指導はすることはできます。また、市の構造物である排水溝、側溝を壊しているならば、それはちゃんと現況に戻してくださいという指導はできます。

○２番（渕合昌昭議員）

何か、そういった形の糸口じゃないですけども、やはり業者との連絡と申しますか、いろんなことで話し合いをしていただきたい。そして、いい形での解決をお願いしたいと思ってます。

３番目ですけども、やはり見てみますと、26年から27年と、このクリーンセンターへの廃ビニールの搬入というのが出てますけども、本当にこの26年度が755万トン、そして27年度が441万トンということで、半分近くが減ってるという現状をわかったら教えてください。

○市長（五位塚剛）

23年度から数字を出しておりますが、大体、500トン前後を推移しております。26年度が755トンだったのが、27年度が441トンということで、ここで約300トンぐらい減っております。だけどその300トン減ったのが蔵之町に全部行ったのかとか、そういう追跡調査としておりませんので、やはり幾分かは流れているのかなというのは感じられます。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、今、市長が言ったとおり、この半分、全部とは言いませんけども、そういうことはある。これ、一応、市民課長に聞きたいんですけども、この有価物というのは県外から持ち込むと、法的にはどうなんですか。

○市民課長（久留　守）

お答えいたします。

これは、県外からの持ち込みというのは、一応できないことになっております。そこの県内、ごみというのは、できたらその市内、その市で実際で解決する問題、県内のごみについては県内で解決する問題といったようなことになっております。

○２番（渕合昌昭議員）

私も、その件はちょっと調べてみました。県を超えてる場合は廃棄物というのを見たんですが、確かめたんですけども、そういう現状を踏まえて、やはり聞くと宮崎県ナンバーも入ってるということも聞いてます。そういうことを含めて、何か一つの方法として対処できないのかなというのが思うんですが、どうでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

そのこともありますので、基本的にはこの会社の方々に、産業廃棄物の許可をちゃんとしてくださいということで、お願いしてあります。そうなったときに、ちゃんと手順を踏むべきものがありますので、そういうお願いをしてあります。

○２番（渕合昌昭議員）

今本当に、有価物と廃棄物の違いというので、すごくこう細かく数点あるんですけども、ぜひ、１日でも早く解決していただきたいと思ってます。

４番目のことに入るんですが、４番目の中で、これは産業廃棄物の許可のことなんですけども、これ、課長、今の状況から、今有価物ということなんですが、この辺の申請というのが、若干あったんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

第１回目の答弁のときにもお話がしたように、そういうお話も、実際の声は出てるんですけど、現実は具体的に行動として出てないというのが実態だというように思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

行動出てないという話なんですが、市からはそういった話は業者のほうには、強くとはできないんでしょうが、ある程度こう相談という形でできないもんでしょうかね。

○市長（五位塚剛）

この問題を解決するためには、やはり地元の方々にこの間の経過を含めて、ちゃんと説明をするという、これは非常に基本だと思います。その段階で、今言われるような都城地域からも同じようなものを入れるんだったら、これも産廃の資格を取ってもらわないと、これは解決になりません。そのためにも、やっぱり業者は、そのことについて真摯に受け止めて、努力してもらわなきゃならないと思いますけど、これは県と含めて、引き続き、声をかけていきたいというように思います。

○２番（渕合昌昭議員）

大変、地域住民の困惑を考えると、１日でも早く解決していただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

それから、２つ目の項目に入りますけども、２番目ですけども、ＴＭＲセンターのことについて質問いたします。

実は、５月の９日から11日、建設経済常任委員会のほうで、徳之島の方に行ってまいりました。ＴＭＲセンターの現状を見てきたんですが、大変、こう徳之島の方といろんな話をする中で、徳之島の方というのは、農家の方はですね、このＴＭＲセンターを作った背景はどうですかと聞いた内容は、やはりちょうど４、５年前の口蹄疫を深刻な病気が流行って、子牛の価格が下がった中で、やはり低コストで何とかできないだろうかと言う話になって、こういった取り組みをしたという話があります。

私としては、曽於市ていうのは畜産の町ですので、このＴＭＲセンターの建設っていうのはもうちょっと早く何とかできんかなという話ありました。実際、この間、畜連の総会の席で、市長の言葉の中に出てまいりました。29年度を中心にしてＪＡと取り組むということの話がありましたんでね、若干重複する点があるんですが、再度、質問します。

○市長（五位塚剛）

この議案については、泊ヶ山議員からも質問がありました。基本的にはお答えいたしましたけど、やはり今後の曽於市の畜産、特にこの和牛の生産から、肥育、売却のところまで一定の頭数を確保するためには、このＴＭＲセンターの確率が大きなポイントになるだろうというふうに思います。そういう意味で、今回ＪＡさん、南畜（南九州畜産）さんを含めて、農家の方々の意見も聞きながら、そういう方向で進めるということで、予算をいただいてるところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

この事業とすれば、やはり国の補助が出ると思うんですが、どういった割合になるかわかったら教えてください。

○市長（五位塚剛）

まだこの事業に対してどれだけの補助があるかというのは、まだわかりません。やはり、市の基本的な考え方、またＪＡさん、南畜（南九州畜産）さんを含めた、どういう形のものを作り上げるかということによって、場所の問題、また規模の問題、いろんなことがあります。しかし、ＴＰＰ対策事業の中で、これに対する支援があるということも森山先生からも御意見をいただいておりますので、今後この形をちゃんとまとめた形で、国県のほうにも事業のお願いをしたいなというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

今、結構進んでいくということで、今、入口なんですけどもね、１日も早くこのＴＭＲセンターを建設していただきたいと思っています。まあ、その中でも、今現在に県内では南さつま市と鹿屋市に３カ所、徳之島とですね、３カ所ということなんですが、大変農家の負担ということを考えたとき、やはり粗飼料とそして農耕飼料とまいてということなんですが、この粗飼料に関しては、どんな感じのものを考えてます、課長。

○市長（五位塚剛）

まだ、具体的にどういう形にするかというのは、今ちょうど内部で検討しておりまして、当然、私たちの地域には、畑が相当ありますので、イタリアンにしてもトウモロコシにしても、また、水田については飼料用稲わらというのもあるし、そういう粗飼料を十分作ることはできるだろうと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、この休耕田、休畑ということはあるんですが、それを生かすという意味でも、やはりこの建設を早く作っていただくと同時に、本当に、今市長が言う入口でしょうけども、もし入口の中でもわかってる点があったら教えていただきたいと思ってるんですが、もうないかな。課長、何かないですか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

計画されてる粗飼料関係ですけれども、今、研修して、協議していく段階でありますので、今市長が言われたとおりであります。

○２番（渕合昌昭議員）

わかりました。

ぜひ、そういったものの選別というのはきちっとやっていただくということでお願いしたいと思ってます。

やはり、農家の方に言わすと、大規模農家の方は、もちろん機械があっていいんでしょうけども、頭数少ない農家ですと、機械がないですのでロールの大きさも500ｋｇぐらいあります。これを動かすのはどうするのかという一つのメリット・

デメリットあるんですけども、ぜひ、そういうこと考えながら、ＴＭＲセンターの建設をよろしくお願いしたいと考えております。

それからですね、今度はコントラクターのことなんですが、県内は32カ所という一つの組織となってるということで出てるんですが、この大隅地区の16カ所というので出てるんですけども、このコントラクターの16カ所というのは大きく分けて、どんな感じなんですかね。例えば、大隅地区の中でいくと、鹿屋地区と志布志、曽於と分けた場合にはどういう形になるんですか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

お答えいたします。

大隅地域に16ありますけれども、内訳を言いますと、鹿屋市に公社が１つ、営農集団が３カ所、有限会社が１カ所、ＪＡ関係が１カ所というふうになります。また、肝付町のほうに株式会社が３組織、それから合同会社が１組織、南大隅町のほうに株式会社が１組織、東串良町のほうに営農集団が１組織、大崎町のほうに市町村経営のが１組織、それから志布志市のほうが公社が１つ、それから株式会社が１つ、それから、曽於市の方にＪＡの関係ですけども１組織あるところです。

○２番（渕合昌昭議員）

当然、このＴＭＲとコントラクターというのは、やはり連動していくと思うんですが、この育成と申しますか、そういった組織を作っていくことは、やはり昨日、同僚議員からも質問があったんですけども、このコントラクターの育成を、ある程度育てていくという意味の計画もつくっていかなきゃいけないと思うんですが、それはどうでしょうか、その辺のことは。

○畜産課長（木佐貫育穂）

コントラクターの育成等ですけれども、曽於市の場合は活動火山等で３人以上の方々で、合併ライン22組織で購入していらっしゃるんですけれども、そのほかにも、小さな畜産農家の方々もいらっしゃいますので、機械を持っていらっしゃる方々にお願いをされたりしておりますけれども、今後、コントラクターの育成は必要だと考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

最終的には、どれぐらいの規模ラインに持っていきたいという考えを持ってますか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

最終的にどれぐらいの規模という質疑ですけども、今のところ、ちょっと検討してないところであります。

○２番（渕合昌昭議員）

わかりました。

やはりこのＴＭＲセンターを成功させるには、コントラクターとの連携というのは必要だと思いますので、ぜひ、慎重にＪＡとの取り組みをやっていただきたいということを思ってます。

次に、３番目にちょっと入るんですが、３番目にいろんなメリット・デメリット、若干、私さっき触れたんですが、個々の農家についての、そういった小頭数の農家の機械がないというところの飼料配付というのはどういう形でもっていくかつうのは、何か構想はありますか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

構想という話ですけども、これから研修していくころでありますので、今、研究、協議をしていきますので、今後検討していきます。

○２番（渕合昌昭議員）

大規模農家だけでなくて、特に、曽於市内1,030戸だったですかね、確保数がね、いらっしゃいます。その中でも頭数的には１万1,000を超える和牛を出してる。やはり日本で、全国で１、２位というところに入ってますんでね、ぜひともこの事業を成功させていただきたいと思ってます。

それじゃ、３番目のほうに入っていきます。

この間、４月に熊本や益城町を中心にした大地震が起きました。本当に被災者が大変な思いをして、現在もまだ、700人が仮設住宅に住まれたと、あるいは住宅もないということがありました。私も、ちょっと益城の方に行ってましたけども、ブルーシートを被ってる屋根っていうのがたくさんあります。あれを見たときは、隣の、本当に熊本と鹿児島ていうのはすごくなじみがあって、私はいつも行き来してる中での状況で考えると、本当に人ごとじゃないなという気もしまして、これを質問しました。

現に、この間の熊本で支援した内容でいきますと、先ほど市長からありましたけども、精米が200俵といろんな物資が運ばれております。やはり、その物資の中でも、水が出ない、あるいは火が使えないということを考えたときはお湯で茹でるカップラーメンとか、あるいは、今、米でもあるんですが、そういったものを、という話も若干ありました。本当にこの宇土と宇城の方々に曽於市の米を200俵ということで、大変喜んでくれたと思うんですが、今後、やはりこの、これはお互いさまということがあるんですが、熊本の方に、どんだけの、量的なこととか、配分というのが、何かもう、向こうについてただ送っただけでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

今回、熊本で地震が起きました。それで、私たちも曽於市民として何か支援でき

るものはないかということで、会議を開きまして、まず、お米を送ろうじゃないかということで決めて、それで、市民に呼びかけをいたしましたら、わずか２日間で、９トンのお米が届きました。精米をされたもの、もみで１俵とか２俵とか、それは全部こちらで精米をいたしまして、すぐに５キロの袋に詰め替えて、全部届けました。そういう意味では本当に市民の方々の御支援はありがたいなというふうに感じております。

○２番（渕合昌昭議員）

今、市長が言うとおり、本当に市民からのそういった善意でもって、熊本に行ったということを聞いて、本当に一安心だということと申しますし、また、市の職員の方も大変いろんな面で御苦労があったというふうに、53名という人たちが178日ですね、派遣して仕事したということを聞いて一安心してるとこです。

ただ、やはりこの２つ目に入っていくんですが、大体今度、南海トラフのことも若干考えなきゃいけないということもあります。こないだも、２、３日前の新聞でも出てましたけども、相当この東海を中心にして、大きな地震が発生する可能性が高いということも出ました。ただ、曽於市は周りが海じゃないということだけでも救いかなという気もするんですが、じゃなくて、やはりそういった防災面に対する取り組みってのも大事だし、逆に、今国も、いろんなことでやっとる中で、大きな地震に対する対応ということも、各市町村やってると思うんですが、仮に、曽於市に地震が起きたときの防災の中でいくと、食料とか、あるいは緊急医療医薬品とかいうのは備蓄はあるんですか。

○市長（五位塚剛）

災害が起きた場合の備蓄というのは、いろんなものがあると思いますけど、医薬品とか米を備蓄してるという、そういう状況ではありませんけど、今後は、少しはそういうことも含めて、検討すべきだというふうには思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、今市長言うとおり、ある程度備蓄しておかないと、特に水とかいうのも大事じゃないかという気がするんですが。こないだの新聞見てましたら、ちょうど熊本から川内市の方に日奈久断層帯というのがあるみたいです。これは川内市の方につながってる断層らしいんですが、やはり今、曽於市は川内で、あの辺は原発がありますから、関係あってね、避難所としては曽於市の方に、薩摩半島、あるいは川内中心にしたさつま市の人たちが、今、入来町の方々が曽於市の方に避難する予定だったですかね。

○市長（五位塚剛）

仮に、川内原発で何かが起きたときに、私たちの曽於市に１万人の方々が、避難

がされなきゃならないというような県の計画であるようでございます。どこどこの人ということじゃならないと思いますけど、やはり川内からこちらの方に広義的な支援になる計画であるようでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

やはりこれは、市長、県でもって、市長会とかあるいはそういった面での話し合いの、最近、防災に対するこの地震の定義っていうのは提案されるんですか。話し合いがあるんですか。

○市長（五位塚剛）

県下の市長会の中で、この川内原発の後の万が一のことについて、話し合いというのはないところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、本当にこの南海トラフを含めて、この間も本地震だったですね、熊本の地震があったときも、私、ちょっと目が覚めて起きたんですが、震度３ぐらいだということだったんですが、曽於地区のほうがですね、相当の大きな揺れで自分でびっくりするようだったんですが、ぜひとも、今から先この地震に対することも、特に日本の地震が多い、火山が多いということもあるんですが、それを含めてやはり防災対策が必要だなという気がしております。ぜひ、そういったこと含めて、取り組んでいただきたいと思ってます。

後は、市長、またいろんな、先ほど３項目申し上げましたけれども、一つ一つ、特に蔵之町の話もしましたけれども、ぜひ、よろしくお願いいたします。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５０分

再開　午前１１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第９、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。今回、私は４つの項目について質問いたします。

１つ目は、民生委員が活動しやすい環境づくりについて質問いたします。

まず、民生委員は、来年、制度創設から100年を迎えるそうであります。私は、民生委員の役割は、支援の必要な住民を発見し、見守り、適当な時期に必要な手立てにつなげること、こういうことだと思いますが、市長は、民生委員に対して、どのような認識をお持ちか伺います。

２番目に、ことしの12月には民生委員の改選があります。新聞報道によれば、曽於市の定数が１人ふえるようでありますが、その理由は何か伺います。

３番目に、改選時に民生委員のなり手確保に苦慮されているようでありますが、何が原因だと考えているのか伺います。

私は、なり手の確保のためには、広く市民に民生委員の活動を理解してもらうことが重要だと思います。そのために、広報にもっと力を入れるべきだと思いますが、市長の考えを伺います。

５番目に、民生委員の活動は、原則ボランティアで行われております。市町村から交通費や通信費の名目などで支払われていますが、曽於市の昨年度の平均的な支払額は幾らになるでしょうか。また、この金額は妥当だと思うか伺います。

次に、地域振興住宅について質問いたします。

地域振興住宅は、大変人気のある事業であります。まず、本年28年度の申込件数と建設予定地はどこか伺います。

今回の補正予算で追加になっていますが、どのような理由があったのか伺います。

３番目には、入居者選定の方法と基準はどうなっているのか伺います。

大きな３つ目に、コミュニティＦＭ「ＳＯＯ　Ｇｏｏｄ」について質問いたします。

４月29日に開局して、本放送が始まりました。一部の市民から「電波が入らない」、「雑音がして聞きづらい」こういう声が出ています。難聴地域の調査は終わったのか伺います。

２番目で、難聴地域でそれぞれ対策は違ってくると思いますが、どのような対策をとるのか伺います。

次に、スタッフの働き方について伺います。コミュニティＦＭ「ＳＯＯ　Ｇｏｏｄ」は、朝６時半から夜９時まで、長時間の生放送で流しております。その苦労やいかにの心境です。ここのスタッフの多くがアルバイトであると聞いています。そこでお尋ねします。スタッフの総数、そして契約書に基づく雇用形態を示してください。

次に、放送内容は、パーソナリティーがそれぞれ工夫して放送しております。取材等も大変ではないでしょうか。一方で、これらの努力に見合った賃金は確保されているのか伺います。それと契約書に基づく賃金体系を示してください。

５番目に、今、全国的にアルバイトの方々は国保や国民年金がほとんどで、重い負担となっています。「ＳＯＯ　Ｇｏｏｄ」は社会保険は万全であるのか伺います。

４番目、最後に財部温泉センターについて質問いたします。私は、３月の定例議会の一般質問で、財部温泉センターの営業方針と職員の運用方針について尋ねました。「株式会社メセナ末吉と協議を重ねている」との市長答弁でありましたが、その協議内容と結果を詳しく説明してください。

２番目に、その協議内容を実施して、従業員とお客様の反応はどうであったか。また、どのような効果があったと考えるか伺います。

３番目に、今回の改善、変更の最大の目的は何か。また、どの項目を重要視されたのか伺います。

以上、市長の明確な答弁を求めまして、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

大きな１、民生委員が活動しやすい環境づくりについての①の民生委員に対する認識についてお答えいたします。

民生委員・児童委員は、地域の住民から選ばれ、みずからも住民の一員という性格を持っており、最も身近な相談役として活動していただいております。また、厚生労働大臣から委嘱を受けた非常勤の地方公務員という立場から、守秘義務が課せられております。

活動としては、議員が言われたとおり、「支援の必要な住民を発見し、見守りを行い、必要な時期に必要な手立てにつなげること」が最も重要なことだと考えております。

②の本市の定員増の理由についてお答えいたします。

民生委員の定数は、民生委員法第４条により、市町村長の意見を聞いて、都道府県条例で定めることになっております。民生委員の皆様には、地域を定めて活動を行っていただいておりますが、その活動区域の世帯数が、民生委員の定数の算出根拠となっております。

今回の改選に当たり、県からの依頼により、各民生委員の活動地域の世帯数を調査したところ、財部の田平、新並木、蓑原、田平住宅、新穂地域が前回改選時より、10世帯増加して、417世帯となっておりました。

民生委員１人が活動する世帯数としては、市内で最も多く、今回この地域を分けることにより、定員が１名増員となるため、県との協議を踏まえ、平成28年12月１日に県条例が施行されます。

③民生委員の確保についてお答えをいたします。

民生委員には、３年間という任期があります。再任することもできますので、地域の実情を熟知している方に引き続きお願いできることが望ましいことだと考えております。

しかしながら、さまざまな事情により退任される方もいらっしゃいます。議員が言われたとおり、なり手の確保については、非常に苦慮しているのも確かであります。その要因として、地域が抱える課題の複雑化、多様化に伴う相談業務の負担が増していること等が考えられます。

④民生委員への理解のための広報についてお答えいたします。

毎年５月の12日から18日が「民生委員・児童委員の日」活動強化週間となっております。今年度も、この期間に有線放送やオフトークを利用して、民生委員、児童委員への理解を深めてもらうための啓発活動や、ＳＯＯＧｏｏｄＦＭによる民生委員の活動を紹介する広報活動を行いました。あわせて、市内各地域での立哨活動や、広報車による啓発活動も行いました。

また、本年度は財部地域の民生委員が曽於高校を訪問し、生徒たちに民生委員の活動への理解を深めてもらうという活動も計画されております。

今後もこのような広報活動を行い、民生委員への理解となり手の確保に取り組んでまいりたいと思います。

⑤民生委員への活動費について、お答えいたします。

民生委員、児童委員は、議員の言われたとおり、あくまでもボランティアによる活動が基本ですので、給与等は支給されませんが、曽於市では曽於市社会福祉協議会へ委託して、活動費や研修費を民生委員活動補助金としてお支払いをしておりますが、市の補助金は、年間１人当たり15万6,000円で、県からは別途に５万8,200円となっており、活動費は約21万4,000円になります。

民生委員の活動状況は個人差もありますが、研修等できる範囲での活動をお願いしているところです。

金額の妥当性ですが、平成26年度の近隣市の状況は、鹿屋市が年間１人当たり10万円、霧島市が11万円、志布志市が15万6,000円となっております。民生委員活動は、ボランティア的な活動であり、現在の金額でお願いをしたいと考えております。

２の地域振興住宅についての①28年度の申込件数及び建設予定地についてお答えをいたします。

本年度の地域振興住宅の申込数は、末吉18名、大隅９名、財部３名の、市全体で30名でした。

建設予定地は、末吉地区が深川の１戸、橲１戸の計２戸で、大隅地区が菅牟田が１戸、大隅北が２戸、大隅南１戸の計４戸で、財部地区が財部南が１戸、中谷が

１戸の計２戸で、市全体では８戸の予定です。

②の今回の補正予算の追加についてお答えいたします。

人口の増加及び定住促進を目的に、転入者を少しでもふやす目的から、当初予算の７戸から、今回１戸ふやして８戸といたしました。

③入居者選定の方法と基準についてお答えいたします。

有線放送や市の広報誌、ホームページによる入居者募集を行い、応募された候補者の中から入居者選考審査会を開催して、決定しております。

入居の資格は、曽於市地域振興住宅条例により、おおむね40歳以下の者で、次の７つの条件を満たす者となっております。

１、入居申し込み時点において、世帯主または配偶者の住民基本台帳の記録が他市町村にある者で、かつ、２年以上市外に住民登録している者。

２、市内に定住する意思のある者。

３、現に同居し、または同居しようとする親族があること。

４、義務教育中の子がいる者、またはその見込みのある者。

５、自治会に加入し、地域行事及び活動に積極的に参加できる者。

６、税等を滞納していない者。

７、その者または同居の親族が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員でないこと、です。

また、内規で、候補者の選考基準に順番をつけて、地域性、子供の人数、世帯員の人数、小学生の有無、未就学児の年齢、市外住民登録の長短による採点で順位決定を行い、候補を選定して、決定をしております。

大きな３、コミュニティＦＭについての①難聴地域の調査についてお答えいたします。

難聴地域の調査については、工事事業者が専用の車を用いて行った調査の結果の報告を受けたところです。

また、職員も独自に調査を行いましたが、道路上で電波が受信できても、室内で受信できないところもあり、今後、中継局の改修を行いながら、戸別の受診対策を実施してまいります。

②の難聴地域の対策についてお答えいたします。

難聴地域で人口の多い岩川市街地については、中継局の移転または電波の出力増を検討しております。大隅町南地区及び北地区については、恒吉中継局の電波出力の増等を検討しております。

また、末吉町及び財部町の国道10号線沿いについては、総合センターのアンテナの改修、末吉町南之郷檍地区及びその周辺につきましては、高岡中継局の電波出力

の増を検討しております。財部市街地については、白鹿岳中継局の移設を検討しています。

本局及び中継局アンテナの改修でも受信できない地域は、戸別アンテナの改修による対策を行う計画です。

大きな３の、これはコミュニティＦＭの問題ですが、スタッフの働き方についてお答えをいたしたいと思います。

スタッフについては、社員が３名、地域おこし協力隊員が２名、フリースタッフ９名の合計14名で運営をしております。

雇用形態は、社員３名及び地域おこし協力隊員２名については、月給制で週休２日制、午前６時15分から午後９時15分の間で、１日７時間45分のシフト勤務制となっております。

また、フリースタッフは個人事業主契約となり、パーソナリティー等の業務を委託する契約となっております。

④賃金の確保とスタッフの賃金体系についてお答えいたします。

フリースタッフの賃金体系につきましては、運営業務の指導研修を受けた事業者からの提案に基づき、個人事業主契約として、職種ごとの１時間当たりの報酬額に基づき、個人と契約を結んでいるところです。

内容は、ミキサー補助があるパーソナリティーは１時間当たり1,400円、ミキサーの補助なしのパーソナリティーは１時間当たり1,600円、アシスタント及びリポーターは１時間当たり800円、サテライト放送の場合は、１時間当たり1,000円で契約しているところです。

⑤の社会保険についてお答えいたします。

社会保険については、社員が３名及び地域おこし協力隊員２名については加入しておりますが、フリースタッフは個人事業主契約となっているため、加入はしておりません。

大きな４、財部温泉センターについての①営業方針と職員の運用方針についての協議内容についてお答えをいたします。

協議の前提といたしまして、施設の適切な管理に関すること、多額の指定管理料を支払っていることから、公共性を十分認識し、サービスの効果・効率を向上させること、さらには、利用されるお客様に対して懇切丁寧に応対することを踏まえて、健全な運営について協議をしました。

株式会社メセナ末吉と施設運営等に関する協議や打ち合わせを行い、その後、株式会社メセナ末吉の主催で、財部温泉健康センターの従業員に対して、改善に向けての勉強会や会議を行っております。

内容については、業務内容、勤務体制や福利厚生に関すること、基本給、賞与、昇級及び手当や休暇に関すること、従業員が持つべき目標設定と経営感覚に関すること、施設の有効利用に関すること等であります。

②協議による従業員とお客様の反応、効果についてお答えいたします。

まず、現在、協議後の改善途中でありますが、お客様に影響がないよう、サービスの質の低下を招かぬように改善を行っていると認識しております。これに関して、お客様からの反応は特段ないところであります。

また、従業員からの反応ですが、現在、従業員関係についても改善途中であり、株式会社メセナ末吉として、従業員の処遇改善に対する考えなどの意見交換会を定期的に実施していくとのことでありました。

③改善・変更の最大の目的と、どの項目を重要視したかのことでありますが、指定管理者が平成27年度から、株式会社メセナ末吉になり、現在、改善・変更は進行中です。

改善・変更の最大の目的は、施設を利用していただくお客様に、健康づくりの場として、より快適な環境を提供し、喜んでいただくことであります。

そのために重要視した項目は、「お客様に喜ばれるきれいな施設の環境」「従業員のおもてなし」「地域の活性化」であります。また、従業員にとって、楽しく、やりがいのある職場にすることや、従業員間の連携や交流により、「お客様に喜ばれる施設にすること」を目標に取り組んでいる状況です。

さらに、利用者増にもつながる従業員の経営感覚の醸成や労働の効率性などにより、指定管理料の削減につなげてまいります。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

私が今回この民生委員のことを取り上げたのは、自分の体験に基づくものです。２年前に、私の自治会で、70歳代の御夫婦の方、御主人は非常に元気で、自宅と県境のコンビニを１日２回ぐらい缶コーヒーを買いに行ったり、たばこを買いに行ったりしてました。自治会長さんと隣の方が「ここ２日ぐらい姿を見ないね」という話をして、「ちょっとおかしいね、見に行ってみようか」と思って自宅に行ったら、床に倒れてて、奥さんがちょっと軽い認知症があって、そういう手配がとれずに、布団の中で寝てたと。幸い寝てたことが体力を消耗しなくて無事だったんですね。本当にショックでしたね。自分たちの地域、自治会でこういうことが起こったということは。

私も３世帯の見守りをしています。１人の方は区外で、自治会に入っていません

でしたので、ケアマネージャーと出会って、連絡を受けて、相談にのって見守るようにしたんですけども、ちょっと認知症が御夫婦ともひどくなって、薬の管理ができなくなって、福祉事務所の相談員、それから子供さんたちと相談して、都城の施設に入りました。

もう１人の方は、高齢者の方で１人暮らしです。こちらは今元気なので、月に３回ぐらい顔見て声かけたりはしています。

だから、これがあったときに、「あー、やっぱり見守り在宅福祉アドバイザーと民生委員とのこのつなぎ、そして行政との連絡、これを大切にしなくちゃいけないな」と思ったんですね。今、市長の答弁でも同じ認識なので安心しました。

これからもやっぱり、行政だけでもだめだし、民生委員だけでもだめだし、アドバイザーの見守りだけでもだめですよね。だから、もっとこうみんなが自分の地域に関心を持ってもらって、こういうつなぎの役割、いろんな情報でもいいから、民生委員、アドバイザー、行政に情報を流せるような雰囲気、これをつくるのが大事だと思うんですけども、市長はどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

ただいま宮迫議員が言われたように、やはり地域における、そういうお年寄りの方々、また、場合によっては痴呆の入った方々を含めて、本当に高齢の人たちが生活している部分がたくさんありますけど、場合によっては、今言われたような実例もありますし、基本的にはもう民生委員の方々、地域のアドバイザーを含めて、行政と一体となった地域を守るということは非常に大事だというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

１つだけ訂正願います。今、痴呆と言ったけど、今、痴呆は使っていませんので、認知っていう言葉に直してほしいですね。

それと、やっぱり民生委員の仕事、役割が大事だと、やっぱりここは再度確認したいと思っています。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的にはもう全く同じでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２番目の質問で、曽於市の定数が１人ふえた。私なんかの地域、田平、新並木、蓑原、田平住宅、そして新穂、この地域がふえたんですね。やっぱり最近周りに住宅がふえたからこうなのかなと今思っています。

このことによって、民生委員の方の区域が変わるんでしょうか。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

お答えいたします。

財部の担当のところなんですけども、400世帯を超えるという方が１人だけいらっしゃいまして、曽於市の中でですね、この方の分をちょうど半分というわけにはいかないと思いますけども、担当のところを見直しをするというところで、県からは二百何世帯と二百何世帯というようなところで来ているところですが、ちょっと協議をしたいと思っているところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

実情から言いますと、私のところは正ヶ峯地区なんですね。私は新並木で、この田平地域に入っています。年に１回正ヶ峯地区の民生委員さんとアドバイザーが正ヶ峯地区の公民館に集まって意見交換をするんですけども、残念ながら、新並木は田平のこちらの地域になるので、いつもは４つの自治会、正ヶ峯、上正ヶ峯、中正ヶ峯、新並木で公民館活動、六月灯とかその他清掃活動をしているんですけども、これだけがちょっと外れてて、大事な意見交換ができないんですね。だから、この前福祉課長には話をしたんですけども、やっぱり区域割をするときには、そういうことも考えてしてほしいなと。

昨年の暮れに、社会福祉協議会の担当の方、民生委員、地域のアドバイザーが集まって意見交換したときに、よくわかるんですね。だから、今言ったような意見を次の区割りのときには生かしてもらえればありがたいなと思っております。

次に、３番目のなり手の確保、やっぱり市長の答弁であったように、地域の課題の複雑化、多様化、これなんですね。この前会った民生委員の方は、途中でかわったんでもうことしで４年目なんだけど、ちょっともうかわりたいという話をしてました。なんでって聞いたら、定年後に自分のしたいことがいっぱいあったんだけど、民生委員をしていると、なかなかその自分の趣味に没頭できないとか、そういう点があるんですね。

だから、やっぱりそういうところも踏まえながら、広報も含めて、していかなくちゃいけないんじゃないかなと思うんです。この広報も一緒に言いますけども、なかなか民生委員を紹介する広報誌ってないんですね。曽於の市報でも多分載ってないんじゃないかな。社会福祉協議会の中では、若干紹介されています。

これは、財部の財部高校下財部社会福祉協議会で出しているチラシなんですけども、この中で、こういう事業をしています、こういう活動をしましたというのがあるんですけども、これは一部だけなんですね。だから、さっきオフトークとか有線、それからＳＯＯＧｏｏｄでも案内をしてるよと言うけども、目に見える形で紹介してほしいんです。

企画課長、そういう関係でいけば、市報を使って、まだ７月号、８月号、９月号、

10月号ってありますけども、紹介するような企画はできませんか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

広報誌につきましては、今年度からちょっとリニューアルを行っております。特に、表紙をあけまして１ページ、２ページにつきましては、人を中心にスポットを当てて広報する形にしております。そういう意味では、民生委員の方々の力も人という形で捉えまして、広報することができると思いますので、今後取り入れたいと考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

やっぱりボランティアに興味のある方いっぱいいると思うんですよ。だから、そこにいかに訴えていくか。だから、今言われたことで、もっと広く市民の方にアピールして、ボランティアの大切さと民生委員のきついけどもやりがい、そういうのを紹介してもらえれば、なり手もふえるんじゃないかなと思います。

この５番目の交通費、通信費は支払われていると。給料、報酬は出ないわけですよね、原則ボランティアなので。だから、どうでしょう。ぶっちゃけた話、曽於市のほうで、思い切って増額してみてはどうでしょうか。

ここに、民児協というところが出しているパンフがあるんですね。この中で、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりのために、厚生労働省が民生委員・児童委員の活動環境整備に関する検討会を立ち上げて、その報告書を昨年、26年かな、出しているんですね。

この中を紹介しますと、地方自治体から民生委員・児童委員に活動して支給されて……。最初から言いますね。「民生委員・児童委員は無報酬で活動しており、交通費等の実費弁償として、地方交付税の算定基礎に年額が計上され、地方自治体から民生委員・児童委員に活動費として支給されている。地方自治体によっては、これに上乗せをして支給しているところもあるが、複雑化・多様化する課題への対応に、その活動量が増加し、民生委員・児童委員への経済的な負担もふえていることから、厚生労働省は活動費の増額を関係省庁に対して要求していくとともに、地方自治体においても、地域福祉の担い手として期待する民生委員・児童委員に対して、積極的に支援していくべきであろう」というのを、この厚生労働省の検討委員会に答申しているんですね。

だから、一部ではこうやって厚労省に対して堂々と物言ってるんだから、地方自治体も、そんなに大幅じゃなくても見直しをして、さっき言った民生委員の方、大変な仕事だと、大事な仕事だって言うんだから、やっぱりここは若干見直しをすべきじゃないかと思います。市長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市の民生委員の１年間の活動費は先ほど答弁いたしました。ほかの市町村と比べて、少ない状況でなくて、結構21万4,000円ということで、霧島市が11万円、鹿屋市が10万円ということを見る限り、決してそんな少ないなということではないと思います。

ただ、民生委員の方々が果たしている役割からいったら、もっと支援したほうがいいというふうに思いますけど、民生委員の方々は、その中から積み立てを行って、いろんなところに研修も行かれております。そういう意味での支援というのも、今後も必要になってくると思いますけど、また検討をさせていただきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今言われたように、研修も実費というか積み立てしているわけだから、そういうところに援助をするとか、工夫をすれば幾らでもできると思うんです。だから、これはぜひ検討していただきたい。ただ検討をしましただけじゃなくて、実施に向けて検討する、いろんな取り組みがあると思うんですね。再度確認します。

○市長（五位塚剛）

基本的には、なり手が本当に厳しくなってきておりますので、やはり民生委員の方々が地域で頑張ってもらうためには一定の支援も必要だと思っておりますので、十分前向きに検討させていただきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

この前、ある民生委員の方と話をして、こういう話をしたら、「そうなればありがたいですね。だけど自分たちから、ちょっとふやしてほしいというのはなかなか言えないんですよね」ということでした。だからぜひ今の答弁を生かして、民生委員になりたいという人がふえるようにしていっていただきたい。

次に、地域振興住宅についてお伺いします。

この中で、申込者の方、夫婦とも県外出身の方、それとどちらかが曽於市出身者の方、これはわかっていますか。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

片方でも条件には見合うと考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

今回の申込者の中、30組の中で、夫婦ともども県外出身の方か、夫婦の中で片方が曽於市出身の方で、県外・市外に今住んでいて、今回申し込みされた、つかんでなかったらいいですよ。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えします。

申しわけありませんが、把握しておりません。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき、末吉18名、大隅９名、財部３名とありましたけども、これは希望する地域の数でいいですか。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えします。

地区ごとのと言いますか、末吉、大隅、財部ごとの戸数でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

申し込まれた方が、私は末吉地区に住みたいんです、大隅に希望します、財部に希望します、こういう数のことですか。

○建設課長（新澤津順郎）

はい、そのとおりです。

○５番（宮迫　勝議員）

私はさっき、県外出身もしくは片方が曽於市出身と聞いたのは、親の方が、農家の方、子供が今県外にいるんだけど、跡を継がせたい、子供も継ぎたいというのでこちらに呼び戻したいんだけど、なかなか地域振興住宅の数が少なくて踏み切れないとこだというのがあるんですね。

市長に尋ねますけども、ことし、当初予算では７戸、今度補正を組んで８戸でしたけども、せめて10戸ぐらいは建てる気持ちというか建てる考えはないかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅の効果というのは、非常に私自身もわかっております。ただ、いつも言いますように、財政的に１戸当たり1,500万円ほどの金額が出ていきまして、その分、一般財源ですので、ほかの事業にいろんな支障があります。できたら、10戸以内にもう抑えていくという方向で、別に変わる事業をやりたいというのが今の我々行政当局で検討した状況でありまして、気持ちはあるんですけど、なかなか厳しい状況であります。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき言ったように、農業後継者の確保もできるわけですね。こういう方も実際今、地域振興住宅に住んで、農業後継者として頑張っている人もいるわけです。だから、ぜひここは、いろんな予算の配分の方法があると思うんだけれども、ここは最優先で取り組むべきじゃないかと思っております。

そして、２番目の問題と絡めますと、私はこの予算の出し方がちょっとおかしい

のかなと。最初から９戸以内だったら、私の一般質問では７戸と答えたんだけど、建設課の施政方針では９戸と。あとで聞いたら９戸以内がいいんだということだったんだけども、やっぱり計画性を持って、やるんだったら当初予算で、ことしはこういう方向でいきますと出すべきじゃないかなと思うんですね。私はこれが正しいというか、真っ当な予算の出し方じゃないかなと思うんだけども、誰か答えてください。

○市長（五位塚剛）

今回の予算の出し方については、やはり今までとちょっと違ったんじゃないかなと思っております。原因は、やはり私たちの予算の算定のあり方に、最終的な段階で予算を一律カットした段階で、どうしても戸数が少なくなりました。そういう意味で、今回こういう形でどうしても大事な部分がありましたのでお願いをしたところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、３番目の選定と選考というか方法と基準、いろいろ言われましたけども、私が聞きたいのが、選考基準、内規のほうです。これで、一番上に地域性、２番目に子供の人数、３番目に世帯員の人数、４番目が小学生の有無、５番目が未就学児の年齢（年齢が高いほうが上位）、６番目に市外住民登録の長短とあるわけですね。

ここで確認ですけども、今言った１番から６番の中で、それぞれポイントをつけていって、その積み重ねで選考するのか確認します。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

この地域性につきましては、先ほど言われました中で、例えば校区人口につきまして説明いたしますと、校区人口について例えば20点満点で採点をし、人口の少ない地区を20点とするということになっております。例えば今回の場合、中谷地区を20点、菅牟田地区を19点、高岡地区を18点ということにして、あと末吉地区が最下位の１点という採点をいたします。

それからその後で、地域振興住宅の建設実績等も採点をつけるということになりますが、例えば現在建設していない大隅南地区、光神地区、岩川地区、末吉地区は、この場合20点という採点をし、たくさん建設してあります柳迫地区を１点とする、そういう採点の方法でしてあります。

このような採点を各項目いたしまして、合計で150点満点で採点をしているところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほど、質問で、末吉地区の深川が１戸、橲が１戸、大隅地区の菅牟田が１戸、大隅北が２戸、大隅南１戸、財部南が１戸、中谷１戸、これは当初予算を組むときに、ことしの建設予定地はここだよと決めるのか、それとも今度募集があったときに、建設予定地を決めるのか、どちらなのかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

予算を組むときに、どこにつくるということは決めておりません。当然、予算が通りまして募集をかけますので、その中から、実際にこの数字が上がってきます。

あと、やはり農村部の小学校の過疎化をやっぱり食いとめるためというのが一番大きな役目がありますので、あとは、あっても土地が確保できるかという問題もありますので、土地が先に確保されてるとかいろんなことも含めて、総合的に検討はしますけど、先ほど言われたようなポイント制を十分検討してやっていきます。

○５番（宮迫　勝議員）

この地域性について言えば、申し込みをするときに、私はまだ申込用紙を見たことがないんですけども、末吉地区で申し込むのか、それとも具体的に、今言われた大隅の北とか南とか、それから中谷とか財部南とか橲校区とか、そういう申し込み方をするのか確認します。

○市長（五位塚剛）

基本的には、正式名で、柳迫とか深川とか光神とか大隅の菅牟田小とか、そういう具体的な形で申し込みをとっております。

○５番（宮迫　勝議員）

では、校区ごとにもう最初から申し込みをするということですね。

そこで次にいきますけども、この親の方というか、さっき言った自分の子供をぜひ呼びたいなっていう方からもう必死なんですね。今まで見てきたけど、子供がいないカップルが入居しているんじゃないの、現に子供がいるところを優先していただきたい、こういう声があるんですね。これにはどう答えますか。

○市長（五位塚剛）

やはり、農村部の小学校の生徒数をふやしたいということがありますので、一番条件のいいのは、そういう農村部の過疎化の強いところに子供が小学校にいらっしゃる方、また低年の子供がいる方、また妊娠をされている方、そういう方々を優先をしております。

ただ、中には申し込んで、まだ子供さんが生まれていないという方もいらっしゃいます、現実は。

○５番（宮迫　勝議員）

子供が入学をしたら転校させるのが嫌だと。だから、子供がいるところの世帯を優先してくれ、これはわかりますよね。だから、もっと申込者が胸にすとんと落ちるようにしていただきたいんです。だから、公平公正にやっているはずですから、そこをもう一回確認します。こういう選定、選考については公平公正にやっていますよというのは。

○副市長（大休寺拓夫）

私のほうが審査会の会長をしておりますので申し上げますが、一番目に優先しているのが地域性という、先ほど建設課長が申し上げたとおり、地域性を一番目に重視をして、これはあと、今言われた人口とか、あと幼少人口とか、高齢化率とかそこあたりを全部入れて150点満点ということで、まず地域性。あとについては、子供の人数ですから、子供がいらっしゃる方が第一優先です、数ですね。あとは子供の年齢。ですから、今議員が言われた、子供のいるところを優先するというのはもう当然、第一優先にやっております。

あと、子供さんがいないというのがあるんですが、要は地域性をずっとやっていきますと、どこどこ地域を優先して、そこに何名とか来られます。そうなった場合は、その中からまた、その地域の、３人来られれば３人の中からまた順位をつけるわけですね。そうなった場合に、ここに子供の数とかが入ってきます。

その中で、１人しか来ないところもあるんですね、地域性が非常に高くて。そういう場合に、まだ子供は生まれないけども、生まれる見込みですと。母子手帳とかそういうのがありますから、そういうものも加味してはやっております。

だから、審査会としても公平な基準に基づいてやっているつもりあります。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、連帯保証人についてお伺いします。

３月の一般質問で聞きましたけども、連帯保証人が２人いると。両方とも曽於市内の人をお願いしますということで相談を受けて、市長の答弁では、１人は市外でもいいんじゃないかということでした。条例、規則見たけどうたってないんですね。これやっぱり条例、規則でうたうか、市長が言われた２人のうち１人は、曽於市外でもいいんだよということをやっぱりうたうべきじゃないかと思うんだけどどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

ちょっと私も今、条例と規則を見ておりませんけど、今言われるように、全くよそから入ってくるのに、当然こちらのほうに知り合いもいらっしゃらない方もいらっしゃると思うんですね。そういう場合は、今言われるように、ちゃんと保証してもらえる確実の方があればそれも大事だと思いますので、その辺りはちゃんと規則

にうたうかしたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ここに2016年４月28日の南日本新聞、記者の目というのがあるんです。「市営住宅のハードル」という題名で、同じようなことが霧島市であって、市営住宅の入居をあきらめたと。隣の姶良市では、もっと柔軟な対応をしていて、１人でもオーケーだよという記事が載っています。だからやっぱりここは柔軟に取り組んでいただきたい。

それと、27年度の地域振興住宅、工事が遅かったんです。１月の末か２月の初めだったかな。そのときに基礎を打ち始めて、間に合うのかなと思って、ばたばたして中谷の現場でしたけども、３月いっぱいには建ったから間に合ったんでしょうけども、私はもっと余裕を持って発注すべきじゃないかと思います。課長どうでしょう。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えいたします。

保証人の件ですが、地域振興住宅の場合、曽於市地域振興住宅条例でありまして、第10条の中に、入居の手続の中で、入居決定者と同程度以上の収入を有する者で、市長が適当と認める連帯保証人の連署する誓約書を提出するということになっております。連署ですから、２名ということになります。このことについて、市では受け付ける際に、保証人は強制せず、できるだけ市内の在住ということをお願いしてるところでございます。

しかしながら、市内に保証人を依頼する人がいないという場合がございます。特に、地域振興住宅の場合、市外からの転入者をふやすという事業の目的から、市内では保証人が不可能な場合が想定されるので、そのない場合につきましては、市外でも受け付けると言いますか、柔軟に対応しているところでございます。

それから、工事の発注のことでございますが、おっしゃるとおりでございますので、ことしはできるだけ早い時期に発注することに心がけたいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、宮迫議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。午後は、おおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、宮迫議員の一般質問を続行いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、３番目のコミュニティＦＭについてお尋ねいたします。もうこの１番と２番はちょっと関連しているので、一緒に聞きます。

難聴地域の調査は終わったとの答弁であります。原因は何だと考えてますか。

○市長（五位塚剛）

コミュニティＦＭの計画に当たり、調査費をお願いして、曽於市内のこの文化センターのところは20ワットを出力をしておりますけど、そのほかのところは基本的には５ワットであります。そういう意味では、残念ながら、結果的に今の状況では、たまたま財部については、城山の山がちょうど障害になって電波が入らないという……。また、大隅についても、ちょうど大隅のまちの商店街が、電波がちょうど入らないという、そういう様相があります。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきの答弁で、岩川の市街地については、中継局の移転と電波の出力増を考えておると。財部は、市街地について、白鹿岳中継局の移転を検討していると。私たちは、25年11月の市議選で議会に入りました。当然この最初の段階のコミュニティＦＭについては審議してないわけですよね。26年度の予算は、コミュニティＦＭについてはついていないので、このさきに電波を調査した、これは何年に調査したんでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この調査につきましては、25年度委託料で行っております。

○５番（宮迫　勝議員）

私はこのときの調査をもう一回検討しながらやるべきじゃなかったのかなと。考えられるのが、普通のラジオと違って、コミュニティＦＭの波長が、これ短波ですかね、流れが違うから、いろんな障害物があれば邪魔になると。そういうのを考えたときに、岩川の埋蔵文化センターのところ、あそこで本当に適当であったのかどうか。

それから白鹿岳、高いところですけども、考えたときに、再度考える必要があったんじゃないのかなと思っております。これについては、全然工事を27年度に着工するときに議論にはならなかったのか。

○市長（五位塚剛）

私たち行政というのは、このことに関してプロがいるわけではありません。その

ために、そのためのプロの方々に電波の状況を調査してもらう委託をいたしました。そういう中で、信頼をしなきゃなりませんので、その調査結果を受けて、最終的には事業に着手をいたしました。しかし、結果的にはそういうのもありますし、電波のワット数を上げる問題、また、私たちのこの曽於市というのは、意外と山がいろんなところでありまして、それが障害物になっていたというのが現状としてわかりまして、再度、今ずっと戸別に調査をいたしまして、ある程度のこの移転によってカバーができるというのをまた今報告をいただいているという状況でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

今回の補正で、企画課から出されていますけれども、金額は幾らになりますか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回、工事費、それから難聴対策の委託料含めまして4,160万3,000円となっております。

○５番（宮迫　勝議員）

市民の目からすれば、こういう調査がしっかりして問題なければ4,100万円の追加をすることなかったんですね。ほかに使えたお金であります。やっぱり行政としては、いろんな事業に対して、それは失敗もするでしょうけども、やっぱり次に生かすためには、これを教訓としなくちゃいけないと思うんですね。だから、どういう教訓にするのか答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

今回、４月の29日からＦＭを開局いたしまして、試験放送いたしまして、実際免許をいただいて試験放送をする中で、本当の意味での電波の流れというのが結果的に出てきました。その中で、私も市長として、大切な市民の税金を使って電波が流れて聞こえないというとこで聞きましたので、そのことについては厳しく契約された会社に注文をつけました。非常に市民の大切な税金ですけど、これはほかの事業と違いまして、なかなかどのように教訓にするかというのは厳しい問題ですけど、やはりこういうことがないように引き続き努力もして、また問題点を明らかにして、今後のいろんな事業に生かしたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

るる聞いたんですけども、この対策、いつごろをめどに終了予定ですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

補正予算が通過しましたならば、その後、入札等を行いまして11月末を考えておりましたけども、場合によっては12月までずれ込むことも考えているところでござ

います。

○５番（宮迫　勝議員）

市内には、ＳＯＯＧｏｏｄのスポンサーの方、コマーシャルのスポンサーいっぱいいらっしゃいます。言われたのが、うちもラジオが入らないのよねって、せっかくスポンサーになってるんだけど聞こえないよねっていう人もいます。だから、やっぱりこういうところには行って、今の状況と、それからいつごろまでには全部聞こえるようにしますとか、やっぱりそういう報告は私はしたほうがいいんじゃないかなと思います。せっかく自分のところのお店なり会社がスポンサーになってくれたのに、自分で聞けないんだったら、やっぱりよくないと思うんですけども、企画課長どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

そのことは私たちも反省しております。そのために、やはり市民に平等に事業をするわけですから、ちゃんと市の行政放送を含めて、せっかく提供された方々が自分のところの広告を聞けないというのがありますので、まずこれは今回の補正をお願いしてありますので、補正が通りましたら、早速そういう方向で広報したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひそのＣＭのスポンサーの方には顔出しをして、見通しを報告をするように要望しておきます。

次に、３番目と４番目で、ちょっとびっくりしました。アルバイトというんだけども、個人事業主契約、俗にいう大工さんたちの一人親方ですよね。ということは、何の保証もない。全部個人契約だから、何があっても自己責任だと、こういうことでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今回のＦＭ放送を進めるに当たり、まちづくり曽於という会社を立ち上げました。基本的には市が出資をして体制をつくったわけですけど、これには先ほども述べましたように、地域おこしの協力隊員とこの中の会社の正式な職員ですよね。しかし、最終的にはこの方だけではできませんので、広く全国から含めて、スタッフの募集をかけました。これは、最終的にはその内容によって募集をかけまして、そういう形で一応理解してもらって、今回は個人の方々はフリーパーソナリティーという形で受けていただきました。

○５番（宮迫　勝議員）

主婦の方というのかな、扶養に入っている方、配偶者の方だったらこういう働き方もいいんだろうけども、この写真を見る限り、若い方もいるんですね、正社員じ

ゃない方。この人たちがやりたい仕事だから、今は非常に情熱があってやってますけども、これをずっと30、40になっても今のままでいったら魅力をなくすんじゃないかなと私は思うんです。一生懸命ここまで練習しながら来たスタッフなんですよ。放送と放送の合間があって、１時間後に次の放送があってもうちに帰るわけじゃなく、やっぱりそこに残って待機して次の準備をしなくちゃいけない。ということは、拘束されているのと同じなんですね。だから、こういうところもやっぱり加味しながら、その時間時間の一人親方、個人事業主じゃなくて、やっぱり若者を大事にする働き方、これをやっぱり考えるべきじゃないでしょうか。どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

今、このコミュニティＦＭに14名の方がいろんな形の時間帯で頑張っていただいております。本当に始まったばかりの手探りの状態の中で、井上先生の指導のもと、みんなでここまで頑張ってきました。今言われるように、一つの組織でありまして、ただ、身分が今の状況で違います。そのことについては、やっぱり新しいこの会社の中で、基本的には議論して、やはりどういうあり方がいいかというのは、今後も引き続き、勉強させていただきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今の答弁、非常に大事ですね。最初は立ち上がりで、手探りできたから仕方ないんだけども、やっぱり将来的には、今の条件でアルバイトで招致をしてきたからいいんだと、問題ないんだという考え方でなくて、やっぱりこの若者が希望を持って働ける職場づくり、正社員が当たり前のＳＯＯＧｏｏｄにすべきじゃないかと。今言われたけども、再度確認でもう一回見直しの余地はありますよね。

○市長（五位塚剛）

このＦＭを進めているのは、まちづくり曽於という会社でありまして、これに対しては市が100％出資している会社であります。当然、市との絡みがあって、市の行政放送もお願いしていくわけですので、当然市にも責任がありますので、この会社の中で、理事会でも、この雇用のあり方についても基本的に議論していただいて、将来長く安心して働いてもらえるようにしてもらうというのは、これは当たり前のことですので、検証させていただきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

私は危惧しているのが、若い人たちが情熱があって来たんだけど、やっぱりきついよね、もうほかを考えようかなといったときに、すぐ代替え、かわりの人ができる業種じゃないんですよね、仕事では。だから、ここで働く人を大事にしてほしい。

それと、社会保険は正社員の方は加入しているけども、フリースタッフは加入してないと。やっぱりここも考えるべきではないかと。家庭があって、扶養、配偶者

の方はまだそういう社会保険に入ってるからいいんですよ。だけど、若い人がこの国保なり国民年金を払いながらというのは、ちょっとやっぱりきついんじゃないかなと思います。これもぜひ、今すぐここでは答弁できないでしょうから、さっきのと同じで考えてください。

それと、ちょっとこれからは耳が痛いかわかりませんけど、福利厚生についてお尋ねします。市長やら企画課長が会社訪問に行ったときに、相手先の方は、まずお茶を出してくれませんか。市長と企画課長。もう一回。

会社訪問で会社に行ったとき、相手の会社からまずお茶をどうぞというのはないですか。

○市長（五位塚剛）

市長としていろんなところに公務で行くことがあります。応接間に通していただいて、お茶をいただいて、それからお話しをすることが一般的には多いというふうに思います。

○企画課長（橋口真人）

私も会社訪問等いろいろ行きますが、お茶を出されることが多いところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

ＳＯＯＧｏｏｄにゲストで来てくださいと行きました。ところが、茶いっぺ出なかったがよと言われたんですね。行く行く聞いてみたら、あそこはお茶を出すポット、急須、湯飲み、その他お茶っ葉とかそういうのがないんですね。やっぱりこれは、市の大事な施設だから、余りこういうのを本会議で言うべきことじゃないかわからんけども、これが事実なんで、市が責任を持ってこういうのを準備すべきじゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、そういうせっかくＦＭの中でいろんな方々を呼んで放送しております。お願いした以上、お茶１杯ぐらい終わった後、また始まる前に差し上げるというのは、非常に常識的なことかもしれませんので、またこれは会社のほうとも十分相談して、検討させていただきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

では、４番目の財部温泉センターについて質問いたします。

まず、基本的なことの確認ですけども、私は財部温泉センターは公の施設だと思っています。公の施設は、住民の福祉を増進する目的を持って、その利用に寄与するための施設である、私はこう思っていますけども、そして営利を目的としない、これは当然ですよね、こう思いますけども、総務課長にお尋ねいたします。地方自

治法では、この公の施設をどのようにうたっているでしょうか。

○総務課長（永山洋一）

ただいま議員が申されたとおりでございますが、行政財産の中の、また広く一般市民が使える施設として公の施設があるところでございます。行政財産の中でも、当然庁舎等は違いまして、市民が広く利用できる施設でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、財部温泉はどういう認識ですか。

○総務課長（永山洋一）

同じく公の施設でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

市長と副市長、副市長どちらが担当でしたっけ、大休寺さんでしょうか。じゃ、お尋ねいたします。市長も今の公の施設は、住民の福祉を増進する目的を持って、その利用に寄与するための施設、財部温泉はこういう施設だと、同じ認識でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的な考え方としては同じでございます。

○副市長（大休寺拓夫）

議員がおっしゃられたとおり、市長がおっしゃられたとおり、公の健康増進のための施設、条例でうたっておりますのでそうなります。

○５番（宮迫　勝議員）

市長は昨年の議会で、温泉は利益を追求するところではないという答弁をしていましたが、今でもこのことに変わりはありませんか。

○市長（五位塚剛）

基本的には先ほど言いましたように、公共的な施設ですので、住民福祉の向上を目指すというのは基本であります。しかしですね、現状としては、曽於市民のほかに都城の市民の方々がだいぶ利用されております。そういう意味では、広域的な施設になりまして、やはり採算、指定管理もしておりますけど、なるべく市の持ち出しを少なくしていくという努力は必要だというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

26年の12月議会で、財部温泉の指定管理の提案がありました。このときに、公募ではなくて、非公募としました。このときの理由をもう一回確認のためにお伺いします。

○市長（五位塚剛）

以前から、財部温泉につきましては、公募いたしまして、民間の企業が参入して、

最終的にはいろいろ問題がありました。また、今回メセナ末吉が入る前の会社については、とても考えられないようないろんな問題がありまして、これではいけないということで、やはり地元のしっかりした組織を持つ、そこに現実としても末吉の温泉も管理してもらっておりましたので、そういうことでお願いをした経過があります。

○５番（宮迫　勝議員）

きょう資料で配りました部外秘職員への説明資料、平成28年３月28日株式会社メセナ末吉代表取締役吉川益夫氏の財部温泉における平成28年度の改革についてというのがありますけども、財部温泉のことについて、これをやらなければならないほど、お客様のほうから苦情か何かあったのか。

○市長（五位塚剛）

具体的な苦情といいますか、それはいろんな小さい苦情がいっぱいあると思います。しかし、基本的には私たちの市の公共的な施設に対しても、やはり接客を含め、またいろんな備品の管理、またお金の管理も含めて、これは当たり前な状況の中で、そこの会社が指定管理を受けたら、従業員に対する考え方と、またモラルについて、またいろんな仕事の中身についても、こういう勉強会するというのは何ら問題ないというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

２番目の答えの中で、お客様からは、今回の４月以降、反応は特になかったということでありますけども、私のところには利用者の方から、女性用の浴室、これの排水溝がどうも最近におうんだよね。午前中はいいんだけど、午後からにおいがひどくなってきた。これは反応じゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

そのことについては、私のほうには全く苦情としての声は出ていないところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

誰か知ってらっしゃる方は答弁してください。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

ただいまのことでございますが、宮迫議員のほうからそのことをお聞きしたので、温泉のほうに問い合わせをしました。その結果、その排水溝からのにおいについては、脱衣所の横に設置してあるトイレの床に、清掃用の排水溝がにおうということでしたので、清掃後、水で流したときに、悪臭防止用のパイプのにおいが来ないように、トラップがあるわけなんですけども、そこの水が水量を流す量が足りなくて、そのために水が入れかわらずに、においがしていたのではないかということで、今

後はそのことをお聞きして、十分な水量を流すように対応していきたいということでお答えをもらったところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

あと１つは、６月３日に同じく女性用の浴室に汚物がありました。お客さんは、従業員が少ないのはわかってたので、自分たちで処理したよと帰りしなに担当に申し添えて帰りました。こういうのは当然御存じですよね。

○市長（五位塚剛）

そのことも私は聞いておりませんけど、そういうことを含めて、やはり基本的にはそこで勤めてらっしゃる方々を、来られるお客さんに不愉快な思いをさせない、いろいろ問題を起きないようにするための基本的な勉強会といいますか、研修会は非常に大事なことであります。そういうことがあったら、もう積極的に会社がありますので、会社とか温泉のほうに言ってもらえれば、対応できなければ私たちも必ず一緒に行って対応策を考えたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

起こるべくして起こったんですよ。３月までは、夜10時まで何人いましたか。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

ただいまのことでございますが、３月までは男性の職員が１人と女性の職員が２人というような体制の状況がほとんどでございました。４月に入って、男性の方が２人ほどやめられたこともありまして、夜は女性が２人になるケースというのが、状況としては生まれたところではございます。以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

では、６月３日、先ほどの汚物の件、この日のこの時間帯の担当は何人いたでしょうか。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

今のことでございますが、当日は女性スタッフが２人だったというふうに報告いただいております。

○５番（宮迫　勝議員）

夕方から夜の10時まで女性２人なんですね。だから、起こるべくして起こったんですよ。お客様は帰りしなにあなた方２人というのはわかってたから、大変だからこちらでしたよって。これのどこがサービスがよくなったって言えるのか。では、もう一点聞きます。今のが１つですね。

６月にこの２人体制が何回あると思いますか。私がもらった資料では、月のうちの17日が女性の方だけの２人勤務なんです。あと、心配していたのが26日、毎月26

日はお風呂の日でポイントが３倍つくということで、お客さんは普通の倍以上来館するそうです。この日もなんと２人なんです。

だから、本当に改善だ改善だというけども、改善になってないんですよ。今のところを２点、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

男性の方が２人やめられたというのを報告を受けました。それで、また夜の部で女性が２人で対応しているというのも聞きました。基本的には、法律的には問題はないんですけど、やはり女性だけの夜の部というのは、何かあったときに対応というのが厳しいというふうに思います。そういう意味では、改善が必要だというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

この資料に基づいて、財部温泉は株式会社メセナ末吉の組織になったと真ん中辺に書いてあります。なったことから、上記の目的のほか、利益追求を目的とすると。こういうことは、26年の指定管理のときに、議会に対して全然説明なかったですよ。指定管理を受けてから、こういうふうにやられても、これは議会軽視ですよ。答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

議会軽視というより、やはり基本的には、市民の公共的な場であります。しかし、公共的な場であっても、一定の市がお金を出してあります。しかし、会社として、組織として、やはりどうしたらたくさんの利用者がふえるかという努力をしないと、少なくなれば少なくなっただけ、市がその差額を補塡しなきゃなりません。そういう意味では、利益追求という書き方は、これはいかがかなと思いますけど、やはりお客さんをふやすという努力は必要だということは大事だと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

財部温泉は、いつからメセナ末吉の組織傘下に入ったんですか。

○市長（五位塚剛）

財部温泉については、もともと財部の健康増進のための、それがスタートでした。今、ここの財部の温泉については、メセナ末吉という会社が指定管理を受けて、今しております。メセナ末吉という会社は、５つのところを管理している会社でありますので、当然会社としては、小売りをしなきゃなりませんので、その中での運営をしておりますので、そういう意味での考え方でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

市長は27年３月議会で、人材センターを雇いどめ、解雇された人がいるんだけど、元に返したらどうかと私が言いました。したら、今のところ定員がいっぱいだと。

空きが出たら募集しますということでした。３月いっぱいで男性の方２人がやめてんだけど、この手配はとりましたか。

○市長（五位塚剛）

この間、そのこともありまして、その方に今男性の欠員がありましたから、働く意思がありますかと言いましたら、もう今のところはありませんという回答を得ました。

○５番（宮迫　勝議員）

それはいつ確認しましたか。

○市長（五位塚剛）

昨日確認いたしました。

○５番（宮迫　勝議員）

誠意がないんじゃないでしょうか。もう３月でやめるとわかったときに、どうですかというならわかる。多分、あした私の一般質問があるから聞いたんでしょう。もっと誠意を持ってやりましょうよ。それに、人員削減先にありきで、人員を減らして、そのかわりにシルバーを入れる。これで人件費を浮かしてもサービス向上にならんですよ。それだったら、人材センターとまるっきり変わらんじゃないですか。

○市長（五位塚剛）

人材センターさんのやり方というのは、全く私も同意ができませんでした。ただ、契約の期間がありましたので、そのことを途中で打ち切ることができませんでしたので、契約が満了になった段階で再契約はしませんということをいたしました。

今回の場合は、やはり地元のメセナ末吉さんに指定管理を受けてもらって、基本的には、住民の生活、そういう補充の場所としてのお願いをいたしました。

○５番（宮迫　勝議員）

私はさっき人員を減らして、その浮いた部分を利益で上げる、これは邪道だと言いました。もしこういうのが指定管理の提案に上がったときに出てれば、堂々と反対しましたよ。そのときにはそれはなかったわけでしょう。

○市長（五位塚剛）

指定管理をお願いしたときに、行政から職員を減らしなさいということは言っておりません。

○５番（宮迫　勝議員）

行政から人員を削減しなさいと言ったら大変ですよ。目的が市民の福祉増進、そして雇用の場を確保なんだから。じゃ聞きますけども、基本協定の中で、12条かな。第三者に業務の委託受けを禁じていますよね。これは何で禁じていると思いますか。基本協定の12条です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

基本協定の第12条ということで、「乙は事前に甲の承諾を得た場合を除いて、本業務の全部または一部を第三者に委託し、または請け負わせてはならない」ということで書いてあります。このことでよろしいでしょうか。

（「何で禁じられているか」と言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

よろしいでしょうか。済みません。

第２項のほうで、責任の所在ということが書いてありますので、その部分が該当するのかなと思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

第２項は、これをした場合に、責任は乙が持つんですよということをうたってあるだけで、禁じている理由にはならんですよね。私が思うに、本業務の全部または一部を第三者に委託してはならないというのは、これは偽装請け負いを防止するための措置だと思うんですよ。人員を男の人が２人がやめたから、その部分をシルバー人材に頼んで、時間的に、これを浮かして、さっき言った浴室のにおいとかこういうのが現実にあるわけですよ。

だから、私はイベントとかそれから食堂のメニューをふやすとか、いろんな工夫をしながらお客さんをふやす、こういう利益の上げ方は当然だと思いますよ。むしろこっちのほうでお客さんを呼んで利益を上げてほしい。こういう人を減らして、補充をしないでシルバーで対応して、これで浮いた浮いた。ここには、市民それから働く人というのは頭にないんです。まず利益を優先、これが一番上にあるんです。その下に市民とか働く人があると私はそう思いますけど、市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

私たちも３月の段階で、会社の方々を含めて、副市長も交えて、また職員の方々も交えて勉強会をしました。どういう温泉を目指すかということで、基本的には来られる方々が喜んでもらえるような財部温泉にしようよということで話し合いをして、食堂についてもおいしいものを提供できるようなものをしましょうよって。また、特産品も持ち寄って、みんなが楽しんでもらって利益を上げるようにしましょうということで、それで合意をいたしまして進めてきました。

私も途中でお聞きしましたけど、男性の方が食堂のほうをされるということを期待しておりましたから、途中でもうしないということで、やめられるということだったということを聞きました。そのために、どうしてももう急遽バスの運転手が足らないということで、シルバーからとりあえずそういう形でお願いをしたいということを受けました。状況としてはそういう状況でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

だからさっき言ったように、私が営業努力、イベント、食堂のメニューとか、そういう方面で、正面から正攻法でお客さんをふやして、営業収支を改善してほしいんですよ。だから、人がやめた後の補充をしないで、このままじゃいけない。早急にやっぱり人員を確保して、夜の時間帯に女性が２人っていう、これもやっぱりおかしいですよ。もうお客さんから同情の目で見られてるんだから。あんたたちも大変だねって。夜のこの時間帯に２人で大変だねって。これがまもとだと思いますか。私はこれは改善すべきだと思うんだけど。どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

現実的に、そのローテーションを含めて、数日前にそれをお聞きいたしました。やはり女性の方が遅くまで２人だけでするというのは、やっぱり何があるかわかりませんので、当然ながら男性職員を入れて、そういう問題解決を図りたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それともう一つ批判したいのが、これの最初で人員削減が出てくるんですね。もう人員削減ありきなんですよ。やっぱりこういうのは改めて、利用者、お客様を大事にする、そして働く人を大事にする、こういう人たちが笑顔でいてこそ、温泉は繁栄、繁盛すると思います。

このことを強く指摘して、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで宮迫議員の一般質問を終わります。ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４３分

再開　午後　１時５２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第10、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

自民さくら会の岩水豊です。

地方自治体には、大切な税金をどのように活用し市民の生活を満足させるかが求められます。そのために計画的な事業を行うことが重要です。それを踏まえ、市政の検証をする必要があると思い、今回、質問します。

１番目に、末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地の現状についてでありま

す。

①企業誘致の状況を示されたい。

②登記の錯誤の処理状況はどこまで進んでいるか示されたい。これについては、今鶴議員の一般質問と同じでありますが、伺います。

３番目に、買収地の用途変更に伴う同意の状況を伺います。

次に、新地公園の整備状況について伺います。

提案された当初の計画どおりに事業が進んでいるか示されたい。

次に、当初計画と今回及び今後の計画変更の工事内容、金額の増減がいくらになるか示されたい。

次に、コミュニティＦＭ放送の現状についてであります。毎日、車の中や自宅で楽しく聞かさせていただいています。市内外のいろいろな話題を取り上げ、南日本放送に負けない楽しい内容になっていることに感心しています。しかしながら、市内全域で難聴地域があるようで残念であります。それで伺います。

①難聴地域の現状を示してください。

２番目に、当初計画で現状の難聴地域の問題点は考えられなかったのか示してください。

３番目に、当初計画の予算と今回、今後ふえる難聴対策費用含め、総額はいくらになるか示されたい。

次に、今、更新時期を迎えている市営住宅や市有住宅及び公共施設が数多くあるようであります。財政負担を最小限に、効果を最大限にできるＰＦＩ方式による民間活力の活用は非常に重要であります。

それを踏まえ、①建てかえ計画について示されたい。

②ＰＦＩ方式について示してください。

３番目、ＰＦＩを活用した市営・市有住宅等の建てかえはないか示されたい。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の質問に対してお答えしたいと思います。

大きな１の末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地の現状の①企業誘致の現状について、お答えいたします。

フラワーパーク建設事業跡地への企業誘致活動は、現在、実施していないところですが、土地の用途変更について契約者全員から同意が得られた後、企業誘致に積極的に活動していきたいと考えているとこでございます。

２、登記錯誤の処理状況について、お答えいたします。

登記錯誤については、まだ行っておりません。錯誤の登記については、相手方の

同意が必要であり、対象地が用途変更の同意をいただいていないため、用途変更の同意が得られた後に錯誤の処理を行う予定です。

３、使途変更に伴う同意の状況について、お答えいたします。

使途変更に同意していただけない方は、12月に報告しました残り８人から変更がないところです。

大きな２の新地公園の整備状況についての①事業の進捗状況についてお答えいたします。

３月議会で説明いたしましたが、用地取得を予定しておりました４筆のうち１筆がまだ取得できない状況です。この間、所有者との交渉を重ねてまいりましたが、承諾をいただいていないところです。今後も誠意を持って粘り強く交渉を重ねてまいります。

工事につきましては、グラウンドゴルフ協会の役員に、先日、現地に来ていただき意見を伺い、駐車場設置やコース設定及び一部を公認コースとすることについての検討をしたところです。

また、今回補正予算の用地取得の件につきましては、駐車場用地として利用する目的でお願いしたところです。

市民の使いやすいグラウンドゴルフ場になるよう努力してまいります。

２、当初計画と今後の計画変更等の内容についてお答えいたします。

当初計画では、芝生広場にグラウンドゴルフ４コースを設置し、便所１棟、管理事務所１棟、休憩施設４棟、その他管理道路や排水路の整備を計画し、事業費１億3,500万円を予定しておりましたが、３月議会で説明いたしましたように、実施設計の中でグラウンドゴルフ協会からの要望で便所を２棟とし、管理事務所の規模も大きくなり事業費が約１億6,366万円としたところです。

また、今回の補正予算で、６月補正で、270万1,000円の増額をお願いしているところです。これにつきましては、不足が予想される駐車場用地の確保をお願いするもので、公園南側の隣接地の山林1,230ｍ^{2}で246万円の取得とそれに伴う測量委託費24万1,000円をお願いするものであります。この補正予算額を加算して、総事業費が約１億6,636万円となるところです。

３、コミュニティＦＭ放送の現状の①難聴地域の現状についてお答えいたします。

難聴地域につきましては、大隅地区は岩川市街地から新城、土成、菅牟田、浅井へ続く谷合い、月野地区は太田尾、広津田、岩元、久保崎を含む周辺、南地区は荒谷などで電波が弱いところです。

末吉地区は、国道10号線周辺や高岡を除く南之郷全般、岩崎大園から飯塚周辺などで電波が弱いところです。

財部地区は国道10号線周辺、財部市街地及びその周辺、北地区の赤坂及び吉ヶ谷周辺等となっています。

そのほかにも、地形等により難聴となっている地域が発生しております。

また、室外で受信できても、家屋等の状況で室内では受信できない家もあるところです。

２の当初の計画で、現状の難聴地域の問題点についてお答えいたします。

コミュニティＦＭ放送については、国の許可制において、一自治体内での受信が望ましいとされております。

設計においては、中心部を末吉総合センターから３方向に電波を出力し、八号原中継局、恒吉中継局、白鹿岳中継局、高岡中継局から内陸部に向かって電波を出力する設計となっていました。また、出力についても末吉総合センターは、最大の20ワットとなっていましたが、中継局については５ワットから10ワットに制限されております。

このような設計においては、大隅町月野や荒谷、末吉及び財部の周辺部において受信状況はよくないと予想され、各家に戸別アンテナを設置していく計画でした。

しかし、岩川市街地及び財部市街地については、当初予定よりも受信状況がよくなかったところです。

３、当初計画予算と今後の難聴対策費の総額について、お答えいたします。

コミュニティＦＭ放送施設の整備費については、平成27年度当初予算において、３億9,340万円を計上し、難聴対策としての戸別アンテナの設置については、600件から1,000件を予想し、平成28年度に有線放送保守管理費において実施する計画でした。

また、平成27年度決算は、１億9,990万円でした。28年度へ繰り越した予算額１億3,922万円と一般会計補正予算第２号に計上した難聴対策の補正予算4,160万円、今後、実施を予定している消防署との連携システムを合計すると約３億9,000万円程度になる予定です。

４の市営住宅・市有住宅及び公共施設の更新についての①建てかえ計画について、お答えいたします。

平成27年３月に報告された曽於市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅等の建てかえ計画でありますが、末吉の市営菅渡第２団地・菅渡第４団地・掛上団地・岩之上団地の４団地については、平成33年度から平成36年度において、別の場所に２棟20戸を建てかえる計画です。

市営法楽寺住宅については、平成33年度から平成35年度において、現地に５棟10戸を建てかえる計画です。

市有菅渡団地については、平成31年度において、現地に２棟２戸を建てかえを計画です。

大隅の桜ケ丘団地については、平成30年度から平成35年において、現地に34棟68戸を建てかえる計画ですが、現在、ＰＦＩ方式による建設についても検討しているところです。

今年度に、財部の南方神社団地及び大丸団地を平成26年度から建てかえる計画で前玉団地の５棟24戸の建てかえを実施中であります。

次に、住宅以外の公共施設でありますが、現在、建てかえ計画である施設は、財部中央分団詰所、大隅中央分団詰所、岩川小学校があります。

クリーンセンターは基幹的改良工事を行い、建てかえは行いません。

また、大隅支所庁舎については、耐震診断の結果を踏まえて、今後、建てかえに向けて検討を進めてまいります。

４の２、ＰＦＩ方式についてお答えいたします。

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の目的には、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図り、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、健全な発展に寄与するとなっています。公共事業を実施する手法の一つで、財政負担の平準化効果が主な目的です。

３、ＰＦＩを活用した市営・市有住宅等の建てかえについて、お答えいたします。

市営住宅の桜ケ丘団地の建てかえを平成30年度から実施する計画において、今回、民間企業の持つ多様なノウハウを生かしたＰＦＩ工法の導入について検討しているところです。本年度１年をかけて、先進地研修・視察や研修会等に参加しながら、市民にプラスになるような検討を進めてまいります。

以上で終わります。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、順次質問させていただきます。

27年度の、市長、当初の施政方針で、このフラワーパーク等の建設事業跡地について、方針の中で、若者の雇用の場として企業誘致に努力するとありました。いまだに実現していないようでありますが、これも施政方針に書くということであれば、やはり大きな公約ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

施政方針については、やはり基本的な考え方ですので、一つの大きな意味では政策であるというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

27年度にこのような形で出ておりましたが、残念ながら28年度については、私も当初これについて精査が足りなかったのか、見落としたのかと思いまして、再度チェックしてみたら、今回、出ていないんですね。やはり、特に１億8,000万という近いお金を今まで私、何回も質問しておりますが、遺跡発掘まで含めて出しております。やはりこう計画として、同意を得てからということになっておりますが、やはり企業誘致としてのお考えがあるのか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

やはり基本的には、地権者のあと８人の方々の用途変更のこの同意をもらわないと、やはり企業誘致ということで具体的に青写真を示しても、前に進まないとこありますので、まずそちらのほうを努力していきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、外山木材撤退後、新たな企業誘致に向けた取り組みというのは全くなされていないということでよろしいでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

具体的には、私のほうから企業誘致の交渉等は、そういうのをしておりません。

○１番（岩水　豊議員）

積極的な活用、また先日の今鶴議員も言いましたが、公募を兼ねた跡地利活用というような考えというのは持ってらっしゃいませんでしょうか。利活用ですね、企業誘致に限らず。

○市長（五位塚剛）

胡摩のこのフラワーパーク跡地について、新たにそういうことをするということは考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは企業誘致に邁進していくという考えということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

企業誘致を含めた市民のためになるほかの活用というのも場合によってはあるかもしれませんので、そういうことを含めてまず同意をもらいたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、同意の問題は一応置いといて、同意ができたという想定で質問いたしますが、企業誘致に固執するというわけではないという判断でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

一番望ましいのは、例えば野菜なんかのカット工場を含めた曽於市の特産品になるようなそういう製造工場を持つ、少なくとも50人ぐらい雇用できる会社が誘致で

きれば一番最高かなというふうには思っておりますけれど、今後いろんな形のまた提案が出てくるかもしれませんけど、基本的にはやっぱそういうことも含めて企業誘致を含めて考えているとこでございます。

一番いいのは、そういう企業が一番いいですけど、それは相手があることですから、そのほかに市民のためになるものがあれば、それは含めて検討はしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私は、ある、たまたまだったんですが、同意されてない方とたまたまお会いしまして、企業誘致ということだけに、平成27年度の施政方針の話の中で企業誘致ということに限定した形での施政方針というのが出たままで、28年度にそれがどう変わったかということ等含めて、全くない兼ね合いで、もうちょっとそういう考えはないのかなという話をある方から、同意してない方からありました。これについては、やはり市民感情というのがあります。何回も以前から言ってるとおり、契約書どおりしていただけなかったという面を含めて、その辺を踏まえて、今、初めて私この件についてはお話するわけでありますが、どのようなふうに感じられますか。

○市長（五位塚剛）

同意をいただいてない方の中には私と直接お話をした方もいらっしゃるし、まだ私とは会ってない方もおられます。今は、その人の考えというのが、誰なのかもわかりませんのでコメントはできないですけど、基本的には、だからフラワーパーク事業は基本的にはもうしないということでそれ以外の目的に使いたいということをお願いしておりますので、そういう努力を引き続きしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

質問が、１番の①②③について、いろいろこう前後しますが、トータルして１番の跡地問題ということでお伺いしたいと思うんですけど、登記の錯誤の処理については、きのう今鶴議員の答弁でありましたが、企画課長のほうから、同意と別に錯誤の処理は取り組みたいという答弁でありましたが、市長、そういうトップとして、きのうの企画課長の発言はよろしいわけでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

まず、この土地全体を市が今、契約を結んだ方々に全て全体にそのフラワーパーク以外の事業に使ってもいいですよということの合意がないと、虫食いの状態では有効活用はできませんので、そのことをまず同意をもらうということを優先したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私、あの錯誤の問題について聞いてるとこなんですけど、きのう企画課長は錯誤

は同意とは別に切り離して錯誤については法律的にも問題があるし、申請した市側についても問題があるわけですから、錯誤の申請をしたわけですので、それを訂正するために同意と別に取り組むとの答弁を、きのう企画課長はされましたよね。それについては、そういう方針を取り入れていくということでよろしいんでしょうか。これ、確認の意味で聞いてるとこです。

○市長（五位塚剛）

できましたら、やっぱり同意をもらうということをしたいというふうに思います。その中で、同意の中で、錯誤の話もいたしまして、同時並行で進めたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

昨日、企画課長が錯誤については同意とは切り離して進めていきたいという答弁があったんですね。それはもう承知してらっしゃると思うんですけど、今鶴議員の質問のときに、企画課長、それ間違いなかったですよね。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

同意、３人いらっしゃるわけですが、同意をもらいながら錯誤の話もしていきたいと思っております。きのうの発言の中でも、同意は同意、錯誤は錯誤で話をしていきますが、あくまでも相手側の判断がありますので、両方とも話をしながら進めていきたいと考えております。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、私、やっぱり行政としてしっかりしとくという意味で、同時並行で進んで、両方とも解決すれば一番いいわけですが、なかなかそう進まない部分が今、あると思います。その場合にまず一つずつ、一歩ずつ解決していくという意味で、その方々にまず錯誤だけはして、行政として違法の状態のままでいつまでも置いておくということはこれは罰則とかあるかどうかようわかりませんが、やはり間違いは正すという意味で、一つずつでも一歩ずつでも進むという考えで、取り組んで改善していってほしいんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この事業は、非常にデリケートな問題でありますので、やはり大局的に見て、市の保護で誠意を持って進めていきますので、大きく見守っていただけるとありがたいなというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、掘り下げてお伺いしますが、議会でこれについて指摘されてから、その後、地権者のところに何回ほど足を運ばれたか、地元の地権者の方でも結構ですが、どのような状況だったか、お示しください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、この同意者についてのお願いでございますが、まず一番最初が平成26年12月５日から始まったわけでございますが、その後、相手がいない場合もありましたけども、実際会えたので数えますと、３回ほどあるとこでございます。またそのほかにも実際会えなかったですけども訪問はしてるとこでございます。

終わります。

○１番（岩水　豊議員）

私、先ほど言ったその地権者の方が、当初１回来られましたと、その方なりの考えをお話したというところで、それからは何回かお会いしましたかということでお伺いしたら、余りこう気分を逆なでしてもいけないと思って、お互いにこう「どうでしたか」というような形でお伺いしたとこだったんですけど、したら、「いや、全然まだ会ってないよ」というようなことだったもんですから、「ああ、そうですか、前向きによう考えてみてください」という形で、自分たちの考えもあるでしょうがということでお話したとこだったんですけど、結果的にその方、言われるには、「全然来てらっしゃらない」と、せんだっても市長のほうでは冷却期間を置かないかんとか、デリケートな問題ですのでゆっくりこうしていかないかんとかいうこともあるんですけど、本当私どもから言えば、錯誤の処理も進まない、同意も得られない、しかし企業誘致という大きな看板を上げてる。市長、実現できますか。

○市長（五位塚剛）

企業誘致をするためにも同意が非常に基本ですので、だから相手があることですので、相手の気持ちに沿って、私たちはやっぱり落ちついて時間かけてゆっくりとしたいなというふうに思っております。

できるかできないかというのは、今後の、私たち行政の努力の一貫だというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

端的で結構です。できる自信があると、ないと、どっちでしょうか。それだけお伺いします。

○市長（五位塚剛）

できるというそういう仮定のことは言えませんので、努力はしてみたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

明確な、私は力強い、先ほどの宮迫さんの議員の一般質問の中でも宮迫さんが力強い質問をされて、答え明確にいただいておりましたので、どこかこの辺で力強い

答弁をされるんじゃないかと期待しておるところですが、ということは現状は26年12月に私が指摘して同意を契約書の不備を指摘してから未同意が８名のまま進んでいない、進んでいないから企業誘致も全く手がついておりませんということでよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

企業誘致については、やはり土地が全部、企業誘致にできるようにしないとこれは話もできませんので、やっぱそれはもう相手に失礼ですので、ちゃんと同意をもらってからちゃんと具体的にまた対応したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、買収時に一回戻りますようですが、昨日の今鶴議員の質問の中でも、一旦買ったから、買うという契約をしたから、市長が公園をつくらないということで契約を市側として撤回するという項目が入ってたけど、それについては売った市民の立場もありますからそれを破棄することはできないということで言われましたが、その後、遺跡発掘等含めて、また数千万の金をつぎ込んでおります。私どもは、遺跡発掘については、事業が確定してからしたほうがいいんじゃないかということで、再三再四申し上げましたが、いえ絶対必要なことですから今しますということで、そのとき、急いでされました。どうでしょう。今になって考えれば、そういう、まず一つ目は、一旦契約を結んだ方々全員に契約の要綱の中にこういうのがある、これについて市側が破棄したいということになった場合、同意をもらえるかというような話をまずしたかどうか、それをするべきじゃなかったか、私は思います。

それと、もう一つは、遺跡発掘調査はちょっと勇み足じゃなかったかなという面があるんですが、その２点について明確な答弁をいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

フラワーパーク事業ができない、しないということで予算を削減した段階で、その契約書を白紙に戻すということをしたほうがよかったのかということを今、言われたんだけど、そういう考えはもともとありませんでした。

それと、埋蔵文化財の調査をしないと、あのときは都城の材木会社が外山さんが具体的にここに進出をしたいということで、補助事業ももらえそうだということで急いでいらっしゃいましたので、やはりそういう方向でしましたので、今はもう新たにもし合意ができれば皆さん合意ができりゃすぐに企業誘致を含めてできますので、私は間違ってはいなかったというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

わかりました。市長の明確な考えを聞きましたので、時間もありますので、２番目の新地公園の整備状況について質問いたします。

議会に提案され議決されたのは、当年度の昨年ですね、27年度の予算だけでなく、前回も申したとおり、全体の計画を踏まえた上で、議決されたものでありますが、28年度当初にも設計、変更等の予算が入ってました。それから、すぐ６月議会にまた事業費の増加する内容で予算が上がっております。全体計画を慎重に進めていくべきではなかったかと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

こういう事業というのは、グラウンドゴルフ協会の組織団体がありまして、やはり最終的にはそういう人たちが含めて地域の方々が利用させていただく、そう何度もできる事業じゃありませんので、やはりちゃんと要望を聞いて基本設計を出しましたらやっぱり要望いろいろありましたので、当然、それは変更してお願いする部分だというふうに思っております。今回の場合も具体的に確定をある程度しましたら、ちょうど駐車場と駐車場を結ぶこの中の方が、土地をもう山を提供しますので買ってもらえんでしょうかということを受けましたので、そのことの提案をいたしました。結果的にこのことは、非常にもう駐車場同士がつながりますので非常にありがたいなと思っておりますので、今回のこのような形でお願いをすることになりました。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

冒頭、私、壇上からの質問で言いましたとおり、大切な税金をどのように活用し市民の生活を満足させるかということが求められております。次から次へ事が変更変更という形で、駐車場についてもしかり、当初の段階で我々議会で再三再四、言いましたね。建経でも言われたと思います。しかし、答弁では「いや、駐車場は足ります」と言われました。それ間違いないか確認します。

○市長（五位塚剛）

当初の段階では、市の区画整理の中の保留地が相当ありましたので、その部分を臨時駐車場として形でも十分はできますし、またグラウンドゴルフの方々がやはり大会があるときはみんな乗り合って来ますということもちゃんとお互い話し合いの中で出てましたので、それを前提としてお話をしたとこでございました。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、足りるんであればいくら提供者が、無償じゃないわけですから、有償です、１反当たり筆で200万という大金で竹山を買われるわけですので、必要であれば買う必要があります。必要でないと判断して駐車場は十分足りるという判断であれば、いくらどうあっても買うべきじゃないんじゃないかと私は思うんですけど、どうでしょう。その辺の考え、市長は足りるということで言われたわけですよね。

○市長（五位塚剛）

現地をずっと事業を始めましたら、そこを分けてもらったほうが非常にグラウンドゴルフ場が一面的に見えまして、グラウンドゴルフ場の中に杉山が残る形になりますので、これはもう分けてもらったほうが非常にいいなということで考えましたので、またその市民からもそういう形で協力したいということでしたので、それはもう本当ありがたいと思って、今回お願いしたとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それで３月議会で、28年度予算にも計上された新地公園関係で１億1,600万、そして今回が270万1,000円ですね。こうやって来ておりますが、市長、もうこれ以上ふえないでしょうね。伺います。

○市長（五位塚剛）

もうこれ以上ふやさないように努力をしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

やはり一番最初、当初言われたときに４面の８コース１億3,600万でしたかね、でできるというのが１億6,000万とこう上がっていくことについては、やはり当初の段階でグラウンドゴルフ協会の方々と実際しっかり協議していただいて、でないと我々議会は何してたんだと、次から次追加予算が出て事業を進めていく、お前たちは何を監視しているんだと、議会の役目なしてないんじゃないかという指摘を受けます、こういう状況であればですね。我々からしても、ここまで来た事業を進めないわけにはいかないという考えもあります。しかし、当初から提案された事業というのは、市長の提案された部分は必ずふえるんじゃないかという不安を持って聞かざるを得ない部分が出てくるんですが、これについては何ら当初設計の段階で、ここまでのことはできたはずだと思うんですよ。私たちもいろいろ情報を、私も自民さくら会として情報集めをした中で、休憩所をふやしてほしい、トイレが少ないんじゃないかとかいう話を聞いております。これは誰が考えても、あの広い土地にそれだけの、これだけのもんをしてないのかよという気持ちが見えてなりません。ここまでの、あの正確にした上で、議会に提案するということが重要なんじゃないでしょうか。我々議会人としては、非常に不愉快な思いをしておりますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

議会の皆様方に不愉快な思いをさせたと思ったら、本当に申しわけないと思います。市の職員があの面積を出して基本的な考えを入れ込んで、基本的な概算を出しました。その中から実施設計をいたします。当然、実施設計の中で、具体的な細かいいろんな計算をしていきましたら、どうしても予算がふえたということです。

その大きな理由は、トイレをふやしたり、事務所をふやしたりとかいろんな問題が出てまいりました。なるべく予算をふやさないようにということで、芝も張り芝をやめて別な工法でやるということもしながら、なるべく抑えるという努力をしなさいということで指示しておりますけど、今回、駐車場のお願いをいたしましたが、これは結果的には市民のためになるということでお願いをしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

市民のためになるから、市民のためになるからということで予算もいくらでもつぎ込むという部分、そして一方では予算がないから財政状況もあるからということで行く部分というのがあります。それは、あるでしょう。しかし、総額でこれぐらいという中がまだ荒整地をしたばっかりの段階でこんなにふえていくというのは、私としては何か２ＬＤＫの家をつくるのを途中になってから３ＬＤＫに変えたような気がするぐらいの気はするんですね。非常に当初の計画がずさんと、甘いと言うしかないような気がします。いかがでしょうか。本当にその辺は感じないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

そういうふうに指摘されれば、申しわけないというふうに思います。

当初、市の職員がはじきました概略でありました。その中で、先ほど言いましたように、ちゃんとコンサルを入れて実施設計をしたら、やはり参加される方々の希望やらいろいろとりましたら、ふえたところでございます。今後は、この事業についてはふえることはないと思いますけど、なるべく入札等も行って、なるべく少しでもお金が残るように努力はしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

グラウンドゴルフ協会の方々と何回か協議をされたということでお伺いしておりますが、その協議の中というのは、何回ほどされて現在まで、着工してからでも結構です、どのような意見が出されたのか、出していただけませんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフの協会の方々は、３地区でありますので、もともとからいろいろ要望がありましてそれをまた聞いておりました。現地も、２回か３回来てもらいました。ある程度の造成がちょっとできた段階でも見てもらいました。そしたら、やはり最初は勾配がきつい状況でありましたので、やはりこれをちょっと直してほしいという要望がありましたので、また見直しをしたり、いろんなことをしておりますけど、最初からすると５回ぐらいはグラウンドゴルフの方々と協議はしているというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

工事の進捗、完成時期そして用地取得等について、グラウンドゴルフ協会の方々に説明は、そういう状況ちゅうのはされましたでしょうか。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフの方々には今回も、５月の終わりか６月の初めぐらいだったと思うんですけど、10人ぐらい来ていただきまして、現状と、現状を踏まえて計画を含めて全部お話をしました。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今、先ほどの１回目の答弁で４筆のうち１筆がまだ用地取得ができない状況である、これについても現地を見ていただいたりすれば、グラウンドゴルフ協会の皆さん方もどういう状況かというのはわかられると思うんですけど、これについての話とかはされたんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

現地に出向きまして、全部のところ全部回りました。今、杉林が２筆あるんですけど、一つは分けてもらうということの説明をいたしました。もう一つはまだ同意をいただいておりませんけど、精一杯、最後まで努力をしますというお話をいたしました。そうしましたら、できるだけそのもう一筆も分けてもらうように市としては頑張っていただきたいということの要請を受けております。

○１番（岩水　豊議員）

私の聞き間違いでなければ、買収が８月ごろには完了するというようなことを話されたとお伺いしたんですが、これ私の聞き間違いだったでしょうか。そういう話されてないかだけ、お答えください。

○市長（五位塚剛）

８月までに完了しますとかそういうことは言っておりません。

○１番（岩水　豊議員）

今回の２号議案補正で、取得費、あと設計変更等踏まえてありますが、どうでしょう。今、未買収の土地がある中で設計変更されて工事を進めていこうとされてるわけですね。これは未買収地を買収できるということを基本にして、もちろん設計変更等を進めていく予定なのかをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今回の予算の計上の仕方は、山の部分を分けてもらいます。一部、地主さんが自分の菜園畑として残していきたいということで分筆をするものですから、その費用も一応入ってるとこでございます。それが委託料って形で入ってるんじゃないかなと思います。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、基本的な設計変更は３月当初で出た160万と建築確認の45万で全体を今、未買収地も含めたところが買収できるということを前提にした設計になっているとこでしょうか。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

議員の言われるとおり、買収ができるという前提での予算でございます。補正予算をお願いしてるとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、当初の計画プラス駐車場の面積がふえるということで、今度１億6,636万ですかね、になるということで、これ以上は湯水のように税金をつぎ込むというようなことがないということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども申し上げましたように、工事に関してはこれ以上ふえることはないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

お願いしますよ、ふえないようにしてくださいね。お願いします。

それと、先ほどの１回目の答弁でグラウンドゴルフ４コースとありましたが、私の聞き間違いだったか、間違いないと思うんですが、４面８コースの設定ということで当初計画ではなかったでしょうか。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、未買収のところを含めてると４面のダブルでできますので８コースができるという計画でありました。

○１番（岩水　豊議員）

それで１回目の答弁書、当初計画では芝生広場にグラウンドゴルフ４コースを設定し、トイレ等その他ということで説明しましたとありますが、このグラウンドゴルフ４コースというのはこれは訂正していただけますか。

○市長（五位塚剛）

４面のダブルで、４面でもコースの持ち方２つできますので、ダブルということで考えておりまして、この書き方がそういうふうに問われるんでしたら、訂正をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

何かいつの間にか、４面８コースが４コースに変わったんじゃないかと思いまして、非常に驚いているところでありますが、間違いなく当初、議会に提案されたと

おりの計画で進めていくということで間違いないということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

そのようにして努力してまいりたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

お金を次から次へつぎ込むことがないようにしていただきたいということで、新地公園の件については終わらせていただきますが。

次に、コミュニティＦＭ放送の現状についてということで、私、放送については非常にいい内容、まだ一部始まったばっかしだからもう少しかなという部分も含めてありますが、全体的には非常に内容としてはいいと思っております。残念ながら、難聴地域があるということでなっておりますが、市長、事業を当初26年に実施する計画を27年に先延ばしされました。先延ばしした成果がありましたか、伺います。

○市長（五位塚剛）

先延ばしする理由は、やはりコミュニティＦＭのあり方が私を含めてやはりまだまだ勉強不足でありましたので、いろんなところをまた勉強もしながらまたどういう組織でやっていくかという意味で十分検討したいことがありましたので、１年間延ばしてよかったというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

27年の３月の16日に、当時、海野議員が総務常任委員長のときに、総務委員会で附帯決議として、全体計画がやはり明確になってないと、いろいろな課題が残ってるということで、こういうところを明確に示してから着工するようにということで保留、予算の執行についてはそこまで明確にした上で着工するようにということで保留する附帯決議があったことは今でもわかってらっしゃると思うんですけど、いかがでしょう。私としては、こういう問題が発生しているということを踏まえて考えれば、もう少し、議会側も昨年の３月に言ったわけですので、ここまでの難聴が出るということは基本的な見直しを、我々としては心配してた部分があります。また、できてからの運営も含めてありますけど、どうでしょう。精査が正確さに欠ける部分が非常に多いと思うんですが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

ことしの４月の29日から曽於市のＦＭがスタートいたしました。非常に楽しみに待っておられた市民の方々が直接、自分の家で生の声が聞こえないということに対しては本当に申しわけないというふうに思っております。ただ、このことについては、総務省と国との電波の許可の問題やら実際、生放送で飛ばして調べてるわけじゃありませんので、結果的にやってみてこういう状況でありました。先ほども言いましたように、本当、結果論かもしれませんけど、この短波の、何といいますか、

方法についていろいろまだ疑問点も実際、残ったところもあります。引き続き、市民の方々がちゃんと聞けるように最大限の努力をしたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

先ほど宮迫議員の質問にお答えのときとを踏まえてお伺いしたいんですけど、白鹿岳から電波を発したら城山が邪魔になったとか、しかし本当にこの基本設計、基本設計というより実施設計を含めてアンテナの位置、中継基地を考えれば、本当、想定される問題だと思うんですね。我々じゃ素人ですが、設計をしたところに言わせれば、やはりそこに対してのそれなりの違約金問題、契約不履行の問題を含めての取り扱いは考えてませんか。

○市長（五位塚剛）

このことに対して、私もそこを設計された会社の方を呼んで、現実的にこのようにして難聴地域が出てるということで、一定の責任を取ってほしいというような話もいたしました。しかし、どこに鉄塔を立ててやるかという問題も含めて、やっぱりそれなりの設計やらそれらのいろんな事業がかかわっているようでございます。まだそこの会社が引き続き努力をされておりますので、またその状況を見て今後、検討したいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今回の工事費等4,100万ほど上がっておりますが、これについての基本的な出力をふやすとか、中継基地の移転とかいうことについては、その設計したところがいろいろ知恵を出してくれてるということでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この事業だけは途中でほかの方に変えるというわけにいきませんので、基本的には同じところにお願いして出力のアップとかそういうのも、基本的には一定の効果が上がるということをこの間、話し合いをした段階で受けてるとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

当初の設計事務所が、そこにやはり関与していただいて進んでいるということでよろしいわけですね。それで、私、１年先延ばしした成果としては、あったということでありますが、こうやって追加の補正で工事費が上がってくるということについては、私、市長、成果があったというの受けとめ方は甘いんじゃないかと思うんですね。そして、私としては、28年度にこう上がってきた予算だけがふえたように、先ほど宮迫議員の質問に企画課長でしたかね、答弁がありましたが、私からすれば今回、オフトークの使用料ちゅうのは950万ふえてますよね、これもやはり関連する予算になってるんじゃないでしょうか。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然ながら、今、公共放送、行政放送ですね、オフトーク優先でやっておりますので、まだそれを全ての市民にＦＭは届いておりませんので、当然ながら延長いたしますので、その費用も入っております。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、これを26年度に実施して27年度末に２年間かけてＦＭ放送を構築したとすれば、２年間ですね、ことしの12月ぐらいにはおそくもできるということを踏まえれば、１年先延ばししなかったとしたら950万という金は発生しなかったんじゃないですか。これも数字の計算、26年、27年、２年かけて整備するんですね。そしたら27年の３月には完全にでき上がるわけです。１年おくれたから、950万というのが新たにことし費用として発生してるわけじゃないでしょうか。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

ＦＭ放送を開局するために、事前の準備期間というのがあるんですね。やっぱりどういうＦＭをつくるかということで、これはもう十分議論しなきゃなりませんでした。もう慌てて26年度からぱっとできるもんじゃありませんので、先ほど言いましたように、十分検討した状況でやります。その今回、新たに有線放送とあるいは費用負担がふえるということはこれはもう結果的に申しわけないと思いますけど、やはり市民にも対してちゃんと公平な放送をするという意味でもやむを得ない措置でございます。

○１番（岩水　豊議員）

何か素直に申しわけない、市民に対しても申しわけない気持ちですということをさっと言われてしまうと言いづらくなってくるんですが、やはり25年度に設計は終わってたわけですね、企画課長、間違いないですね。

○企画課長（橋口真人）

設計は25年度で終了いたしております。

○１番（岩水　豊議員）

設計が終わっていました。ＦＭ放送を立ち上げてからの放送の運営方法については、その時点ではまだ決まってなかった。ですから、私が申し上げるのは、設備を整備することとそれ以降のＦＭ放送の運営というのは、別途分けて考えておるわけですね。一色単にして考えると、先ほどの問題じゃないですけど、二つの問題一緒に進めていこうとするとなかなか進まない。まず最初は設備ができあがってから運営が入るわけですから、ある一定のところまでに設備が終わる前に、運営については進めていくというような時間差でもよかったんじゃないかなと思うんですね。ですから、我々が危惧して総務委員会としてはこういう附帯決議を出したわけです。

ですから、１年先延ばした成果があったというよりも、１年先延ばしたせいでこういう950万という一般財源からの持ち出しが出てきているということには間違いないんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

何度も言うようですが、ＦＭを開局するにはその品物自体も発注してから半年、下手したら１年近く、品物をつくるものもあります。そういう意味でそういう期間も必要です。それと電波の申請をするためには、やっぱりちゃんと、一般法人の会社をつくり上げて、その中でどういうふうにして運営をしていくかというこれもつくらないと申請もできないという状況があります。同時に、やはりどういうスタッフをするかということも含めて、また同時並行にしなきゃなりません。そういう意味では、１年間いろんなことを研修した現実が今あるわけですので、結果的に電波は届かなかったというところもありますけど、それについては本当に申しわけないと思いますけど、基本として市長としては、やはり市民に行政の放送を、またいろんなことを含めて、災害があった場合でも放送流さないけませんので、これはどうしてもやむを得ない措置だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

もう一つ、ＦＭ放送についてお伺いしたいんですが、聞いてないと思うんですが、もうこれ以上はふえないですね。

○市長（五位塚剛）

はい、本当にそういう願いを私自身も本当に持っております。もうこれ以上、やっぱり予算をふやすといかんというふうに思っております。でも、担当課長ももう眠れないぐらい苦しんでいるようでございますので、ぜひ温かく見守っていただければありがたいなと思います。

○１番（岩水　豊議員）

市民は温かく見守ってくれなくて、私たちなんかに八つ当たりが来てしまうんですよ。私、たまたま地区の自治会長をしておりまして、したらアンテナがつけてくいやったんですね、ＶＨＦみたいな、で聞こえるようになって、そしたら周りの人たちは「ＭＢＣを聞いとっておいげえもラジオが聞こゆっど」って言ってたんですね。そんなもんなんですよ。ちごどチャンネルはここやっどち言ったら聞こえんなよということだったんですね。で近所の人たっがうちに来てそのラジオを聞っせえ「わあ、こんなんとがあっとか」いうようなことだったんですね。「なんでお前げえばっかいついちょっとか」て言って「いや自治会長だから、ついて非常の場合に誰かにか聞こえて地域の人たちに非常事態のときに動いてもらうちゅうのがあったから、たまたま議員であって、自治会長だったからついたんだよ」という話をしま

した。これはそういう取り扱いでよかったんですよね。

○市長（五位塚剛）

現在の予算の中にも、外部アンテナの予算を持ってますので、今、市民からどうしても聞きたいということで外部アンテナで対応できるところはそれも対応しておりますので、何ら岩水議員が先に取ったからといって、何の問題もないと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私もほっとしました。何かその議員という立場でついたんじゃないかと思って、第二の舛添になるんじゃないかと思って心配したとこであったんですが、私、公用車を持っておりませんので、私用に使うこともありませんから、その分についてはいいんですが、どうもこれについては気になってたところでありまして。やはり私、先ほど市長が言われたとおり、企画課長も大変な思いをしていると、だと思います。こんな、私から言や失礼ですが、ずさんだったということだと思います。ですから本当に4,160万とこの950万のオフトークの通話料等が市からの持ち出し、約5,100万ほどかかってるわけですね。ですから、やはり気をつけていただきたいのは、4,100万ですと言うけど、本当は裏で950万というオフトークの費用も発生しているということを認識していただくことと、これで足りるということを願っておりますというようなことじゃなくて、いや足りないんだったら足りないでいいんですよ。ぼんと出して事業が進めやすいようにして、本当に改善されるという自信がある形で私は取り組んでほしいんですよ。ということが先ほどの問題じゃないですか。曖昧な形で進んで、いや一生懸命努力してるんですよ、努力してるんですよと言ってまた補正予算、そんなのないですよ。ですから、必要なことは必要なわけですから。要るときは要ると。一般財源の持ち出しです、皆さんの税金持ち出して本当に済いません、でもこれだけはちゃんとしますということで5,000万でも6,000万でもぽっと組んで事業ができるようにするべきじゃないかと思ってるんですよ。ちょっと太っ腹の言い方をしましたが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

岩水議員からそういうアドバイスを受けるとはちょっと思いませんでしたけど、やはり非常に心配をしている部分もありましたので、本当に大事なことだと思っております。大きな予算もらって使わなかったら補正で落とせばいいわけですから、そういう意味では、今後、こういうことがないように十分気をつけて努力してまいりたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

勘違いしないでくださいね。これはコミュニティＦＭ放送に限ってのことです。新地公園は違いますよ。やはり正確にやっていただくちゅうのが基本ですから。イ

ンフラですからもう目に見えるものですから、積算しようと思えば、もちろん技術者ですから、わかるはずです。ですからそれで予算組むちゅうのは、本当、簡単とは言いませんが、特別な事情がない限り、例えば設置してみたら湧水があったとか、岩が出てきたとか、そういう特別なことがあれば費用はかさむんですよ。そうでない部分でこうやって簡単に費用がかさんでくるというのは、さっき、２ＬＤＫを３ＬＤＫやったけど、２車線道路が４車線道路になるような形になってくるようなことじゃないですか。やはり当初でしっかりしていく部分、それとこういうＦＭ放送等については完全にしないといけないということと、あって進めるわけですので、事業を進める担当課が不安になりながら進めていくちゅうのはどうも疑問に思うんですね。やはりそういうところはしっかり精査して、これが精査した金額だと受けとりたいと思いますが、受けとってこの項については、質問を終わりたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで、岩水議員の一般質問を一時中止して、10分休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時０１分

再開　午後　３時０９分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

岩水議員の一般質問を続行いたします。

○１番（岩水　豊議員）

次は、市営住宅、市有住宅及び公共施設の更新についてお伺いしますが、その前に、先ほどのＦＭ放送については、総務委員会に付託されてる議案でもありますので、また委員会の中でも我が総務委員長は１級陸上無線の資格までお持ちだということで、電波については非常に詳しいということですので、委員長のお力によってしっかり精査していきたいと思います。先ほど、休憩中にも言われましたが、無線等を移転するなど到底考えられない処置であるということですので、そこについては、市長、企画課長、十分に念頭に置いて、対応をしていただきたいと思います。

それでは、市営住宅の件についてお伺いしますが、私、この大きな問題として、今、出しておりますＰＦＩ方式は財政負担の平準化で非常にいい方法だと思っておりますが、市長、いかがですか。非常にいい方法だとお思いでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

この事業はそういう意味では民間の資金を活用したやり方ですので、市の負担が

大きく減らされますので、一つの方策かなということは考えております。

○１番（岩水　豊議員）

５月26日に大崎町で公民連携定住対策推進自治体連絡会主催のＰＦＩで支える公共サービスの後の内容で、講演がありました。私もその講演に行きましたら、うれしいことに市の職員も多数、来ておりました。私もさくら会のほうから派遣されて聞きに行ったわけであります。どうでしょう。建設課長、参加されておられたようですが、どのような感想を持たれたか伺います。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

私が感じるところなんですが、全国には既に実施して成果を上げている自治体や実施中、または実施を計画しているところがたくさんあります。例えば、先ほど言われました大崎町につきましても、定住促進住宅整備事業というのを計画しておりまして、優位なところといいますか、メリットをいろいろ教えていただいたところでございます。私なんかもまだ勉強不足でありますが、先進地の研修や専門家の指導を受けながら、情報を収集し検討を重ねていきたいと思っているとこでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

これは、私、この手法というのは本当、画期的な考えであり市の土地を、簡単な例といたしまして、市の土地がありますと。ここに基本的にやっぱり市内の建設業者、金融機関、不動産屋、経営コンサルタントを交えた企業体等をつくって、もしくは単独でもいいと思うんですが、構成してもらうと。特に企業体を構成するということで、参加業者の中でリスクの軽減ができます。そして、市民の民間の資金の活用ということで、消費喚起にもつながるし、経済も動き出します。その上で、市としては、冒頭、市長が１回目の答弁で申されたとおり、経費負担平準化の効果ということが非常にもられます。ただし懸念されることはサービスの低下があってはならないということだけであります。ここはしっかり見据えた上でやれば非常にいいと思うんですが、どうでしょう。市内の企業を、まずはこういう形での提案ということについてどのように考えるかというような勉強会なり、意見聴取ということは考えてないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

28年度の市の予算が可決された後に、市の公共事業に関する方々の説明会を開きました。その中で、市として今後、このＰＦＩの活用した事業も場合によっては進めていく考えもありますということをお知らせいたしました。そのために、この事

業はどういう事業なのかということを皆さんたちにも一緒に勉強をしていただきたいということでのお話をしておりますので、今後、市内の大きな建設業者を含めたいろんな方々に声はかけて勉強会をしていきたいというふうには思っております。

○１番（岩水　豊議員）

これこそ、慎重に進めていかなければならないと思います。先ほどのＦＭじゃないですが、30年度から桜ケ丘の建てかえを始めたいということであります。ということは、間に残る28年、29年、２年しかないですね、２年です。それは基本設計から始まれば、１年近くかかるんじゃないかと思います。ですから、早い段階でこの国のほうで支援しているＰＦＩの団体等があります、そういうところにやはり業者の方、そして我々行政側の方々も含めて、無料でしてくれる部分がたくさんあります、国が進めてる関係でですね。ぜひ、どうでしょう、近いうち、こういう講習会を研修会を開くようなことは考えておられませんか。この前は大崎町でありましたら、大崎町長が後ろのほうに座ってらっしゃって、誰かやっどねと思ったら町長でした。時間を見て来てらっしゃいました。ですから、やはりこう先進的な考えというのも取り入れて次へ進むというのも非常に大事だと思うんですが、ただこれを住宅だけにとっていい問題ではないと思うんですね。いろんな設備を、施設をこの工法を使ってやってると思うんですが、いかがでしょう。近いうちにそういうのを講習をする考えはないですか。

○市長（五位塚剛）

この問題については、誰だったか質問がありましたので、基本的にはやはり勉強することが大事だと思いますので、建設課を初め建設業関係の方々、また銀行の方々も含めて、これはもう早く研修会したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

市長、こういうＰＦＩ方式を活用して取り組んでる公共施設の更新について、市営住宅は住宅の兼ね合いもあります。それも含めて市有住宅、そのほかの設備等もあります。どうでしょう、どういうところまでを取り組んでいこうかという考えであるかお伺いしたいんですが。

○市長（五位塚剛）

まだ確定はしておりませんけど、少数地域のこの市営住宅、公営住宅で余り大きくならない住宅については、今までの方式でもいいとは思いますけど、やはり財部の前玉団地でこの間事業をしておりますけど、国からの交付金というのが、言いましたように50％で計算をさせるけど実際、最終的に入ってくるのは30％ということで非常に市の負担が大きくなりますので、やはり今後、余り大きな建てかえ工事等はないと思いますけど、そういうものについて、取り入れたらどうかということで

すけど、まだ十分勉強しないとわかりませんので、まだ確定はできてないとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それじゃ提案なんですが、市営住宅だけではなく、庁舎もそういうこれを使ってやってるとこもありますし、汚水処理施設、学校の空調関係、体育館、いろんなことに全国で取り組んでます。成功例も多数あります。多数どころか、ほとんど成功してると私は思っております。庁舎の建設等についても、和泊町なんかもやっておりますし、この近くでは鹿屋のほうも今度やったということであります。どうでしょう。今までどおりの行政側が土地を探し設計して積算して発注して、今度は工事発注し、戻してもらって我々がまた行政側が管理していくというやり方ではなく、柔軟な対応ということで、非常にいい方法だと思っております。以前からは気になってたんですが、なかなか講習する機会もなくて、この前近くでやったから、したんですが、どうでしょう、それで前向きに検討されていただけるでしょうか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

私もこの方式を雑誌で知りまして、職員に勉強してみなさいということで指示をいたしました。県内でも今、言われるような鹿屋とか大崎も進めておりますし、また全国的にいろんなモデルがあるようでございます。今、一つ検討しているのが、私たちの地域にはビジネスホテルがありませんので、このビジネスホテルを民間の力で建設してもらって、またいろんな形で利用するというのも大事だと思いますので、そういう形での市の土地を賃貸を結んでのやり方ともこれは可能だと思います。だからいろんな形での取り組みは、今後、新たに出てくるんだろうというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

土地の賃貸してやるというのとはちょっと意味合いが違う部分はあるとは思います。しかし、やはり市内にある大きな土地があちこち眠ってる土地もあります。以前、申しました学校の土地と交換いたしました県からもらった土地もあります。そして、胡摩地区も膨大な土地があります。どうでしょう。私が申し上げたいのは、最後に、このＰＦＩ方式を取り入れたり、そして柔軟な形での市有地の活用、そして市有地の民間への利活用等を含めた取り組みということで提案しているとこであります。いかがでしょう。最後にお伺いします。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの地域でも末吉の南之郷中学校の跡地を、ああいう老人ホームで新たにしてもらいました。今後はだから、市の眠っている土地を財産を有効活用すると

いうのは非常に大事だと思いますので、前向きに検討さしていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

これで終わりたいと思いますが、やはり全体を通して、一つだけ申したいこととしまして、やはり施政方針で述べたこと、27年度でありますが、これはあくまでも方針であるというだけではなく、方針の中で取り入れてるということであれば、また同じく28年度ではのど自慢等を含めた実績というのも上げてあります。これが方針なのか、実績なのかということを踏まえて考えると、やはり胡摩地区の活用についても方針の中で出してるということであれば、これはやっぱり実現しないといけない問題でもあります。それを踏まえ、新地公園についても未買収地があり、私としては買収が終わってから工事にかかるというのが基本ではないかということでありますが、もう１年たちますが、今のような状況で進んでおります。これについても、慎重に考えていただいて地権者の感情というデリケートな部分もあるということですので、それをもって進めていっていただきたいと思います。

また、コミュニティＦＭ放送については、この工事費ということで見込んだことであるでしょうから、間違いない形で進めていただきたいと思います。しかし、これについても、また委員会でも再度、審査していきたいと思っております。

これで終わらせていただきます。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日17日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時２４分

平成28年第２回曽於市議会定例会

平成28年６月17日

（第５日目）

平成28年第２回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成28年６月17日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

第１　議案第39号　財産の取得について（消防ポンプ自動車）

第２　議案第36号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

第３　議案第37号　曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

（以下２件一括議題）
第４　議案第38号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第５　議案第40号　財産の処分について（バンガロー）

第６　議案第41号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

（以下２件一括議題）
第７　議案第42号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について
第８　議案第44号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

第９　議案第49号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

第10　陳情第４号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元，複式学級解消をはかるための，2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男

16番　谷　口　義　則　　17番　迫　　杉　雄　　19番　徳　峰　一　成

20番　原　田　賢一郎

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　持　留　光　一　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第39号　財産の取得について（消防ポンプ自動車）

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第39号、財産の取得について（消防ポンプ自動車）を議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の39号の財産取得について４項目質問をいたします。

今回のこの財産取得は古くなったということで、消防ポンプ自動車を１台購入するための財産取得に関する提案議案であります。

質問の第１点でありますが、この自動車更新についての市の考え方ですね、また、今回、その対象となった車については、そうした更新の考え方に基づくもちろん財産取得でありますが、関連して答弁してください。

それから、質問の第２点目、この入札においては、今回のポンプ自動車、例えば、指名競争入札を行う段階で、車の車種等についても具体的に指定をした上での入札となっているのか、これも実情に即して説明してください。

３点目、今回の入札における入札の参加業者と、また入札の経過と結果について説明してください。予算あるいは予定価格等を含めて説明してください。

最後に、今後の、この一応、財産を取得した後のアフターケアについては、いわゆる保証問題ですね、どのような考え方、取り組みを持っているか、その基本的な中心点について報告してください。

以上、４点です。

○大隅支所長兼地域振興課長（八木秀久）

まず、第１点の更新についての考え方を答弁さしていただきたいと思います。

大体、おおむね20年前後が更新の時期かと思われるんですが、今回の恒吉分団のポンプ車につきましては、18年間での更新なんですが、ラジエーターの送水管が修理不能になったため、更新を早めてもらったものであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

走行距離は入ってないんですね、走行距離。

○大隅支所長兼地域振興課長（八木秀久）

走行距離については、それをもとに考慮しているということはありません。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、入札をする上での車種を指定してでの入札かということでございますけども、指名競争入札を行なったわけでございますけれども、指名業者への仕様といたしましては、車につきましては、４ＷＤのオートマ車ということで、それからポンプ等につきましては、それぞれシャッター、そういったものにつきましては、こちらから製品等の指定をさしていただいておるところでございます。

それから、参加業者の結果でございますけれども、参加業者は、資料にもつけてはございますけれども、５者指名をいたしております。全て、本社が鹿児島市内にある業者でございますけれども、有限会社いずみ商事、それから、株式会社鹿児島消防防災、それから、鹿児島森田ポンプ株式会社、それから、株式会社熊谷消防設備、それから、株式会社ヨシキといったような５者でございます。

それから、予算でございますけれども、予算、それから予定価格等についてでございますけれども、予算につきましては、2,484万円計上してあったわけでございますけれども、それにつきましては、予定価格が、これ税込みですけれども、2,224万8,000円といったような価格に設定いたしました。

落札価格が、税込みで契約価格でございますけれども、2,214万ということで、落札率が99.51％ということになっております。

以上でございます。

○大隅支所長兼地域振興課長（八木秀久）

保証期間につきましてですが、昨年も徳峰議員のほうから保証期間について質問がありまして、ここの参考資料の７ページに主要諸元表があるんですが、消防車両を導入する場合は、まずもとになる車種、それから本元のポンプ、それから車両に搭載する備品といった形で艤装されて消防車両ができ上がるわけなんですが、そういったときに、それぞれの備品がメーカーが違うということで、メーカーの保証が大体１年だということで、検討しました結果、１年ということで、今回も仮契約をさしていただいたところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

保証期間が１年というのは、一般的には短いと思うんですけども、これについて、ちょっと答弁があったら答えてください。

それから、先ほど聞けばよかったんですが、２つ目、この鹿児島消防防災については、これまで曽於市内、どれぐらい納入されているのか、これが２点目。

それから、３点目、これは市長を含めて、あるいは入札委員長でもいいんですけども、大休寺さん、副市長ですか、考えていただきたいんですが、答弁を求めます。

この落札率が99.51％ということは、もうほぼ100％ということでありますよね。で、全部、鹿児島市を中心とした業者が参加しておりますよ。これについては、もっと今後検討が必要じゃないですか。例えば、宮崎県を含めて、やはりもう15者から20者から競争をしていただくちゅうか、アフターケアもわずか１年と短いわけですから、義理はないんですよ。これが例えば、90％前後、80％台の入札だったら話もわかることでございます。

ポンプ自動車について詳しいことはわかりませんが、一般的に、私たち市民が車納入する場合も、99.何％で購入するちゅう人はまず、現金払いでしょう、あり得んですよ。

そういった点で、入札のあり方、これは根本から検討し直す必要があるんじゃないですか。こういったことがずっと今後も続くのはよくないと思うんです。答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

お答えいたしたいと思います。

今回の財産取得は、普通の車とは違いましてポンプ車でございます。ポンプ車を納入できる会社というのは、それほど多くはありません。以前に、消防車の地元の企業も参入いたしまして落札された経過がありますけど、残念ながら、その後、とても採算が合わないということで辞退をされております。

基本的には、この落札率が99.51％になりましたけど、不落という状況もあります。結果的に、再度もう一回お願いしてするわけですけど、こういう二度も不落になると、残念ながら納入ができないという状況もありますけど、入札のあり方については、また工夫はしていきたいというふうに思います。

あとは担当課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、今回落札いたしました鹿児島消防防災の曽於市での実績でございますけども、平成20年に消防自動車１台を購入しております。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

もっと安くて購入するというのは、今の時代に考えた場合、これは宮崎県を含めて、時代の流れとして考えていくべきじゃないかと思うんです。

今、インターネットを使って、普通の物品の場合は、大きなお金までどんどん県外からも購入する時代になっておる、場合によっては外国からも買う時代になっておりますので、何も県内にこだわる必要はないと思うんです。これは研究してください、もう答弁よろしいです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第39号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議案第39号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第39号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第39号は、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第36号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第36号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

辺地債を使っての、この道路整備のための総合整備計画でございます。６項目にわたって質問をいたします。

質問の第１点。いわゆるこの辺地債についての定義といいますか、内容説明をしてください。その中で、今回、辺地度点数が該当するのが121点ということでございます。この121点についても、その説明の中で、わかりやすい形で位置づけを含めて説明してください。これは質問の第１点。

それから、質問の第２点目。いわゆるこの辺地債については、ほかのいわゆる起債に比べても、地方自治体にとっては、最も有利な内容といいますか、条件がよい内容となっております。その点で、特にどういった点で有利な内容となっていて、今回辺地債を使ってのこの提案となったのか。その辺地債の有利な条件、財政的な特徴についても説明してください。

それから、質問の３点目。市内では現在、例えば。28年度の予算の中で、ほかに辺地債を使っているところがどことどこが見られるか、説明をしてください。

それから、質問の第４点目。もちろんこの辺地債も一定の使用枠が曽於市にとってもあると思うんです。使用枠については、どのような、今、国は考え方を持っているか。あわせて、今後曽於市として、今、行なっている辺地債を使った事業以外に、今後、この起債を使って事業を行いたいという地域はどこが考えられるのか、今後の総合振興計画等を含めて、お答え願いたいと考えております。辺地債を使ってやりたいところ、もう曽於市にはいっぱいあるからでございます。どこを優先度を決めて行うかということを含めて、お答え願いたいと考えております。

次に、この総合振興計画の中で、辺地の人口が565名となっております。ここはいわゆる恒吉でも須田木地区を中心としたところでございますが、人口565名というのは、かなりこれ幅広く範囲で見てるなという感じもするんですが、おおむね、自治会では、地域では、どのあたりまでを対象範囲としての565人であるのか。もちろん、面積はそれはセットであるでしょうから、お答え願いたいと考えております。

最後に、この現地は、これまでも非常に時間が悠長で、谷口議員の地元でありますが、一部２車線が入っておりますが、今回の辺地債を使った事業については、この幅、幅員については、どういった考え方を基本的には持って、対応、整備したい

と考えているのか、以上、６項目でございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず１番目の辺地債についての定義でございます。

交通条件及び自然的、経済的、文化的条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活、文化水準著しく低い山間地、あるいは離島、その他へんぴな地域での計画を想定しているとこでございます。

それから、辺地債の有利な内容、どのような条件かということでございますが……。

（「課長、点数です。点数があるでしょう。121点の位置づけについて説明してくださいということ」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

２番目の項目で説明、まず121点の内容でございます。

121点につきましては、まず小学校からの距離でございます。この辺地地域の中心点におきまして、小学校の地域が、例えば0.82km、これを３点としております。それから中学校がございます。中学校は大隅中でございまして、ここまでの距離が12.09km、これが点数として20点、それから高等学校でございます。高等学校までの距離が18.87、これを10点としております。それから、医療機関でございます。一番近い医療機関は加藤クリニックで積算しまして12.16km、これを39点でしております。それから郵便局でございます。これは郵便局は恒吉地区内にございまして1.4km、これを４点。それから、市役所でございますが、これが19.77kmの16点、これらを総合しまして、それから106点となりますが、これに鉄道または定期バスの一定往復回数が２回、往復で２回というところでありますので、これを15点、合計しまして121点となっております。１点漏れておりました。その他の近傍の市役所として都城市役所までの距離28.44kmでこれを９点、トータルで121点となっております。

それから３番目、ほかの辺地債を使ったところでございますが、平成28年度でございます。財部の高塚・桐原・溝ノ口辺地でございまして、桐原・溝ノ口線、それから同じく財部の古井・荒川内辺地地域の荒川内八ヶ代線、それから同じく財部の大峯辺地、大峯・永里線、これを平成28年度に辺地債を使って整備する予定でございます。

４番目でございます。曽於市の枠でございますが、国・県から明確に曽於市の枠は幾らですよというのはございませんが、今までの充当率が、本来は100でございますが、たくさん申請しますとこれが下がってくる傾向がございます。現在までの

状況におきましては、約１億前後で推移してると思いますが、この範囲内であれば100％で充当がついてるようでございますので、これが枠ではないですけども、この形で辺地債を充当しているところでございます。

今後の曽於市の辺地債を使っての地域でございますが、財部の高塚・桐原・溝ノ口地区、これが29年度で５カ年間の１回目の計画を終わります。しかし、この29年度までではまだ整備が終わりませんですので、30年度以降に計画をする計画でございます。

それから、財部の大峯辺地でございます。これは28年度までの計画となっておりますが、28年度まで、まだ全線の改良が済みませんですので、29年度からまた新たに計画を策定し、整備を図る計画でございます。

それから、恒吉辺地の565人という人口でございますが、基本的には、この人口等につきましては、50人以上というのが条件でございまして、当然、余り多過ぎますと、この辺地度点数が100を下回りますので、小学校からの距離、中学校からの距離あるいは市役所からの距離、こういうのを総合的に計算しまして100点を超える人口ということになっております。

（辺地ていうのはどこからどこまでの地域が入っているんですか）と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

地域ですが、恒吉辺地につきましては、西のほうが須田木から、それから東のほうが、――全体的にいいますと、旧恒吉中学校区域となっております。

それから、最後の２車線での整備についてでございますが、これにつきましては、神牟礼・沖上線でございますが、最初の整備計画から７ｍの幅員で行なっておりますので、最後の、これは一番最後が32年度になりますが、32年度までで７ｍ幅員で整備を行ないたいということでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁漏れを含めて再度質問いたします。

この辺地債について、今121点ということで具体的な項目の積み重ねについて、今、課長から説明がありましたけれども、具体的に辺地債を使ったこの場合は、点数的には何点以上が起債を使えるのかどうかですね、お答えください。

それから２点目。繰り返しますが、ほかの起債に比べても、自治体にとっては有利な条件でありますけども、どういった点で財政的には、交付税措置を含めて有利な内容であるのか。先ほど充当率は100％だけども、利用が多いと若干これを割ることもあり得るということでございましたが、全体的な財政要件について説明してください。

次の質問でございます。関連いたしまして、曽於市の場合、道路整備を中心として、この辺地債を使える箇所は、先ほど申し上げたように、まだほかにもいっぱいあると思うんです。現在、課長説明にありましたように、財部地域が中心となっておりますが、場合によっては、末吉、特に大隅町はあるんやないでしょうか。だから、その点、もっと、一般論的には使うべきじゃないかと思うんです。

例えば、過疎債の場合は、基本的には使える上限があります。辺地債の場合、今課長答弁ありましたが、基本的には、全く上限が定められてあるわけじゃないんでしょう。充当率については、若干下がったとしても、その点、やはりもっと使えるところは使っていいんじゃないでしょうか。そのあたりが議論されてるでしょうか。もっと議論をこのあたりが深めるべきじゃないかということを含めての質問でございます。答えてください。

それから、この565人についても、別にたくさん見立てる必要はないと思うんです。一般的に起債を使う場合は、いろんな条件をよりたくさん盛り込んで、こういったこと、こういったことで、やはりこの起債は必要なんですよということで、県を通して国に上げると。しかし、この人口については、細かいことでございますけど、課長答弁のように50人以上であって、余り多かったほどいいということでもないわけでありますから、だから、これ、最初見たときにちょっと疑問に感じたんです、私。

ですから、恒吉地域となりますと、大体どのあたりまで入るでしょうか。一番外側の部分というか、隣接する、はどの地域でしょうか。恐らく、私よくわからんですけど、紺垣あたりまで入ってるんじゃないですか。だから、そう必要ない地域であります。その点で、もっとこのあたりは、実情に即した捉え方がいいんじゃないかということで、細かい点でありますけども、答えていただきたいと考えております。

最後に、この７ｍというのは1.5車線になるんでしょうか。どれぐらいの幅員になりますか。その点もお答え願いたいと考えております。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず１番目の辺地の点数ですけども、100点以上が辺地地域となっております。

それから、財政的措置でございますが、辺地債の場合は80％の交付税措置があるとこでございます。

それから、道路整備について、過疎債等も含めて議論されているかでございますが、辺地も国の枠、それからおっしゃいました過疎債のほうにつきましても、国の

枠があると思ってるとこでございます。過疎債の曽於市としての枠はございませんが、国の予算等もありますので、過疎債、それから辺地債につきましては、過疎債もたくさん申請しますと当然充当率も下がると考えられますので、過疎債、辺地債ともに……。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

曽於市としての枠はございません。曽於市としての枠はございませんが、そこはやはり、私も一昨年までは財政にいたわけでございますが、県と協議をしていく中で、県全体の過疎債の状況等も考慮されておりまして、曽於市の大体の線というのはあると考えております。特に、道路、そういう継続的なものについては、あると考えておるところでございます。

それから、恒吉辺地の区分でございますが、今回、神牟礼・沖上線がございますが、これにつきましては、複数の区域、いわゆる自治会にまたがっているとこでございます。当然、それの神牟礼・沖上線を通っている自治会を全部拾い上げる必要もございます。そうしないと辺地地域として認められないとこでございます。したがいまして、その道路を整備するとこにつきまして、その自治会の人口を集計しますと、結果的に565人となったとこでございます。

同じく、須田木線も一緒でございます。それを合計しまして、須田木線、それから神牟礼・沖上線、そこを足しますと565人という数字になったところでございます。

それから神牟礼・沖上線ですけども、これは、センターラインが引いておりますので、２車線と理解しているところでございます。

終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

一応、２車線になるわけですね。これはこれ以上、私、差しさわりあるから申し上げませんけども、全体のことは考えるべきだと思うんです。

１点だけ、くどいようでありますけど、この辺地債を今後もっと活用できないものかについては、もっと研究が必要じゃないでしょうか。

明確な、曽於市の場合は、毎年これだけしか使えませんよという基本的な限度があるんだったら、その枠内で考えなければいけないですけども、それは、国のこの財政に対する考え方というもの、やはり若干動いていると思うんです、法律で規定されてる事項じゃないから。その点で、もっともっと前向きなというか、どんどん国と交渉するぐらいの気持ちで、もっとこれは使っていいんじゃないでしょうか。

その点で、特に大隅町の道路については、まだまだこれから整備しなけりゃいけ

ないですので、もっと辺地債を積極的に使うような、そうした検討が、積極的な検討が必要だと思うんです。具体的には、これ以外に、今、神牟礼・沖上線は話がありましたけども、ほかにこれを使うような検討は全くされてないんでしょうか。検討はすべきと思うんです。検討した上でできなかったら、もうほかの事業で対応するしかないですけども、その点でどれだけ検討されているか、お聞かせください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、平成28年度の辺地区域におきまして、他の起債で行なっている事業をまず説明いたします。

まず、先ほどの辺地地域の高塚・桐原・溝ノ口辺地でございますが、これにつきましては、過疎債で高塚線を整備しております。それから、同じく、財部の大良線も過疎債で整備しております。それから今度は、大隅のほうに行きますと、同じく恒吉辺地で紺垣線を過疎対策事業で整備しております。

辺地債が、曽於市に明確な枠というのはないと我々も考えているとこでございますが、国の予算の状況等見ながら、辺地地域であっても過疎債あるいは合併特例債等を総合的にミックスしながら、有利な起債、当然、辺地債が有利だとは考えておりますが、過疎債の70％の交付税措置、それから合併特例債の70％の特例措置、辺地債よりは若干下がるんでありますけども、そういう有利な起債を活用して道路整備が図っていると考えてるとこでございます。

それから、先ほどちょっと答弁漏れがございまして、ほかに辺地地域がないのかということでございましたが、大隅につきましては、恒吉辺地があるところでございます。それから、財部も吉ケ谷辺地があるとこでございますが、これにつきましては、辺地債等では事業計画は今ないところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第36号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第３　議案第37号　曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第37号、曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてを議題といたします。

質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第37号は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第38号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第５　議案第40号　財産の処分について（バンガロー）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、議案第38号、曽於市営住宅条例の一部改正について及び日程第５、議案第40号、財産の処分について（バンガロー）の２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の40号の大鳥峡のバンガローの財産処分について二、三質問をいたします。

この大鳥峡については、合併後、事実上も閉鎖状態が続いておりますが、もしわかっていたら、何年度整備でどれぐらいお金をかけたということを、そして、この起債を使ったもう償却年度は終わってると思うんですが、いつ終わったのかを含めてお答えできたら、お答えしてください。質問の第１点でございます。

それから、質問の第２点目でございますけども、今申し上げましたように、合併後は事実上も閉鎖状態でございますが、その中で、バンガローは、比較的使えないことはないといいますか、私も見てますけども、状況でございますが、このバンガローの財産処分の対象となる評価額ですね、評価額については、どの金額で評価が現在されているのか質問をいたします。関連して質問いたしますけども、この評価額が価値があるといいますか――金額はともあれ――についての無償譲渡については、全く問題がないのかどうか、法的にも、確認方々の質問でございます。

３点目、いずれにいたしましても、今のところ、このまま閉鎖状態が続くことになるかもしれませんが、３点目の質問、曽於市として、今後、ここはもう今後は完全に閉鎖する考えであるのか、中途半端な状況をずっと続けるわけにもいかないと

思うんです。あるいは、再開発の検討がされているのかどうか。完全に閉鎖するんだったら、閉鎖後の対応についても、やはりこのままほったらかしというか、放置するわけにもいかんでしょうから、緑樹を含めて考えていかなきゃいけないと思うんです。そのあたりの議論と検討がされているのか、市の考え方を、今後についてのお聞かせ願いたいと考えています。

以上、大きくは３点でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

バンガローのことについてお答えを申し上げます。

まず、第１点目の事業費が今どれぐらいまでかかったのかということでございますが、旧大隅町時代から整備をされてきておりまして、昭和57年度から整備をされてきているようでございまして、いろいろな国の事業なり、県の事業なり、そういったものを取り入れられてるようでございまして、曽於市にかかわる分の事業につきましては、総額で２億4,301万2,000円でございます。これは国庫補助が8,083万3,500円、県の補助金が2,952万8,000円、それから旧町の単独費が１億3,265万500円という形になっているようでございます。

あと、無償譲渡にする場合のこの評価額は幾らになっているかということでございますが……。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

これについては、最終的に事業が終わってますのが、建屋等は昭和59年までで終わっておりますので、終わってるものだと私は思っております。ただ……。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

バンガローについてはもう終わっております、そこはもう確認しております。

次に、評価額についてでございます。評価額にきましては、不動産価格評価委員会の中で税務課のほうで評価をしていただきました。これにつきましては、１棟あたりが19.36ｍ^{2}ですけれども、１棟の評価額が、現在の評価額が36万960円ということになっております。これが法的に無償譲渡するのに問題はないのかということでございますが、解体費用を、工事費を見込みで設計をしましたところ、解体費が30万80円ということ、１棟あたりかかるようでございます。これは工事費ですので、これにかかわる設計費等もかかります。したがいまして、評価額よりはこちらのほうが上回ってしまうということでございます。

あと、法的にということでございますが、この大鳥峡の施設につきましては、18年３月で、この森林組合の管理する施設の条例等を廃止しております。ただ、ふれ

あい広場だけは、まだそのまま残っているところでありますが、したがいまして、この条例等に記載されてない部分につきましては、地方自治法の96条で、条例で定める場合を除くほかの財産の譲渡については、議会の議決が必要であるということになっているところであります。

あと、市として閉鎖する考え方なのかと、再開発はということでございますが、この検討委員会におきまして、今、４回ほど開催をされております。その中で、ほかの施設等につきましては、今後残していくのか、あるいは撤去していくのかということも検討をされているところでございまして、今あります、つり橋等がありますけれども、つり橋等については、撤去する方向で考えていくということでございますけれども、あと、ふれあい広場、それから、そこのふれあい広場にあるトイレ等がございます。これにつきましては、地元の自治会が今利用もされておりますし、今後も利用されていくといような考え方でございますので、引き続き、そこの部分については残していきたいというふうに考えておりますが、やはり、今後もその検討委員会において、また地元の意向も踏まえながら、この一帯をどう整備していくかを検討していきたいというふうに考えているところです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど質問は済みましたけども、全体のこの大鳥峡の面積は幾らでしょうか。

関連して確認でございますが、これは一応行政としては公園という位置づけですかね、公園って。これが質問の２点目でございます。

３点目は、これは市長の答弁になろうと思うんですが、この検討委員会をだらだらと、検討、検討だけで済ますのも、地域の方だけやなくて曽於市全体としても好ましいことじゃないと思うんです。いわば、結論のめどのない検討委員会じゃ意味がないと思うんですよ。ですから、市としては、大体いつごろまでに、今後の地域のいわゆる公園地の今後のあり方については結論を出す方向であるのか。これは市のほうで基本的な考え方を持たなけりゃいけないと思うんです、基本的には、市の財産でありますので。これから検討というのも一つの方法論かもわかりませんけども、せっかく今回の議案が議題として出された以上、議会からの質問を想定した上で検討されてると思いますので、今後のあり方については答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の大鳥峡の地域の問題については、この間、検討委員会でかなり議論していただきました。その結果を受けて、今回、初めてキャンプ場施設の建物を処分するということをお願いいたしました。

最終的には、いろんな意見がありまして、これ以上お金をかけることもできないし、その状態で残すとさらにいろいろ問題が起きるだろうということで、基本的にはこういう提案をいたしました。

もう今後、あそこにいろんな施設をつくるということについては、考えてないとこでございます。もう基本的には、そういう方向で進めていきたいというふうに思います。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、面積とそれから公園施設なのかということについてでございます。面積については、この大鳥峡一帯が36.83haと、これは一帯の面積ということで定義されているようでございます。あと公園かということでございますが、ふれあい広場のほうは利用をされておりますので、そこの施設の部分については、市のほうでの維持管理は続けていきたいというふうに考えてるとこでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第41号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第41号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

私は５項目について、事業について質問いたします。

19ページの曽於市コミュニティＦＭ放送施設整備事業につきまして、きのう同僚議員の一般質問もございましたので、説明があった部分は省略さしていただきます。

難聴対策アンテナ取付事業委託料でありますが、自治会加入の方々はもう防災ラジオ配付は大体済んでいると思うんですけど、自治会未加入の方々のラジオの受け取り状況はどんな感じか。その中で、自治会未加入の方の難聴とこらの情報等はどういうぐあいに確認されているか伺います。

あと21ページの定住促進対策事業につきまして、具体的どういうことを取り組まれるのか質問いたします。やはり22ページの移住交流推進事業につきましても、具体的にどういう事業であるか伺います。以上は企画課長でございます。

38ページの産地パワーアップ事業につきまして、メルヘン農園が、荒茶製茶工場をつくるという説明でございますが、いつごろ着工予定か、また完成までは大体どのぐらいまでかかるのか伺います。

あと、45ページの住宅総務費について質問いたします。

市営住宅が以前、全員協議会でもあったと思いますが、火災があった。その後、今度解体されて、先ほどの条例のほうでもありましたけど、解体後市営住宅をまたそこに建設される予定か。また、そのときには負傷されて事情を聞いてるとこやけど、その後の経緯はどうであったのかを伺います。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず１番目のラジオの配付の受け取り状況でございます。

トータルで1万5,120個お配りいたしておりますが、未加入者につきましては、大隅が459、末吉が2,052、財部が285、合計の2,796個、未加入者には配付してるとこでございます。ちなみに、自治会加入者につきましては、１万2,065個、今、配付しているとこでございます。

それから、難聴の確認の仕方でございますが、これにつきましては、工事施工業者が一旦全部専用の車で調べたとこでございますが、私どもも自分たちの車等で確認もしました。ただし、道路上でございますので、実際、室内の一部あるいは室内に入ると全く入らないところもあると思ってるとこでございます。

難聴につきましては、大体6,200ぐらいあると今試算してるとこでございます。この中で、送信所改善で4,100程度、それから共聴組合のアンテナで370程度、個別アンテナが1,730程度と予想しているところでございます。

それから、定住促進対策事業の具体的な取り組みでございます。本事業につきましては、私ども曽於市、それから都城市、志布志市及び三股町で構成しております都城広域定住自立圏において実施する事業でございます。

この圏域の中の移住・ＵＩＪターン者を積極的に採用する企業と連携し、就職座談会の開催やあるいは地元の高校生を地元の企業へ訪問する機会の提供、それから、地元中小企業の人事担当者向けのセミナーの実施、それから、新入社員が少なく新入社員研修ができない企業におきまして、企業の枠を越えた新入社員の合同研修会等を予定しているところでございます。

それから、移住交流推進事業の具体的内容でございます。

本事業につきましては、市外から本市に滞在し、地域のイベント等に参加・体験・宿泊することで、本市の持つ魅力の発見と地域経済の活性化、交流人口の増を図ることを目的に実施するものです。

具体的には、旧財部北中学校校舎に宿泊し、あるいはその周りの方に民泊もお願いし、運動会や音楽祭、木工教室、料理教室、農作業を体験してもらう事業でございます。また、その中で移住希望者には、一定期間、１週間程度のお試し民泊も実施する計画でございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、38ページの産地パワーアップ事業について、この着工及び完成時期についてということでお答えをさしていただきます。

今回の事業につきましては、お茶の処理加工施設ということでございまして、事業主体は、農業生産法人メルヘン農園有限会社となります。着工時期は、本体の設計期間を考えますと、早くても９月中になるのではないかというふうに考えております。完成時期につきましては、29年３月を予定しているところでございます。施工場所につきましては、末吉町南之郷地内を予定されているところです。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは説明いたします。

議案の曽於市営住宅条例の一部改正をお願いしてるとこでございますが、住宅解体工事の経緯について説明をさしていただきたいと思います。

平成28年４月３日に市営高岡第３団地60年棟第１号より出火し、木造平屋の住宅を半焼いたしたところでございます。この住宅は、２戸の住宅が倉庫でつながるタイプで、その内１戸分約60m^2を焼失したものでございます。原因につきましては、曽於警察署の捜査結果が確定しておりませんが、曽於市の管理に過失がない限り、火災共済金は公益社団法人全国公営住宅火災共済機構から給付されるとのことです。また新築する住宅については、同じ場所に建てかえても、また新たにタイプの異なる市有住宅を建設した場合でも、市が管理する賃貸住宅であれば、火災共済金は給付されるとのことでございます。

このことから、今後の計画につきましては、焼失した１戸分を解体撤去し、地域振興住宅を含めた市営・市有住宅の建設を検討するとこでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

防災ラジオの配付も１万5,120個ということで、だいぶ配付されているなと思っているとこであります。その中で、まだ総戸数に対して、未加入の方でまだ何パーセントぐらいが引き取りに来られていないのか伺います。

それと、今度、そういう工事をされるということでありましたけど、この予算が通った場合は、どのぐらいにアンテナの送信所の改修をして、電波の状況が確認できるのか伺います。

それと、20ページの企業説明会ということで、地元に地元の若者が残るということで、いい事業だとは思っておりますが、この中で、福岡方面に旅費として組んでありますけど、３人というのは、そういう対象の若者なのか、それか市の職員の旅費なのか伺います。

それと、移住交流事業につきましても、総合振興計画等でもそういうことを取り組むというのがありましたけど、よそから体験型で来ていただいてやるということで、いい事業だとは思いますが、その中で、専門員という方の書いてありますけど、専門員というのはどういう方なのか伺います。

それと、産地パワーアップ事業につきましては、以前からメルヘン農園のほうへお願いをしてるということで、ようやく予算がついたのかと思ってるとこでありますけど、９月にして３月に完成であれば、来年の新茶のときには間に合うのかなという感じでありますけど、実際上、農業委員会の転用許可とかそういうのも出ていて、９月中に設計したら３月には可能な、予定ですから、可能であるのかなというのをもう一回確認いたします。

それと、市営住宅の、私の地元の高岡でございますが、火事になって、原因がまだ究明中ということでありますけど、地域振興住宅を含む市営住宅という課長からの説明がございましたが、以前住んでられる方は、もうここには住まわれないということなのか、そしてまた、新たに地域振興住宅があったら、そういうふうに市のあれで募集してされるのかどうかお伺いします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、防災ラジオの普及率でございますが、未加入者でございます。ちょっと想定の数字を持ってきてないんですけども、おおむね70％程度であったんですけども、末吉が若干低いところでございます。

それから、２番目の定住促進対策事業の旅費でございますが、これは職員の随行分でございます。

それから、３番目の移住交流推進事業の専門員でございますが、これは、まず期間を決めて募集をするわけでございますが、当然宿泊等もございます。準備からそ

れから宿泊、それから終わってからのアンケートと、全ての業務に携わる人のことでございまして、そのほかに、イベントにつきましては、１日単位で、専門の運動会の企画をする方や、それから音楽祭の企画をする方等を予定してるところでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

産地パワーアップ事業につきましてでございますが、国のほうの交付決定が今のところ予定で６月30日ごろというふうに聞いております。そうした中で、それから着工ということで、まず設計になりますので２カ月程度でございますが、用地につきましては、農業委員会のほうに７月に提出をされるということも聞いております。大体、１カ月から２カ月で、その許可がおりれば着工しまして、計画では、３月10日には完成ということを聞いてるところであります。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは説明いたします。

この入居者は、現在どうしているかということでございますが、入居者本人は入院中で、今後につきましては、他の地区のといいますか、他の団地の市営住宅の入居を希望されているとこでございます。

それから、地域振興住宅の入居者を募集するのかということでございますが、地域振興住宅とまだ決定したわけではございませんが、もし地域振興住宅を計画するのであれば、来年度以降の入居者募集の状況を見ながら、検討さしていただきたいと思います。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

大変申しわけございません。答弁漏れがございました。

まず、このアンテナ等の取りつけの終了時期でございますが、おおむね11月末までには送信所の改修、それから個別アンテナ設置を終了する予定でございます。

○６番（今鶴治信議員）

11月末、以前、オフトークとかの有線放送が10月ぐらいまでの延長の予算だと思うんですけど、まだそれは、その時期が過ぎたときにまた補正を組まれるのか。あと、70％で、あと30％に対する防災という意味がありますので、どういうふうにして周知していかれるのか伺います。

あと、定住促進と移住交流もありますけど、どういうふうにして、そういう参加者に対しての周知というか、募集に対する方法は、どういう感じなのか伺います。

それと、市営住宅の火災の跡に、またどちらに振興住宅、市営住宅はまだ決定してないということでありますけど、同じ場所にまた建てられるのか、ちょっと２棟続きのところでありますので、地域振興住宅でしたら、これまでの建ってる間取りとして、建設可能なスペースかどうか伺います。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まだ配付してないところでございますが、現在行なっているのが、まず未加入者につきましては、全員に通知を出して通知書を持って受け取りに来ているところでございます。

それから、転入された方につきましては、住民票の窓口でお知らせをし、企画課あるいは地域振興課に取りにきてもらってるとこでございます。ということで、まだ取りにきてもらってない方は、名前、住所等を把握しておりますので、また、折を見まして、再通知を行いたいと考えてるとこでございます。

それから、移住交流定住促進の周知方法、募集の方法でございますが、市のホームページ、それからこれにつきましては、森の学校との協同で行う予定でございます。移住交流につきましては、森の学校と協同で行う予定でございますが、森の学校のホームページ、あるいは森の学校を運営しておりますサイバーウェーブ関連のホームページ、あるいは、県が東京・大阪に持っておりますふるさと回帰センターあるいは、東京の移住交流センター等で周知を行う計画でございます。また、市内でも広報を行いまして、親戚等で市外に出てらっしゃる方にこういう形がありますよと周知等もお願いしたいと思ってるところでございます。

それから、定住促進対策事業につきましても、これは曽於市としましては、都城に負担金を払い、都城のほうで事業の推進を図る計画でございますが、これにつきましては、昨年度都城市が１回単独で実施しておりまして、これはリクルート関連の会社に委託しておりますが、やはりそこも、そこの情報網を利用して、周知及び募集を図りたいと考えてるとこでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

オフトークでございますが、今回、12月まで補正予算をお願いしてるとこでございます。11月末を目標にしておりますが、万一の場合を考え、12月までオフトークは予算としてはお願いしてるとこでございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、説明いたします。

建設方法といいますか、敷地についての質問でございますが、地域振興住宅を建設する場合におきましては、面積が不足するということになりますので、隣接する土地を買収といいますか、相談をさしていただいて、敷地を広げて造成して建設するということになります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０２分

再開　午前１１時１２分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○建設課長（新澤津順郎）

おわびをいたします。先ほどの質問の中で、建設する敷地につきまして、隣接する土地を買収もしくは相談をいたしますと報告いたしたんですが、隣接する土地の山林及び宅地につきましては、曽於市の所有でございましたので訂正しておわびいたします。

（笑声）

○議長（原田賢一郎）

次に、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

質疑通告書に沿って、あと委員会説明資料の順に質疑いたします。

まず、25ページの財部支所の耐震補強の調査等が出ておりますが、これについて、耐震補強をするという前提の上での予算計上であるのか、あわせて26ページの本庁の耐震診断補強計画が立ててありますが、財部支所の2.6倍ほどの面積があるわけですが、今度の耐震診断並びに補強計画作成委託料が、単純にm^2あたり計算しますと、財部が2,782円m^2あたり、本庁が968円m^2あたりになるようですが、この差の根拠、どういう形でこれぐらいの差になるのかをお聞きします。

次に29ページ、財部処分場の今回汚水の処理費用が計上されておりますが、以前から、汚水処理施設の故障というのは、３月議会のときも聞いておりますが、今回の処理費で、また追加というようなことはないのかどうかをお伺いします。

次に、37ページ、大隅農産加工センターの管理費でありますが、賃金のほうがふ

えて委託料のほうが減っておりますが、これについての両方の関係性があるのかを質問いたします。

次に、46ページの地域振興住宅の補正でありますが、これは戸数の変更があったのかどうか、それとあわせて、地域振興住宅に対する長期的な考えというのは、どのような計画であるかお伺いします。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、財部支所につきまして、耐震補強をする計画で行うのかといったような質問でございますけれども、今回、熊本地震を受けまして、庁舎の耐震が必要であろうということで、財部支所と本庁舎の耐震診断、それから耐震補強につきまして、委託料を計上したわけでございますけれども、大隅につきましては、平成18年に耐震診断が完了しておりまして、大隅支所につきましては、耐震補強が必要であるといったような結論が出ておるとこでございます。

それで、耐震診断がなされなかった２庁舎につきまして、上げたところでございますけども、財部支所庁舎につきましては、昭和41年に建築されております。旧耐震基準で建築されているところでございます。

今回、耐震診断及び耐震補強を策定するところでございますけれども、耐震診断の結果、耐震指数が判定基準値に満たしている場合は、耐震診断で終了するところでございますけれども、基準を満たしていない場合は、耐震補強計画を策定することになります。この補強計画を策定いたしますと、概算の工事費が算定されます、その概算の工事費が算定された段階で財源等の措置含めまして、補強工事を何年度に実施するかといったようなことを判断をすることになります。もし、耐震補強工事を行うことになりますと、耐震補強の実施設計書を作成いたしまして、工事を行うことになります。

それから２つ目の質問でございます。

委託料のほうが、本庁のほうが大きいのに財部支所のほうの委託料が金額が大きい、この理由は、ということでございますけれども、計上いたしました委託料につきましては、鹿児島県の土木部建築課の耐震診断補強計画委託料の算定要領に基づきまして、直接人件費、それから諸経費、技術料等の経費、それから消費税等から算出をいたしております。

この中の直接人件費、諸経費の算出の中で、建物の図面等の参考資料があるかどうかによって、大きく委託料が変わってくるとこでございます。財部支所は、先ほど申しましたとおり、建築年度が非常に古い関係から、参考資料がほとんどないところでございます。一方、本庁舎は、建築が昭和57年ということで、割と新しいと

いうことから参考資料がございます。それで委託料に大きな差が出てきているところでございます。

以上でございます。

○市民課長（久留　守）

29ページの財部処分場についてお答えをいたします。

今回の、財部処分場の故障に対応するために、未処理水を早急に処理する必要があり、緊急性を伴うことから、故障したシステム設備の全面的な取りかえ修繕として610万2,000円、それと汚水を大隅最終処分場で処理するため、汚水処理水の運搬委託料として、５月、６月分を215万1,000円、これらを予備費から今回、充用させていただきました。

今回の補正につきましては、システム修繕が終了するまでの７月、８月分の汚水処理水運搬委託料240万7,000円と人員で行う汚水処理委託料42万6,000円、計283万3,000円の増額補正をお願いするものであります。これらの予算措置によりまして、この財部処分場の水処理運転が適正に行われるものと思います。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、37ページの委託料が減額されて賃金がふえているので、その関係を示せということでございますので、お答えを申し上げます。

大隅農産加工センターの管理運営につきましては、昨年度まで加工指導員２名と施設管理の１名の３名体制で行なっておりました。今年度は、当初、それぞれ１名ずつということで２人体制で運営をしておりましたけれども、加工室の利用者数が非常に多いために、１人の指導員体制では対応できなくなってきているということもございました。そういった観点から、利用者へ迷惑をかけるということもございまして、今回、指導員を２人体制として、賃金を増額をお願いするものであります。また、そのかわりではないんですが、施設管理業務のほうはシルバー人材センターに委託しておりましたので、これを14日間ということで、当初計画しておりましたけれども、この分を14日から月７日間という形で減額をするものでございます。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

46ページの地域振興住宅の今年度の建設戸数についてですが、当初予算では７戸を計画しておりましたが、人口の増加及び定住促進を目的に転入者を少しでもふやす目的から、今回１戸をふやして８戸としたところでございます。

それから、今後の長期計画についてでございますが、きのうの一般質問でも市長

が答弁したように、地域振興住宅補う少子化対策については、人口増が期待できる制度でありますが、多額の費用を要しておることから、今後は縮小を考えており、これにかわる宅地分譲による方法や住宅建設の補助等を検討していくように指示を受けてるところであります。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

財部支所については、参考資料がないということで、今説明いただきましたが、図面等のこういう書類の保管期間というのは、どれぐらいになっているんでしょうか。

単純なことで、図面があれば九百数十円でｍ２あたり済んだものが、その2,700円ということで、非常に３倍近い単価になるわけであります。図面があれば済んだ話でありますので、保管期間というのが重要になってくると思うんですが、いつになってるか、お伺いします。

それと、46ページの地域振興住宅ですが、聞きそびれておりましたが、今回ふえたのは７戸が８戸ということれあれば、どの地区がふえたのかをお伺いします。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

７戸を８戸に、１戸をふえた箇所でございますが、地域振興住宅入居者選考委員審査会の中で、７戸をどこを１戸ふやしたではなくて、全体的に７戸になったということでございます。先般も説明いたしましたが、末吉地区は深川地区、橲地区が１戸ずつ、それから大隅地区が菅牟田地区１戸、それから大隅北地区が２戸、それから大隅南が１戸の計４戸で、財部地区が、財部南１戸、それから中谷１戸の計２戸で、市全体で８戸のことになったとこでございます。

以上です。

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

それでは、図面の問題でございますけれども、一般的に図面等につきましては、永久保存だと考えております。ところが、今回の補正に当たりまして、いろいろ建設のほうの部署等にも一応探していただいたんですけども、申しわけなかったんですけども、見つからなかったということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

永久保存がなくなってるちゅうことですね、非常に大きな問題のような、感じます。

あとについては財政課ですので、委員会のほうで、詳細にわたっては伺いたいと思いますが、46ページの地域振興住宅の考え方なんですが、当初予算で計画をして

始まった戸数が、すぐこういうふうに変わるということについては、財政の安定的な運営ということについて、希望があるから、多いからふやしたということでありますが、その何ともいえない根拠というのが明確になってないようでありますが、市長のその辺の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

きのうの一般の質問の中でもお答えいたしましたように、大体、おおむね10戸今までやってきましたけど、この事業の目的が、ほぼもう達成いたしまして、全体でもう100戸以上になっております。そういう意味から、今後は、もう減少さしてそれにかわるものをやろうということで指示をしております。今回の戸数が１戸ふえたものについては、当初やっぱり８戸という計画をしておりましたが、最終的な予算の削減の中で、一律カットしたために、それが本当は、この８戸分を予算をちゃんと残すべきだったのを、一律カットしたためにこの差も出てきました。同時に、どうしても必要な地域の方も審査会の中でありましたので、どうしても１戸だけ、やっぱり当初の分８戸に戻したというお願いでございます。

○議長（原田賢一郎）

次に、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

質問項目が多いですので、よろしくお願いします。

質問の第１点でございます。

説明書の16ページの1,528万2,000円の減の理由、あるいは関連性その他について説明してください。このＩＣカード認証システムの説明もあわせてしてください。予算減額の理由を含めて説明してください。

それから、質問の第２点目、18ページのオフトーク関連でございます。944万8,000円の増の理由について説明してください。６月議会でありますけども、今の段階で、こういった大きな増となったのかを含めて説明してください。

それから、３点目、19ページのＦＭコミュニティ関連についてでございます。4,160万3,000円、昨日の一般質問を含めて質疑がありましたけども、若干、重なる部分もありますけども、まず質問の第１点、この事業の毎年の、例えば、平成25年度では委託費も計上されておりますけども、27年度までの毎年の事業費はどれだけになったかでございます。なぜこういった質問をするかといいますと、明確なこの事業計画がされていないために、いわば、途中で補正で今回を含めて出しているって。ある面ではやむを得ないととれるかもしれませんが、また、もう一つの側面としては、しっかりとした計画のもとに事業を行なっていたら、それほど大きな年度途中での補正にはならなかったのじゃないかということも、見方によってはあり得

るからでございます。

その点で、これまでの精査する意味での毎年の事業費について。

それから、質問の２点目でございますけれども、送信所の改修等についてでございます。これも昨日も含めて質疑がありましたけれども、例えば、昨日の場合は、平成25年度に委託業者に委託したと。しかし、その委託業者が、しっかりとやっぱり責任持って委託業務を、結果として行なってこなかったから、今混乱してるちゅうか、今回の補正も出ておりますけども、その点で、結果論になりますけども、業務の委託の責任を含めて、取り組みがされてなかったということもあり得るのじゃないかと思っております。その点で、今度の改修についての基本的な考え方、細かくは総務委員会で審議されるでしょうけれども、この間の経過の教訓も踏まえながらのあり方について、答えていただきたいと考えております。

それから、３点目、最もお聞きしたい点でございますけれども、開局は４月29日でございました。これに関連して、試験放送ですね、試験放送は、市としては、何月何日から何月までを一応考えての開局であったのか。一般的には、この試験放送というのは、これまで、例えば、民間放送の場合なんかも、大体半年ぐらい試験放送を経て、その中で、いろんな角度から検討を重ねて修正を加えて、そして本番に入ると。開局するというのは、これはもう一般的でございます。身近な宮崎、鹿児島のこの間のＦＭを含めて、その点で試験放送をいつからいつまでだったのかという、単純ですけど、しかし、一番大事な質問でございます。

次に、４点目、20ページのコミュニティ事業の補助金の350万円についてでございます。まず、質問でありますけども、これは、全議員に要綱としては配付されてますか、これの確認でございます。

これは、新規の事業でしょう、新規の事業ですから、いわば、当然、初めて議会提案の予算でありますので、その根拠となる要綱がなければなりませんし、私も急遽、けさほど取り寄せたんですけども、当然、議員には配付した上での本日の予算審議しなければいけませんけど、配付されてるでしょうか、この確認でございます。

関連いたしまして、私がけさいただいた要綱では、日付が入ってないですね、何年の何月何日に要綱作成したって、これも漏れておりますので、お答え願いたいと考えております。

特に、安倍内閣になりまして、地方創生の名のもとに、この種のいろんな農業関係を含めて、あるいはＴＰＰとの関連づけで、この種の突発的に、これはもう市の責任じゃないんだけども、どんどん新たなのが提起されています。ばたばたと、市としても予算化して、予算提案を行うというのが、現在のこの補正２号を含めて、かなり出ておりますけども、この点で、このコミュニティ事業もまさに一つじゃな

いかと思っております。

で質問の２点目、関連いたしまして、本来この種の予算提案は、当初予算で計上すべきものでございますけども、経過上そうなっていない、これももちろん市の責任じゃないですよ。この種の総合振興計画というのは、市に入っていないんじゃないかと思うんです。入ってないまま今回出しているんじゃないかと思うんですが、関連しての２番目の質問でございます。

それから、質問の３点目、補助金の内容についても、要綱を見る限りいろいろあるんですけども、まず質問の第１点として、この制度は、曽於市にはいつ国・県からこうした制度がありますよ、使えますよということで連絡があったのでしょうか。これが第１点。

それから、第２点目。今回提案されてる予算について、補助とそして曽於市の財源の持ち出しの負担割合はどうなっているかについてお聞きいたします。

第３点目ですね、一般論的にいいまして、悪い事業の内容じゃもちろんございませんけれども、これは補助には一定の額があるのでしょうか、上限額が。曽於市の場合は、今回は幾らまでしか使えませんよというのが、その点での確認の質問でございます。

次に、21ページの定住促進事業の177万7,000円、これも新規でございます。これも、けさほどこの要綱を取り寄せたんですけども、これも議員には配付になってなかったら、やはり初めての提案でありますので、議会が求めるまでもなく、関係なく、事前に提案すべきじゃないでしょか。翻って考えますと、新規の条例案を渡さないまま予算提案と質疑を行なっているような状況なんです。だから、この点は、やはり考えていただきたい点だと思っております。

質問の第１点でありますけども、この事業の内容について説明をしてください。それから関連いたしまして、この事業は、今回１回限りの予算提案であるのか、それともずっと今後も続く見通しのある事業であるのか。当然のことながら、継続的な補助事業でなければいけませんけれども、これも確認でございます。

次に、22ページの移住交流推進事業の1,049万6,000円、これも新規事業ですね、これも新規事業です。これも本来だったら、当初予算で計上して議会に提案すべき大事な事業でありますけれども、やはり国・県がもう上からばたばたと来て、そしてばたばたつくって６月の補正に間に合わしたような感じが、なきにしもあらずでございますけれども、経過について説明してください。

それから、第２点目は、この事業の内容についても説明してください。

第３点目は、一般論から言いまして、急遽、にわかづくりで議論して、予算計上して、大切な予算使って、果たしてどれだけ本当に効果あるのかは、ちょっと心配

なんです。これも基本的には市の責任じゃないんですけども、ないんですけども、心配なんですけども、そういった点で、この事業も継続性があるのかどうかをお聞きをいたします。

次に、25ページから26ページの、先ほどの岩水議員も質問いたしますけども、耐震化、財部支所と曽於市役所本庁の耐震化についてでございます。

質問の第１点でありますが、大隅支所が入っていないですけども、これはもう終わったんでしょうか、確認でございます。それから、質問の２点目、委託業者の選考についてどういった考え方をもっているか。

３点目、今回は一般財源ですね、約1,000万。これも基本的にはやっぱおかしいと思うんですよね、あれだけ、国は、安倍首相は、国会でも地震対策を盛んに強調しながら、しかし、この耐震化をしなさいと言いながら、一般財源全額というのもこれもおかしいと思うんです。これもやはりもっと、これは議会のほうも、私らも責任がありますけども、国に対して、建設以前のこの調査、診断の段階ですね、もっと国は補助を出すべきじゃないでしょうか。そのあたりは実際どうなっているんかどうか。議会の責任もあります、議会も意見書どんどん上げるべきだと思うんですけれども、この点でお答え願いたいと考えております。

当然、これが診断して、やはり今後改築の必要があったら、これは少なからず大きなお金がかかります。この場合は、大体、国の補助等はどれぐらいの補助がつくのか。当然、改築もあり得るということを前提に今回出しておるわけでしょう。改築は恐らくあり得ないだろうということじゃないと思うんです、特に、古くなった建物については。だから、当然あり得るだろうということを前提に診断する以上、その診断後の改築の費用についても議論してると思うんです。議論全くこれからじゃおかしいと思うんです、つまり財源対策を含めて。その場合に、起債を含めて国の補助はどういった現在要件になっているか。非常に、これが弱かったら、やはり国に対しても、市町村会を初めとして、意見をどんどん上げるちゅうか、それが熊本地震の教訓も見るまでもなく、後手後手にならないように対応をすべきじゃないかと思っておりますので、その点からの質問でございます。耐震化事業についての補助等の状況はどうなっているかでございます。

次に、29ページの283万3,000円の財部の埋立処分場の追加分でございます。

これも、この予算を見る限りにおいては、当初予算で計上できなかったのか、何か突発的に事故が起きての補正だったらわかるんですけども、予算の中身を、説明書を見る限りによっては、突発的でもないようでございますけれども、なぜ今の段階で、こうした少なくない金額が予算計上されていたのか、単純な質問でありますけども、お答え願いたいと考えております。

次に38ページの先ほども同僚議員から質問がありましたけども、農林関係の２億6,786万9,000円のトンネル事業でございます。

これもＴＰＰ対策ということで、急遽、国のほうでこの補助事業つくって、そして地方自治体におろしてきた、通知してきたという経過があるようでございますけども、この事業についてのいきさつ、経過、中身内容含めて簡潔に説明してください。これが質問の第１点でございます。

それから、今回提案されているメルヘン農園有限会社についての全体の事業費は何億円になるのかどうか。これが質問でございます。特に、一般的に、過去10年、20年、30年前もこの種の事業ありましたけども、おおむね、負担、農家あるいは農業、農家団体にとりましては、やりやすい、負担割合の少ない割合としては事業があったかと思っております。

しかし、現在のこのお茶農家を取り巻く環境は、やはり20年前とはもう全然違ってくるちゅうか、負担割合はそれほど農家等にとっては大きくなくっても、負担額がどれぐらいになるかも、当然、考えていかなければいけないと思うんです、行政サイドとしても。その点で負担割合は、今後のお茶農家にとって、今後、厳しい情勢の中でも対応できるような負担金額になっているのかどうか。最も大事な点で、調べておられると思いますので、その点お答え願いたいと考えております。以上です。

それから、39ページの商工業新規就業者補助金の説明もしてください。

２点目、これ、もともと当初でもっと予算計上すべきではなかったかといった疑問があるからでございます。当初予算では、23人分が計上されておりました。今回が17名分でございます。別にこの補助金の内容を含めて、ぽんと、今度変わったわけじゃないと思うんです。なぜ今回17人となったのか。その点で、やはり極力当初予算で計上すべきといった点が、疑問であるための質問でございます。中身はもう別にいい内容であります。

それから、40ページの思いやりふるさと寄附金３億9,675万円でございます。これは、質問は単純な質問１点だけでございます。本年度28年に入りまして、４月、５月、もう６月も半ばを過ぎましたけども、本年度のこの事業の取り組み状況は、大体、おおむね予定どおりに、そして順調に進んでおりますか。この点の確認方々の質問でございます。

それから、46ページの2,138万円でございます。これは先ほども同僚議員から質問があったですね、地域振興住宅でございます。私は、この地域振興住宅は、少子化対策あるいは地域活性化対策という意味で、先ほど市長は、岩水議員の答弁に、目的はほぼ達成したと考えているという答弁でありましたけど、私は全く違います。

対策で、以前よりもその役割は大きくなっているように感じられます、感じられます。

なぜかといいますと、この間、合併後、最初の二、三年間は、池田市長もなかなか手をつけなかった、旧末吉町では、同市の住宅で役割を果たしておりましたために、共産党議員団は、私も五位塚議員も、同僚の、やはり合併後も必要ではないかということで、再三、本会議でも提案いたしまして、合併の二、三年後以降、池田市長もやるようになりました。そして、池田市長末期といったら池田市長に失礼でありますけども、平成25年度は27戸つくっております、４億5,000万円かけております。で、24年度も23戸つくっています、３億5,000万。率直にいいまして、五位塚市長も当時議員として、先頭に立って、要望にどんどん応えるべきだということを、再三、本会議でも取り上げた経過がございます。現在、この地域振興住宅に住んでいる高校生以上の子供たちは、200名を超えているんですよ、200名を、200名を。だから、５年、８年前に比べてどんどんふえたために、小学生、中学生を含めた子供の数がどんどんふえているんですよ。それが、小規模校を支える大きな、今、柱になっております、現実問題として。ですから、私は５年、８年前に比べても、客観的に、やはりこの振興住宅の存在と役割は以前よりも増していると感じております。しかし、やっぱり財源が伴います。ですから、市長かわって、これまで所信表明の中で10戸をめどに建設したいといった所信表明が再三ありました。10戸がいいかどうかは吟味が必要でございますが、少なくとも、最低10戸は建設すべきじゃないでしょうか。で、この振興住宅にかわる宅地分譲を含めたほかの事業で行うという、これももちろん大事であり、必要であり賛成であります。しかし、それはこれからですよ。まだはっきりしたこの実績が見えないんです。見えないまま、やはり振興住宅の数を減らすというのはいかがなものか。その点ですね、その点で……。

○議長（原田賢一郎）

簡潔にお願いします。

○１９番（徳峰一成議員）

その点で、私は10戸は建設すべきだと思っておりますけども、その点で答弁をしてください。

次に52ページから78ページの職員給について七、八項目質問いたします。

質問の第１点、今回の補正は、異動に伴うものということで基本的に考えていいのかどうか。

それから、質問の２点目、17ページ。その他という項目があります、これ課長見てください、17ページ、その他について、1,541人と多いんですが、その点について説明してください。

それから、19ページ、職員の5,298万2,000円の減額と大きい理由、教材費が特に多いんですけども、あるいは教材で、２人の減があるとはいえ、ほかのに比べて大きいんですけども、その理由について説明してください、5,000万円を超えております。

次に、この手当の中、項目の中で、変更になった点があったら特に報告してください。これまでも議会にも提案された中で、いわゆる持ち家に対しての変更がありましたけども、こういった点が変更になっているのかどうか。

次に、通勤手当、通勤手当について、現在、市外からの職員が、その中で何名通勤手当の対象となっているか。

次に、20ページの技能労務職３名ありますけども、この技能労務職３名の配置は、現在どこに配置されているのか。

最後に、この等級の中で１級から６級、それぞれの人数だけでいいですので、１級が何名、そして２、３、４、５、６、６級が何名、この数について報告してください。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、徳峰議員の質疑を一時中止して休憩いたします。

午後は、おおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時４９分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

いろいろと質疑がありました。私も議員時代がありまして、事前通告のないものをしたことありますけど、今は、反省してる部分もあります。

ただ、今回見ましたら、特に、徳峰さんの場合は、職員給についてという、１項目でかなりを数字を出せと言われましたので、職員も非常にばたばたして数字をまとめましたので、そのあたりを配慮していただいて、２回目以降からは、よろしくお願いしたいと思います。

あと、地域振興住宅の考え方ですけど、先ほども述べましたように、この間、25年度から27年度までで119戸をつくっておりまして、やはりここに15億を超える莫大な費用が出ておりまして、今後は、１戸をつくるのに平均1,500万した場合に、

この1,500万を宅地分譲のほうに、何といいますか、優遇策としてやるか、また市内に入ってくる方々に一定の助成金としてやるとか、いろんな方法を進めて、できたら曽於市に家をつくってもらって定住してもらうような施策というのを、今、内部で検討しておりますので、全くこの地域振興住宅をなくすということではありませんけど、そのあたりを配慮していただければ、ありがたいなというように思います。

あと、ふるさと納税のことにも言われましたが、４月からきょうまでで、全国から3,749件の方から申し込みがありまして、8,246万という申し込みを受けております。去年からいたしましたら、ちょうど同じ日にちでしたら、500万前後ぐらいふえております。また、きょうから、ふるさとチョイスで、曽於市のところが特集が出ますので、これからが本格的に伸びるんじゃないかなと期待しております。

あと、耐震の関係ですが、基本的には、先ほど述べましたように、大隅町はもう耐震を終わっております。今後どうするかというのは、今、内部検討しておりますので、進めていきたいと……。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

耐震診断は終わっております。で、財部とこの本庁だけはしておりませんので、耐震の結果、今後どうするかというのは、具体的に検討したいということでございます。

それと、この耐震の調査費用に、一般財源ですけど、これは残念ながら全国どこでも同じです。今回の地震で、宇土市が建物が壊れました。実質、これに対して、国からも建てかえに対して補助金があるわけでありません。だから、全国の自治体は、市役所、庁舎つくるのに、一般財源とまた基金を積み立てて、みんなそういうふうにされているようでございます。

今回のこのようなことが起きて、全国の市長会でも、国に対して、そういう本当の住民の拠点となる建物についての庁舎建設についても、国は一定の支援をすべきじゃないかということも含めて議論されておりまして、今後、私たちも、市長会としても積極的に、このことは引き続きやっていきたいなと思います。

あとのことについては、各担当課長から答弁をさせたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

それでは、質問がございました議案第41号、一般会計補正の関係の予算委員会説明資料16ページでございますが、この1,528万2,000円の減額と、あとＩＣカード認証システムの関係のということでございましたので、説明申し上げます。

平成28年度当初予算におきまして、セキュリティー強化を図るために、ＩＣカー

ド認証システム設置委託料として1,528万2,000円を計上したところでございますが、その後、国の「自治体情報セキュリティ強化対策事業」を含む平成27年度補正予算が成立しまして、その内容を確認した結果、より精度の高い指紋の認証と指の静脈認証がセットになったハイブリッド生体認証が国庫補助対象になったところから、平成27年度一般会計補正予算（第９号）で対応したものでございまして、その段階では、まだ当初予算のほうが早かったために、補正予算は９号で補正対応したわけですが、それで、当初予算で計上した分のＩＣカード認証システムの委託料を、今回の補正で減額するものでございます。

これにつきましては、先般ありました報告第２号の繰越明許費繰り越しの報告の中の情報セキュリティ強化対策事業にかかわる分でございまして、平成29年度補正におきまして、全額が28年度に繰り越された部分の中のシステムの関係でございます。

ＩＣカード認証システムということでございますが、これにつきましては、現在、我々が端末を立ち上げるにつきましては、個人のＩＤ番号とパスワードで一応端末のパソコンのほうを立ち上げますが、これで行きますと、成り済まし、相手のＩＤ番号とパスワードを入手すれば、誰でもその人に成り済ましてできるというようなことから、当初ＩＣカードを一応考えたところでございましたが、ＩＣカードにつきましても、やはり、これにつきましては、紛失等のおそれもございますので、国の補正で出ました指紋の認証と静脈認証がセットになったこちらのほうが有利であるということで、このほうが成り済ましもできませんし、当然、指でいたします。その指の最初に指紋登録を指の二、三カ所を登録しまして、それで一応端末を立ち上げる形になりますが、場合によって、指紋が乾燥したりして認証できない場合でも、静脈のほうで認証できるシステムということで、これについては、確実に、本人に成り済ましはできないということで、このようなことから、とにかく番号法等に基づくセキュリティー強化のためのシステムということでございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず１番目のオフトーク通信の増の理由でございます。

曽於市コミュニティＦＭの当初計画でございますが、開局後、受信状況のよくない地域につきまして、４月から個別アンテナを設置し、おおむね３カ月、６月末には終了する計画でありました。そのため、28年度当初予算には、オフトーク通信に関する経費は６月分までしか計上しておりませんでした。

しかし、試験放送開始後、当初予算予定よりも受信状況が悪く、個別アンテナ設

置だけでは膨大となるため、送信所の改修が必要と判断したところでございます。そのため、今回の補正予算に工事請負費等を計上し、難聴地区の改修を図る計画となっております。その工事や個別アンテナの設置は、始まるのは７月末からとなっているところでございます。おおむね11月末、あるいは遅くとも12月末までには終了する見込みであります。その間分のオフトーク通信を延長するため、今回、予算補正でお願いするとこでございます。

それから、コミュニティＦＭの整備事業の、この事業の総額でございます。これにつきましては、平成25年度に設計委託を行いました。この額が430万円でございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

27年度決算が1億9,990万円、28年度へ繰り越した予算が１億3,922万円、そして今回の補正予算に計上しました予算が4,160万円となっております。合計しますと……。

（「25年度は幾らですか」という者あり）

○企画課長（橋口真人）

25年度の設計委託料430万円支出しております。合計いたしますと、約３億9,000万円となっておりますが、今回、オフトーク通信の延長分もしておりますので、これを加えますと約３億9,400万円が総事業費となる計算でございます。

それから、業務委託の基本的考えでございます。25年度に業務委託を契約を締結しましたが、この打ち合わせ時におきまして、まず最初に、このコミュニティＦＭを100％受信できる方法はないかと相談をしたところでございます。回答としては、「電波ですので100％することはできない」と回答があったとこでございます。その中で、どの方法があるかということをいろいろ協議をしたわけでございますが、最終的には、電波が弱いところにつきましては、個別アンテナを立てるという方式を提案されたところでございます。

また、実際、工事等は、今済んでいるところでございますが、その委託内容につきましては、このＦＭ放送につきましては、国の許可制において、１自治体での受診が望ましいとされているところでございます。ゆえに、設計においては、中心部を末吉総合センターから３方向に電波を出力し、八合原、恒吉、白鹿岳、高岡中継局から内陸部に向かって、いわゆる、外に余り電波を出さない方式で設計がされていたところでございます。

また、出力につきましても、末吉総合センターは最大の20ワットとなっていますが、中継局につきましては、５ワットから10ワットに制限されてるとこでございま

す。

このような設計におきまして、私ども最初は、大隅町月野や荒谷、末吉及び財部の周辺部、これにつきましては、受信状況はよくないと予想をしておりましたので、個別アンテナを設置していく計画であったところです。

続きまして、開局が４月29日に関連して、試験放送は、いつからいつまで行なったのか、でございますが、試験放送につきましては、４月２日から４月28日まで行なったところであります。

この試験放送は、あくまで予備免許、いわゆる申請した許可内容であるアンテナの向きやアンテナの種類、電波の出力量で試験放送を行うものであります。電波の受診状況がよくないからといって、許可なく変更できないものであります。また、本免許は４月27日に交付されましたが、交付後は、速やかに本放送を行わなければならないと通知されていたところでございます。

今回、受信状況を、この本免許による受信状況を確認し、改めて、電波の変更申請が許可になった後に改善工事を行いたいと予定してるとこでございます。

続きまして、コミュニティ助成事業でございます。この要綱は、全議員に配付しているかでございますが、この要綱につきましては、財団法人自治総合センターの助成事業でございまして、内容は、宝くじの普及広報事業ということになっております。したがいまして、曽於市独自の要綱はございません。曽於市としては、補助金に関する規則で行ってるところでございます。

それから、けさほど議員に渡しました要綱につきましては、自治総合センターからの要綱でありましたので、曽於市の告示日等の日付は入っていないところでございます。なお、本事業につきましては、毎年広報誌８月号にて、市民向けに募集要綱をわかりやすく説明し、申請を受け付けているところでございます。

それから、予算提案がなぜ補正予算か、でございます。本助成金につきましては、８月に募集をかけまして、９月30日に県を通じまして自治総合センターのほうに申請をしておりましたが、これの決定通知は３月31日であったところであります。ゆえに、28年度当初予算に計上することができなく、今回、計上したところでございます。

３番目の、この制度はいつできたのか、でございますが、この助成事業でありますが、財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業として、昭和52年から毎年市町村を通じて募集をしてるところでございます。

曽於市の持ち出しでございますが、本事業につきましては、曽於市の持ち出しはないところでございます。助成決定金以外の必要額につきましては、補助団体が負担することになっているところであります。それから、補助の枠でございます。私

ども申請があった全部を財団法人自治総合センターに申請しているとこでございます。決定は自治総合センターで行なっているため、枠はわからないところでございますが、本年度は、２団体が決定となったところでございます。

続きまして、定住促進対策事業でございます。これも新規なので要綱を配付すべきでは、ということでございました。本事業は、都城市が主体となって行う事業でありまして、曽於市もこれに参加し、負担金を支払うものであります。ゆえに、曽於市独自の要綱は定めておりませんが、企業の募集や高校生の企業訪問、研修会等の募集を行いますので、募集要領等は定め、この企業、高校生等、あるいは高校に参加のお願いをする予定でございます。

なお、この事業につきましては、27年度の補正予算で国の交付金事業としてお願いをしたところでございましたが、交付金がつかなかったため、先日の専決された補正予算で一旦減額し、内容を見直して、今回、予算をお願いしているところでございます。

この事業内容でございます。本事業は、都城広域定住自立圏に参加をしております曽於市、都城市、志布志市、三股町で実施するものでございます。事業主体は、都城市でございますが、移住、ＵＩＪターン者を積極的に採用する企業と連携した就職座談会の開催、高校生等を地元企業へ訪問する機会の提供、地元中小企業の人事担当者向けのセミナーの実施、また、新入社員が少ない中小企業の新入職員の合同研修会と予定しているところでございます。

事業でございますが、今事業につきましては、一般財源で行います。毎年度状況を見ながら、次年度以降のことを考えていきたいと考えてるとこであります。

続きまして、移住交流事業でございます。本来ならば当初予算ではないか、ということでございますが、本事業につきましては、国の交付要綱の中で、４月１日以降に予算に計上されるものについて申請ができるとなってるとこでございます。本事業につきましては、27年度の学校跡地を活用した女性起業家支援プロジェクト、あるいは、移住定住の農業体験事業等の状況を勘案しながら、ステップアップという形で新たに事業を考えたところでございます。

事業内容でございます。事業内容につきましては、市外から本市に滞在し、地域のイベントに参加、体験することで、交流人口の増を図ることを目的としております。旧財部北中学校校舎に宿泊し、運動会や音楽祭、いろんな教室等を体験してもらうとしております。年２回ほど考えております。季節のイベント、プラス学校に泊まろう、あるいは、地域のイベント、プラス学校に泊まろう、お試し民泊として、１週間程度の民泊も予定しているところでございます。

どれだけの効果があるか、ということでございますが、昨年、農業体験を初めて

実施しました。参加者数は十数名でございましたが、まだこの方たちが定住するとは全然決まってはおりませんが、体験してみてよかったという話は聞いてるとこでございます。

また、私ども移住交流という形で、東京・大阪に、例えば、鹿児島県のふるさと回帰センター、あるいは移住交流情報ガーデン等におきまして、曽於市の宣伝、移住交流についての説明をしているところでございます。

なかなか、鹿児島県、曽於市という名前も認識されないことが多いとこでございますが、宿泊できる観光地、そういうのがないところでありますので、こういう農業体験、あるいはイベント体験、ともに宿泊を伴うものを打ち出しながら、曽於市の魅力を感じてほしいと思っているところでございます。

本事業につきましては、国の交付要件あるいは今後の展開につきまして、３年程度を予定しているところでございます。事業内容は、毎年見直しながらでございますが、続けていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財部支所、それから本庁舎の耐震診断等についての答弁でございますけれども、先ほど、市長から答弁がございました以外の件について、お答えいたします。

まず、委託業者の考え方でございますけれども、委託業者につきましては、１級建築士で、耐震診断補強計画等の専門的講習を受講した方のいる事務所を考えているところでございます。それから、補強工事に対する財源でございますけども、起債につきましては、合併特例債、それから緊急防災事業債と申しまして、これは充当率100％、交付税算入70％といった有利な起債でございますけれども、こういった起債がございます。

以上でございます。

○市民課長（久留　守）

29ページの財部処分場について、当初予算でできなかったか、についてお答えをいたします。

財部処分場の故障につきましては、ことし２月12日に発生し、緊急を要することから、平成27年度予備費での対応を検討をいたしました。期間的に執行が困難なため、28年度予備費で対応することとしました。当初、未処理水の水質結果は基準値内でありまして、県は、放流は可能との見解でありましたけども、ことしの４月になりまして、県より、最終処分場の放流水については、薬品処理を行うなど必要な措置を講じてから放流するようにとの見解を示したことで、たまり続けている未処

理水の処理について、緊急を要するため、予備費を充当し、また、今回の増額補正をお願いするものであります。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、38ページの産地パワーアップ事業について、お問い合わせの件が、今回の経過、中身、内容、そして全体事業費は幾らかということと、その補助残の負担割合、今後、その負担割合をどうするのかということだと思います。

まず、経過につきましては、メルヘン農園さんは、４年ほど前からこの事業については希望をずっと出されていたところでありまして、なかなか国の採択がなかったというところでありまして、今回、産地パワーアップ事業の国の505億円の平成27年度補正の、この事業に採択ということが決定をされたところであります。

中身につきましては、荒茶の加工施設、面積が1,433.2m^2の製茶プラント一式でございまして、内容といたしましては、いわゆる、契約取引になるお茶の製造という形になるということでございます。全体の事業費につきましては、５億7,859万8,120円でございまして、このうちの消費税を除く２分の１以内の補助金とうことになります。

したがいまして、残りの負担が３億1,072万9,120円ということになります。もちろん、入札しますとこれよりかは落ちるかと思いますけれども、これをどう返還していくかということもございます。先ほど申しましたとおり、全てこれが契約の取引ということで、このプラントもその専用のラインになるということでございまして、今のところ、メルヘンさんの予定では、政策金融公庫からの借り入れを行いまして、15年の返済の期間をめどとされているようでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうでは、39ページの商工業後継者育成事業456万円の増について御説明申し上げます。

平成28年度当初予算の計上では、新規就業者分を15名、後継者分を２名、合計17名分1,110万円で計上しておりましたが、27年度末に審査会を行いまして、その申請者数が急増いたしまして、28年度の認定者数のうち、新規分を５名から９名に、後継者分をゼロから２名に増加いたしましたので、この６名に対する補助金456万円の補助金を計上したものであります。また、議員のほうからありましたように、当初予算の前に把握できなかったということでございますが、審査会を３月に行なったことが原因でありますので、今後は、審査会の日程を、当初予算の編成前に変更したいというふうに改善策を考えております。

次に、40ページの思いやりふるさと寄附金については、先ほど市長のほうから答弁がございましたので控えますけれども、少しだけ追加いたしますと、熊本地震の影響によりまして、トラストバンクという会社がつくっております、ふるさとチョイスというホームページの中で、熊本地震への寄附金が12億7,440万円、これはきのう現在ですけれども、12億7,440万円ありまして、４万9,758件の寄附があったということも、今回、少し伸び悩んでいる理由ではないかというふうに、つけ足したいと思います。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

申しわけありません。それでは、給与関係の質問に対してお答えいたします。

まず、１番目の今回の補正は異動に伴うものかということでございますが、異動に伴うものでございまして、あくまでも当初予算に対するものでございます。

２番目の補正予算書の17ページのその他1,541人は多いのではないかということでございますが、これにつきましては、条例委員等報酬で対応する分でございまして、総数で1,541人となります。

主なところでは、参議院通常選挙、県知事選挙における投票管理者がそれぞれ35人、投票立会人がそれぞれ83人、そのほか、大きなところでは、消防団員が620名でありますので、こういった大きな数字になるところでございます。

あと、３番目の補正予算書18ページの２、一般職（１）総括の合計のところの5,298万2,000円の減額についてでございますが、大きな減額要因は、予算委員会説明資料の53ページに記載してありますが、４節の共済費の内に細節５の旧恩給組合給付払込金の追加費用、給付費用2,633万円の減額が主なものでございまして、あとは異動による増減等でございます。

この追加費用の負担率は、４月１日現在の給料総額に率を掛けるわけですが、そしてその12倍をいたしますが、その率が、当初予算の編成時では0.0363ございましたけど、それが0.0167となったことによります、この減額が大きなものでございます。

あと、手当の変更になった分についてでございますが、当初予算との比較では、変更になった部分はございません。なお、持ち家手当の廃止に係る分の影響額につきましては、当初予算の際にも説明したと思いますが、160人の473万2,000円の減額となったところでございます。これは、もう当初予算のほうで反映されております。

あと、５番目の通勤手当の件でございますが、市外からの通勤者の件でありましたけど、現在28人で総額372万7,200円……。

（「幾らですか」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

372万7,200円、通勤手当の予算額でございます。これにつきましては、28年でございます。

あと、６番目の技能職の配置先、全て事務補佐員でございますが、末吉小学校、末吉中学校、それから、柳迫小学校に１名ずつの３名在職しているところでございます。

あと、等級別の人数につきましては、補正予算書の10ページにも職務分類表をつけておりますが、これにつきましては、一般会計のみでございますので、職員全体で御報告差し上げたいと思います。

行政職におきましては347名となっておりますが、１級が53人、２級が39人、３級が27人、４級が59人、それから５級が141人、６級が28人となっているところでございます。あと、技能職のほうは１級が２人、５級が１人というところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目、もう簡潔なんですけども、質問をいたします。

まず、質問の第１点は、コミュニティＦＭ関連ですね、課長から答弁がありましたけれども、これまでが、総額で今回の940万8,000円を加えて３億9,400万て、これは少なくない金額でございます。

今現在の、現在進行形でありますけども、質問の第１点でありますが、同僚議員からも先ほど質問がありましたが、年度途中で、今後、この種の予算提案はないと信じたいんですが、確認してよろしいかどうか、第１点ございます。余りいいやり方じゃないからでございます。

第２点目、基本的には、今後は、もう管理運営が中心となろうかと思うんですが、現在市当局のほうで議論されているのは、曽於市の場合、コミュニティＦＭ、年間にどれぐらいの管理運営の予算を一応考えているか。基本的には、ほとんど一般財源が中心でありますので聞かしてください。全国的に見ますと、曽於市はそうあってはならんとですが、率直に言って、失敗している市町村も少なからずあるからでございます。コミュニティＦＭ放送ですね、地域放送についてですね。その点で非常に大事な問題でありますので、どれぐらいをベースにやっていきたいと考えているか、これが２点目でございます。

それから、２点目の定住促進事業ですね、さっき１回目に質問し忘れましたので、質問いたしますが、この170万7,000円、これは新規でありますけれども、この新規

要綱が、この予算説明書の支出の根拠で書いてないんですね。だから手元にもないんですが、新規要綱がないのかどうか。あると思うんですけども、もし、あるかどうかを答弁してください。ないということはあり得ないと、ないまま予算計上は、基本的にはできないからでございます。このことを含めて説明をしてください。

次に、耐震化について。この支所の耐震化についての課長答弁では、今後この耐震診断がおりてからの事業については、特例債、特例債は基本的にはもうほとんど余裕枠はないと思うんですが、それから詳しい名称はともあれ、緊急事業債ということで、交付税措置が70%ということを含めて、課長説明がありましたね。これ初めて聞いたんですけども、今まで事例が曽於市の場合ありますか、28年度を含めて、あったら。そうお聞きしたところ、悪くない起債内容でありますので、お答え願いたいと考えております。予算枠があるかどうかを含めて。

合併特例債が基本的にはもう終了しつつあり、限定されておりますので、使い道が。新たな起債をどんどん研究しながら、今後使う必要があろうかと思っておりますので、そうした観点からの質問でございます。

それから、29ページの283万3,000円の財部の処分場、課長から説明がありましたので、経過はわかりました。質問でありますけども、基本的には、この処分場は、今そのまま使うことなく、いわば放置というと言葉悪いですけども、状況でございますが、今後も５年、10年後も今のままでいいのかどうかですね。もったいないという気持ちもありますけども、もし議論されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、思いやりふるさと基金は、いろいろ努力されていますので、今後も、期待しつつ見守ってまいりたいと思います。答弁よろしいです。

あと、この地域振興住宅ですね、これにこだわるようでありますけれども、地域振興住宅については、もっともっと、今、果たしている役割を、この分析、お互いに理解を含めてしたいものでございます。私は、はっきり言って、特段のこれは効果があると思っております。その点で、宅地分譲という答弁も再三ありますけども、基本的には宅地分譲というのは、末吉、財部、岩川の町地域を中心とした地域にならざるを得ないと思うんです、基本的には。農村部にあったとしても、そう大きな規模の宅地分譲は限界があるのじゃないか。ですから、地域振興にかわる農村部の振興策というのは、そう簡単に、大きな期待感はなかなか難しい、現実問題として。その点で、少なくとも、毎年10戸ほどは、やはり所信表明に沿って、いろいろ財政問題はあるのは百もわかっておりますけども、やるべきじゃないかと思っております、10戸前後ですね。そうして、同時進行して、ほかののので新たな施策が、目に見えた施策が出たら、それに移っていったらいいと思うんですが。くどいようであり

ますけど、それが見えない中においては、10戸前後はやはり建てるべきじゃないかと思うんです。その点で、改めて市長の見解をお聞きをいたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

まず、財部の最終処分場の件でございます。今回、もう長いこと今使ってないわけですけど、使ってなくても、上流からの雨の、それで、実際の処理場の中のくぐってきて、処理の中の部分の水は、必ず薬品洗浄して一定の問題がないものだけを排水するようになっておりますけど、それを自動的に全部処理をする、薬を入れる機械が故障しておりまして、私も現地に２回ほど行って、どうにかして、安く修理できる方法はないかということで、民間の方にも協力してもらってやりましたけど、なかなか全体を取りかえないともう無理だという判断でした。

それで、最終的には、あそこを中止するにしても、その出てくる汚染水というのが、完全に半永久的に問題がないというところまでならない限り、廃止の状況はできません。そのことを含めて、もう廃止したほうが、市の経費がかからなくていいんじゃないかということで、かなり議論は今しておりますけど、まだその結論は出てないとこでございます。場合によっては、また上の部分を新たに開発して、せっかくの資格を許可をもらっておりますので、場合によっては、そのことも今検討してるところでございます。

あと、地域振興住宅の件でございますが、言われるとおり、大きな効果は出てるというのは確かでございます。しかし、先ほども言いましたように、もう110数戸つくりまして10億円という投資がされておりまして、非常に財政を圧迫しております。ですから、多少、10戸のうちの２戸ぐらい減らして、2,000万、3,000万のこのお金を宅地分譲やら、また農村部に若い人たちが住宅をつくってもらう、そういう方法に回したほうがいいんじゃないかということで、今検討しております。

今回、大隅北の地域で、地元の方が土地を提供していただきましたので、無償でですね、地域のために利用してほしいということですので、それを今回、どうにかして、宅地分譲で魅力あるそういう成果をつくりたいというふうに思います。

そのほか、いろんな地域活性化がありますので、全国のいい教訓を学びながら進めていきたいというふうに思います。

あとについては、担当課長から答弁させたいと思います。

ＦＭの関係が一つありました。きのうも一般質問でありましたが、基本的には、今回の提案で、全ての地域でＦＭが聞こえるように努力はしたいと思いますけど、これは、本当に電波のあることですので、100％できるかというと、私も保証はできないとこでございますけど、私たちも業者を含めて、最大限の努力をして、なる

べく予算の範囲内でちゃんと一定の効果が出るように、最大限の努力をしたいというように思います。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうからＦＭの管理運営費のことについて御説明いたします。

管理運営費につきましては、本年度予算およそ3,000万円負担金として計上してるとこでございます。また、このＦＭを運営する財団といたしましては、年間の収入を1,000万円程度と見込んでいるとこでございます。4,000万円程度で運営していくんではないかと考えておるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

そうですね、はい。

それから、定住促進事業でございます。まず要綱でございますが、本事業につきましては、都城市が主体となってする事業に対して、曽於市が負担金を払うものでございますので、新規要綱はないところでございます。

また、都城市につきましても、要綱は策定せず、開催要領で行なっているということでございました。曽於市におきましても、企業が参加したりしますので、その開催要領を参考に整備していきたいと考えております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、緊急防災事業につきまして御説明申し上げます。

この緊急防災事業につきましては、防災減災のための地方の単独事業につきまして、起債でございまして、実績につきましては、昨年、学校の外壁落下防止事業を行いましたけれども、その一部としまして、この起債を充当さしていただいております。

以上でございます。

（「枠とかそれはないんですね、余裕枠とか」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

枠でございますけども、国の全体的な枠はございますけれども、そこにおきましても、全て要望どおり100％充当させていただいておるとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

一言、財部の処分場ですね、２つの観点から市長が答弁がありました。１つは、事実上閉鎖といいますか、それからもう一つは、もっと広げて今後の活用策ですね。私はもうこの種の問題というのは、乱暴な形で閉鎖ということは全くとらない立場です。もちろん、これを含めてですね。

閉鎖することは、簡単なことなんですけども、もっと行政を中心として、検討して汗を流すちゅうか、いうやり方です。ですから、２番目の方法で、やっぱり何よりも財部出身の議員方々を中心として、議員サイドでも相談しながら歩き方は考えるべきじゃないかと。ただ、現状のままでは余りにもったいないというか、表現的に、という点がありますので、考えていきたいものだと思います。もう答弁よろしいです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○４番（上村龍生議員）

通告外で１点だけ。

先ほどから出てますけども、19ページのコミュニティＦＭに関連をいたしまして、細部は、もう総務委員会のほうで、細部のところはやってもらえると思うんですけども、問題提起ぐらいのところまでしかないと思うんですが、19ページのコミュニティＦＭ関連の補正のところで、当初、当初といいますか、27年度で予算計上の時点である程度想定ができたのは、先ほど来、説明がありますように、個別のアンテナかれこれというのは、不感地帯もあるだろうというのはもう想定をしてて、私たちも別段どうこうちゅうことは、皆さん思ってないと思うんです。

ただ、この中継局の話ですね、ここはもう全く想定はされていない部分でありまして、ここを実際つくってみたら、やり直さないとちょっとできませんと、ですから補正をお願いしますというような説明をされても、これ納得できるはずがないと思うんです。私だけじゃなくて。何でこういうようになったのか、そこの説明と、先ほど徳峰議員の質問にもあったんですけども、責任がどこにあってどうなったのか、そこをしっかりと説明をしていただいて、それと、一番問題なのは、再発防止、同じ事案でないかもしれないんですけども、後ほど質問しますけども、後に向けて、どういうふうにしていくかということが担保されないと、なかなか、やってみたらだめだったから補正をお願いしますという言い方をされても、これ賛成というわけにはいかないんです。ですから、そこの説明をちょっとしていただきたいという意味で、質問いたします。

まず、このコミュニティＦＭをつくるときに、当初から流れで、僕の考えるところでは、コミュニティＦＭで行こうという決定があった後に、電波の――名称とか流れがちょっと違ってたら課長のほうで後で訂正してくださいね―　電波伝搬調査、電波の伝搬調査と僕は昔呼んでたんですが、それを調査を行なって、それに基づいて、基本計画なり実施計画を作成をして、どの段階ですかね、基本計画と実施計画を別々にされるのであれば、基本計画の段階で、九州電波管理局に申請を出して、

それが認可をされて、実際に実施計画をして、それが予算づけとなって議決をいただくと。それに基づいて施工をするという流れだと思うんですが、私、この流れの中でいうと、電波伝搬調査が不十分でだった、それに基づく基本計画が、非常に甘かったというふうに言わざるを得ないと思うんです。

その伝搬調査と実施計画というか、基本計画をつくるのは多分業者ですよね、これ委託契約をされたと思うんですけども、後で質問しますけど、それ委託契約をされたと思うんですけども、これは業者さんの責任だと思うんですが、最終的に、それチェックするのはやっぱり行政ですよね。僕はどちらも責任があるんじゃないかという観点から、ちょっと質問をさしてください。

１点目が、電波伝搬調査の実施日時、それから、電波伝搬調査の調査内容、それから伝搬調査が別枠でされれば別枠でもいいんですが、基本計画なり実施計画なりの中で入っていたらそれでもいいんですけども、委託料の、この伝搬調査に関する委託料の料金について、ちょっと答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

このＦＭにつきましては、当初、この問題が、行政から提案されたとき、私は議員の立場でした。私もそのときに、かなり質問をいたしました。それで、最終的に何が問題かといいますと、財部のオフトークが、ＮＴＴが、もうどうしても早く撤退をしたいということでありまして、そのために、じゃ、それにかわる有線放送を財部にやっぱり開局したほうがいいんじゃないかという議論も相当やりました。しかし、今の状況では、やはりその防災の役目、行政からの広報、総合的に市民に親しまれるものはＦＭが一番いいだろうということで、しかし、ＦＭについても、国からの補助金というのは全くありませんでした。ですから、具体的には、私はこのことには、非常に内部で検討をしなさいということで約１年間やりました。だからもうその時点では、残念ながら、前の市長のときの提案で、こういう形がされておりまして、とめた経過があります。

行政にも、設計をされた方にも責任があると思います。ですから、私は呼んで、あなたたちが設計した中継局が間違っていたじゃないかということで、責任をとるべきだということを言いました。しかし残念ながら、そこには、そういういろんな調査をした結果、大隅については、八合原の今のところが一番カバーできるという判断をされましたということが。だから、私たちは、それがいいか悪いかという独自の調査のあれも持っておりません。だからもう信用するしかないわけですね。だけど、現状としては、結果としては、こういうのが起きましたので、じゃ、どうすべきかといいましたら、消防本部がありますので、ここに移設をしてやれば、特に町の部分は、ほとんどカバーできると言われました。そのときも私は言いました。

本所の計画は持ってたはずだから、わかってたはずじゃないかということを言いましたけど、実際は、そのことについては、気づいておらなかったということを言われまして、これは、そのとき時点の、私たち当局の点検といいますか、これは、やっぱり落ち度があったんだろうと私は思っております。

今言われるように、非常に難しい問題もあります。ですけど、やはり最終的にＦＭで行こうということで進めましたので、これはもう完成させなけりゃなりません。そういう意味では、こういう形で補正をお願いするというのは、非常に、私たち当局としては心苦しい思いがあります。しかし、完全に、市民のために情報を提供する立場がありますので、お願いをしたいと思います。あとは委員会でまた詳しく説明をさせます。

あとは、担当課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この設計業務につきましては、平成25年に10月28日から26年３月24日、約半年にかけて設計業務をお願いしたところでございますが、この中で、曽於市内の潜在電解調査、これが11月の中旬から約15日程度行われております。それから、この委託の内容でございますが、潜在の電解調査あるいは周波数の検討、あるいは空中線、いわゆるアンテナですけど、アンテナの形状の検討、それからシステムの構造の検討、それから中継局等の電源調査、放送局等の電源調査、設計等を行なっております。

委託料の料金ですけども、合計で430万円となっております。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

先ほどの430万円と一緒ですね。その今の設計委託料の中に、要するに、電波の状況の調査も入っていたという理解でいいと思うんですが、その電波の調査の時点では、そのエリアごとの地図上で確認をされてると思うんですよね。それがないと、その中継局の設計もできるはずがないんです。ですから、その辺の、２回目の質問、１点目はその辺も入っているかどうかの確認。

それと、その委託契約の、私、内容見てませんので、先ほどの市長の答弁にも関係するんですけど、意に反した結果になった場合の、今回の件で言えば、市の発注側の意に反する結果が出たわけですよね。そういうときの条項というのは、この委託契約の中に入っていないのか。

で、私、再発防止をさっき言ったのは、もし入っていないのであれば、その中に、意に反したときのペナルティなり罰則なりというのを入れて、しっかりと後のこと

で、チェック、担保できるようにしておくべきだと私は思うんです。ですから、今回、チェックができなかったので、何もなかったらそれで終わりですから。そこにちゃんとチェック条項なり入れて、ちゃんと監視ができるという委託契約の内容にしておくべきではないのか。２点目の質問は、その内容確認と、もしなかったら、今後、そういう考えがあるかについての２点、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

この間、同じような例があります。

水道のボーリングについて、ボーリングの軽微委託をしております。結果的に、掘って、いろいろ調査をしてもらって掘りました。結果的に、掘って水は出ましたけど、飲める水に最終的には達してなかったというのが、この間もありました。それについて、お金をじゃ払いませんということができるかというと、残念ながら、それはできませんでした。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それと、今回の場合も、電波のことについて100％ここは飛びますかということについては、業者側も言っておりません。ですから、そのあたりを、やはり最終的には全部車ででも調査をして、地図上に全部落としております。だけど、家の中で聞くものと外で聞くものとはやっぱり違うというのがありまして、非常に疑問もありました。

しかし、今言われるように、大きな金額の契約になりますので、その契約ができるかというのは、私も今即答はできませんけど、担当課長がそのことも含めて――今回はありますか、それが、契約が――多分、今答弁ができないみたいですけど、それはまた委員会でもそのことを含めて、相手とまた話し合いをして、ちゃんと説明させるようにします。

○４番（上村龍生議員）

市長の今の話もわかるところもあるんです。ただ、もう事案が違いますから。だから最初言いましたように、個別のアンテナをとって、個別に不感地帯があるのはもう予想できるんです。じゃなくて、今回は、岩川市街地はほとんど不感地帯なんですよ。これは、最初からそういうことを想定をした契約なんかできるはずがないです。温泉と違いますから、掘ってみらなわからんじゃなくて、あっこは聞こえないといけないんです、最初から。ですから、そういうところの担保をできるように、今後検討してくださいという質問でございます。１点だけ、最後。

○市長（五位塚剛）

今回、予算をいただければ、ちゃんと、業者とそのことはかなり詰めてやるしか

ないと思います。ですから精一杯そのことについては、努力をしたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第41号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第７　議案第42号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について

日程第８　議案第44号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

○議長（原田賢一郎）

次に日程第７、議案第42号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について及び日程第８、議案第44号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）についての２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第９　議案第49号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第49号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。――提案理由。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

まだ提案をしておりませんでしたので、提案をさしていただきたいと思います。

日程第９、議案第49号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について説明いたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に24万円を追加し、総額を226億6,004万2,000円とするものです。

それでは、予算の概要を説明しますので、一般会計補正予算に関する説明書の３ページをお開きください。

今回の補正予算は、岩川高校跡地等利活用検討委員会の設置によるものであり、歳入から説明いたしますと、繰入金は、財源調整により財政調整基金繰入金を24万円追加しております。

歳出については、４ページをお開きください。財務管財事務費は、岩川高校跡地等利活用検討委員会謝礼金に伴い24万円を追加しております。

以上で、日程第９、議案第49号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますよう、お願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

設置要綱が来ておりますが、設置要綱の中で、識見を有する者というのが１名ということになっておりますが、大きなまちづくりのコンサルタントとかそういう者を、コンサルタント業務をしているような方等を想定しているのか、もしくは、それ以外の者を想定しているのかを伺います。

○市長（五位塚剛）

この問題についても、一般質問で質問がありまして、今、検討しているのは、大学の先生、例えば、鹿大とか都城の南九州大学の先生とか、また場合によっては、まちづくりを専門としている方がもしいらっしゃったら、そういう方々を含めて検討しているところですけど、誰だということでは今ないとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

数項目質問いたします。私は、これは非常に大事な、あるいは重みを持つ委員会ではないかと受けとめており、その立場から数項目質問いたします。

まず、第１点は、これは財政課が担当になっておりますよね。確かに、財産だけに絞ったら財政課でありますけれども、これは十分議論されたんでしょうか。というのは、この岩川高校跡地の利活用というのは、今後２年、３年、４年、５年ですね、教育委員会の総務を中心として、この跡地を含めて深く議論する、そうした内容ですよね。ですから、大きな立場から考えたら、これは、まさに教育委員会の総務、あるいは教育委員会が中心となって主体的、指導的に検討委員会もやはり進めるべきじゃないかという考え方を持っております。

狭い意味で、財政問題、財産問題だからというふうに考えていいのかどうか。特に、これは場所の問題だけじゃないんですよ、利活用ですよ、利活用。ですから、そこを考えたら、まさしく教育委員会でなければいけないと思うんです。後戻りはこれはできんですね、一旦提案されたから。深く議論されたですか、これは教育委員会を含めて。教育長にもお聞きいたしますよ、教育長ですね。これは自分とこやないですかっていう考え方示されんかったんですか。この点で第１点でございます。やはり担当課間違ってるんじゃないかと思うんです、一口に言って、財産処分とは違うから。これが第１点であります。

第２点目は、この検討委員会の目的を含めた位置づけでございます。

検討委員会がどこまで踏み込んで検討されるかという点、当然、市のトップは深く議論されてると思います。どこまで検討委員会の役割を果たすのか。３回予算計上がされております。ある意味では、議会以上に大きな役割をこの１年間は持つことになるかもしれんとですね。どこまで、検討委員会役割を果たすように市としては考えて、この委員会を設置して、本日予算提案してるのか。これはもう深い議論がされていると思いますので。これは教育委員会を含めて、お答え願いたいと考えております。これは２点目であります。

関連いたしまして、この高校跡地等、等は、もうともかくとして、利活用、利活用とあります。ですから、場所移転だけじゃなくて、今後の活用のあり方まで検討することになるだろうと想定されます。その点で、どこまで具体的には、この利活用を検討していただきたいと考えているのか、これは第１点。

それから、基本計画に関すること、これは利活用と関連いたしますが、基本計画に関すること、どこまで議論されることになるというのか、今後の基本計画を進める上での、この委員会の方々の意見を拝聴するというか、そうした考え方であるのか。

それから３点目、その他必要な事項の調査検討。その他必要な事項の調査検討というのは、具体的には、何を想定して、あえてここに書いたのか。わずか３回の、これもう来年の遅くとも２月ごろまでには結論出して、３月までには、一応、全体の総意の検討委員会の結論出さなけりゃいけないですよ。ですから、その限られた期間と３回という限定された日数で、どこまでその他の項目が調査検討の対象となるのか。これはもう十分議論された上で、恐らく吟味された、これは文書だと思うんです。この検討に、教育長に質問いたしますが、教育委員会はタッチされましたか。まさに教育委員会の問題です、これは。財政課の問題じゃないんですよ。これは、市長部局だけの問題じゃないんですね、かかわったですか、こうした内容、検討に。これが２点目でございます。

第３点目は、今回の、この提案されたこの検討委員会については、全国のほかの市町村をどことどこをどれだけ参考されて、そして具体的に曽於市に生かされたですか。当然、これは十分研究して、ほかの市町村の優れた事例、あるいは反省点、教育点を含めて、今回提案しなければいけないと思うんですが、どれだけされたかをお聞かせ願いたいと考えております。

それから４点目ですね、これまでもほかの同僚議員からも質問がありましたけども、この委員会の組織の中で、12番目の識見を有する者、これは識見を有するというのは、お１人だけでしょうか。個人的には、１人じゃとても少ないと思うんです。全体的なもの。つまり、専門的な観点からの意見を拝聴するということでありますから、１人ではとても少ないと思いますよ、もちろん多けりゃ多いほどいいというか、３名、４名ですね。何名ぐらいを考えておりますか。

そしてこれ、最後に確認でございます。この委員の任期を、任期と関連して、検討委員会の期間、結論は、最終的には来年になると思うんですが、何月ごろまでを考えているかでございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の岩川高校の跡地をどうするかということで、これについては、もう何回も議論いたしました。教育委員会を中心として、議論をしていただきました。当然だと思います。小学校を移転を前提とした考え方であります。それで、岩川高校の財産の問題もありますので、基本は教育委員会に入っていただきまして、ずっと交渉時来ていただきました。この間も教育委員会の総務課長が中心的には答弁されております。

ただ、これが財政課でだめなのかという、そういう御質問みたいですけど、今回の場合は、財政課のほうでこの提案はしていただきました。今後についても、今もそうですけど、これは財政課だけで進める内容のものではありません。教育委員会、大隅の地域振興課を含めて、全ての課で、この問題については、この間議論しております。今後もそうなるだろうというふうに思います。それと、今回３回の予算でありますが、基本的には、もう12月までぐらいには、ある程度の結論を出していただきたいという考えです。

それは、市の今後の事業に、基本的な考え方を新年度予算に上げるためには、なるべく早く同意を得たいなというふうに思っております。それと、12の識見を有する方ですけど、今考えているのは、いろいろありましたけど、最低１名はお願いしようというふうに思っております。それと、全国のどこか参考にしたかということですけど、それはしておりません。私たちは、私たちの責任の名において、十分検討

した結果、やはり地元の方々の意見と、なるべく多くの方々に入ってもらってやろうということで、検討してやりました。あとは、教育長もこの間いろいろ入っておりますので、教育長の見解もあると思いますので、お願いしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

先ほど、教育委員会が中心として進めていくべきものではないかということでありましたが、今、市長のほう申し上げましたけど、これまで岩川高校跡地活用については、基本的には、まだ決定ではありませんけど、岩川小学校の移転改築ということを中心に据えていくと。そうなってきますと、私ども教育委員会のほうが、これは中心になって進めていくべきものであって、これまでそういうふうにして取り組んできたわけでありますが、今後、岩川高校の跡地活用のみならず、今度はもし仮に、岩川小学校が岩川高校跡地に移転した場合に、その跡地活用はどうするのか。あるいはまた、この岩川高校跡地あるいは岩川小跡地のみならず、岩川地区の振興ということから考えていくと、そこには行政面も出てきますし、それから商工観光とかそういうものも含んでくる。そうなってくると、非常に、教育委員会のみの所管では、ちょっと十分ではなかろうということで、市長も申し上げましたように、この後は、教育委員会が手を引くということではありませんが、全体的なものとしては、財政課のほうが中心になって、この総体的な計画については進んでいくのがよかろうと、そのような話し合いをしてきた結果が、このような形になって出てきたわけであります。

しかも、設置要綱案としては、例えば、こんなことを考えてますということで、本日は示してあると思いますが、これにどういう委員を入れるかとか、そういうことの細かい詰めはしておりませんが、これまでの話の中で、こういう人は必要じゃなかろうかというような話はしてきたわけでありまして、決して、教育委員会が全く手を離してやっていこうと、そういうことではありません。

○１９番（徳峰一成議員）

再度答弁漏れがありますんで、大事な問題でありますので質問いたします。

先ほど２番目の項目の質問でございますけど、検討委員会の議論するっていいますか、検討する範囲、対象をどこまでするかという、これは十分議論がされたと思うんです。ただいま教育長は、だから移転後の岩川高校跡地に建設するだけじゃなくて、今ある岩川小学校をどうするかということまで議論するのかどうか。そうしたら、市長部局の問題でも対応すべき問題でもございます。ですから、先ほども質問いたしましたけども、どこまでをこの検討委員会では検討するという議論されているのか、答弁漏れでありますので、お聞かせ願いたいと考えております。

２点目ですね、いずれにいたしましても、中心は、しかし、岩川小学校の移転問

題ですからね、これは。移転をするために、移転を前提として岩川高校に、そしてこの検討委員会を設置されるわけでしょう。第一義的、大もととしては。ですから、これはやっぱり教育委員会が主導すべき、窓口となるべき問題じゃないかと思うんです。

再度質問でありますけど、２点目の質問。この検討委員会の窓口はどこになるんですか、まさか財政課じゃないでしょう。やはり教育委員会の総務課でなけりゃいけないでしょう。教育長、そのことを教育委員会は、教育委員会を代表して市長部局に申し入れされたんですか。この検討委員会の窓口中心は、教育委員会でなけりゃいけないでしょう、そのことを言われたんですか。まあ、２回目、２回目、早まらないで。まだ３回目の質問してますので、大事な問題でありますから。意見ふっかけているわけないんですよ、大事な問題でありますから。その点で議論の経過をお聞かせ願いたいと考えております。これが質問の２点目でございます。

それと質問の３点目。前後いたしますが、１回目質問する予定であったんですけども、岩川小学校の移転は、この岩川高校、これはもう100％既成事実として実現するものとしてのこれは前提にした、いわば議会提案ですよね、99.99％であってはならない。99.99％だったらまだ出すべきじゃないんですよね、これは。だからもう100％ということを、一応前提として提案された以上、考えていいわけですね、県がどうであろうと100％。検討するわけだから、そのことを確認いたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

この岩川高校跡地の問題については、この間、議員の方々からもいろいろ質問がありました。それで、私たちも、内部検討を何度もいたしました。やはり一番この岩川高校を有効的に大隅町のために、また曽於市のために生かすためには、老朽化してる岩川小学校を移転して建て直しをするというのが、ふさわしいだろうというふうに思っております。それは、なぜかと言うと、やはり体育館もそのまま使えるというのと、広大な面積があるということ、また今の岩川小学校からさほど遠くないということ、そういうことを含めて、100％岩川小学校を移転建設をするということで、考えております。

しかし、まだ市民の方々に含めて、学校も、基本的には詳しいことも含めて、報告はしておりません。ですから、こういう形で市の考え方をはっきりと示す必要があると思います。ただ、この面積は非常に広大な面積でありまして、あとの利活用はできないかということも含めて検討しております。例えば、今後、大隅町の公民館が、非常に今古くなっておりますので、駐車場も狭いし、場合によっては、一部分にそれができないかということも、今後出てくるだろうと思います。そういう意

味で、最終的には、まだ財源の問題もありますので、確定はできませんけど、小学校を基本的には移転をお願いしたいということで、これはもう教育委員会を中心として議論してきましたので、今後も、教育委員会が中心となるだろうと思います。

財政課は、今回のこの要綱の設置について、将来的な大きな問題がありましたので、財政課のほうからこの設置のお願いをいたしましたけど、これは同時に、一緒になって、ここの財政課じゃなくって、大隅のほうの地域振興課がかかわってくる問題もありますので、これはもう一緒になって協議をしていくという形になるだろうと思います。あとは、教育長のほうからも答弁をお願いしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

今、系統につきまして市長のほうからありましたが、教育委員会として、はっきり申し上げておきたいことは、議員もおっしゃったように、岩川小の移転改築のことについては、これはもう教育委員会が、責任を持ってこれについて当たっていくと。しかし、関連しまして4万ｍ^{2}を超える岩川高校跡地の敷地面積でもありますし、岩川小だけで済むのかというようなものが、今後のこの検討委員会等でも出てくる可能性がありますし、それから、先ほど申し上げたように、岩川小跡地の問題も出てくる。それと、その岩川小、岩川高校だけじゃなくて、あわせて岩川地域の活性化、振興ということも出てくるだろうと。そうしたときには、総合的にやはりそこを考えいく部分も出てくるであろう。そのために、例えば、大隅の地域振興課が中心になってこの調整を図りながら、教育委員会がすべきところは、教育委員会がもちろんやっていくと、いうことになっていくだろうと思っております。

で、この窓口をどうするかについて、教育委員会は、あるいは、教育長は語ったのか、十分語りました、これについては。結果として、このような、この検討委員会、岩川高校跡地等利活用検討委員会、これが正式名称になるか何かは別にしまして、これについては、教育委員会が一番の所管ということじゃなくて、先ほどからありますように、総合的にかかわっていくことになるだろうというふうに考えているとこです。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目の限定された質問でありますので質問致します。

まず、質問の第１点は、この予算が通過した後のこの検討委員会の窓口は、どこになるんでしょうか。まだ明快な答弁がないです。どこの課、大隅の地域振興課か、まさか財政課じゃないと思うし、あるいは、ただいまの答弁じゃ教育委員会の総務課にもなりそうにないですよね。あるいは企画課になるんですかね。この３回招集をすることを含めて窓口ですね、これが第１点であります。これは事務的だけということで考えたくない問題だと思うんです、重要性から見て。

それから、質問の２点目でございます。くどいようでありますけども、どこまで議論をしていただくかでございます。

当然、開催されたら、岩川出身の方々、自分のところを何とかよくしたいということで、活発ないい意味での議論が出ると思うんです、いい意味の提案も出ると思うんですよ、公民館だけじゃなくて、出ると思うんですよ。最終的にはそれらをまとめて、まとめてやはり年度内に一応出すとなった場合に、言葉は悪いですけども、この岩川小学校の17億円前後かかる問題と同時に、恐らく、大きなお金を予算を伴うような意見も反映されると思うんです。言葉は悪いですが、今後の曽於市の、表現が悪くて何ですけども、手足を縛るちゅうか、いうことにもなると思うんです。

せっかく開催された御意見や提案でありますから、それを基本的には拒否ができないと、反映するという。そうした場合、今後の事業にも反映いたします。で、そうしたやり方を中心としたやり方だけでいいのかどうか。例えば、議会サイドから見たら、議員の中でも大隅町出身の方々を中心として、この問題じゃまだ十分議論がされてないんですね、されてないんですよ。恐らく、まだここ議員の皆さん一様ではないかもしれないんですよ。そうした中で、わずか３回の開催だけで、こういった大きな問題を半年ぐらいの間に進めて、結論出していいものかどうか、十分研究はされたと思うんです。一般市民の意見を聞くといったら非常にいいんですけども、しかし、そうでない、はっきり言って、非常にデリケートな問題もあります。この点は、後になっていろんな点で批判や疑問が出ないようにしていただきたい。基本的には私も前向きに受けとめたい、そうした立場からの心配、言及でありますので、一応まとめてどなたか答えていただきたいと思っております。せっかくやる以上、これをやっぱり成功させなきゃいけません。そういった点からの質問であります。

○市長（五位塚剛）

もう心配をしていただいてることは、本当にありがたいなというふうに思います。私たちもこの事業を失敗をさせるわけにはいきません。そういう固い決意のもとに提案をいたしました。

このお手元に配っていらっしゃる７条に、「委員会の庶務は、大隅支所地域振興課において処理をする」ということで、基本的には、大隅の地域振興課が責任を持ってやりながら、同時に、教育委員会も含めて、先ほど言ったように進めていきたいと思います。窓口になるのは、大隅の地域振興課が担当することになると思います。

あと、どこまでこの方々に意見を求めるかということですけど、やはり、市としての基本的な考えがしっかりないと、なかなかこれは決められないというふうに思

います。ですけど、県と協議をこの間しておりますけど、市が、こういう公的な施設以外にこの敷地の中に何かを入れるということは、これはもう多分不可能だと思います。

そういう意味では、学校とか、また社会的な公共的な施設が可能であれば、そのことも場合によっては、県のほうは認めるということも聞いておりますけど、まだ確定をしておりませんので、市の考えも、今後煮詰めたいと思います。同時に、予算の問題、また、あとの利活用の問題も含めて、十分地域の声を聞くというのも大事だと思います。

当然ながら、いろんなまた御批判もあると思います。地域の代表の議員の方々も、それぞれの思いがあると思います。それは、やはり地域の意見を聞いていただいて、また、積極的にこういう場で議論を出してもらえばありがたいと思います。また、私たち、行政につないでもらえば、私たちも真摯に受けとめて、努力したいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１１番（山田義盛議員）

この項目の中で、ちょっとお伺いしときたいと思いますが、ちょっと確認だけさしていただきますけど、今まで岩川高校の跡地をどうするかという話で、今まで小学校という話が出てきたと。これは、今までの話聞いてますと、そのありきじゃないと思うんで、小学校移転は一つの項目であって、そして次に岩川全体の、曽於市全体のまちづくりをどうするかという議論を、この委員会で行うということでよろしいか、ちょっと確認だけさしてください。

○市長（五位塚剛）

県と私たち曽於市が、岩川高校の跡地を譲渡してもらうためには、市の考え方をはっきりさせる必要があると思います。そのためには、やはり、岩川小学校を移転をここにするということ大前提です。同時に、あとの残ったところは、今後の災害用の広場としても使うこともあり得るわけです。そういうことも含めてしなきゃなりませんけど、とりあえず、３回は、小学校の建設のところまでのことを決めていただいて、場合によっては、また、来年度以降もこの方々に、あとの今度は、小学校跡地の問題とか、そういうことも含めて、またお願いをしなきゃならないということもまた内部的には考えておりますけど、それは来年度の予算のことでありまして、今回は、３回は、そういう基本的な考えで進めていきたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第49号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　陳情第４号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、陳情第４号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請については、配付いたしております陳情文書表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は６月29日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

―――――・――・―――――

散会　午後　２時２８分

平成28年第２回曽於市議会定例会

平成28年６月29日

（第６日目）

平成28年第２回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成28年６月29日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　議案第36号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
（総務常任委員長報告）

第２　議案第37号　曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第３　議案第38号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第４　議案第40号　財産の処分について（バンガロー）
（建設経済常任委員長報告）

第５　議案第41号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第６　議案第42号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について
第７　議案第44号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下５件一括議題）
第８　議案第43号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について
第９　議案第45号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について
第10　議案第46号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
第11　議案第47号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）について
第12　議案第48号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

第13　議案第49号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について
（総務常任委員長報告）

第14　議案第50号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第４号）について

第15　陳情第４号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元，複式学級解消をはかるための，2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について
（文教厚生常任委員長報告）

第16　発議第３号　乳幼児医療費,重度心身障害者医療費等の助成事業における（自動）償還払方式から現物給付方式への移行を求める意見書案

第17　閉会中の継続審査申出について

第18　閉会中の継続調査申出について

第19　議員派遣の件

追加
（第６号の２）

第１　発議第４号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元，複式学級解消をはかるための，2017年度政府予算に係る意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
17番　迫　杉雄	19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
16番　谷口義則

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名
事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明

専門員　　津　曲　克　彦

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第36号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第36号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定についてを議題といたします。

本案については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、報告を申し上げたいと思います。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案３件、陳情２件を６月20日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、議案３件についてそれぞれ結論を得ましたので報告いたします。

１、議案第36号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について。

この計画は、合併前から、辺地総合整備計画を策定し、地域内の市道の整備を継続して進めてまいりました。昨年度までの５年間の計画が終了しましたが、継続して整備すべき区間を有することから、今年度より平成32年度までの５年間の総合整備計画を新たに策定するものであります。

なお、本案については、現地調査を実施しました。事業内容につきましては、大隅町の市道神牟礼・沖上線、市道須田木線の２路線の整備計画で、本路線は急カーブが多く、幅員も狭く、地域住民の利便性の向上を図るための道路改良を行うものであります。平成28年度から平成32年度にかけて市道の延長1,750ｍで、事業費合計２億3,860万円を計画し、このうち平成28年度は260ｍの測量設計及び改良舗装をするものであります。

委員より、市道須田木線の幅員６ｍと市道神牟礼・沖上線の幅員７ｍの幅員の違いの質疑があり、市道須田木線の幅員６ｍについては、市道の幅員を狭くし、延長を延ばして早く道路改良を終わらせたい。市道神牟礼・沖上線の幅員７ｍについては、大型農業機械の車両などの通行が多いためとの答弁がありました。

また、辺地の要求についても質疑があり、これについては、当該地域の中心を含む５㎢以内の面積中に50人以上の人口を有し、辺地度点数は100点以上である地域。辺地度点数は、地域の中心から、駅、学校、医療機関、郵便局、市町村の事務所などまでの最短距離や地域における公共交通機関の通行回数などにより算定されたものであるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第36号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第２　議案第37号　曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第37号、曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてを議題といたします。

本案については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案４件、陳情１件を６月21日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので、報告します。

最初に、議案第37号、曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

そお生きいき健康センター利用者からの要望により、シャワー室を設置することから、その使用料について規定するための条例の一部改正であります。

平成28年７月29日に工事が完了することから、この条例は８月１日から施行し、シャワー室も利用可能となる予定であります。

委員より、使用料及び使用時間、シャワー室と更衣室の面積についての質疑があり、使用料は１回100円で、使用時間は５分間、またシャワー室、更衣室についてはそれぞれ約１m^2の広さであるとの答弁がありました。

委員より、女性の利用者のことを考え、棚や鏡などの設置が必要ではないかとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第37号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第37号は原案のとおり可決されました。

――――――――・――・――――――――

日程第３　議案第38号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第４　議案第40号　財産の処分について（バンガロー）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第38号、曽於市営住宅条例の一部改正について及び日程第４、議案第40号、財産の処分について（バンガロー）までの２件を一括議題といたします。

議案２件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案３件、陳情１件を６月21日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案３件についてそれぞれ結論を得ましたので、報告します。

第１、議案第38号、曽於市営住宅条例の一部改正について。

本案は、平成28年４月３日に発生した市営高岡第３団地60年棟１号の住宅火災により、同団地１棟２戸のうち１戸60ｍ^{2}を焼失したため、用途廃止し、曽於市営住宅条例の別表を改めるものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

火災保険金で建てかえはできるかとの質疑があり、住宅は同じ場所に建てかえても新たにタイプの異なる市営住宅等を建設しても限度額の範囲内で、実際に要した費用が給付されるとの答弁がありました。これに対しまして、同じ場所に建てかえる場合、火災のあった場所にあるため、入居がなければ無駄になるのでは。慎重に検討を重ね、地域振興住宅等を含めた市営・市有住宅等の建設をしてほしいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第40号、財産の処分について（バンガロー）。

本案は、渓谷の森大鳥峡に昭和59年に設置したバンガロー５棟を無償譲渡により財産の処分をするものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。処分に至った経緯と公募状況、今後の跡地利

用についての質疑があり、バンガローは平成18年度に用途廃止となり、これまで閉鎖されたままであったが、平成26年度に開催された大鳥峡施設整備検討委員会において、今後も利用見込みがないため、廃止・撤去が決定され、不動産価額評価委員会において時価評価額と撤去費用を比較した結果、無償譲渡したほうが工事費を軽減できるとの判断に至り、無償譲渡するものである。公募については、インターネットで全国から募集し、先着順で決定したところ、１日で決定したとの答弁がありました。

また、跡地利用については、吊り橋は撤去するが、トイレやシャワー室など、市が管理する施設もあるので、今後、岩屋観音も含めて、地元自治会等と検討をしていきたいとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定をいたしました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は1件ずつ行います。

まず、議案第38号、曽於市営住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第38号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第40号、財産の処分について（バンガロー）の討論を行います。反対

の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第40号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第40号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第５　議案第41号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第41号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

議案第41号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

総務課関係では、電子計算機システム管理費の1,528万2,000円の減額でありますが、国からの指導により、再検証し、より精度の高い指紋認証と指の静脈認証がセットになったシステムの指ハイブリッド生体認証を採用したため、ＩＣカード認証システム設置委託料が主なものです。

委員より、指ハイブリッド生体認証となるが、セキュリティ対策は万全か、個人アクセス回数の制限があるかとの質疑があり、セキュリティ対策は万全であり、個人アクセス回数の制限は今のところはないが、個人がアクセスした場合においては、全てわかるようなシステムになっているとの答弁がありました。

また、図面などの保存について、電子媒体化されているかとの質疑があり、現在のところ、図面などの保存は担当課においてほとんど電子媒体化されていると思っているが、整備がされていないところについては早急に是正するよう指導していき

たいとの答弁がありました。

これに対して、財部支所庁舎建設時の図面等の取り扱いについて、市施設の竣工図書は永久保存であるにもかかわらず、管理がずさんであり、文書管理上、危惧すべき重大な問題であるとの強い意見がありました。

財政課関係では、歳入の財政調整基金繰入金につきましては、今回の補正に伴う財源不足に対し、基金5,782万7,000円を取り崩して充当されております。

また、思いやりふるさと基金繰入金１億2,500万円についても、商工観光課の思いやりふるさと寄附金推進事業特産品ＰＲ推進委託料へ充当されております。

歳出では、財部支所庁舎管理費505万5,000円の増額と市役所庁舎管理費467万9,000円の増額は、耐震診断、補強計画作成の委託料であります。今回の熊本地震で庁舎などの防災拠点が損壊したことなどを踏まえ、本市においても、耐震診断が実施されていない本庁舎と財部支所庁舎の耐震診断及び耐震補強計画を策定するものであります。

今後の計画として、耐震診断の結果、耐震指数が判定基準を満たしている場合は、耐震診断のみで終了しますが、基準を満たしていない場合は、耐震補強計画を策定することになります。その後、耐震補強工事に向けて耐震補強実施計画書を作成し、補強工事を行うことになるとの説明がありました。

委員より、耐震補強工事をした場合の耐用年数は何年か。大隅支所庁舎の耐震等についての質疑があり、耐用年数は60年であるが、耐震補強後の耐用年数は延び、天井や壁等については別途に耐震改良工事を行う必要がある。また、大隅支所庁舎は、耐震性がなく、大雨が降った場合に庁舎が浸水する可能性があるため、現在の場所での建てかえは適さないとの答弁でありました。

企画課関係では、市営放送及び自治会放送管理費の944万8,000円の増額でありますが、コミュニティＦＭ放送の難聴対策に期間を要するため、６月末で終了予定であった財部地域オフトーク通信を12月まで延長する通信運搬費（オフトーク放送回線使用料）が主なものです。

曽於市コミュニティＦＭ放送施設整備事業の4,160万3,000円の増額でありますが、本年４月29日開局したＳＯＯ good ＦＭの難聴対策に伴うもので、末吉総合センターの送信所及び白鹿岳、恒吉、月野、高岡の中継所アンテナ改修や移設を行う工事費が主なものであり、また、送信所の改修などを行っても電波が受信できない地域については、各家に個別アンテナを設置していくとの説明がありました。

委員より、今回の中継所アンテナ改修や移設を行う工事で難聴地区の解消はできるのかとの質疑があり、アンテナ改修や移設工事を施行することにおいて、現在の電波受信率62％から87％以上受信できるようになり、100％に近づけるよう、順次

個別アンテナを設置していくとの答弁がありました。

これに対して、委員より、コミュニティＦＭは本市にあわなかったのではないか。また、本件のコミュニティＦＭ放送施設整備工事実施設計等業務委託の契約に際しては、本市の現在の電波状況を事前に確認する潜在電界測定や周波数検討調査のほか、コミュニティＦＭの送信所からの電波の到達状況を確認する電波伝搬調査を慎重に行うことは当然のこと。その他、契約方法として、瑕疵責任が問えるような契約書などを今後に生かすことが事業費負担を抑えた確実な電波を確保することが求められるのではないかと強い意見がありました。

市民課関係では、財部埋立処分場管理費の283万3,000円の増額でありますが、本年２月12日に発生した故障に対応するため、未処理水を早急に処理する必要があり、緊急性を伴うことから、故障したシステム設備の全面的な取りかえ修繕610万2,000円及び汚水を大隅最終処分場で処理するための５月、６月の汚水処理水運搬委託料215万1,000円を予備費から充用、今回の補正でシステム修繕が終了するまでの７月、８月の汚水処理水運搬委託料及び人員で行う汚水処理委託料であります。

委員より、財部最終処分場の現状についての質疑があり、財部最終処分場は、平成19年度からごみの搬入を中止しており、災害時のごみ等に対応した処分場としているが、汚水処理は毎日行い、基準値に満たした上で川に放流しているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第41号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係の歳出では、保育所等整備補助事業に769万5,000円を追加するものであります。これは、国２分の１、市４分の１の補助事業で、正心保育園（大隅町）が老朽化による雨漏りなどを修繕するものです。

委員より、市内の多くの保育施設は雨漏りや老朽化が進んでおり、同様の悩みや問題を抱えているところもあるのではないか。保育所等整備補助事業を積極的に活用すべきであるとの意見がありました。

介護福祉課関係の歳入では、介護保険特別会計から一般会計に2,240万円の繰入金があります。これは平成27年度の介護保険特別会計の精算に伴うものであります。

歳出での、介護保険特別会計繰出金1,743万円は、平成28年４月１日から介護福祉課が新設され、人事異動により増額となった職員給が主なものであります。

教育委員会総務課関係では、教育総務費の事務局費182万1,000円は、職員２人が産休・育休に入るため、臨時職員２人を８カ月間配置するための賃金であります。

委員より、産前産後の休暇、育児休業についての質疑があり、産前休暇８週間と産後休暇８週間の期間中は特別休暇として給与が支給され、その後の育児休業は、当該子が３歳に達する日まで取得することが可能であり、子が１歳になるまで市町村共済組合より、育児休業手当金が支給されるとの答弁がありました。

学校給食センター管理費32万2,000円は、財部小学校の１年生が平成28年４月から、児童数の増加で２学級から３学級となったため、学校給食配送用コンテナ１台分の購入費であります。

委員より、１学級の児童数は何名かとの質疑があり、原則として１、２年生は１学級30人以内、３年生から６年生は１学級35人以内であるとの答弁がありました。

社会教育課関係の文化財整備事業35万7,000円の増額は、曽於高校の敷地内に昭和13年に建立されている有馬厚軒先生頌徳碑の基礎部修繕費用であります。有馬厚軒氏は、幕末の1821年、末吉に生まれ、1888年没（明治21年）、末吉で教育の振興に寄与された方であるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会は、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第41号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）。

本案に係る所管分は、歳入については、県支出金は産地パワーアップ事業費補助金２億6,786万9,000円、寄附金は思いやりふるさと寄附金を２億5,000万円追加するものです。歳出については、メルヘン農園有限会社の荒茶加工施設等整備に対する産地パワーアップ事業費補助金を２億6,786万9,000円、思いやりふるさと基金の追加により、思いやりふるさと基金推進事業費を３億9,675万円、地域振興住宅建設事業費を2,138万7,000円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

なお、本案については現地調査も実施いたしました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、農林振興課では、産地パワーアップ事業の荒茶加工施設等の事業概要について質疑があり、事業主体はメルヘン農園有限会社で、自社茶園21haをドリンク用

として製茶製造する施設で、平成30年度には２戸の農家を含めた26.4haの製茶製造を目標としている。今後は、他の農家分も受け入れられにように、市も要望しているとの答弁がありました。これに対しまして、農家の生葉受け入れについては、ＪＡの荒茶加工施設と競合するので、出荷制限などの対策を講じてほしいとの意見がありました。

商工観光課では、思いやりふるさと寄附金広報旅費の内容についての質疑があり、ふるさと納税祭り・ふるさと納税イベント・ふるさと納税大感謝祭は、ふるさと納税ポータルサイトふるさとチョイスを運営する株式会社トラストバンクが開催する数万人規模のイベントである。当ポーサルサイトに掲載している全国の自治体や寄附者が集まり、返礼品の紹介等が行われるため、本市も地元業者に同行していただき、曽於市の知名度を上げるため、特産品を宣伝するもので、これまで本市へのふるさと納税は東京と関西が中心であったが、今後は横浜にも売り込みたいとの答弁がありました。

建設課では、新地公園の追加取得する駐車場用地は、グラウンドゴルフコースとの段差が大きいのではないか、また、追加用地の駐車台数や全体の駐車台数は何台になるかとの質疑があり、駐車場とコースの段差については車の乗り入れも考慮しながら、現在より低くするよう検討しているが、階段も設置する計画である。今回取得する駐車場用地の駐車台数は47台で、全体では112台となり、生きいきセンター側も含めると378台になるとの答弁がありました。

さらに、未買収地の最終交渉期限はいつまでと考えているかとの質疑があり、平成28年度で工事を完了するため、８月末をめどに交渉する予定であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

総務常任委員長と建設経済委員長にお伺いいたします。

財部埋立処分場管理費の修繕費が修理をするまでの７、８月までの汚水処理の補正であるという説明でありましたけど、７、８月までの運搬賃で工事が終了できるのか、修繕費の。の意見はなかったか、伺います。

それと、建設経済委員長にお伺いします。産地パワーアップ事業のメルヘン農園の荒茶加工施設のところの委員長の報告では、ＪＡの荒茶加工施設と競合するので、

出荷制限等の対策を講じてほしいという意見があったということでありますけれども、具体的に出荷制限というのはどういう意味を指しているのか、伺います。

それと、建設課分のグラウンドゴルフの未買収地を28年度の工事を完成するため、８月末までに用地交渉をする予定であるとありましたけど、万が一この８月末が28年度までで工事を完了するためにはタイムリミットとした場合、その後、用地交渉をあきらめて工事に入るのか、コースを短縮して。そういう意見はなかったか、伺います。

○総務常任委員長（山田義盛）

お答えしたいと思いますが、残念ながら、工事の関係、修復について審議はされておりません。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

今回、メルヘン農園が荒茶加工施設をつくるわけですが、ＪＡさんも荒茶加工をつくっておりまして、同時に同じ、今度メルヘンさんと荒茶加工施設に農家が同時に大量の生葉を出した場合、生産能力がありますので、工場には。そういったときの出荷制限等を設けていかないとということじゃないかと思います。

それと、グラウンドゴルフ場の８月までをめどといいますのは、これは28年度で工事を終わるにはどうしても８月ぐらいをめどにしないと工期が間に合わないと。ですので、その用地交渉についてはもう８月いっぱいで一応終わると。そういった回答でありまして、後々、もう用地交渉は続けてはいかないと、そういった回答でありました。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

財部の修繕は意見が出なかったということでありましたので、ＪＡとの荒茶加工で出荷制限というのが競合するということでしたけれども、一応メルヘン農園の場合は伊藤園だと聞いておりますけれども、そういうドリンク用として製造するのであって、農協の場合もそういう加工もされるのか知りませんけど、どっちかというと、リーフ茶というか、急須についでつくるお茶をつくるんじゃないかと思いますけど、そういうおそれがあるのか、こういう意見が出たのか、よく内容がわからないので、もう一回確認のためお伺いします。

それと、用地交渉を28年度中に完成するためには、８月末をめどに、最終的にここを８月までに済まなかった場合は、コースを短縮してまでもするという、という答弁があったかどうかはなかったのか、もう一回伺います。

それと、先ほど言いませんでしたけど、今回、補正で駐車スペースが足りないと

いう意見等で、新たに駐車スペースを購入して、生きいきセンター分を含むと378台になるという答弁がありましたという報告でありますが、実際上は、生きいき健康センターのほうの利用が常時多いと思いますけど、今回の、とめられてもほかのグラウンドゴルフ以外に使われる方の利用が現在までも多いわけですので、今回のこの駐車場用地を購入すれば、そういう駐車場の足りないことは解消できるのかどうかという質問はなかったか伺います。

以上です。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

まず、荒茶加工施設の競合について、ちょっと、先ほど私の答弁もちょっと足りませんでした。競合するというのは、もちろん出荷量もありますけれども、買い入れ単価についても、両方が、一方が高く買い入れるとか、そういうことがないようにという意味も含めて、出荷制限等もということでございました。

それから、８月をめどですけれども、８月をめどに持っていかないと、先ほど言いましたとおり、工期が間に合わないということでございまして、あとは、交渉はもう継続しないということは、先ほど申しましたとおりでございます。

それと、駐車場の台数につきましては、今回買う47台の駐車場と全体で112台、これで普通の大会の駐車場は確保できると。あとの大きな大会が年に何回あるかわかりませんけど、そういったときに生きいき健康センター側の駐車場を利用していけばもう十分駐車場としては足りると、そういった答弁でありました。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

買い入れ単価等の制限ということで、よくわかりましたけど、一応またそれと荒茶加工料の、第三者の受けた場合の加工料の単価についての制限、同じぐらいにするべきじゃないかという意見はなかったかというのを伺うのと、最初、４面の８コースで曽於市全体の大会を実施する計画でありましたが、８月末でも交渉を断念するという場合は、当初の計画をあきらめて短いコースでするのは、委員会として用地交渉を最後まで進めてからコース造成に取り組むべきじゃなかったかという意見はなかったか伺います。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

今回のメルヘン農園の場合は、生葉の買い取りになりまして、ＪＡさんの荒茶加工は、買い取りもあれば委託加工もあるわけですので、そこら辺が少しは違うんじゃないかと思っております。それが加工費です。

あとは、グラウンドゴルフ場については、当初４面で計画しておりましたが、どうしても未買収地ができない場合は、一応もう３コースになると。そうした場合に、

グラウンドゴルフ協会から一応公認コースとしては１コース程度でいいんじゃないかというようなふうで了解を得ておりまして、どうしても３コースの場合は、公認コースは１コースと。あとの２コースはもう公認外という、そういったことになるんじゃないかと思っております。

（「意見は出なかったんですか」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

その意見は出ませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、総務委員長に３点質問いたします。

第１点は、説明書の18ページでございます。委員長報告の中にもありましたが、財部のオフトーク放送の使用料が、この難聴地域がまだ存在して解消されていないということで、延長分の使用料というのを説明でございました。はっきり言いまして、言葉は悪いですけれども、不必要なとも言うべき、本来ならば支出じゃないかと思っておりますが、質問の第１点でありますが、これはこの予算でもう十分対応できるとの議論だったのか。間違っても、また新たに補正予算が組まれるということはないと思いたいんですが、そのあたりの確認と議論がされたのか、これが１点であります。

第２点目は、関連いたしまして、19ページのＦＭの委託料の657万円を含めた、あるいは放送施設工事請負費の2,696万1,000円についてでございます。

かなり委員会でも深い議論と率直な報告もありましたけれども、私も全く基本的には同感でありますが、二、三質問をいたします。

ここに、委員長報告にも１つありましたけれども、当初の段階で対応が非常にまずかった。具体的には平成25年だったですか、当時、調査について委託をお願いしたときに、この契約内容、瑕疵問題を含めて十分でなかった。また、なかっただけではなくて、この間の当局の対応にもやはり十分な点がなかったということが率直にあるということでの報告でございます。

質問でありますけれども、今度の予算の中で、送信所から各白鹿岳あるいは月野等を含めて、電波は十分に結果として届いていないということで、改修費という表現で書いてありますが、具体的には、電波塔の移設を含めて、どのように改修されるのか。そして、出力も、先日も市長答弁においてありましたけれども、出力がどのように変わるのかということを含めて、もうちょっと詳しく説明をしていただきたいと思っています。これもやはり本来だったら必要でない、そうした内容の、し

かし多額の予算支出であるからでございます。これが質問の第２点目であります。

次に、今後、何といっても、これはこれとして、予算はもう当然認めざるを得ないと思うんですが、委員長報告にありますように、これを教訓化しなければいけないってあります。まさしくそうでありますけれども、具体的にどういった形で教訓化が今後必要となるのか。これは、コミュニティＦＭだけに限らず全体にわたってのありようにも関係があると思うんですが、突っ込んだ議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

最後に、こうした大事な予算審議においては、内容からしてやはり、市長、副市長の出席を求めて、率直な意見交換と、場合によっては釈明といいますか、を含めてただすべきだと個人的には思っておりますが、教訓化ということもありますので、その点で出席を求めて、率直で深い議論があったのかどうかお聞かせ願いたいと考えています。

次に、29ページの財部埋立処分場の管理費283万3,000円、先日の議案提案でも質問いたしましたし、同僚の今鶴議員もただいま資質がありましたけど、１点だけでございます。せっかく多額のお金をかけて、今もまた管理費が相当額使われているわけでありますので、このまま市民から見て、住民から見て、使用できないというのはやはりいかがなものかと個人的には思っております。やはり大事な、必要なのは財部を中心とした議員の方々のまとまった意見が必要かと思いますが、総務委員会で今後の住民への回報といいますか、これを使っていただくという議論はなかったのか、この１点だけでございます。

次に、建経委員長に２点質問をいたします。

第１点は、38ページの、ただいまの同僚の今鶴議員からも質問がありましたが、産地パワーアップ事業でございます。この事業は、平成28年の１月の20日に農林水産事務次官の通知で初めて顔を出しました。そして、第１号でございます、曽於市にとっては。この対象となるのが農業生産法人のメルヘン農園有限会社でございます。

質問でありますけれども、このメルヘン農園有限会社について委員会で審議された範囲内での説明をこの法人についてしていただきたいと思っております。

例えば、代表はどなたであり、また出資者はどなたであり、そしてこれまでの実績、一部書いてありますけれども、実績はどういった実績かあるのか。場所は先日、市長答弁の中で南之郷の、末吉の南之郷、具体的には南之郷の早馬地区でありますけれども。ということでございましたけれども、このことについて説明をしてください。

それから、第２点目は、委員長報告にもありましたし、今鶴議員からも説明があ

りましたけれども、ＪＡとの関係でございますが、率直な意見として、委員会審議でも一定の競合が考えられるために、制限ということでありましたが、個人的には制限って難しいと思うんです。民間同士でありますから。調整という表現だったらいいかもしれませんけれども。

気持ちもわからなくもないんですが、もうそうなりますとやはり、行政市当局を初めとして一定の協議が、これはＪＡだけじゃなくて、今後メルヘンにとっても、もし必要ならそうした調整、もっとやわらかくいいますと意見交換です。窓口を閉ざさないという意味でのやわらかいあたりで意見交換を含めて、何らかの協議機関は大事じゃないかと思っております。そのあたりで議論がされたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、地域振興住宅、46ページ。これまで同僚議員を含めて議論がされておりますし、先日の議案提案でも質問いたしました。今回は１戸の追加分の2,138万7,000円が計上されております。この前の議案審議でもそっちで質問いたしましたが、五位塚市政にとっての公約が、所信表明は、当初、10戸以内をめどとしてつくっていきたいということでありましたけれども、大体ほぼ毎年、何戸つくるかというのは、すぐれてといいますか、委員会の議論の場と思っておりますけれども、毎年の何戸ぐらいの地域振興住宅が望ましいかが、もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

今後、新年度予算にも反映するし、地域振興住宅の役割というのは、もう私たち議員、どなたも必要で大事だということは共通の認識だと思いますので、残りは財源問題がありますけれども、委員会としての議論がもしされていたら報告してください。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

４点ほど質問していただいておりましたけど、まず、財部処分場についてお答えをしておきたいと思いますが、これについては、処分場の考え方については審議の中で出ております。あと25年とか、現在で22年とか、できるだけ、今もそういう使い方をしていますが、できるだけ改修して残すということに答弁があったところでございます。

それと、オフトークの18ページ。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

いえ、それはありませんでした。18ページの関係で、十分これでオフトークの関係については予算上大丈夫、今後ふえることはないのかということを、ふえないこ

とに、そのふえることはないかというような、質疑の中では出ていませんが、今回、ＦＭの放送を開始して、御案内のとおりアンテナ基地等々を今後移転するような状況になっていますので、これの継続に工事を合わせなきゃいけませんので、こういう944万8,000円というような大変なお金が出てきたと。総務委員会ではそのような認識をした上で、ＦＭの放送の19ページの審議に入ったところであります。

この中身について、いろいろ出ています。いろいろ出ていますが、一番問題は、基地局を２カ所、月野の送信所の移設とか白鹿岳だけの送信所の移設、月野は現在のところから消防署へ、白鹿岳については、現在のところから高之峯へ行っているというような、これは基本的なことの伝搬調査がなっていないということは大分出ています。だから、委員会としては、当初の伝搬調査についてはどうだったかという話を、伝搬調査の中身をいただいておりますが、確かに難聴地域が出るような図面になっています。これで走ってしまったということについては大変問題があるなということで、コンサルタント契約を25年にやられたわけですが、そのデータから基づいて設置したことは間違いないので、これについては大変総務委員会でも、今後こういうことがあってはならんということは出ています。

それと、瑕疵の関係も出ておりまして、瑕疵については当然、コンサルの契約の中で結ばれているはずです。恐らく、瑕疵があった場合については３年ないし、重大な瑕疵があった場合は10年どうのこうのという、恐らくそういう文面はあるはずですが、そういう中で、あることはあります。

しかし、これ、当局は、これの工事が終わって検査しておりますから、検査工程にも問題がある。だから、そういう意味では、ある程度、まあこんな言葉を使っちゃいけませんけど、見切り発車的なところもあったかなと思いますので、今後、教訓にしていただきたいということで、委員の中から、瑕疵責任を求めるべきだという話も出ております。これについては本会議にありましたように、市長も、相手さんのほうへだいぶ、口頭だと思いますが、折衝されたと聞いていますので、このまま移転とか、それから送信所の移設とか改修とか、難聴対策用の材料とか、いろいろ積み上がったやつが4,100万強のお金が必要になりましたので、そのかわりオフトークはその分を使用料が出てくるということで、非常にこれはお金が要る話になっちゃったなということで、委員長報告の中に書かせていただきましたように、十分に、慎重にやらないとこういうのがありますよと。今後そういうことのないようにという形で報告をさせていただきました。

以上であります。

ちょっともう一点、市長と副市長の出席を求めたかという話です。これについては、求めておりません。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

事業主体のメルヘン農園でございますが、メルヘン農園は、渡辺組の関連会社でありまして、これまでメルヘン農園では、先ほど答弁しましたとおり、お茶が21ha、そのほかカンショ５ha、マンゴー８a、オリーブ２ha、それからハウス園芸加工品です。多岐にわたり事業経営をやっている有限会社でございます。

それと、ＪＡとの……。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

代表はちょっと中西……。いいですか、いや、代表を聞いたですから、ちょっと今手持ち、なかったもんですから。中西さんという方だそうです。56歳、隣からちょっと聞きました。

それと、加工施設とのＪＡとの競合ですが、先ほど私も、委員長報告に書いて、出荷制限と書きましたけど、これは単価、委員がおっしゃるように、単価の協議とか、生産調整とか、そういった受け取り方をしていただいたほうがいいんじゃないかと思っております。

それと、振興住宅についてですけど、振興住宅については、委員会では、１年間に何棟つくりなさいと。今まで市長の新年度の施政方針についてもありましたけれども、そこら辺たいの数字に、何棟という数字については、審査の中では出ておりません。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に、コミュニティＦＭ、１点に絞って確認方の質問をいたします。

基本的には委員長報告、あるいは答弁を聞いて、私と全く同感であるようでございますが、質問の第１点でございます。先ほど質問し忘れましたので、今回、この施設整備事業についても4,160万3,000円、多額の一般財源が計上されておりますが、これがもう最後だということで議論がされているのか、これが質問の確認方の１点でございます。

もともと教訓かという点でいいますと、この事業についてしっかりした事業計画がつくられてなかった。そして、事業計画の議論で深く議論がされていなかったというのも、私はやはり教訓化すべき１つだと思うんです。明確な事業計画が行われていたら、こうした議論もその段階で議会でもされたと思うんです。

質問の第２点目であります。今後に生かすということは大事でありますが、やはり当局の場合はけじめというのは大事じゃないかと思うんです、これは。去年の決

算委員会でも、水道関係についての対応のまずさということで、委員会にも副市長に出ていただきまして、また、本会議でも率直に質問いたしまして、五位塚市長にも一定の責任ある答弁をしていただきましたけれども、これは今後のあり方として大事じゃないかと思っております。

これも、個人的には、当初、この補正予算の提案の段階で私は、市長はそのあたりは自己分析的に報告をしていただきたかったと思っております。この点で、論議がもしされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点ほどいただきました。

最終処分場の関係ですが――失礼しました。4,160万の関係の質問ですが、これで万全かということですが、これは委員の中でも、これで予算は終わりだろうなという話もありました。しかし、その万全をできる、信じますけど、当然、こういう大隅、財部、末吉、こういう地形であれば、曽於市アンテナを動かすわけですから、ある程度予測をされて予算を計上されていると聞いております。

例えば、難聴対策の中で、アンテナの取りつけ業務、要するに、基地局塔を全部送信所の移設やら改修やら行った後、そしてアンテナの取りつけ、これは個別ですよ。一般世帯で1,700戸でしたか、共聴組合で20組370戸というのを数をつかんでおられるので、大体これでパーセントというのは100％とは言っておられないでしょうけれども、当然、微調整は出てくると思っています。その辺については委員会でも当局に、二度とこういうのが住民から非難を浴びないようにというようなやつも委員会からは意見が出たところであります。

それと、けじめです。けじめについては、おっしゃるとおり先ほど申し上げましたように、このコンサルト契約に従って、業者は契約をしておられると思うんです。契約している中身で、この仕様書というか、設計図で、これでいいよって走っちゃって、それで検査があります。これはさっき言ったように、当局検査があったんです。検査の中で、私はやっぱりきちっとされるべきだったろうなというのはあります。

ただし、専門的な業務内容になりますから、それを第三者に委託するのか、それは別として、ここはやっぱり検査項目についてはきちっとされたほうがよかった。これが手ぬるかったのかということで、けじめの問題ですが、委員より、瑕疵責任を求めたほうがいいんじゃないか。これは求めてくれという話は出ていまして、当局のほうでもそういうふうに通達といいますか、相手側に連絡はするということになっています。けじめというのがそういうぐらいのけじめしか出ていませんが、委

員会の中ではそういう厳しい意見も出たところです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。３回目です。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど、２回目ですべきことでありましたけど、申しわけありません。１点だけでございます。

委員長の答弁にも、２回目もありましたけれども、平成25年当時のコンサルタント会社との契約です。契約について、どういった契約内容であったのか、もちろん不十分であったということは予想されてのこの間の質疑でありますけれども、この契約内容は委員会では提出を求めての、それに突っ込んだ議論はされなかったのか。それが今後の教訓化になろうかと思うんです。これは、このコミュニティに限らず、曽於市全体の委託を含めた契約のありようについての瑕疵の範囲、あり方を含めて教訓化すべきであると個人的には思っておりますが、その点での議論がされていたら報告をしてください。若干、検査工程にも関連がありますけども、一応この点だけでございます。

○総務常任委員長（山田義盛）

コンサルト契約の契約について、詳細の議論はしておりません、それについては。

それと、この中身は当然予想されるのは、全協でも説明があったと思うんですが、放送の電波の調査設計と、これは必ず入っておりますので、そのように理解して、審議の中に入ったということに、私は、委員の皆さんはそう思っています。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、議案第41号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０５分

再開　午前１１時１５分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

総務常任委員長に１点だけ、コミュニティＦＭ関連の質問をいたします。

一部総括質疑でも出たところなんですけれども、この補正をする前の状況で、委

託業者の電波の伝搬調査をして、それに基づいて設計計画をつくって、最終的にはその計画が、先ほどの委員長報告にもありましたけれども、やり直しをするという中身の補正になると思うんです。

やっぱりここで、１つの大きな問題は、当局のチェック体制です。これはこのコミュニティＦＭだけに限らず、ほかの業務でも一緒だと思うんですけれども、専門家集団ではないのでチェックはなかなかできないということは事実だろうと思います。ただ、ここでしっかりと認識しないといけないのは、こういう話が、意見が、議論がなされたのかということを質問したいんですけれども、専門家集団でないけれども、これは行政としてはしっかりとチェックはしないといけない。これ責任であります。例えば、裁判で言えば、医療事故の裁判をするときに、裁判官が、私は医療についての知識がないので、この判断はできないというようなことは言えないわけで、いろんな情報を集めて、それは最終的に裁判官は判断をするわけです。これは、行政が判断をするときも全く一緒だと思うんです。ですから、しっかりと情報を集めるなり、丸投げ第三者を信用した結果がこういうことになったと思うんです。ですから、そこはしっかりと今後のことを含めて、正確な、いろんな情報を収集をしっかりやって、最終的な責任で行政が判断をするというようなことの、今回の事案に関してそのような方面での議論がなされていれば報告をいただきたい。もしなされていなければそれでも結構ですけれども。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

当局のチェック体制ということですが、これは節々で委員の皆さんから出ております。今回、大きく分けて、送信所の移転、これが２カ所、あとの送信所については、これは改修と、これはアンテナの関係。難聴対策については個別アンテナだというような、大きく分けてそういうジャンルに分かれていると思うんですが、そういう中でのチェック体制が甘かったんじゃないかということについては、委員会でも相当、節々で各委員会で出ております。

以上でありますが、したがって、先ほどからも申し上げましけど、委員長報告の中で、本市の現在の電波状況を順に確認する。伝搬値、潜在電界測定や周波数検討調査のほかコミュニティＦＭの送信所からの電波の到達状況を確認する電波伝搬調査を慎重に行うことは当然のことと、書かせていただいたのはそういうことでありました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

○９番（八木秋博議員）

総務常任委員会に１つだけお尋ねしますけど、総務管理費の中で、耐震診断補強計画が述べられまして、大隅支所庁舎の耐震等まで言及されておりますけど、その中で、大隅支所庁舎は耐震性がなく、大雨が降った場合に庁舎が浸水する可能性があるため、現在の場所での建てかえは適さないとの答弁でありましたという報告がなされていますけれども、以前の総括でもちょっと出ましたですけれども、たしか大隅庁舎は平成18年に診断済みということで、これでも補強が必要というふうな結果が出ているみたいなんですけれども、じゃ、なぜ現在まで、もう10年になりますけれども、措置していないのか。あるいは、補強計画があるのか、または移転計画があるのか、そういうところまでの話は出なかったのか、報告いただけますか。

○総務常任委員長（山田義盛）

大隅支所の関係に、補強の関係で質問いただきました。これについては、財部、本庁等々の関係から、引き続き大隅支所はどうなっているのかという話の中から、当局が答弁があったのを書かせていただきましたので、補強をなぜしなかったとか、そういう形についての質疑については出なかったと思います。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

文厚委員長に１点だけお聞きいたします。

今回、正心保育園、大隅町でありますけど、老朽化ということで修繕費が出ているわけでありますけど、この中で、こういった同様の悩みの問題を抱えているところもあるんじゃないかというようなことも書いてあるわけでありますけど、その点につきまして、委員会の中では質疑がなかったのか。

また、この大隅町の正心保育園ですけど、現地を見に行かれたのかどうなのか、以上２点ほどお聞きしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

２点の質問でありましたけれども、ほかの保育園についての質疑は、もうそれ以上は出されておりません。

それから、月野の正心保育園には行っておりません。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第41号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第41号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第42号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について

日程第７　議案第44号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第42号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について及び日程第７、議案第44号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第42号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について並びに議案第44号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について、以上２議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計補正予算については、平成30年度から、県が主体となり国民健康保険財政を運営するため、市の電算処理システムをそれにあわせて見直しと改修を行うため、115万9,000円を追加するものです。

また、人事異動に伴う職員給324万5,000円を減額するものです。

平成29年度においても、システム改修が必要となるため、予算措置の予定であるとの説明がありました。

介護保険特別会計補正予算については、平成27年度介護給付費等の精算による償還金及び人事異動等によるもので、歳入については支払基金交付金を397万8,000円、繰入金を1,743万円、繰越金を8,439万3,000円追加するものが主なものであります。

歳出については、人事異動等により、職員給を1,735万8,000円追加し、平成27年度分の介護給付費の精算による償還金を6,579万2,000円、一般会計繰出金を2,244万2,000円追加するものが主なものであります。

委員より、26年度、27年度への繰越金と27年度の積立金は幾らであったかとの質疑があり、26年度への繰越金は２億2,457万6,000円、27年度への繰越金は１億7,824万3,000円である。平成27年度末の積立金は１億5,237万7,000円であるとの答弁がありました。

これに対して、積立金については計画に基づいた積み立てが必要であるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会は、議案第42号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第44号について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第42号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第42号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第42号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第44号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第44号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第44号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第43号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について

日程第９　議案第45号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第10　議案第46号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第11　議案第47号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第12　議案第48号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第43号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）についてから日程第12、議案第48号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）についてまでの以上５件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案５件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議案５件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第43号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第43号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第43号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第45号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

議案第45号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第45号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第46号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第46号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案46号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第47号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第47号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第47号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第48号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第48号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第48号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第13　議案第49号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

○議長（原田賢一郎）　次に、日程第13、議案第49号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）についてを議題といたします。

本案については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、報告申し上げます。

議案第49号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

財政課関係では、財務管財事務費の24万円の追加でありますが、岩川高校跡地等利活用検討委員会の設置による報償費であります。

なお、委員会の庶務につきましては、大隅支所地域振興課にて処理するとの説明がありました。

委員より、識見を有する者は１名を委嘱するのではなく、２～３名の委嘱は考えられないのか。大隅支所、大隅中央公民館の移転は議論するのかとの質疑があり、識見を有する者は１名で委嘱する予定である。また、検討委員会の中で大隅支所、大隅中央公民館の移転についての意見も出てくるのではないかとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案については採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

先日の議案提案でも質問いたしましたけれども、それを踏まえて二、三、委員長

に質問いたします。

この議案は、予算額は少ないですけれども、非常に重要な意味合いを持っていると思っております。

質問の第１点でありますけれども、委員の任期は一応本年度１回限りであるのか、来年以降もまた続くのか、審議されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

なぜかといいますと、２回目の質問に関連いたしますが、３回の一応開催の予算ですか、３回程度、どれだけ深い、しかし、議論する対象は非常に大きな議題であります。どれだけ深い議論がされるかが非常に困難な側面が心配されるからでございます。

第２点目の質問でありますけれども、委員会の目的です。議案提案でも質問いたしましたけれども、まだはっきりいたしませんので、質疑をされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

委員会については、岩川高校跡地等利活用検討委員会ということで、跡地の等が入っております。また、利活用というのも入っております。ですから、どこまで検討の議論の対象を広げるかというのが漠然としているというか、そのあたりがあります。繰り返すまでは３回程度の議論しかいたしません。ですから、その点、この検討委員会の議論の対象となる内容、これによって目的がある程度はっきりいたしますけれども、目的について議論がされていれば報告してください。これが質問の第２点目でございます。

以上、とりあえず２点でございます。

○総務常任委員長（山田義盛）

２つほど質問をいただいたと思いますが、１つは委員会の目的等について、はっきりしないということですが、委員会の中でも、岩川高校の跡地の利活用じゃなくて、等が入っているんで、まちづくりについても議論するのかという話であって、それはもう委員でも審議しております。いろいろな、ここに書きましたように、ちょっと幅広く審議するような中身で答弁があったところです。そのように理解をしているところであります。

３回の議論なんでということですけど、ここについては……。

○議長（原田賢一郎）

山田議員、もう少しマイクを近づけてください。

○総務常任委員長（山田義盛）

結論出るのかということですが、これについては結論を出してもらわにゃいかんと、そのように思います。

（「本年度限り」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

それについては、本年度限りかということなんです。これについても、３回の本年度限りということで、そのような審議の中で来年もやるのかというような形については出ておりません。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市民の意見を聞くというのは一般的ないいことでありますし、フラワーパーク跡地問題も公募によりまして一応意見を聞きましたけれども、今回は公募ではなくて、市民の意見を聞くと。しかし、非常に重要な意味合いを持ちますので、初めての経験といいますか、試行錯誤というか、今後の教訓点が幾つか出ようかと思っております。しかし、議会との関係を含めて十分な研究が必要であります。その点で、質問の２回目の１点目でございますけれども、例えば地元の方々中心でありますので、地元をよくしたいという当然のお気持ちの中で、積極的な前向きな議論が提案を含めて出されると思っております。それをどこまで当局がまとめて、そして、委員会としてはもちろん答申が出るでしょう。それを尊重して採用するか。基本的には尊重しなければ委員会の意味がありません。

一方、当局としては、財政との関連もあります。ですから、そのあたり、非常に聞こえはいいんですけれども、十分な慎重さも一方で必要ではないかと思っております。その点で、くどいようでありますけれども、目的をどこまで対象とするかで質問したんです。

質問の第１点でありますけれども、この検討委員会を臨むに当たって、市当局としては白紙の状態で臨むのか、それとも一定の方針を持った上で、それをたたき台として臨むか、この点も非常に大事だと思っております。白紙の状態で臨むと非常に今後難しい問題も出てくるような点が心配されます。その点で、この検討委員会に臨む市としての基本姿勢について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上、１点に絞っての質問であります。

○総務常任委員長（山田義盛）

今質問は、諮問して、答申が出てくるんだろうという話、当然だと思いますが、白紙で議論することには私はならんと思いますが、その質問がありました検討委員会の中で白紙で議論するのかというような質疑の中身については出ておりません。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、議会との関係で議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

議会としても、この跡地を含めての議論のあり方が優れて第一義的には議会が市民の代表として大いに議論して、そして議会としての方針、問題提起を含めて出すことが非常に重要ではないかと思っております。この点で、議会内部でも議論がされております。まだ設置されていないだけの問題でありますが、この検討委員会との関連の中、もし当局の意見も含めて質疑が出されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

○総務常任委員長（山田義盛）

議会はどういうかかわりを持っているかということですが、本件の補正予算の中の３号について、議会がどういう立場をとったというようなやつは審議されていませんので、お答えできません。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第49号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は原案とおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第49号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第14　議案第50号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第４号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、議案第50号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第４号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第14、議案第50号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第４号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に7,737万円を追加し、総額を227億3,741万2,000円とするものです。

第２条は、地方債の補正であり、４ページの第２表のとおり、現年発生農業用施設災害復旧費の限度額を1,690万円現年発生公共土木施設災害復旧費を80万円それぞれ追加しております。

それでは、予算の概要説明をしますので、一般会計補正予算に関する説明書の３ページをお開きください。

今回の補正予算は、６月19日から21日までの大雨により発生した災害の復旧に対する予算であります。

まず、歳入から説明しますと、国庫支出金は、現年発生公共土木施設災害復旧費負担金を166万7,000円、県支出金は、現年発生農業用施設災害復旧費補助金を3,312万円、起債は現年度発生農業用施設災害復旧費を1,690万円、現年度発生公共土木施設災害復旧費を80万円追加するものが主なものです。

歳出については、５ページをお開きください。農業用施設災害復旧費は、現年発生農地農業用施設災害復旧費を6,527万円、公共土木施設災害復旧費は現年発生公共土木施設災害復旧費を1,210万円追加しております。

以上で、日程第14、議案第50号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますよ。お願い申し上げます。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

３点、４点質問いたします。

まず、質問の第１点でありますけれども、これは建設課長と耕地課長がよろしいですか。具体的な数字の質問であります。

質問の第１点でありますけれども、今回の補正４号を含めて、28年度の当初予算で特に耕地課、建設課の中の市単独の財源となる応急作業料委託料に絞って質問いたします。

応急の作業料委託料は、市単独の予算でありますけれども、28年度の当初予算から今回補正４号までそれぞれ２つの課において、どれだけ予算化がされてきたのか、その流れを説明してください。

そして、今後の予想される災害についての見込み額、これは耕地課関係は資料が

ありますけど、建設課が資料がないですので、耕地課を含めて、改めて今後の見込み額についても委託料の予算見込み額について説明してください。

これが質問の１点目でございます。

それから、質問の２点目は、今回の補正４号は、６月議会に間に合ったということで、緊急に出されました。歳入の7,737万円の中で、１つは国庫負担金が166万7,000円、県補助金が3,312万円あります。単純な質問でありますけれども、これらの歳入確保の見通しは立っているのでございましょうか。

一般的に、災害関係の国・県の負担金補助をもらうための予算は、一定調査した上でしっかりした、いわば歳入確保の見通しを立ててから予算提案を過去これまで行っております。それがよかった、悪かったの問題じゃなくて、大事なのは、歳入確保の見通しのめどがあるかどうかの単純な質問でございます。大きな金額ではありませんけれども、１つの今後の、やはり市としてもこの種の提案を行う参考事例にも教訓化すべきじゃないかということでの２つ目の質問でございます。

質問の３点目でございますけれども、これから、今も集中豪雨が続いておりますが、梅雨明けまでの集中豪雨、さらには７月から８月にかけての台風等も予想されます。９月の定例議会までの間。市としては、今後の予想される集中豪雨、台風等によっての災害復旧費については、臨時議会を開催して提案の考え方で基本的にあるのかどうか、それとも９月議会の定例議会までにまとめて提案する予定であるのか、現在の段階で基本的な考え方についてお聞かせ願いたいと考えています。

以上です。

○市長（五位塚剛）

細かい数字については、各担当課長からお答えさせたいと思います。

今回は、基本的には当初予算で修繕費といいますか、復旧費という予算を持っておりましたけど、やはりこの集中豪雨によってちょっと対応ができない部分が出てきましたので、今回はちょうど議会中でありましたけど、ちょっと委員会付託ができない形の提案でありましたが、即決でお願いしたところでございます。

今後また大きな災害が起きたときに、臨時議会で対応するのか、また９月までの議会で対応するかということでございましたが、このことについては、非常に市民生活に大きな支障を起こすものであれば、当然、災害等の査定を行って、県とも相談して、場合によっては臨時議会でも対応することがあり得るというふうに思っております。

あとは担当課長から答弁させます。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、応急作業委託について御説明申し上げます。

耕地課関係の応急作業委託料につきましては、当初予算におきましては30カ所３支所7万2,000円ということで648万円を当初予算で計上していただきました。その後、今回の豪雨によりましての応急作業でございまして、さきの参考資料で、総括表で資料を耕地課分はお示ししておりますが、特に今後の見込みについて、末吉地区が15件で200万円……

（「課長、私の質問は補正の何号で幾ら、補正の何号で幾らということを含めて。質問なんです。単純な質問でありますけど。当初予算が648万。次は補正でいくら」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

はい。それでは、当初予算で先ほど言いました648万円ですが、今回補正４号で追加をお願いした予算でございまして、今回1,547万円を補正をお願いするところでございます。これが応急作業委託関係の予算の流れでございます。

続きまして……。

（「そのなか見込みが850万入っているわけですね、今後の見込みが」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

そうです。65件の850万が見込みでございます。

それから、収入見込みの関係でございますが、耕地課関係におきましては、国の災害にかけるわけですが、補助率がこの予算書の歳入にあるとおり、通常の補助率があるわけでございまして、これを現在お出ししているわけでございます。農地関係が50％でございます。それから施設災害についてが65％ということで、今回補助金として計上させていただいて、御承知のとおり、その後12月まで増嵩関係を行いますが、この増嵩のシステムにおきまして補助率が上がってきます。

ちなみに、昨年度の27年度の補助率でございますが、農地で80.7％と激甚に指定した分で92.7％、それから農業用施設におきましては、普通補助率で91.7％、激甚になりますと96.9というふうに、27年度にこのような補助率になった経緯がございます。

以上が耕地課関係でございます。

（「歳入の見込みはあるんですか」と言う者あり）

○耕地課長（吉野　実）

見込みはあります。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

まず、応急工事委託料でございますが、当初は360万円計上しておりまして、今回、770万円をお願いするところでございます。内訳といたしましては、末吉が13

件の300万円、大隅が９件の250万円、それから財部が13件の220万円でございます。

それから……。

（「歳入の見込みは幾らですか」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

歳入の見込みでございますが、歳入の当初はみておりませんが、今回166万7,000円をお願いするところでございます。これは道路の公共土木債の250万円の66.7％、166万7,000円を計上したところでございます。

（「167万2,000円ですね」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

166万7,000円です。

それから、今後の災害の見込みということでございますが、きのうのですが、６月29日の雨でまた幾つかの災害が発生しております。現在、本庁、支所を合わせて現場を調査中でございますが、けさ現在でいきますと、公共土木債が１件、それから単独債が４件、それから応急作業委託が崩土とか倒木を含めて13件、今のところ報告があるところでございます。

以上です。

（「国県の歳入見込みはあるわけですね。災害の」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

あります。

○１９番（徳峰一成議員）

質問２回目に入ります。なぜ細かいことを質問したかといいますと、過去経験的に、曽於市の場合は集中豪雨あるいは台風等の災害というのはいっぱいあるし、また予想されない箇所もいっぱいあります。ですから、最も申し上げたいのは、特に市単独はもうまさに100％市単独の予算でありますので、小出しに予算化しないというか、当初の予算でもっと予算を計上すべきだと思うんです。曽於市の広大な面積と山あり谷ありの広大な地域でありますから、いつ災害が起きてもおかしくないほどの危険箇所がいっぱいございます。ですから、耕地課サイドでは、例えば当初予算である意味ではわずかに648万の予算計上ですよ。建設課も市単独予算はわずかに360万の予算計上ですよ。そして、今後、今回の補正４号が通ったとしても、余裕財源は耕地課でわずかに850万、建設課に至りましては166万7,000円でしょう。応急措置の使える予算、これ市単独の。ですから、もっとこのあたりは、当初予算を含めて予算計上すべきじゃないかと思うんです。特にこの応急関係というのは、市民にとっては最も切実な緊急に復旧してほしいための名前のとおりに応急予算でございます。ですから、この点は、議会としてはもう恐らくは全面的に賛成だと思

うんですけれども、市長の今後の教訓として、災害地帯でありますので、もっと予算計上については当初の段階で、含めて余裕のある財源の予算計上が必要ではないかということでございます。この１点の質問であります。

○市長（五位塚剛）

建設課、耕地課を含めて、市単独で災害が起きた場合の復旧については、前年度の実績に基づいて予算を査定いたしましたけど、今回のような集中的な豪雨が非常に続いておりますので、もっと予算を確保するのは大事なことだと思いますので、十分検討していきたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第50号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議案第50号については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第50号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第50号は原案のとおり可決されました。

ここで、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

――――――――・――・――――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――――・――・――――――――

日程第15　陳情第４号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第15、陳情第４号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請についてを議題といたします。

本件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

陳情第４号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について。

本陳情は、国による計画的な教職員定数改善を推進すること、義務教育費国庫負担割合を現在の３分の１から２分の１に復元すること、教育の機会均等を保障するため、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置をとることを主な内容としています。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第４号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、陳情第４号は採択することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第16　発議第３号　乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における（自動）償還払方式から現物給付方式への移行を求める意見書案

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第16、発議第３号、乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における（自動）償還払方式から現物給付方式への移行を求める意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○４番（上村龍生議員）

発議第３号、乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における（自動）償還払方式から現物給付方式への移行を求める意見書案。

上記の議案を別紙のとおり曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成28年６月29日。曽於市議会議長、原田賢一郎殿。

提出者、曽於市議会議員、上村龍生。

賛成者、同じく徳峰一成、同じく今鶴治信、同じく八木秋博、同じく大川原主税。

提案理由、現在、乳幼児医療費や重度心身障害者医療費等に対する助成は、医療機関の窓口で一旦支払い、数カ月後に助成される償還払方式となっている。子育て世代や重度の障害者を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、保護者等の医療機関窓口での負担軽減を図り、いつでも安心して必要な医療を受けられるよう提案するものであります。

意見書につきましては別紙のとおりお目通しをください。

以上、採択くださいますよう、よろしくお願いします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第３号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、発議第３号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第３号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、発議第３号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第17　閉会中の継続審査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第17、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

総務常任委員長及び建設経済常任委員長から、目下、委員会において審査中の事

件につき、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長からの申し出のとおり閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第18　閉会中の継続調査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第19　議員派遣の件

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第19、議員派遣の件の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において措置することに決しました。

ここで、追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時０９分

再開　午後　１時１０分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま会議規則第14条第１項の規定により、発議１件が別紙のとおり提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、発議１件を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

―――――――・――・―――――――

追加日程第１　発議第４号　教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書案

○議長（原田賢一郎）

追加日程第１、発議第４号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○４番（上村龍生議員）

発議第４号、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書案。

上記の議案を別紙のとおり曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成28年６月29日。曽於市議会議長、原田賢一郎殿。

提出者、曽於市議会議員、上村龍生。

賛成者、曽於市議会議員、徳峰一成、同じく今鶴治信、同じく八木秋博、同じく大川原主税。

提案理由、将来を担う子どもたちへの教育は極めて重要であり、子どもたちが全国どこに住んでいても教育の機会均等が担保され、教育水準が維持向上されるように施策を講ずる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものであります。

意見書につきましては、別紙のとおりお目通しください。

以上、御採択くださいますよう、よろしくお願いします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第４号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、発議第４号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第４号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、発議第４号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は閉会中の継続審査として議決されたものを除き全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

28年度の第２回の定例会におきまして提案をいたしました全ての議案について、全会一致で認めていただきました。ありがとうございます。

また、今回はＦＭ放送の事業について予算をお願いいたしましたが、市民のＦＭの難聴地域をどうしても解消したいというお願いであります。予算の範囲内で一日も早く提供できるようにしたいと思います。

また、大隅の岩川高校跡地の検討委員会については、岩川小学校を移転改築をするという前提で予算をお願いいたしました。市民のいろんな声を聞きながら、今後、誠意を尽くしてまいりたいと思いますので、どうかよろしくお願いしたいと思います。終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上をもちまして、平成28年第２回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　１時１６分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３６号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	全会一致 原案可決
議案第４１号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第４９号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３７号	曽於市そお生きいき健康センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４１号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第４２号	平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について	全会一致 原案可決
議案第４４号	平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３８号	曽於市営住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４０号	財産の処分について（バンガロー）	全会一致 可　決
議案第４１号	平成28年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）	全会一致 原案可決

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第４号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元，複式学級解消をはかるための，2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について	全会一致採択